管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
150	長野県 【重点46】	個人が所持する教員免許状の集約と修了確認期限又は有効期間満了日の明記	個人が所持するすべての教員免許状を１枚に集約し、修了確認期限又は有効期間満了日を明記する。	教員免許更新制の取扱いは、大きくは平成21年４月以降に初めて免許状を取得した者（新免許状）とそれ以外（旧免許状）の者に区分できる。 旧免許状は免許状に更新講習修了確認期限が明記されていない。 また、新免許状を複数所持する場合、１枚の免許状だけでは有効期間の把握が困難である。 さらに、旧・新免許状所持者ともに、一度更新講習を受講した後は、更新講習修了確認期限証明書又は有効期間更新証明書がないと、次の更新時期の確認ができない。 教育委員会や学校では、現職教員が免許失効しないよう、新旧免許状制度の違いに留意しながら各教員の免許更新時期等を把握しているが、上記の状況のため、確認作業が負担となっている。	文部科学省	福島県、川崎市、新潟県、富山県、多治見市、田原市、京都府、京都市、大阪府、泉大津市、玉野市、徳島県、松山市、高知県、北九州市	○更新期限を把握するには，保有する全ての教員免許状等を確認する必要があり，また旧免許状保持者は更新期限が教員免許状に記載されていないことから，更新期限が一目で把握しづらく，旧免許状保持者と新免許状保持者の更新期限に係る制度の違いを正確に理解した上で，初めて更新期限を把握することができ，事務が複雑化している。全ての教員免許状を１枚に集約し，修了確認期限又は有効期間満了日を明記することで左記の課題は解消される。 ○教員免許更新制は、旧免許状所持者と新免許状所持者で免許状の有効期間の取扱が異なる等、制度が複雑であるため、本県でも昨年度、更新手続を行わず、採用が取り消された者が１名いた。 本県でも昨年度から、各教員の免許状の有効期間を把握するための所有免許状調査を教育委員会や学校で実施しているが、大きな負担となっており、教員や教育委員会等が正確に有効期間を把握し、免許状失効を防止する観点からも、免許状の集約を実施すべきである。 ○本市でも、教員免許状所有者が複数の免許状を所有している場合に、修了確認期限の把握に苦慮しているのは事実である。１枚の免許状に集約することで、修了確認期限の把握が容易になり、把握作業の軽減や誤認防止にも繋がると考える。 ○将来的に新免許状所有者の増加が見込まれるため、教員免許状の集約化は検討されるべきと考える。 ○制度が複雑で十分に理解されていない。そのため、教育委員会や学校では、現職教員が免許失効しないよう、新旧免許状制度の違いに留意しながら各教員の免許更新時期等を把握しているが、確認作業が負担となっている。教員免許状を授与した県に関わらず運転免許状のように一枚の電子カードに集約し、その情報を本人、教育委員会で確認できるようにしていただきたい。 ○旧免許状を所持する者が、平成２１年３月３１日以降に新しく免許状を取得した場合でも旧免許状所持者であるが、自身が新免許状所持者だと勘違いし、更新時期を誤解する等の問題が発生している。また、新免許状所持者で、複数の免許状を持つ者から、免許状の有効期限はいつなのか等の問い合わせがある。 ○平成21年4月に教員免許更新制度が導入されたことに伴い、免許管理者は教員ごとに免許状情報を管理することが必要となった。特にここ数年は更新対象者が増加し、現職教員の更新状況の把握や問合せ対応に時間を要している。 免許状を1枚にして情報を一元的に管理できるようにすることで、各教員の更新期限の把握が容易になり、免許失効や学校現場の混乱を防ぐことが期待できる。 ○本県では、現職教員が免許失効しないよう、県内各学校等に対して年数回、更新手続の周知及び更新対象者の状況調査を行っているが、新免許状所持者と旧免許状所持者の更新時期の取扱いの違いから把握が難しく、その確認作業が学校及び担当者の大きな負担となっている。
153	長野県	公共土木施設災害復旧事業における設計変更に当たり、主務大臣との協議を要しない「軽微な変更」の範囲拡大	公共土木施設災害復旧事業において、事業費決定の基礎となる設計を変更する場合、主務大臣に協議し、同意を得る必要があるが、一定の要件を満たす場合は「軽微な変更」と見なされ協議が不要になる。 当該要件は、「事業費の変更額が当初査定額の３割以内で、かつ、1,000万円以下」とされている。 このうち、「1,000万円以下」の金額要件を緩和すること。	【制度概要】 道路や砂防設備、河川など公共土木施設に関する災害復旧事業で地方公共団体が施行するものについて、国はその事業費の一部を負担する。 国に国庫負担を申請するときは災害復旧事業の設計書を添付して主務大臣に申請しなければならない。また、設計の変更があるときは、「軽微な変更」を除き、あらかじめ主務大臣に協議し、その同意を得なければならない。 なお「軽微な変更」とは、事業費の変更額が当初査定額の３割以内で、かつ、1,000万円以下のもので、誤測等の訂正に係る変更や、仮設工の変更など工法に変更がないもの等を指す。 【支障事例】 事業費が高額になる工事においては、事業費がわずか1～2%変動しただけで変更額が1,000万円以上となる。 そのため、河川護岸（ブロック積工）の復旧延長の延伸という単純な工法であっても、事業費が高額になる場合は、変更協議が必要になる。 また、変更協議にあたっては22種類の様式、合計30～40枚程度の資料を添付する必要があり地方自治体に著しい負担が生じるほか、国協議等に約3ヶ月※を要するため着工が遅れる。 ※県（本庁所管課）と申請者（県（建設事務所）、市町村）の事前協議：１か月 国（本省）と県（本庁所管課）の協議：2か月	国土交通省	北海道、福島県、栃木県、愛知県、鳥取県、廿日市市、山口県、熊本市、大分県	○熊本地震では、これまでの災害に比して復旧事業費が高額となる事案が多く、提案事例と同様のケースが生じた。 　また、本市が中央官庁に対し遠隔地に存在していることもあり、協議のために赴く時間や費用も少なからず負担となっており、メール等を用いた事前打合せを可能とするすることで、適時、相談の頻度を高め、協議の円滑化に繋げることができるのではないか。 ○本県においても長野県と同様に事業費が高額となる工事においては、1,000万円以上の変更が頻発し、変更協議による事務量の増や工事着手の遅延等により、被災施設の早期復旧の支障となる。 一方、東日本大震災等で被災した公共土木施設に関する災害復旧事業においては、「軽微な変更」となる工事費の増減範囲が決定工事費の３割以内で、かつ、5,000万円以下に拡大されており、この有効性を確認しているところである。 このため、この金額要件緩和の対象事業範囲を拡大することが被災施設の早期復旧に有効であると考える。 ○大規模災害時などにおいては、復旧工事も数多くなり、上限金額が緩和されることにより、自治体担当者の変更協議資料を作る労力、費用（超過勤務手当）が縮減できるほか、迅速に災害復旧工事を実施できる。 ○本県において現段階では支障はないが、南海トラフ地震が懸念されており、大規模地震時の事務量の低減は大きな課題である。現在、大規模災害時の査定方針では、査定時の効率化を進めていただいており、同様に実施時の効率化もご検討いただきたい。 ○本県では、平成27年９月関東東北豪雨による公共土木施設被害数が県、市町において596箇所にのぼり、うち31箇所において設計変更を実施した。 　設計変更した31箇所の内、1,000万円を超える工事費の増減が理由で実施したものが7箇所(2割程度)であった。 　金額要件の緩和が実施されれば、事務負担の軽減等が図られる。 ○「軽微な変更」として扱われる“工事の程度に変化が無い”わずかな変更の場合でも高額な事業費の場合は変更額が1,000万円以上となる。 　国との協議に時間を要すること、協議が調うまでは変更部分の工事着手が認められないこと等は被災箇所の早期復旧の観点からも好ましく無い。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
平成32年後半の運用開始を目指し、教員免許管理システムの改修を教員免許管理システム運営管理協議会及び文部科学省にて検討しており、その改修のうち、教員自身のもつ免許状情報を一枚にまとめた「新たな確認書類」を発行する機能の実装を検討している。本書類の発行が可能になれば、更新期限及び有効期限がわかりやすく表示されることとなる。	教員が所持する全ての免許状情報を一枚にまとめ、更新期限又は有効期限が表示される「確認書類」を発行するシステムへ改修するとのことであり、ぜひ早期の実現を求めたい。 なお、システム改修に当たり、次の３点を要望したい。 ・システムの改修予定、制度設計を通知等により随時情報提供されたい。 ・都道府県から意見聴取を行い、システムに係る作業負担の軽減策を検討されたい。 ・システム改修に伴って都道府県において発生する費用については、その全額に対し適切な財源措置を講じられたい。	【京都市】 「新たな確認書類」を発行することで免許に係る書類が増え、有効期限を確認するための負担の増加が想定されるため、教員免許状を１枚に集約する方法が最善である。 また、「新たな確認書類」を発行していくと仮定した場合であっても、教員本人の新旧の確認書類の取り違えを防ぐために、古い書類を確実に回収する等、防止に向けた運用方法の検討が必要である。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。
災害復旧事業は、箇所数が膨大であることもあり、その事業実施の適正化のため、国庫負担法施行令第７条の規定により、災害復旧事業の事業費の決定の基礎となった設計を変更しようとするときは、軽微な変更を除き、あらかじめ主務大臣に協議し、その同意を得なければならないこととされている。設計変更をした結果、著しく改良的になったり、あるいは十分な復旧効果が得られなくなるようでは、査定をして復旧工法を決定した意味がなくなるため、「軽微な変更」とされる事由は厳密に取り扱われるべきものであることから、現時点で要件を緩和することは困難である。	大規模災害発生時における河川護岸工事については、復旧延長が長いため、わずかな水勢や地形の変動であっても、変更事業費が高額になるケースがある。これは、災害規模の大きさに起因する問題であり、１次回答にあるような「設計変更をした結果、著しく改良的になったり、あるいは十分な復旧効果が得られなくなる」といった事態は想定されない。 また、大規模災害時の災害査定においては、査定方針に事前ルールが定められているなど、事務の効率化・簡素化について一定の配慮がなされている。そのような状況を鑑みれば、早期の復旧工事の実現のため、実施段階においても同様に事務の効率化が図られるべきではないか。 近年、東日本大震災や熊本地震を始めとする大規模地震、本年７月の西日本豪雨のような豪雨災害が頻発しており、今後も全国で同様の支障事例が生じることが予想される。災害規模に応じた金額要件の緩和を是非とも検討していただきたい。	ー	【全国知事会】 大規模・広域・複合災害への迅速な対応を図るため、国の財政支援における地方自治体の事務手続きの簡素化など必要な見直しを行うこと。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
154	長野県	地方創生道整備推進交付金における交付金交付決定前の着手	地方創生道整備推進交付金交付要綱において、「交付金交付決定前の着手」に関する規定を設けること。	地方創生道整備推進交付金の林道事業については、国の予算成立後、交付担当省庁から内示額の通知を受け（４月頃）、交付担当省庁に交付申請書を提出（４月頃）することとなっているが、国からの県への交付決定が毎年６月下旬であるため、市町村における工事着手は７月下旬から８月上旬となっている。 本県の山林部においては、冬季は積雪により工事が制限されることもあり、可能な限り早期発注、早期の工事着手が出来れば、繰越工事の縮減につながる。 また、上記のとおり、現行のスケジュールだと、夏季に発注が集中し、入札不調となるケースも散見される。 なお、農山漁村地域整備交付金では、交付金交付決定前の着手（早期着手）が可能となっており、同様の対応を認めていただきたい。	内閣府、農林水産省	旭川市、宮城県、ひたちなか市、栃木県、川崎市、新潟県、石川県、山県市、静岡県、鳥取県、島根県、徳島県、高知県	○当県でも同様の状況。積雪期に入る１２月上旬には、工事が困難となることから、できるだけ早く工事が着手出来れば、繰越工事の縮減につながるものと期待できる。また、早期発注により発注時期の平準化を図ることが可能となり、現場作業員の手配や建設資材の確保についても、有利になるものと考えられる。交付決定前着手が可能な農山漁村地域整備交付金では、H30年度の状況では、交付決定前着手の国への届け出が4/20で、実際の工事発注は5月中旬から行っている。 ○本県の山林部においても、冬季は積雪により工事が制限されるため、早期発注が可能となるよう、現行制度を見直してほしい。 ○地方創生関係交付金は、地方が地域の特性を踏まえ、自主性・独自性を最大限に発揮して活用できるよう、地方の意見を聞き、より自由度の高い活用しやすい制度とすべきと考える。 ○地方創生道整備推進交付金については交付決定後の着手となるため、発注時期が遅くなっている。H29年度の場合、交付決定は6月上旬であったが、工事着手は７月下旬以降となっている状況である。本県山間部においても、積雪により冬季の施工は困難であり、早期発注、早期完成（効果発現）のためにも、交付決定前着手制度の創設をお願いしたい。 ○本市においては、昨年度途中に推進交付金の交付申請を行い、交付決定を受けた事業があったが、交付申請後すぐに事業着手（事業用資産の購入）が出来る体制が整っていたものの、交付決定を待ってからの着手となったため、結果的に事業のスタートが遅れ、事業実施期間が短くなった経緯がある。事業によっては、早期着手することによって、より高い事業効果が得られるケースもあると思われるため、提案に賛同する。 ○地方創生道整備推進交付金の林道事業については、国の予算成立後、交付担当省庁から内示額の通知を受け、交付担当省庁に交付申請書を提出することとなっているが、国からの県への交付決定が毎年５月下旬から６月上旬であるため、県や市町村における工事着手は７月から８月となっている。本県の一部の山間部においても、冬季は積雪により工事が制限されることもあり、早期発注、早期の工事着手が可能になれば、繰越工事の縮減や発注の平準化にも繋がることから、農山漁村地域整備交付金同様、交付金交付決定前の着手が可能となるように認めていただきたい。 ○仮に４月中の事業着手が可能となれば、早期発注による繰越工事の縮減や発注の平準化につながる。また、林道事業を例に挙げると、主伐・間伐による木材搬出作業が、秋期から冬期にかけて本格化するため、林道の開設に合わせた計画的かつ効率的な森林施業が可能となり、林業の成長産業化を通じた中山間地域の活性化や地方創生につながるものと考える。 ○当県も平成２８年度地方創生道整備交付金の林道事業において，国から県への交付決定時期が９月となったため，市町村において工事着手時期が１０月以降にずれ込んだ。その結果，複数件の繰り越しとなり，同様ことが県営事業でも起きている。平成２９年度以降は６月の交付決定となっているが，事業量によっては年度内完成が難しくなっており，早期発注早期施工を目指すためにも指令前着手制度の規定を設けるよう要望する。 ○新規事業及び事業内容に変更のある継続事業については，交付決定後の事業着手となるため，年度当初から実施するためには別事業を予算措置し，委託契約を別々に行うなど事業実施に支障がある状況である。 ○本県においても、林道事業を必要としている山岳地域では、工事実施にあたって、積雪により工事実施が困難となり、繰越工事が発生している状況にある。 　農山漁村地域整備交付金では、交付金交付決定前の着手（早期着手）が可能となっており、同様の対応を認めていただけると、早期発注、早期の工事着手が可能となり、繰越工事の縮減につながるため、本県においても同様の対応を求めたい。 ○地方創生道整備推進交付金の林道事業については、国の予算成立後、交付担当省庁から内示額の通知を受け（４月上旬）、交付担当省庁に交付申請書を提出（４月上旬）することとなっているが、国からの県への交付決定が毎年５月中旬であるため、県、市町における工事着手は７月上旬以降となっている。交付金交付決定前の着手は、標準工期を踏まえた早期の工事着手と、繰越工事の縮減につながる。なお、農山漁村地域整備交付金では、交付金交付決定前の着手（早期着手）が可能となっており、同様の対応を認めていただきたい。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
【内閣府】 　道の整備を含めた地方創生整備推進交付金の交付事務に関しては、制度を所管する内閣府から交付担当省庁である国土交通省、農林水産省及び環境省に当該予算年度の前年度末に予算の移し替えを行った後、各交付省庁の責任において、地方公共団体への交付手続きが行われることから、林野庁所管の林道事業において交付決定前の事業着手が必要とのことであれば、まずは、事業の執行管理の実情を把握している林野庁において、その可否を判断していただくべきと考えております。 　制度を所管する内閣府としては、交付事務に係る対応については直接の可否を判断する立場にはないものの、地方分権を推進する立場から、地方からの提案をいかにして実現するかという姿勢を基本に、関係する交付省庁との協議・調整に努めてまいりたい。 【農林水産省】 　地方創生道整備推進交付金の経理事務手続きについては、申請書類の不備等への対応に一定の時間を要するものの、事業効果の早期発現の観点から、交付申請後の速やかな交付決定に努めている。 　ご提案については、地方創生道整備推進交付金の林道事業において「交付金交付決定前の着手」が実施できるよう、制度を所管する内閣府と相談しながら検討してまいりたい。	平成30年度については交付決定が5月下旬だったため、例年に比べて早期の工事着手が可能となった。しかし、「交付金交付決定前の着手」が可能となれば、より早期の事業執行ができ、繰越の縮減にも直結することから、制度として確立するよう検討をお願いしたい。	ー	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
156	郡山市 【重点29】	住民基本台帳事務の住民票の写し等の交付に係る請求者の規定の明確化	死亡者のマイナンバー入り住民票の発行について、別世帯に住む直系血族の世帯員からの請求についての規定の明確化を求める。 また、死亡保険金の相続処理に関連して、保険会社に対しても通知の発出等により、マイナンバーの取り扱いを周知することを求める。	死亡者が単独世帯の場合、死亡者と別世帯の直系血族などが死亡者の生命保険会社などの手続きにおいて、死亡者のマイナンバーが必要になった際、死亡者の通知カード及びマイナンバーカードが見当たらないと、マイナンバー入りの住民票を請求しないと同ナンバーを知り得ることができない。しかしながら、現在の法令では、同一世帯の住民の請求については規定があるが、同一世帯ではない直系血族の請求については規定がない。	内閣府、個人情報保護委員会、金融庁、総務省、財務省	宮城県、山形市、白河市、石岡市、ひたちなか市、高崎市、所沢市、桶川市、柏市、袖ケ浦市、江戸川区、川崎市、平塚市、多治見市、浜松市、春日井市、枚方市、八尾市、伊丹市、徳島市、宇和島市、北九州市、芦屋町、宮崎市	○死亡後の手続き全般についてマイナンバーの取り扱いの周知を行い、必要性を精査しできる限り最小限に抑えていただきたい。 ○保険会社の手続き等で亡くなった方のマイナンバーについての問合せがあるが、死亡者が単独世帯の場合、通知カードやマイナンバーカードの所在が分からないケースが多く、個人番号入りの住民票も案内できないため対応に苦慮している。現行の制度においては、同一世帯の請求については規定があるものの、同一世帯ではない直系血族の請求については規定が無いため、取り扱いについて明確化してほしい。 ○保険会社や税務署、労働基準局等に提出するのに死亡者の住民票（単身者）にマイナンバー入りを求められることがあり、総務省の事務連絡の個人番号制度関係質疑応答集により交付できないと断っているが、納得されない方も少なくない。 ○現在、本市でも、死亡者に関しては同一世帯以外の申請者にマイナンバー入りの住民票の交付を行っていないが、請求が多いことは事実であり、マイナンバー利用事務・マイナンバー関係事務の実施者向けに死亡者に関するマイナンバーの取扱のルールを定め、周知することは必要と思われる。 ○当市においてもマイナンバー入り住民票交付事務を行うに当たり、提案団体が示す支障事例、「死亡者が単独世帯の場合、死亡者と別世帯の直系血族などが死亡者の生命保険会社などの手続きにおいて、死亡者のマイナンバーが必要になった際、死亡者の通知カード及びマイナンバーカードが見当たらないと、マイナンバー入りの住民票を請求しないと同ナンバーを知り得ることができない。しかしながら、現在の法令では、同一世帯の住民の請求については規定があるが、同一世帯ではない直系血族の請求については規定がない。」が、同様に生じており、「別世帯に住む直系血族の世帯員からの請求について、規定の明確化がされていないため、市での対応に苦慮する。」といった事務負担を招いている。 そのため、「死亡者のマイナンバー入り住民票の発行について、別世帯に住む直系血族の世帯員からの請求についての規定の明確化を求める。また、死亡保険金の相続処理に関連して、保険会社に対しても通知の発出等により、マイナンバーの取り扱いを周知することを求める。」といった提案の趣旨に賛同します。 ○別世帯の請求者への説明に時間を要するケースもあり、保険会社への通知の発出は必要だと考える。 ○死亡者と同一世帯であった者からの請求でなければ、死亡者の個人番号が記載された住民票の除票の写しの交付ができないこと、及び個人番号が不明でも相続手続き等が可能であることが、住民及び生命保険会社等の関係機関等に周知されていないために、窓口でトラブルになることが多く、対応に苦慮している。 このことについては、提出先である生命保険会社等の関係機関に周知するよう、全国連合戸籍住民基本台帳事務協議会を通じて総務省に要望しているところである。 ○同様のケースが本市においてもあることから、住基法第１２条の３第１項第１号の「自己の権利を行使し、又は自己の義務を履行するために住民票の記載事項を確認する必要がある者」については、別世帯であっても死亡の住民票の除票に個人番号を記載できるように法改正すべきと考える。 ○規定の明確化を行うことにより，市町村間における事務処理差の解消が期待される。 ○死亡時に同世帯であったものがいない場合、マイナンバー入り住民票を請求できないことが周知されていない、且つ、マイナンバーが各種手続きに必須であるという誤解のため、窓口でのトラブルが増えている。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
【内閣府】 　まずは住民基本台帳制度を所管する総務省で検討いただくものと考えている。 【個人情報保護委員会、金融庁、総務省、財務省】 　単身世帯であった死亡者の法定代理人であった者により、住民基本台帳法第12条第５項の特別の請求が行われた場合であっても、個人番号が記載された住民票の除票の写しを交付することはできない。死亡者については、その代理権を有する者は存在せず、特別の請求を行うことができるのは、死亡者と同一の世帯であった者に限られる。 　そもそも、個人番号関係事務実施者において、例えば、税務署に提出する支払調書等に経済取引の相手方の個人番号の記載が必要な場合は、生前に個人番号を取得する必要があるものであり、受取人に死亡者の個人番号を取得させるべきではない。 　このことについては、内閣官房から保険会社関係団体に要請を行っているものであり、引続き要請を行っていきたい。	○「経済取引の相手方の個人番号の記載が必要な場合は、生前に個人番号を取得する必要があるものであり、受取人に死亡者の個人番号を取得させるべきではない。」ついて、保険会社関係団体へ要請を引続き行ってくださいますようお願いいたします。併せて、死亡者である保険契約者のマイナンバーを相続人が確認したいとする時に住民票の除票の写しの請求が行われるため、マイナンバーの記入が無くとも保険金が請求できることを明確化してくださいますようお願いいたします。 ○加えて、市町村及び住民に対する当該要請に係る制度内容やマイナンバー入り住民票の交付における留意事項の周知について御検討くださいますようお願いいたします。	【所沢市】 保険会社関係団体に限らず死亡者の個人番号が必要な届出の提出先に対して、死亡者の個人番号が把握できない場合には記載不要等にするなど広く周知を行っていただきたい。 【宮崎市】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。現状として、保険会社関係団体への要請は十分でないと思われるので、各省庁から引き続きの要請をお願いしたい。 【江戸川区】 窓口業務においては依然として、死亡者の個人番号を保険会社等から請求されたという理由で、死亡者の個人番号入り住民票を請求されるケースがある。このようなことが起きぬよう、保険会社関係団体に対して、「保険等既加入者へ個人番号の提出を求めること」及び「死亡者の個人番号の提出が必要無いこと」を更に周知徹底するべきと考える。 また、死亡者の個人番号入り住民票の請求にあたっては、同一世帯ではない直系血族からの請求について明確に規定されることが必要だと考える。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
157	郡山市	生活保護法第29条に基づく、年金事務所に対する調査権限の付与について	現行の生活保護法第29条に基づく年金調査は、日本年金機構中央年金センターへ文書による照会・回答で行う必要があり、その文書やり取りに時間を要し、年金受給に係る不正受給対策が遅れている。 地方公共団体の税務担当職員が税務調査において税務署で関係書類の閲覧をしているように、生活保護調査においても随時最寄りの年金事務所で被保護者の年金に関する全ての事項を閲覧できれば不正受給を未然に防ぐことが可能である。生活保護担当職員にも税務調査と同様の調査権により、年金事務所で調査ができる権限を求めるもの。	当市において生活保護受給者は高齢者や障害者が約7割を占めている。年金受給できるのかどうかも自己判断できず、福祉事務所の調査によって判明することが多いが、生活保護法第29条に規定されている日本年金機構への調査は、実際、厚生労働省保護課からの通知により、日本年金機構中央年金センター(香川県高松市）へ照会回答事務が集約されており、回答が届くまで時間を要し大変不便をきたしている。 また、今般の年金受給期間の短縮で年金該当者が増えており、福祉事務所の再調査の結果、今まで発見できなかった受給者の年金保険料納付期間が見つかるケースが多くあった。それに関連し、生活保護受給者が福祉事務所に収入申告せずに年金を遡及受給し、福祉事務所が日本年金機構から回答を受け取る頃には全額消費してしまうケースがあり、福祉事務所としては不正受給防止の対応に大変苦慮している。 一方、地方公共団体の税務担当職員による税務調査では、地方税法第20条の11に基づき、必要に応じて税務署において資料の閲覧ができる。生活保護担当職員も生活保護法第29条に基づく同様の権限により、事前に被保護者の年金支給決定や支給日等の情報が分かれば、これに係る不正受給を防止することができる。	厚生労働省	宮城県、石岡市、ひたちなか市、所沢市、大和市、福井市、岐阜市、多治見市、山県市、田原市、城陽市、大阪市、堺市、八尾市、西宮市、出雲市、熊本市	○直接、最寄りの年金事務所に赴き、窓口で調査依頼をすることがあるが、繁忙期や調査対象者が多いと、対応を断られるときがある。相談の予約をしても数週間先になることもあり、迅速な処理に支障を来たしている。 ○生活保護受給者の年金収入の有無等については、事務手続きが簡素でないことや、速やかに状況を把握できないことから、裁定請求が遅れ、結果的に法第63条による費用返還額や法第78条による費用徴収額が、高額となってしまうことが多い。 ○年金受給開始の申告が無く、後の課税調査等で年金の受給が発覚し、結果保護費の不正受給が発見されたケースが複数件ある。個別に年金事務所に文書照会を行ったとしても、日本年金機構中央年金センターにて照会を行うよう案内されるような状態であり、日本年金機構中央年金センターへの照会では、照会文書発送日から回答受領日までおよそ1か月程度要するのが現状である。要保護者から保護申請を受けた際にも、申請日当日に調査文書を送ったとしても、法定期限である14日以内に当該調査の回答が得られないのが現状である。 ○現在、生活保護法第29条に基づき、日本年金機構へ文書による照会を実施する際に、回答を得られるまでに約3週間を要している。また、早急に年金情報が必要な場合等は、地区担当員が年金事務所へ出向き調査を行うが、その際に、事前に本人に調査目的を説明し、委任状に記入・捺印してもらう必要があるため、事務処理に時間が掛かっている。生活保護担当職員に調査権限が付与されれば、それらに掛かる時間が削減され、不正受給の早期発見・早期対応が可能となるため、必要な権限であると考えられる。
159	神戸市	道路法施行令第38条による不用物件の管理期間の運用弾力化	すでに道路としての機能・形態を失っている里道（市道認定有）で、道路を構成する敷地等が供用廃止又は区域変更により不用となった場合の管理期間について、 ・沿道住民等の利害関係者に対して廃道の同意取得が完了している場合 ・売却等の処分方針が明確になっている場合は、地方公共団体の判断で管理期間を設けないこととできるようにしてほしい。	【現状】 本市では、里道も市道として認定しているが、過去に田畑等へ至る道路（車両通行可能な幅員は無い）として機能していたものの、開発や区画整理、道路整備事業により車両の通行が可能な別の道路ができたため誰も通行しなくなり、道路としての機能・形態がなくなったような里道が存在する。 こうした里道について払下げの要望があった場合、当該里道が不用道路敷と考えられ、他の行政目的でも使用する予定がない場合には、沿道住民等利害関係者の廃道の同意取得を条件に払下げが可能な旨を回答している。その後、廃道の同意取得が確認できた後に市議会で廃道の議決を経て告示を行い、告示から2ヶ月間の管理期間（道路法施行令第38条）経過後に払下げを行っている。 【支障事例】 この管理期間があるために、土地の有効活用にかかる時間が長くなり、事業者の負担が増え、土地活用や経済活動の妨げになっている。 このため、すでに道路としての機能・形態を失っている里道で、沿道住民等利害関係者に対して廃道の同意取得が完了しており、売却等の処分方針が明確になっている場合については、地方公共団体の判断で管理期間を設けないこととできるよう求める。 なお、実務上は沿道住民等を含め廃道に向けての調整が完了してから市議会で廃道の議決、告示を行っていること、すでに道路としての機能・形態を失っており一般通行人の便益を考慮する必要性が乏しいことを鑑みれば、管理期間の必要性は乏しいと考えられる。	国土交通省	桶川市、川崎市、海老名市、名古屋市、城陽市、出雲市、熊本市	○本市においても、自動車通行ができないほど幅員が狭い市道も多いため、年間1、2件程度、市道の用途廃止申請が提出されている。 通常の用途廃止申請では、払い下げまでの期間が2、3ヵ月ほどであるが、市道の用途廃止申請では、議会提案の上、廃道管理期間の2ヵ月間があるため、払い下げまで半年以上経過することがほとんどである。 申請者にとって大きな負担となっている現状であるが、路線によっては廃道期間を設けなくても交通にほとんど影響を与えない場所も多い。 ○都市計画法に基づく開発行為の際に、所有権が開発業者に無ければ、開発申請を受け付けないため、市有地の売買が速やかに完了し、所有権が開発業者に移れば、申請が早まり、土地の有効活用が早期に行われ、時期によっては市の財源にも寄与する。 ○特に支障は生じていないが、本提案は民有地側の土地の有効活用の観点からは有効であるとともに、事務処理の効率化にもつながると考える。 ○本市では、道路として機能形態を失っている市道が市内各所で存在しており、そのなかには、民有地の敷地の一部として一体利用されている市道も散見される。 こうした市道については、売払い要望があった場合、当該市道が不要道路敷と考えられ、他の行政目的で使用する予定がない場合、地権者等利害関係者の廃道の同意取得を条件に売払いが可能な旨を回答している。その後、廃道の同意取得を確認後、市議会にて当該市道廃道の議決を経て告示を行い、告示後2ヶ月間の管理期間（道路法施行令第38条）経過後、売払いを行っている。 2ヶ月という管理期間があることにより、土地の有効活用にかかる時間が長くなり、地権者等からたびたび苦情をいただくケースがあり、稀に管理期間中に地権者の心情変化により売払いが無くなるケースもある。 実務上は、沿道住民等を含め廃道に向けての調整が完了してから市議会へ廃道の議決、告示を行っていること、既に道路としての機能形態を失っており一般通行人の便益を考慮する必要性が乏しいことを鑑みれば、管理期間の必要性は無意味と考えられる。 ○JRの高速化・複線化第二期事業において、通行に支障のない範囲で市道の一部を西日本旅客鉄道株式会社に譲渡したが、2ヶ月間の管理期間のために、工事に着手出来ないこととなっている。 国・自治体の補助をともなう公共性の高い事業で、かつ、通行に支障がない範囲での供用廃止についても、道路管理者の判断で管理期間を設けないことができることとされたい。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
生活保護法第29条に基づく調査に係る回答事務については、照会件数が多く、照会事項が定例のものであることから、日本年金機構における照会回答に関する業務の効率化の観点から、平成29年4月1日より香川県高松市の日本年金機構中央年金センター（以下「高松集約センター」という。）へ集約化している。集約化前は、年金事務所において照会回答の業務を行っていたが、専門の部署がなく体制も整っていなかったため、回答送付までの期間のばらつきがあったほか、一定の時間を要する場合もあった。一方で、集約化後は、体制を整え１箇所で照会回答業務を行っているため、現在では特段の事情がなければ概ね１週間～10日程度で回答を送付している。 ご提案のように、最寄りの年金事務所で照会回答の業務を行うことは、従前の取扱いに戻すことであるが、これにより必ずしも回答が早くなるとは限らないと考えている（なお、業務上緊急に照会を行い早急に回答が必要な場合は、その旨を付せば、従前どおり年金事務所に照会いただくことも可能である。）。 また、保護の実施機関が速やかに当該年金の受給情報を把握し当該被保護者に請求できるようにするための方策として、現時点で実施時期は未定であるが、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づく情報提供ネットワークシステムを使用した日本年金機構との円滑な情報共有の方策について、取り組みを進めていくことが必要である。 なお、受給資格期間短縮に伴う対応については、「年金受給資格期間短縮に伴う円滑な年金請求手続を実施するための生活保護部局と国民年金担当部局との連携について」（平成29年３月16日社援保発0316第１号・年管管発0316第４号）等により、保護の実施機関等の生活保護担当部局と市区町村国民年金担当課等の国民年金担当部局、日本年金機構・年金事務所が、連携して取り組む方策を行っている。この一環として、高松集約センターへ照会をせずとも、市区町村の国民年金担当部局に照会することで保護の実施機関が被保護者の請求状況等を把握することを可能とする特別な対応をしていた。この趣旨は、受給資格期間短縮の施行日に一度に約70万人以上の年金の新規裁定者が発生するが、この中に一定程度存在すると考えられる被保護者について、照会を高松集約センターで受けると、回答が大幅に遅れることが懸念されたためである。	１次回答では、照会回答における業務を日本年金機構中央年金センターへ集約を図ったことにより、特段な事情がなければ概ね１週間から10日程度で回答を送付しているとされているが、今年度における本市の事例では、現在のところ10日程で回答を得られたものは150件中１件で、それ以外は３週間を超える期間を要し事務処理に支障を来たしています。 また、業務上緊急に照会を行い早急に回答が必要な場合は、その旨を付せば、従前どおり年金事務所への照会も可能とあるが、本市においては、年金受給資格情報について緊急に回答を得たいため年金事務所へ照会したところ、平成29年３月３日付保護係長事務連絡の通知を根拠に受け付けてもらえず、結果、中央年金センターへ照会することになり受給資格確認に時間を要し事務処理に支障を来たした事例があります。 上記のとおり実態は１次回答と異なっています。そのため生活保護法29条の趣旨が実現できるよう生活保護担当職員が年金事務所で被保護者の年金に関する全ての事項を閲覧できるような調査権を求めます。または１次回答の記載どおりとなるよう、中央年金センターからの迅速な回答や、業務上緊急な場合は年金事務所でも照会に応じていただけるよう、措置を講じていただきたいと考えます。	【宮城県】 照会回答に関する業務の集約化により改善されているとされているが、年金事務所へ照会していた時より大幅に回答期限が経過した後に回答内容が送付されることがあるので、回答期限を確認のうえ事務処理をお願いしたい。 また、平成30年3月26日の開始予定であった情報提供ネットワークシステムを使った日本年金機構との連携について、早期連携を望む。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。
道路法第92条に基づく不用物件の管理期間は、一般交通の用に適切に供されている道路については、公物として公権力の規制を相当に受けるものであるため、ある時点から直ちに一般民事上の法律関係に移行することに問題があり、また実際上も他の種類の道路として使用される可能性があること及び一般通行人の通行上の便益を考慮する必要があることから設けられた規定であり、管理期間の規定は必要不可欠である。 提案団体は道路としての機能・形態を有しない道路の場合に支障があるとしているが、道路法に基づく道路は一般公衆による交通の用に供されることが予定され、道路の機能が失われた道路を道路法上の道路として存置することは適当ではないことから、本来、そのような状態に至った場合には道路管理者は速やかに供用廃止の措置を行うことが適当であり、このような速やかな対応が講じられれば、提案事例にある支障は生じないものと考えられる。 また、道路の機能が失われた状態にある道路については、前述の通り、そもそも道路として存置することが適当ではなく、そのような道路が供用されていることを前提として制度のあり方を論じることはできない。 したがって、道路法第92条に基づく管理期間を不要とすることは受け入れることができない。	神戸市においては、昭和22年から昭和32年頃にかけて各村を合併した際に、各村の村道路線を市道として認定、区域を定め、供用を開始する旨の告示を行っている。また、各村内道路は、旧道路法（大正８年４月10日法律第58号）制定時に、村内の多くの里道を、一般の交通の用に供しているとして、村道路線として認定している。 こうした経緯から、本市では多くの里道が市道として認定されているが、道路整備等の時代の変遷により、機能を失ったと思われるものも存在している。こういった道路は、速やかに供用廃止を行うことが望ましいが、境界が不明確なものやその後の用途が確定していないものが多く、供用廃止にあたって多くの作業や時間を要することを踏まえ、払下げ要望があるものから行っているところである。 このような実情に鑑み、円滑な供用廃止を進めていくためにも、機能・形態を失っている道路については、管理期間を設けないこととできるようにしていただきたい。	－	【全国知事会】 不用物件の管理期間については、地方分権改革推進委員会第2次勧告を踏まえ、廃止若しくは条例に委任する、又は条例による補正を許容すべきである。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
160	神戸市 【重点49】	指定都市について人事委員会又は公平委員会を置くことが出来るようにするもの。（指定都市に設置されている人事委員会の、採用試験等に関する権限を市長部局をはじめ任命権者の権限とする。）	本市をはじめ大都市では、社会経済情勢の急激な変化の中、様々なニーズに対応するため、適切な人事行政を行っていく必要がある。人事配置については任命権者の権限とし必要に応じて行っているが、採用試験は人事委員会の権限であるため、権限者の違いから主体的・機動的に採用活動を行うことができない。この支障を解消するため、指定都市については、人事委員会を必置とせず、人事委員会又は公平委員会を置くことができるよう制度変更し、採用権限を任命権者の権限とすることを求める。	○現行は、各任命権者が必要な人材像等を人事委員会に示し、人事委員会において採用試験を実施し、採用試験に合格したものを基本的に各任命権者で採用している（採用待機者を除く）。 ○人事委員会の権限である採用試験に係る計画決定や最終合格者の決定については、常に人事委員会に諮り了承を得ないと行うことができない。各任命権者では、人事委員会に諮る議案等の準備作業などで人事委員会事務局と調整が発生し、人事委員会も常に開催できるものではないため、任命権者だけで採用試験を行えることと比べると、機動的な採用活動を行うことができない。 ○人事委員会規則による委任は可能であるが、本市では一部資格職にとどまっている。 ○採用試験の権限を全部任命権者に委任することについては、総務省の見解は「法の制度上可能であるが、地方公務員法の主旨を踏まえて、人事委員会とよく話し合い、なぜ全部委任を行うのか説明責任を果たしてほしい」というもので可否については明確な回答を得ることは出来なかった。また、あくまで権限の委任であり、人事委員会からの委任が必要であり、任命権者が主体的に行えるものではない。 ○社会経済情勢の急激な変化の中、持続可能な大都市経営を実現する必要があると感じており、そのためには自治体経営そのものに直結する職員の採用を任命権者が主体的・機動的に実施する事が不可欠である。	総務省	―	―

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
指定都市に人事委員会を必置とせず、職員の採用権限を任命権者の権限とすることは以下の理由から適当ではない。 （1）人事委員会は任命権者による任命権の行使を中立的・専門的立場からチェックすることで、任命権者による任命権の行使が適正に行われることを担保するために設置され、地公法第15条に規定する、公務員の任用における能力主義の原則を支える重要な役割を担っている。したがって、政令市において人事委員会を設置しないとした場合、公務員の任用における根本原則が揺らぐ危険性がある。 （2）現行制度においても採用試験に係る人事委員会の権限を他の機関に委任することが可能（地公法第8条第3項）となっており、人事委員会と任命権者との円滑な連携は可能である。	（1）求められる公務員の任用における根本原則は、都市の規模によって異なるものではなく、人事委員会の有無によって、揺らぐ危険性があるという合理的な理由はないと考える。 （2）人事委員会が採用に関する権限の全部を任命権者に委任すると、任命権者が主体的に採用を行う事は可能になるが、あくまで権限の委任であり、委任を行うかどうかは人事委員会の判断によるため、対応策としては十分でないと考える。 　なお今回の提案の背景として、人材の確保及び育成は自治体経営の根幹であり、一般市には人事委員会の設置が義務付けられておらず、長が自らの経営判断と責任において主体的に人材確保が出来るにもかかわらず、指定都市には人事委員会の設置が義務付けられていることにより、長の人材確保に関する権限が制約されていることに問題があると考えている。	ー	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
162	横浜市	PCB廃棄物等の掘り起し調査にあたっての固定資産税情報の内部利用	PCB廃棄物・使用製品の処理を法定期限内に確実かつ適正に行えるよう、未処理事業者の把握に必要な「掘り起し調査」の際に、固定資産税情報の内部利用を可能とすること。	PCB特措法では、PCB廃棄物等の確実かつ適正な処理を推進するため、保管事業者等に対して法定期限内の処分・廃棄を義務付けており、都道府県・指定都市・中核市等では、環境省のマニュアルに基づき、保管・所有している可能性の高い事業者を対象とした「掘り起し調査」を進めている。 調査票送付先として、昭和52年3月以前に建てられた事業用建物とその所有者のリストを作成するにあたり、同マニュアルでは、法務局・地方法務局又は市町村の固定資産税担当課から、「建物の登記情報」または「登記簿と同一の内容が登録されている家屋課税台帳情報」を入手する方法が示されている。しかし、税担当課に家屋課税台帳の情報提供を依頼したところ、所有者の住所情報には、登記簿と同一の情報だけでなく、納税通知書の送付等のために独自に取得した情報が含まれていることから、税法上の守秘義務を理由に提供を受けることができなかった。このため、現在は登記情報を基に作業を進めているが、建物の建築年次の情報が含まれておらず、住居表示や所有者等の登記変更が行われていないケースもあるなど、調査票の送付先の特定を十分に行えず、調査の支障となっている。 指定都市・中核市等は、同じ庁内に固定資産税情報を保有している部署があり、事業所の集積地でもあることから、PCB特措法において、固定資産税情報の内部利用が可能とする規定を設けていただきたい。	総務省、環境省	旭川市、青森県、八戸市、仙台市、いわき市、さいたま市、千葉県、船橋市、柏市、神奈川県、山梨県、静岡県、浜松市、京都市、堺市、八尾市、兵庫県、神戸市、松山市、福岡県、北九州市、宮崎市	○掘り起こし調査（安定器）の調査データとして、家屋課税台帳における登記情報と法務局から提供を受けた登記情報を突合させることで調査データを確定させる予定だが、所有者の登記変更が行われていないこと等により、一定数の未達が発生すると想定している。未達者についてはWEB検索や現場確認等により追跡を行う予定ではあるが、それでも追跡不能となる物件が発生することが見込まれる。家屋課税台帳を管理している部署では、最新の納税者情報を把握していることもあり、そういったデータを利用できるよう規定を設けていただきたい。 ○当市では、税担当課に家屋課税台帳の情報提供を依頼したところ、取得できた情報は登記簿と同一の情報に限られ、地方税法の守秘義務規定により、税務部局が調査により知り得た情報（現況の建物所有者又は納税管理人の氏名・住所・電話番号）は取得できなかった。従って、登記簿情報をもとに調査票を送付する計画であるが、住所変更登記、相続登記をしていない場合、破産・清算により実質的に法人が存在しない場合等には、調査票が未達となってしまう。税担当課からはこのようなケースは少なくないと聞いている。また、未達分については、フォローアップ調査のため、現況の建物所有者を独自に調査する必要があるが、建物所有者の調査には相当の事務量が発生し、円滑な掘り起こし調査の支障となると考えている。よって、掘り起こし調査の効率的な実施のため、空家等対策の推進に関する特別措置法の事例のように、固定資産税台帳に記載されている情報のうち、登記簿に記載されておらず税務部局が調査により知り得た情報についても提供を受けることができるよう、PCB特措法において、固定資産税情報の内部利用を可能とする規定を設けていただきたい。 ○登記情報だけでは調査票送付先の特定ができず、業務委託等による情報の補完が必要となるため費用と時間がかかる。また、業務委託による情報補完では、固定資産税情報に比べて送付先としての精度が低いため非効率な調査となってしまう。 ○県では、PCB使用安定器に係る平成31年度の掘り起こし調査の実施に向け、現在、環境省のマニュアルに基づき、建物の登記情報を取得し、対象建物の特定作業を進めているところであるが、住居表示や所有者等の変更登記が行われておらず、また、賃貸借や相続等により管理者が登記簿上の所有者と異なるケースが多数あるものと想定される。処分期限が残り5年と迫る中、調査を効率的かつ確実に実施するためには、調査票が建物の現所有者・管理者に届くことが必須であるが、調査票が送達されない場合は、調査票の送付先の特定に係る作業を別途行わなければならず、調査の支障となることが想定される。このため、指定都市、中核市等における固定資産税情報の内部利用に係る措置はもちろんだが、都道府県においても各市町村の固定資産税情報が利用できるよう、所用の措置を講じていただきたい。なお、調査の効率的かつ確実な実施は全国共通の命題であり、都道府県・指定都市・中核市にかかわらず、固定資産税情報の利用が最も有効な方法である。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
【総務省回答】 ○　まず、環境省において、PCB特措法に固定資産課税台帳情報の内部利用を可能とする規定を設ける必要性について検討すべきもの。 【環境省回答】 ○　PCB廃棄物・使用製品である安定器の掘り起こし調査については、環境省より、平成29年10月17日にマニュアルを改訂・発出しており、調査に当たっては、登記簿と同一の内容が登録されている固定資産課税台帳（家屋課税台帳）、登記簿（不動産登記簿のうち建物登記簿）、総務省統計局「経済センサス－基礎調査結果」、情報通信会社が提供する事業者情報等の複数の情報源を活用することが示されています。 ○　これら各情報源の入手方法については、総務省とも協議の上、取得が可能である旨を平成29年10月17日付け通知「PCB廃棄物等の掘り起こし調査マニュアル（第４版）等について」（環循規発第17101728号、環循施発第1710171号）において各都道府県等に周知しています。	環境省の調査マニュアルでは、登記簿の所有者情報のほか、複数の情報源を活用する方法が示されている。しかしながら、不動産登記法では、建物の構造や床面積など、表示に関する登記事項の変更は義務付けられているものの、建物の所有者名や住所など、権利に関する登記事項の変更は義務付けられておらず、変更登記が行われていないケースが多数存在している。横浜市では、登記簿の所有者情報と地図情報の突合を行ってもなお、調査票送付先を特定できない事例が約4割存在している。 一方、税担当部署では、質問検査権を行使して実地調査を行うとともに、住民登録情報等、建物所有者の最新の情報を収集し、現に所有する者を認定し、その結果を反映して、固定資産課税台帳を整備している。PCB使用機器が保有されている可能性がある事業用建物の最新の所有者情報は、税担当部署にしか存在せず、他の有効な代替的手段は見当たらないと考える。 また、個人情報の目的外利用にあたっては、地方公務員法や地方税法等における守秘義務と、他法令における資料請求権等を勘案しながら、保護法益間の比較衡量を行った上で対応することも求められている。PCB廃棄物の期限内処理については、放置することによる国民の生命・財産への影響は大きく、マニュアルに基づく地方自治体の掘り起こし調査が難航していることも踏まえれば、期限内処理を確実に行うために、税情報を内部利用する公益性は高いと考える。 そのため、関係省庁には、地方自治体による掘り起こし調査を支援する立場から、PCB廃棄物の期限内処理の公益性の高さ、調査にあたっての有効な代替的手段が見当たらないこと、地方公務員法の守秘義務が課せられた地方自治体での内部利用であることなどを総合的に勘案して、PCB特別措置法に新たな規定を設けることを積極的に検討していただきたい。 その上で、法改正に多大な時間を要するなど、実現が困難な場合には、関係省庁の協議により、関係行政機関への照会等に基づく対応を可能にするなど、固定資産税情報の内部利用を可能とする措置を早急に講じていただきたい。	【仙台市】 平成29年10月17日のマニュアルに記載された「調査対象事業者リストの入手方法」により取得できる情報については、提案都市（横浜市）が主張するように、調査送付先の現所有者を特定することができない例が多数に及んでいる。調査送付先が特定できない事例についてマニュアルでは「WEB検索や現地調査等により連絡先を確認調査すること」になっているものの、調査件数が膨大であることから掘り起し調査の妨げとなっている状況である。 そこで、調査対象事業者リストを入手する段階から情報の精度を確保できるようPCB特措法に固定資産課税台帳情報の内部利用を可能とする規定を設けていただきたい。PCB特措法の改正が困難であればマニュアルの見直しをしていただきたい。 【八戸市】 建物の登記情報だけでは登記簿に記載された所有者が住所変更登記や相続登記をしていない場合、破産・清算により実質的に法人が存在しない場合等には、調査票が未達となり調査に支障が生じると考えている。これを解決するためには、調査票の送付先となる最新の納税者情報を把握している固定資産税課税台帳の利用が有効であると考えている。 現行制度により対応可能という趣旨の回答であるが、税担当課に家屋課税台帳の情報提供を依頼したところ、取得できた情報は登記簿と同一の情報に限られ、地方税法の守秘義務規定により、税務部局が調査により知り得た最新の納税者情報（現況の建物所有者又は納税管理人の氏名・住所・電話番号）は取得できなかった。調査の効率的な実施のため、空家等対策の推進に関する特別措置法の事例のように、登記簿に記載されている情報のみならず税務部局が職務上知り得た最新の納税者情報を含む固定資産税台帳の情報についても提供を受けることができるよう、PCB特措法に固定資産税情報の内部利用を可能とする規定を設けていただきたい。 【八尾市】 環境省の回答では、既に周知を行っているとのことであるが、その内容は「登記簿と同一の内容が登録されている固定資産課税台帳（家屋課税台帳）等を情報源として活用をすること」が示されているのみである。提案団体が支障としてあげている内容は、「税部局が独自に入手した情報の活用ができないこと」であることから、この支障をどのように解決していくかについての回答を具体的に明示すべきである。 【宮崎市】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。 環境省見解にあるように、登記簿と同一の内容が登録されている固定資産課税台帳（家屋課税台帳）、登記簿（不動産登記簿のうち建物登記簿）、総務省統計局「経済センサス－基礎調査結果」、情報通信会社が提供する事業者情報等の複数の情報源を活用することが示されているが、これらの中で最も精度が高いのは登記簿情報だと考えられる。しかし、建物の建築年次の情報が含まれていなかったり、住居表示や所有者等の登記変更が行われていなかったりするケースがあるため、納税者情報を含めた家屋課税台帳情報を使用することで精度をさらに高め、処分期間内の処理完了を達成したい。 そのためにも、PCB特措法において、納税者情報を含めた家屋課税台帳情報の内部利用が可能とする規定を設けていただきたい。 【神奈川県】 平成29年10月17日付け通知では、家屋課税台帳情報のうち、登記簿情報と同じ情報のみが提供の対象となっており、掘り起こし調査において、支障をきたしている。各市町村が所有する家屋課税台帳情報について、都道府県においても利用できるような制度の構築を望む。	【全国知事会】 所管省からの回答は、現行制度により対応可能という趣旨だが、提案団体では現に支障が生じているという事実を重く受け止め、必要な情報を実際に取得できているか実態を十分に把握し、回答を再検討すること。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 なお、所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係については提案団体との間で十分確認を行うべきである。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
163	横浜市 【重点37】	搭乗型移動支援ロボット公道実証実験における国際運転免許証等にかかる運転免許要件の明確化	搭乗型移動支援ロボット公道実証実験における運転免許要件を国際運転免許証等でも搭乗可能となるよう明確化すること。	セグウェイ等の搭乗型移動支援ロボットについては、現在は、道路運送車両の保安基準の緩和措置や道路交通法に基づく道路使用許可を受けて、公道での実証実験が行われている。 警察庁による、実証実験の際の道路使用許可に関する基準では、「大きさ及び構造並びに原動機の大きさに応じた運転免許を受けていること」が搭乗者の条件とされており、小型特殊自動車（セグウェイ等が該当）等を運転できる区分の運転免許の所持者であれば、公道実証実験での搭乗が可能となっている。他方、ジュネーブ条約締結国による国際運転免許証等の車両区分には、日本の運転免許における小型特殊自動車に対応する車両区分がなく、警察庁の当該基準を適用できるか不明確であることから、横浜市における公道実証実験では国際運転免許証等所持者による搭乗を認めていない。 道路交通法では、原付免許以外の全ての運転免許（小型特殊自動車よりも大きい自動車等の運転免許）で小型特殊自動車の運転も認められていることなどを踏まえ、警察庁による「搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験に係る道路使用許可の取扱いに関する基準」における搭乗者の条件について、国際運転免許証等でも搭乗可能となるよう基準を明確化していただきたい。	警察庁	千葉市	○当市では、都心部を中核とした「近未来技術実証・多文化都市」をテーマに掲げ、国家戦略特区の指定を受けており、歩道空間を活用したパーソナルモビリティのシェアリングサービスの実現を目指している。 パーソナルモビリティの規格に関しては、運転免許が必要ない歩行補助車のほか、本提案にある搭乗型移動支援ロボットも検討対象となりうるため、東京2020大会の競技会場である本市としても、外国人観光客等を対象とする魅力ある観光コンテンツを創出するため、搭乗型移動支援ロボットの国際運転免許での乗車を可能とする要件の明確化は必要と認識している。
166	兵庫県、滋賀県、京都府、徳島県 【重点40】	国立公園の集団施設地区において企業保養所等を公園事業（宿舎）として認める要件の明確化及び認可権限の都道府県知事への移譲	国立公園の集団施設地区内で、施設の一部を一般利用に供する企業保養所等を、公園事業（宿舎）として位置付ける要件（参酌基準）を示すこと。あわせて、認可権限を都道府県知事に移譲すること。	【現状】 企業保養所等が公園事業（宿舎）として認められる具体的な要件（利用資格、利用料金、予約時期等）が示されていないため、予見性が低く、企業保養所等における利活用に向けた建て替え等の意欲が削がれるなど、民間投資が促進されていない。 【支障事例】 瀬戸内海国立公園六甲地域は、関西屈指の避暑地として知られるが、昨今の企業や健康保険組合の業績不振、財政状況の悪化及び保養所利用率の低迷により、企業保養所等が相次いで閉鎖している。このため、兵庫県は六甲山再生委員会を設置して、民間資本の誘導による六甲山の活性化を検討している。 瀬戸内海国立公園六甲地域公園計画の見直しによって、摩耶山地区（15.5ha）と六甲山地区（430ha）が、公園利用施設として認められる施設（宿泊施設、休憩所等）の面的整備が可能となる集団施設地区に設定される見込みである。集団施設地区内では建築面積、高さなどの規制基準が弾力的に運用されるため、公園利用施設として認められる施設の新築や改修等の整備について、民間投資の促進が期待できる。しかし、公園事業（宿舎）として国が認める具体的な要件が示されていないため、施設の一部を一般利用に供する企業保養所等については、事業者が予見性を欠き新築や改修等を躊躇することとなる。	環境省	―	―

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
1949年の道路交通に関する条約（以下「ジュネーブ条約」という。）第４条の規定により、自動車とは「道路において本来人又は貨物の運搬に使用されるすべての自動推進式の車両（レール又は架線によって走行する車両を除く。）」と定義されているところ、道路交通法上の自動車又は原動機付自転車がこれに該当することから、道路交通法上、自動車の一区分とされる小型特殊自動車は、ジュネーブ条約第４条の自動車に含まれる。 一方、ジュネーブ条約附属書10では、国際運転免許証で運転することができる車両区分が記載されているものの、道路交通法上の小型特殊自動車が、当該車両区分のうちいずれの区分に含まれるかについて直接的な記載はなされていない。 ジュネーブ条約第５条では、「この条約に定めのないすべての事項は、他の国際条約又は国際協定の適用を受けることを条件として、国内法の管轄に属するものと了解される」とあることから、道路交通法で定められている運転免許制度に則して、セグウェイ等の搭乗型移動支援ロボットを国際運転免許証で運転する際の車両区分を、通達等で明確化することとしたい。	通達等の発出時期については、ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催までに訪日外国人旅行者への周知や受入環境整備を十分に行えるよう、今年度のできるだけ早期に発出していただくことを希望する。 また、8月6日に行われた地方分権改革有識者会議提案募集検討専門部会（関係府省からのヒアリング）で有識者から指摘があったように、「ジュネーブ条約に基づく国際運転免許証を発給していない国又は地域であって日本と同等水準にあると認められる免許制度を有している国又は地域（エストニア共和国、スイス連邦、スロベニア共和国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国、ベルギー王国、モナコ公国及び台湾の８か国・地域）」の運転免許証で運転する際の車両区分についても、併せて通達等で明確化していただきたい。	―	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、十分な検討を求める。
国立公園事業は原則として国が執行するもので、民間事業者等は環境大臣の認可等を受けて国立公園事業の一部を執行することができるとされており（自然公園法（昭和32年法律第161号）第10条）、「国立公園事業取扱要領」（平成23年11月30日付環自国発第111130004号自然環境局長通知）（以下「取扱要領」という。）において認可等の審査基準が定められている。 国立公園事業は社会公共の福祉のため、原則として国自らが行ういわゆる「公企業」とされており、国又は公共団体以外の者は環境大臣の認可により、その公企業の一部の特許を付与されるという性質に鑑み、認可等の審査基準において「利用施設事業については、特定の団体又はその構成員等の使用を目的とするものでないこと」という基準を定めている。 一方で、近年、宿泊施設の経営手法が多様化しており、特定の団体又は構成員の優先的な利用を一部確保しつつ、一般にも利用機会が提供されるような宿泊施設の形態がみられている。 環境省としては平成30年5月から有識者や民間事業者からなる「国立公園の宿舎事業のあり方に関する検討会」を3回開催し、上述のような多様化する経営手法への対応について検討を実施し、課題と今後の検討事項の整理を行った。 ご提案のあった企業保養所等を公園事業として位置づける要件については、上述の検討会で示された「公園事業に求められる公益性・公平性が確保できるかどうか」といった検討事項について、更なる検証を行わなければ明確化することは難しいことから、今年度以降ケーススタディを実施する等により、引き続き検討を進める予定。	環境省では、国立公園の宿舎事業のあり方について、環境省の考えを整理した上で具体的な対応策を示すことを目的として「国立公園の宿舎事業のあり方に関する検討会」が開催されている。その第３回検討会では、「国立公園の宿舎事業のあり方について（案）」の中で「一般利用者が通常ホテルと一定程度同様に使用できる分譲型ホテルを公園事業として認可を想定した場合に、オーナー等と一般利用者の間で利用格差が生じることから、公園事業としての公益性・公平性を確保するために、どの程度オーナー等の優先利用を制限することが適当か検討する必要がある」ことが示された。 また、国におかれては、2020年に国立公園への外国人来訪者1000万人の目標達成を目指しておられ、その実現には外国人向けの宿舎事業の充実等が不可欠であると考える。本県においても、六甲山の再活性化を目指し今年３月に設置した国、県、市等で構成する六甲山再生委員会において、公園計画の改定後、公園管理運営計画の見直しを検討し、スピード感を持って国立公園の賑わいづくりの道筋をつけていきたいと考えている。特に、六甲山の更なる利用を図るため、公園計画の改定で新たに設定される集団施設地区において、国立公園の宿舎事業を展開することに興味をもたれている事業者の予見可能性を高めていく必要があると考えている。 このため、企業保養所等を公園事業として位置付ける要件を平成30年度中に明確に示していただきたい。	―	【全国知事会】 多くの自治体から、自然公園の施設設置等に関する規制に係る支障が生じているとの意見が出されている。このため、提案の早期実現を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
167	兵庫県、滋賀県、京都府、京都市、大阪府、上郡町、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合、兵庫県町村会	移住希望地域で空き家を活用した生活体験に対する旅館業法の適用除外	移住希望者が当該市町に移住する目的で、移住希望地域での生活を体験する間に、市町の空き家バンクに登録済みの空き家でお試し居住する場合は、特定の空き家を取得又は賃貸する前提で短期居住する場合と同じく旅館業法の適用除外とすること。	【現状】 人口減少社会にある中、地方創生の観点から、国全体で空き家を有効活用した都市部から農村部への移住や二地域居住の促進、危険空き家等の発生抑制に取り組んでいる。 上郡町では、空き家バンク制度や住宅取得助成制度に加えて、特定公共賃貸住宅の目的外使用による生活体験住宅の提供事業を開始し、移住や定住希望者に対する移住体験住宅の提供を検討している。 【支障事例】 移住を希望する者に対する特定の空き家の売買又は賃貸を前提とした当該空き家への短期居住については、旅館業法の適用外となる場合（①対象施設が特定されていること・②真に空き家を購入又は賃貸する意思を有していること・③対象施設が反復継続して不特定多数の者が利用することのないよう担保されていること）が示された。 しかし、移住希望地域に移住する意思を有している場合のみで短期居住する際の考え方は、旅館業法適用除外の通知において明確にされていないことから、短期移住に関する施策を行うことが難しい状況にある。	厚生労働省	花巻市、福島県、栃木市、岐阜県、岡山県	○移住希望地域に移住する意思を有している場合のみで短期居住する際の考え方は、旅館業法適用除外の通知において明確にされていないことから、短期移住に関する施策を行うことが難しい状況にある。 ついては移住希望者が当該市町に移住する目的で、移住希望地域での生活を体験する間に、市町の空き家バンクに登録済みの空き家でお試し居住する場合は、特定の空き家を取得又は賃貸する前提で短期居住する場合と同じく旅館業法の適用除外とすること。 ○移住を希望する者に対する特定の空き家の売買又は賃貸を前提とした当該空き家への短期居住については、旅館業法の適用外となる場合（①対象施設が特定されていること・②真に空き家を購入又は賃貸する意思を有していること・③対象施設が反復継続して不特定多数の者が利用することのないよう担保されていること）が示された。 しかし、移住希望地域に移住する意思を有している場合のみで短期居住する際の考え方は、旅館業法適用除外の通知において明確にされていないことから、移住の希望を明確に示していない段階での短期移住を提供する施策を行うことが難しい。 ○H28.3.31厚労省生活衛生課長通知では、空き家物件の短期居住に当たって、当該市町村への移住希望の意思がある者が、必ずしも当該施設自体を購入又は長期賃借しない場合には、旅館業法の適用外とならないため。 ○移住希望地での生活体験を行う、お試し住宅事業については、営利目的ではなく、移住希望地域での生活を体験することを目的としている。 しかし、旅館業法の適用を受ける場合、施設整備などの問題で、実施が難しく、事業実施が困難となる。 また、市町村は旅館業法の適用を受けないように、宿泊料を徴収しない等の対応を行っており、光熱費等も市町村側の負担となり、財政的負担を考えても移住希望地域での空き家を活用した生活体験事業の実施が難しくなっている。 ○当県では、宿泊施設においては一定の衛生水準を確保する必要があることから、現行の運用で良いと考えている。 ただし、旅館業法の適用除外を広げた場合でも、衛生水準が確保される方策があれば支障ないと考える。 ○本市の中山間地域では、地域団体が、適用除外として示された「売買又は賃貸を前提とした空き家物件への短期居住」ではなく、継続的な短期お試し住宅の設置を検討している。 移住希望者の多くは地域内での短期お試し居住を求めているが、継続的な運営には必要最小限の経費徴収が必要であり、現状では積極的に実施することが難しい状況にある。 移住希望者が地域内の施設に短期居住する場合も同様に旅館業法の適用除外となることにより、地域住民による主体的な移住者支援が促進され、結果として移住者の増加、空き家等の活用による危険空き家の抑制など、地域力の向上に繋がる。 ○移住を希望する者に対する特定の空き家の売買又は賃貸を前提とした当該空き家への短期居住については、旅館業法の適用外となる場合（①対象施設が特定されていること・②真に空き家を購入又は賃貸する意思を有していること・③対象施設が反復継続して不特定多数の者が利用することのないよう担保されていること）が示された。 しかし、移住希望地域に移住する意思を有している場合のみで短期居住する際の考え方は、旅館業法適用除外の通知において明確にされていないことから、短期移住に関する施策を行うことが難しい状況にある。
169	兵庫県、多可町、滋賀県、京都府、堺市、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県、兵庫県町村会 【重点23】	介護保険における施設移転に際しての住所地特例の継続	住所地特例の対象外とされている施設のうち、対象施設の同一市町内にある認知症高齢者グループホームを住所地特例の対象とすること。	【現状】 介護保険においては、住民票のある市町が保険者となるのが原則であるが、その原則のみでは介護保険施設の所在する市町に給付費の負担が偏って施設等の整備が進まない恐れがあり、特例として、施設に入所する場合には住民票を移しても移す前の市町が引き続き保険者となる住所地特例が設けられている。 住所地特例対象施設は、介護保険3施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設）、特定施設（有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者住宅）、養護老人ホームである。地域密着型サービスは、施設が所在する住所地の被保険者のみが利用できるサービスとされているため、地域密着型の施設は住所地特例の適用外となっている。 【支障事例】 他市町から特定施設（軽費老人ホーム）に入居している者の認知症が進行して、同一敷地内にある認知症高齢者グループホームの早急な利用が必要になる場合、認知症高齢者グループホームは地域密着型の施設であるため、住所地特例は適用されない。当該者は認知症高齢者グループホームが所在する市町の被保険者となることから、給付費用の増加につながり、保険者間の負担の公平が保たれていない。 実際、提案町において、他市町から軽費老人ホーム（ケアハウス）入居後に、認知症高齢者グループホームを利用した者が平成18年度以降9人（内、4人は継続利用中）で、支払った介護給付費は1億6,898万円（平成30年3月分まで）となっている。	厚生労働省	宮城県、米沢市、石岡市、山県市、田原市、芦屋市、出雲市、高松市	○本市では、地域密着型サービスの入居系サービスでも地域の実情から介護保険法第78条の2第4項第4号の協議に基づき同意をしたケースもあり、地域密着型サービスであることをもって入居・入所系事業所の適用外とする必要はなく、他の住所地特例と同様の取扱いとするべきであると考える。 ○地域密着型サービスを住所地特例の対象とすることは「住み慣れた地域で暮らし続ける」という地域包括ケアシステムの理念には馴染みにくいものの、提案団体からの提案と同様の事例が全国的に散見され、結果として不公平な費用負担となっていることから、制度改正が求められる。 ○本市でも複合高齢者施設で同様の問題が生じている。 ○特定施設（サービス付高齢者住宅）から，認知症の進行に応じてグループホームを経由して介護福祉施設（特別養護老人ホーム）へ移るケースも想定される。サ高住から直接特養に入った場合は住所地特例者であるが，グループホームを経由するとその時点で施設所在市町村被保険者となり，更に特養に入居した場合も施設所在市町村被保険者となり，施設所在市町村の負担となる。グループホームは入居型施設であることから，住所地特例施設として整理するのが望ましい。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
ご提案の事案は、「宿泊料を受けて、不特定多数の者が反復継続して、人を宿泊させるもの」に該当しないことが確認できず、旅館業法の適用除外であると判断できない。	移住体験住宅は、本町への移住希望者又は本町を居住候補地とする者など、特定の意思表示をする者が居住地選択の最終判断のための生活体験に利用できる施設として運営するもので、利用者資格・要件に一定の制約（①町外に住民登録がある夫婦、親子等の家族で、町内に移住を希望している者②既に、転勤や婚姻等を理由にする町内への「転入が決定している者でないこと。）を設けることで、余暇を過ごす旅行者など不特定多数の者が利用しないことは、町において確認可能である。 また、移住体験住宅の利用において、同一人又は同一世帯一回限りという利用制約を設けることにより、反復継続した利用を排除することは可能であり、旅館業法の適用除外としていただきたい。	ー	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。 【全国町村会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。
介護保険制度においては、住み慣れた地域とのつながりを大切にしながら、地域生活に密着した形で要介護者の日常生活を支えることが特に重要なサービスを「地域密着型サービス」と定め、身近な市町村の単位でサービスの運営を行うことを基本としている。 認知症グループホームでは、認知症の特性に配慮し、家庭的な環境の下、住み慣れた地域において、地域住民との交流を図りながらサービスを提供できるよう、地域密着型サービスの一つとして位置づけている。 したがって、認知症グループホームを住所地特例の対象として、市町村域を越えた利用を前提としたサービスと位置づけることについては、困難である。	本提案は、住所地特例により特定施設（ケアハウス等）に入所していた者がその施設と同一市町に所在する認知症グループホームを利用する場合を前提としており、認知症グループホームの一般的な市町域を越えた利用の場合とは異なる。 かつては別の市町に住んでいた者が特定施設等に転居し、年月の経過とともに施設所在市町が住み慣れた地域となり、当該市町の認知症グループホームでサービス提供を受けることは、地域密着型サービスの趣旨に合致すると考える。 本提案は、あくまで費用の公平な負担の観点から、住所地特例を適用していた者を、引き続き被保険者とできるようにするための提案であって、認知症グループホームを「市町村域を越えた利用を前提としたサービス」に位置付けようとするものではない。 現行制度では、特定施設等から同一市町内の認知症グループホームへ移る場合、市町間の同意による区域外指定が成立すれば元の被保険者のまま利用できるが、この同意に対する各市町の考え方は様々で、現実として「同意による他市町の利用を認めていない」、「隣接市町しか利用を認めていない」等の考え方により、同意が成立しないという支障が発生している。 認知症グループホームは、地域密着型サービスと位置付けられているが、現在の提案町の実態は、住所地特例が適用される入所施設の機能を補完しており、在宅復帰していないにもかかわらず住所地特例が継続できないのは不合理であり、所在地の市町が費用を負担しなければならないのは市町間の公平性を欠く。 介護保険施設等の所在する市町に給付費の負担が偏らないようにする住所地特例の趣旨を踏まえて、是正措置を検討いただきたい。	ー	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
170	兵庫県、京都府、京都市、大阪府、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合 【重点24】	介護老人保健施設と看護小規模多機能型事業所について、定期借地権を利用した未利用国有地の減額貸付対象化	社会福祉法第2条に規定する事業外の施設（介護老人保健施設と看護小規模多機能型事業所）を、定期借地権を利用した未利用国有地の減額貸付の対象とすること。	【現状】 平成27年に取りまとめられた「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を受けて、都市部の未利用国有地で定期借地権を利用して介護施設等を整備する場合に、貸付料が50%減額（10年間）されることとなった。 減額貸付の対象施設は、定期借地権設定のための一時金の支援事業（「医療介護提供体制改革推進交付金、地域医療対策支援臨時特例交付金及び地域介護対策支援臨時特例交付金の運営について」（平成26年9月12日付厚生労働省医政発0912第5号・老発0912第1号・保発0912第2号）別紙「地域医療介護総合確保基金管理運営要領」別記1-2の2-(3)に規定する事業をいう。）の対象となる施設のうち、社会福祉法第2条に規定する事業に係る施設（特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症グループホーム）である。介護老人保健施設と看護小規模多機能型事業所は、対象施設と同様に介護保険事業に資する施設であるにもかかわらず、社会福祉法第2条に規定する事業に係る施設ではないため対象外となっており、定期借地権設定のための一時金の支援事業との均衡がとれていない。 【支障事例】 介護施設等の整備について、市町の公募が不調に終わる場合、特に都市部では土地の確保が困難であることが大きな要因となっている。 平成28年に県内市町で、看護小規模多機能型居宅事業所の整備計画があったものの、土地が確保できず断念した事例がある。	財務省、厚生労働省	米沢市、練馬区、川崎市、田原市	○平成28年度に当団体内未利用国有地の活用について検討した際、看護小規模多機能型居宅介護が支援事業の対象外であった事が理由で、活用を断念した。 看護小規模多機能型居宅介護は、当団体の第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画においても整備を進める方針であり、国有地の活用も含め検討していくことから、貸付料減額の仕組みは必要であると思料する。
178	兵庫県、京都府、京都市、大阪市、堺市、八尾市、神戸市、播磨町、和歌山県、兵庫県町村会	投票管理者選任要件を「選挙権を有する者」に緩和	当日投票における投票管理者及びその職務代理者の選任条件を「当該選挙の選挙権を有する者」から「選挙権を有する者」に改めるよう改正されたい。	投票管理者は投票所の最高責任者として投票事務を適正に処理する責務があり、投票事務や選挙制度に関する十分な知識が必要であるが、「当該選挙の選挙権を有する者」に限定されていることで、地方選挙において適格な人材の確保が困難となっている。また、希望者を募る期間が限られていることや事前研修への参加が必須であること、さらに公平公正な選挙等の点から民間の者を選任することは困難であり、実態として自治体職員が務めることが多い。 （各団体の支障事例） [八尾市]投票管理者及び職務代理者は、投票事務や選挙制度に関する十分な知識を有している必要があることから、職員を選任しているが、近年市外に居住する職員が増加しており、特に市の選挙において選任に苦慮している。 [播磨町]投票管理者には選挙事務に精通した町職員を選任しているが、職員数の削減と町内に居住する職員の減少により、町長及び町議会選挙において選任に苦慮している。 また、他の団体ではやむを得ず自治会長等を投票管理者に選任し、自治体職員を職務代理者として充てて投票管理者を補佐する場合があると聞いているが、特に、町長及び町議会議員選挙では、自治会が候補者の後援活動等を行うことも珍しくないため、選任を誤れば選挙の公正性を揺るがす恐れもある。なお、事前に投票事務に関する講習等を行っても、投票所の最終責任者として短期間で育成することは困難である。	総務省	宮城県、仙台市、山形市、中山町、八王子市、清瀬市、小田原市、綾瀬市、中井町、新潟市、魚沼市、石川県、福井市、山県市、田原市、草津市、千早赤阪村、南あわじ市、生駒市、出雲市、倉敷市、高松市、新居浜市、北九州市、筑紫野市、宮若市、芦屋町、熊本市、八代市、宮崎市	○本市では、投票に関する事務の責任者である投票管理者等について、その職務の重要性及び専門性を考慮し、市職員を選任している。選挙に関する事務を委嘱された場合に忠実にそれを執行することが義務付けられている（公職選挙法第273条）市職員には、選挙事務に係る経験やノウハウの豊富な蓄積があり、投票事務の適正かつ公平な管理執行のためには、投票管理者等にも市職員を選任することが適当であるといえる。 　しかしながら、投票管理者等を選任するにあたっては、本市には85か所の投票所があり、その人員確保に苦慮している。とりわけ、現行法令のもとでは、市長及び市議会議員の選挙において、投票管理者等に市内在住の職員を選任する必要があるが、選挙の都度、200名近くを確保することは容易ではなく、結果として特定の職員への選任の固定化及び負担の増大化を招いている。 　一方、期日前投票においては適任者確保の観点から、投票管理者等の資格要件を「選挙権を有する者」とされているところであるが、このことによって、投票期日当日の投票と比較して、期日前投票において選挙事務執行上、特別の支障が生じているとは言えず、また、適任者確保の観点は期日前投票のみに必要なものではない。 　投票管理者等の資格要件を「選挙権を有する者」と緩和することは、より広い視点で適任者を確保することにもつながり、より一層の公平公正な選挙執行に資するものである。また、平成31年には統一地方選挙を控え、本市でも市議会議員選挙執行が予定されていることから、提案内容の早期実現を求める。 　なお、本提案内容については、平成28年度に全国市区選挙管理委員会連合会（全国774の市と特別区が加入）より、総務大臣等に要望している。 ○本県においても、管理者に充当する市町職員の確保に苦慮している。（特に投票日と動員を要するイベントが重なった場合など） ○当市では市職員か元職員を投票管理者に選任しているが、近年市外在住の職員が増加し、市長選挙及び市議会議員選挙の投票管理者の選任について苦慮しているところである。 投票管理者は一定水準以上の選挙関係知識が求められる。もし地域役員に依頼する場合、説明会を設定しないと、投票所の管理についての法と実務面の知識を持たないまま管理者をしてもらうことになり、何らかのトラブルが生じる可能性がある。 法改正により期日前投票の投票管理者の資格は「選挙権を有する者」とされたので、同様に当日の投票管理者の資格変更を切望する。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
財政法第９条は、「国の財産は、法律に基づく場合を除くほか、適正な対価なくしてこれを貸し付けてはならない」としており、国有地の減額貸付は、原則である財政法第９条における「法律に基づく場合」として例外的に認められているものであり、その適用は限定的に解すべきと考えております。 例外規定として、国有財産特別措置法（以下「特措法」という。）第３条において、減額貸付のできる事例は限定列挙されております。 介護保険法施行規則に基づき、訪問看護及び小規模多機能型居宅介護のサービスを組み合わせて提供する看護小規模多機能型居宅介護を行う事業所については、ご指摘のとおり、特措法第３条第１項１号ロ「社会福祉法第２条に規定する社会福祉事業の用に供する施設」には該当しないため、減額貸付の適用をすることは困難です。 また、「介護老人保健施設」につきましても、特措法同条に規定する「社会福祉法第２条に規定する社会福祉事業の用に供する施設」には該当しないため、減額貸付の適用をすることは困難です。 なお、「生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護保険法に規定する介護老人保健施設を利用させる事業の用に供する施設」であれば、減額貸付の対象となります。	看護小規模多機能型居宅介護は、訪問看護と小規模多機能型居宅介護を一体的に組み合わせることによって医療ニーズの高い利用者の在宅介護・療養生活を包括的に支えるサービスである。後期高齢者の増加に伴い、看護と介護のニーズを併せ持つ重度の要介護者に対応するために有効なサービスと考えている。 しかし、現行制度は、看護小規模多機能型居宅介護のうち小規模多機能型居宅介護のみが社会福祉事業に該当することを理由として、小規模多機能型居宅介護に訪問看護を組み合わせた途端に減額貸付の対象外とするもので、要介護者に看護と介護を連携させたサービスの提供を目指す方向に相反する。 低所得者が第二種社会福祉事業（無料低額介護老人保健施設利用事業）を実施する介護老人保健施設を利用する場合、利用者負担減免分が施設側負担となる。一方で、低所得者が第二種社会福祉事業を実施しない介護老人保健施設を利用する場合であっても、介護保険制度（補足給付）及び生活保護制度（介護扶助）により介護老人保健施設を利用する場合は、利用者には負担軽減（生活保護受給者は実質負担なし（多床室の場合））、施設側には負担軽減相当額の給付がなされることにより、利用可能である。この点からも、第二種社会福祉事業の実施の有無により取扱いを異にするのは不合理である。 国を挙げて「一億総活躍社会の実現」「介護離職ゼロ」を目指す中、在宅介護・療養生活を支える施設・事業所の整備は急務であり、上記2施設についても依然としてニーズは高いことから、財政法第９条及び国有財産特措法第３条に基づく減額貸付の対象とするように、関係法令を改正いただきたい。	【練馬区】 看護小規模多機能型居宅介護は、訪問看護と支援事業に掲げられている小規模多機能型居宅介護を組み合わせたサービスであり、提供されるサービスは共通のものが多く、利用者層もほぼ同じである。 平成30年8月3日開催の関係府省ヒアリングによると、減額に係る国の解釈は、減額対象である福祉制度の事業に、対象外である医療制度の事業が付加された場合、全体としては減額対象外になるということを論拠としていたが、対象事業が包含される事業が、他事業が付加されていることのみをもって対象外になるという結論は、「介護離職ゼロ」の実現に向け介護施設整備を促進するという、減額貸付制度の趣旨にも反するものと思料する。 看護小規模多機能型居宅介護は、国が積極的に整備を進める方針を示し、各区市町村がこれに呼応して整備に取り組んでいるにも関わらず、当該法解釈のみをもって減額の対象外とすることに合理性を見いだせない。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。
投票管理者及びその職務代理者については、公職選挙法第37条第2項において、「当該選挙の選挙権を有する者の中から市町村の選挙管理委員会の選任した者」と規定されている。 これは、投票管理者は、選挙人の公益の代表として当該投票区の投票事務を管理執行するものであるという趣旨から「当該選挙の選挙権を有する者の中」から選任されるものとされているが、総務省の「投票環境の向上方策等に関する研究会」においても、本件提案と同様の問題点の指摘があったことから、同研究会における議論を踏まえて、今後の対処を検討していく。	投票管理者について、各市町において投票事務や選挙制度に関する十分な知識を有したものを選任するよう工夫しているが、選挙区内に居住する職員等の減少等によりその選任が困難となっている。 投票管理者という職務の性質上、公平公正な選挙等の実現のため、公募等により選任することが難しく、短期間での育成も困難であるため、人材の有効活用ができるよう制度改正を提案するものである。 また、こうした状態が続けば、投票管理者の選任が必須である投票区の統廃合（投票所の廃止）も検討せざるをえなくなる。平成28年４月28日付け総行管第164号総務省自治行政局選挙部長通知にもあるとおり、投票の権利は民主主義の基礎であり、選挙人の投票の機会を広く確保することが重要であるため、投票所の増設をはじめ、選挙人の投票環境向上に努め、投票所の増設に努めるべきところ、投票環境の向上の観点等からも、要件緩和は喫緊の課題となっている。 期日前投票制度において、投票管理者及びその職務代行者の選任要件が「選挙権を有する者」として既に規定されており、実際に期日前投票所の運営が行われているが、具体的な支障は生じておらず、当日投票においても同様の制度を導入可能と考えられる。 このため、平成31年執行の統一地方選挙までに法改正を行い、要件を緩和していただきたい。	【八王子市】 投票管理者等の職務である選挙人の公益代表として当該投票区の選挙事務を管理執行することは、「当該選挙の選挙権を有する者」という基準により担保されるものではなく、これを選任する各市町村の選挙管理委員会の権限及び責任において確保すべきものである。 平成31年執行予定の統一地方選挙においては、全国多くの自治体において市町村長等のいわゆる地方選挙が実施されるが、本提案内容は、まさにこの地方選挙における支障等の改善を求めるものである。このため、これまでの要望及び議論等を踏まえ、来年の統一地方選挙に確実に間に合うように、速やかに措置を講じられることを強く要望する。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
179	兵庫県、京都府、神戸市、播磨町、和歌山県、兵庫県町村会	投票立会人選任要件を「選挙権を有する者」に緩和	投票立会人の選任要件である「各投票区における選挙人名簿に登録された者」について、投票環境の向上を進めるため、期日前投票所や共通投票所と同様に投票区の要件を外して「選挙権を有する者」に緩和すること。	投票立会人は、公職選挙法第３８条第１項に基づき、各選挙ごとに各投票区における選挙人名簿に登録された者の中から、本人の承諾を得て選任することとされており、各市町選挙管理委員会においては、広く公募を行ったり、自治会に推薦を依頼するなど工夫を凝らして、円滑に選任できるように努めている。 ところが、「各投票区における選挙人名簿に登録された者」と限定されていることから、一部の投票区に応募が集中した場合に、必要な投票立会人の総数に達していたとしても、定数を超過した投票区では選任できない者が発生する一方で、定数に満たない投票区では不足した人員を自治会に推薦依頼する必要が発生している。例えば、平成28年参議院議員通常選挙では、選挙区全体で最低限２６名の投票立会人が必要なところ、公募には25名が応じたが、一部の投票区に応募が集中したために抽選によりこのうち８名を落選させ、一方で9名の推薦を自治会に対して依頼する事態となった。 投票立会人の職務内容は、選挙の現場に立会い、適切に執行されているかどうかを監視することであり、必ずしも「各投票区における選挙人名簿に登録された者」である理由は乏しく、現に期日前投票所や共通投票所では「選挙権を有する者」とされている。特に、衆議院議員総選挙など急を要する場合には、投票立会人の確保が困難となり、投票所設置の支障になっている。	総務省	宮城県、八王子市、清瀬市、綾瀬市、中井町、新潟市、石川県、福井市、山県市、草津市、生駒市、出雲市、倉敷市、高松市、北九州市、筑紫野市、宮若市、芦屋町、熊本市、八代市、宮崎市	○本市内には85か所の投票所があるが、その全てにおいて、各投票区の選挙人名簿に登録された者から2名以上、市全体で300名程度の投票立会人を選任する必要があり、選挙の都度、選挙に関する啓発、周知等を実施する関連団体等と連携して、各投票区における地域事情等を考慮しながらその人選を行っている。ところが、市町村の選挙管理委員会が必要に応じて設けることができる投票区は、地域の実情等に合わせて規模が大きく異なり、本市でも有権者数10,000を超える投票区から200を切る投票区まであるが、現行法令のもとではどの投票区においても同一基準（選挙人名簿に登録された者）で選任する必要があるため、とりわけ有権者数の少ない投票区においては適任者不足により、どの選挙においても同一人物を投票立会人に選任せざるを得ない場合が多く、選挙の公平性確保の観点からも憂慮すべき事態となっている。 　一方で、期日前投票における投票立会人については、人員確保の観点から「選挙権を有する者」から選任するとして要件を緩和する等の措置が講じられているが、選挙期日当日の投票立会人についても人員確保は重要な課題であり、期日前投票と同様に「選挙権を有する者」から選任した場合にも、投票立会人の職務に影響を及ぼす積極的な理由は認められず、現に投票区にかかわらず多くの選挙人が投票する期日前投票での実績からも、選挙の公平性を確保することに特段の支障はない。 　投票立会人の資格要件を緩和することは、公募等により投票区外等から広く適任者を確保することも可能とし、より一層の公平公正な選挙執行に資するものである。 　なお、本提案内容については、平成25年度に全国市区選挙管理委員会連合会（全国774の市と特別区が加入）より、総務大臣等に要望している。 ○本市は山間部を有し、この地区においては、過疎化が進み有権者数が極少の投票区がいくつもある。そして、当該投票区は高齢化率が高く、投票立会人の選任に苦慮している。 ○当市では、選挙当日の投票立会人の人選を、原則として町会・自治会に依頼しているが、高齢化や就業環境の変化などにより投票立会人の選任に支障をきたすことがある。 ○当市においても提案団体と同様、各投票区における投票立会人の選任の要件が「各投票区における選挙人名簿に登録された者」と規定されていることから、投票立会人を円滑に確保することが困難となっている。 このため、本人の承諾を必要とする選挙管理委員会での選任までに時間を要する場合があり、結果として選挙関連の資料作成等、他の選挙関係事務の遅れにも繋がり、特に準備期間の短い衆議院議員総選挙においては大きな支障となっている。 ○当市においては主に明るい選挙推進委員から投票立会人を選任しているが、人数的な余裕はなく、退任する推進委員がいる場合、同じ投票区の選挙人名簿に登録されている選挙人を代わり紹介してもらっている状態である。そのため要件緩和により効率的に投票立会人の選任が行えるようになると考える。 ○人口の都市部流入や高齢人口割合の著しい増加等により、選任可能な人材が著しく減少している投票区が多く、選挙執行自体に影響を与えかねない状況となっている。選任の幅を拡げ安定的な選挙執行を行う上で、投票立会人の選任要件を緩和することは必要であると考える。 （ただし、投票立会人の資質として、「当該区域内の選挙人は、自己の区域内における事情に通暁し、投票が自由かつ公正に行われることを監視するに最も適当な立場にある者」が求められるとされており、このことを鑑みると、選任要件の緩和と並行し、投票区についても社会情勢にあわせた見直しを図ることが必要と考える。）
180	兵庫県、滋賀県、大阪府、堺市、明石市、鳥取県、徳島県、関西広域連合 【重点9】	児童相談所設置市（中核市）において療育手帳を交付することができることを明確化する通知の見直し	児童相談所を設置している中核市が療育手帳の判定と交付を合わせて実施できるよう、療育手帳制度に係る厚生事務次官通知を見直すこと。	療育手帳制度は、厚生事務次官通知に基づいて、各都道府県・指定都市が療育手帳制度を定めて運用している。厚生事務次官通知で、療育手帳の判定は、児童相談所又は知的障害者更生相談所で実施し、交付は都道府県又は指定都市が行うと定められているため、中核市が児童相談所を設置しても、前述の通知に基づくと、療育手帳の判定を行うだけで交付ができない。 このため、療育手帳の交付にあたっては、児童相談所（市）が行った判定の結果を県に送付して、県の交付決定後に児童相談所（市）に手帳を送付することになるため、交付に時間を要し、市民サービスの低下につながる。 また、療育手帳の交付に係る行政不服審査法に基づく不服申立てがあれば、判定事務を実施していない県が受けることになる。 兵庫県では、平成31年4月に、明石市（平成30年４月に中核市移行）が児童相談所を設置する計画があるが、児童相談所を設置しても、療育手帳の判定と交付を合わせて行えず、一貫した障害児支援が実施できない。	厚生労働省	福島県、京都府	○児童相談所設置中核市が判定と療育手帳交付を一体的に行うことにより事務の効率化、市民サービスの向上につながるものと思われるので、提案には賛同できる。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
公職選挙法第３８条第１項では、選挙当日の投票立会人は、「各投票区における選挙人名簿に登録された者」でなければならないと規定されている。このことに関しては、昭和３１年６月９日東京高裁判決でも、「当該区域内の選挙人は、自己の区域内における事情に通暁し、投票が自由かつ公正に行われることを監視するに最も適当な立場にある者」であるとの考えが示されている。 投票立会人については、基本的にこの考えに基づくべきものと考えるが、総務省の「投票環境の向上方策等に関する研究会」においても、本件提案と同様の問題点の指摘があったことから、同研究会における議論を踏まえて、今後の対処を検討していく。	投票立会人について、当該投票区の選挙人でない者を投票立会人に選任した場合における選挙の効力に対して昭和31年６月９日東京高裁判決において考えが示されているが、自治会などを通じた推薦等により選任を行っているものの、こうした者の高齢化や投票時間の拡大による立会人の負担感の増大により、投票立会人の選任が困難となっている投票区が確認されている。このため、投票区内にある自治会等から投票立会人の選出困難を理由として、投票区の廃止要望があがるなど、投票所数減少の一因ともなっている。 平成28年４月28日付け総行管第164号総務省自治行政局選挙部長通知にもあるとおり、投票の権利は民主主義の基礎であり、選挙人の投票の機会を広く確保することが重要であるため、投票所の増設をはじめ、選挙人の投票環境向上に努めるべきところであるものの、現行制度下における対応が困難であり、制度改正が喫緊の課題となっている。 また、期日前投票制度における投票立会人については、「選挙権を有する者」として既に規定されており、実際に期日前投票所の運営が行われているが、具体的な支障は生じておらず、当日投票においても同様の制度を導入可能と考えられる。 このため、平成31年執行の統一地方選挙までに法改正を行い、要件を緩和していただきたい。	【八王子市】 選挙当日の投票立会人に関しては、自己の投票区域内の事情に明るく、もって投票が公平公正に行われていることを監視できる者が最適任であり、各市町村の選挙管理委員会においても、一義的にはこれらの者を選任すべきと考える。しかしながら、公平公正な投票の監視は、各市町村の選挙管理委員会の権限及び責任に基づいて選任された投票立会人が担うのであって、「各投票区における選挙人名簿に登録された者」という基準によって担保されるものではない。投票立会人の職務は、「各投票区における選挙人名簿に登録された者」でなければ務まらないとする明確な理由はなく、各投票区の事情に柔軟に対応する余地等を考慮しても、全投票区一律に投票立会人の選任基準を規定することは妥当でないと考える。 よって、これまでの要望及び議論等を踏まえ、全国で多くの選挙が実施される平成31年執行予定の統一地方選挙に間に合うように、速やかに措置を講じられることを強く要望する。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。
療育手帳は、児童相談所又は知的障害者更生相談所において知的障害と判定された者に対して、都道府県知事又は指定都市市長が交付するものであるが、厚生労働省は、療育手帳制度に関する技術的助言（ガイドライン）として「療育手帳制度について」（昭和48年厚生事務次官通知。以下「次官通知」という。）を定めており、各都道府県知事等は、次官通知に基づきそれぞれの判断で実施要綱を定め、療育手帳制度を運用している。 現在でも、この要綱の下で、条例による事務処理特例制度を活用し、児童相談所設置市（中核市）が療育手帳の判定と交付を合わせて行うことは可能であり、提案内容は実現していると考える。	本来、児童相談所を設置する中核市においては、療育手帳の判定から交付まで一貫して行うことが市民サービスの向上や事務効率化に資すると考えられ、また、指定都市と異なる取扱いとなることは適切でない。よって、事務処理の特例という扱いではなく、制度における対応が必要と考える。 地方自治法第252条の17の２第1項で定める条例による事務処理特例の範囲となる都道府県事務については、法令、条例又は規則等に基づく都道府県知事の権限に属する事務について、条例又は当該条例の委任に基づく規則で定めた場合、市町村の長が管理し及び執行することが可能となるが、本県では療育手帳制度について、次官通知と同日に発出された「療育手帳制度の実施について」（昭和48年厚生省児童家庭局長通知）第7の4に基づき、条例又は規則ではなく、実施要綱（以下「要綱」という。）を定め、運用しており、厚生労働省が促す事務処理特例制度は、活用できない。当該事務は自治事務であり、事務処理特例制度を活用して、療育手帳の交付権限を市へ移譲するためだけに、療育手帳の交付事務に関する県の権限を定める条例等を新たに制定することは本末転倒である。 児童相談所設置市(中核市)が療育手帳の判定と交付を合わせて実施できるよう、現在の事務実施の根拠となっている療育手帳制度に係る次官通知の見直しを速やかに行っていただきたい。 あわせて、例えば、少額預金の利子所得の非課税措置の適用範囲を「都道府県知事又は指定都市の長から療育手帳の交付を受けている者」とする所得税法施行令第31条の2を改正するなど、中核市の長から療育手帳を交付された場合に不利益が生じないよう関連する法令を見直すこと。	ー	【全国知事会】 事務次官通知は技術的助言に過ぎず、現行制度でも各自治体の判断で療育手帳の判定・交付が可能であるとの回答だが、その旨を事務次官通知等で明確化し、改めて各自治体に周知すべきである。 また、第１次勧告の趣旨を踏まえ、都道府県・指定都市で処理している事務で中核市が処理している事務と密接に関連する事務については、事務処理特例制度の活用を待たずに中核市に権限を移譲すべきである。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 なお、既に児童相談所を設置している中核市については、新たな事務負担が生じることのないよう配慮すること。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
181	兵庫県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、徳島県 【重点13】	農地中間管理機構が行う単純な業務の委託に係る知事承認の廃止	農地中間管理機構は農地中間管理事業に係る業務の一部を他の者に委託しようとするときは、あらかじめ都道府県知事の承認を受けなければならないとされているが、（ｉ）農地管理（草刈り、突発的な水路の補修、稲刈り・田植え等）、（ⅱ）普及啓発（チラシ・図面作成、シンポジウム開催等）の「単純な業務」に限り知事承認を不要とする。 なお、農用地等の貸付・借受申込の受付や申請書類の内容確認等、「単純な業務」と認められがたいものや恣意性の排除が必要な業務については従前のとおり知事承認を要することとする。	【制度概要】 農地中間管理機構は、法令に定める下記業務について他の者に委託してはならない。また、これらを除く業務の一部を他の者に委託しようとするときは、あらかじめ、都道府県知事の承認を受ける必要がある。（法第22条） 〈委託が禁止される業務〉 1　農用地利用配分計画の決定 2　農地中間管理権の取得の決定 3　農用地等について借受を希望する者の募集及びその結果の公表 4　農地中間管理権を有する農用地等の改良、造成又は復旧、農業用施設の整備その他当該農用地等の利用条件の改善を図るための業務 5　事業計画、収支予算、事業報告書、貸借対照表、収支決算書及び財産目録の作成 【支障事例】 （1）突発事案への対応の遅れ 業務委託に係る知事承認手続きには最大2週間程度要することから、風水害等に伴う突発的な水路の補修など、迅速に対応すべき業務への着手が遅れることで被害が拡大する恐れがある。 （2）事務負担の増大 国・県の一体的な農地中間管理事業の推進により、今後、機構の借受農地面積の拡大が見込まれる中で、申請・承認に係る事務（書類作成・審査など）が増加することが予想される。	農林水産省	福島県、長野県、香川県	○農地中間管理機構が行う単純な業務の委託については、本県においても、平成29年度、下記のとおりの実績であり、申請・承認に係る事務（書類作成・審査）も負担となっている。今後、機構の借受農地面積の拡大が見込まれる中で、申請・承認に係る事務が増加することが予想され、業務の効率化を図る上で、本県においても、単純な業務の委託に係る知事承認の廃止を要望する。 （参考）平成29年度委託実績 縦覧期間中の作業委託･･･13回 草刈り・耕起作業委託･･･････8回 市町への事務委託･･･････････1回
183	兵庫県、京都府、京都市、大阪府、堺市、稲美町、和歌山県、鳥取県、関西広域連合、兵庫県町村会	認可地縁団体が所有する不動産に係る登記申請の特例に一部名義人が認可地縁団体の場合を追加	認可地縁団体が所有する不動産に係る登記申請の特例について、当該特例制度が導入される以前に、認可地縁団体と「所在が不明である構成員」との共有名義として登記された不動産においても、認可地縁団体が所有する不動産の登記申請の特例が使えるよう、登記名義人が自然人であるという制限を緩和し、市町長が特例の申請を受理し、手続きの上、証明書を交付できるようにすること。	地方自治法第260条の38に規定される認可地縁団体が所有する不動産に係る不動産登記法の特例は、その適用される不動産として「認可地縁団体が所有する不動産であつて表題部所有者（中略）又は所有権の登記名義人の全てが当該認可地縁団体の構成員又はかつて当該認可地縁団体の構成員であつた者であるもの」とされている。当該制度の導入以前に、町内の認可地縁団体が構成員から認可団体へ所有権移転登記をしようとしたところ、一部構成員の所在が不明であったことから、やむを得ず所在が判明している構成員分の持ち分のみを認可団体に移転し、不明者との共有名義で登記した土地があった。制度導入後、当該不動産について改めて団体から特例の申請があり、実態としては当該認可地縁団体が占有している土地ではあったが、「所有権の登記名義人の全てが構成員又はかつて構成員であった者であるもの」という要件を満たせるか不明であったため、総務省に問い合わせたところ、「法人と自然人の共有名義となっている不動産に特例を適用することはできない。」との回答があり、承認ができなかった。しかし、制度導入以前に認可地縁団体となっていたという理由のみで本特例が適用できないことは、認可地縁団体制度の活用を促すという特例制度の趣旨に沿ったものでは無く、また、多大な手続を要する所有者不明土地問題の解消にも逆行するものである。	総務省	宇和島市、福島県、川崎市、山県市、南九州市、八尾市	○当市においても認可地縁団体が所有する不動産に係る登記の特例制度を用いるに当たり、提案団体が示す支障事例同様、「法人と自然人の共有名義となっている不動産に対する特例制度の申請が、認可地縁団体から挙がる可能性が考えられる。 　登記名義人やその相続人の所在が知れない場合における煩雑な登記移行手続、及びそれに係る多大な費用の削減を図るという特例制度の趣旨を鑑みると、制度導入以前に認可地縁団体となっていたという理由のみで本特例が適用できないのでは本制度を制定した意味が薄れるのではないかと感じる。 　登記名義人は自然人であるという制限を緩和し、法人と自然人の共有名義であっても制度の適用を認めることにより、所在不明の登記名義人及びその相続人に係る調査労力・費用の削減効果が期待されるとともに、所有者不明の不動産の解消にもつながると考える。そのため、提案の趣旨に賛同し、現行制度における登記名義人の制限を緩和することを要望する。 ○具体的に支障となった事例は確認できないが、用地取得困難事例のうち、多数共有地の取得の占める割合は、少なくないため、認可地縁団体の不動産登記法の特例については法の柔軟な解釈で対応されることが望ましい。 ○所在不明の構成員又はその相続人全てに対する認可地縁団体の調査労力・費用が不要となるとともに、当該不動産の名義が当該団体に一元化されることにより、売買・賃借・担保価値の選択が可能となるため、当該団体の保有資産が増え、健全運営に寄与する。また、適正な課税を行うことにより税収確保につながる。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
農地中間管理事業の推進に関する法律については、施行後5年を目途として、機構事業の手続の煩雑さの解消などについて総合的に検討することとしている。	農地中間管理機構が行う事業は、年度当初の事業計画の承認において、予算や事業内容についての承認がなされていることから、事業計画にある農地管理や普及啓発などの「単純な業務」の委託においては、改めて知事が承認する必要はないと考えている。 貴省においては、法律の施行後5年を目途として農地中間管理事業に関する見直し等の検討がされる。機構事業の手続の煩雑さの解消などについても総合的に検討されることから、より効率的な農地中間管理事業の推進が図れ、かつ申請者及び行政の両者の負担軽減となるよう、法律の施行後5年に当たる平成30年度中に見直しをお願いしたい。	【福島県】 農地中間管理事業の推進に関する法律の施行後5年後を目処とした総合的な検討にあたっては、今回の提案を十分勘案するよう要望する。	【全国知事会】 農地中間管理事業については、農地の出し手が不足している現状を踏まえ、機構へ貸付けしやすい環境整備を一層進めること。 【全国市長会】 手続の簡素化に向け、対応を求める。
認可地縁団体が所有する不動産に係る登記申請の特例の申請ができるのは、地方自治法第260条の38第１項において「認可地縁団体が所有する不動産であって表題部所有者又は所有権の登記名義人の全てが当該認可地縁団体の構成員又はかつて当該認可地縁団体の構成員であった者であるもの」とされている。 当該提案について、どのような対応が可能か検討したい。	支障事例は、現在制度化された特例措置が当時には無かったため、認可地縁団体とその構成員の共有名義で登記を行ったものである。本県提案は、認可地縁団体とその構成員による共有名義の不動産を当該地縁団体名義に一元化することを目的としており、特例措置の適用対象を拡大する等の救済方策を検討いただきたい。 具体的には、以下の対応について検討をお願いしたい。 ・登記特例制度がなかったために、認可地縁団体名義に一元化できなかったことを疎明する資料（所有権移転の経緯を説明する資料）を添付すること等により、特例を適用すること。 ・認可地縁団体は、「認可地縁団体の構成員」が集まって構成された法人であることから、地方自治法第260条の38第１項に規定する「当該認可地縁団体の構成員であった者」に法人である認可地縁団体を含むよう解釈すること。 この解釈ができない場合は、理由を明らかにしていただきたい。 なお、現状では、実態上、認可地縁団体が所有する不動産であるにもかかわらず、認可地縁団体の権限だけでは所有権移転や抵当権設定ができない。解決方法として、①所有者（又はその相続人）全員の所在を調査するか、②認可地縁団体の総会の議決を得て、認可地縁団体内の構成員（自治会長等）と覚書等を交わし、一旦当該構成員に所有権移転を行い、10年以上所有の意思を持って平穏かつ公然と占有した上で登記特例を用いるかのいずれかによらなければならない。いずれの方法も相当の労力と費用と時間がかかるため、そうした認可地縁団体では、事実上不動産の権利関係の手続を行うことができず、集会所の建替えや駐車場としての整備等ができない状況となっている。	ー	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
184	岐阜県	人権啓発活動地方委託事業に係る講演等謝金支払基準及び資料作成数の枠付けの見直し	人権啓発活動地方委託事業に係る講演等謝金支払基準及び資料作成数の枠付けを見直し、地方自治体が妥当な基準の下に弾力的な事業実施を図ることを可能とすることを求める。	人権啓発活動地方委託事業は、全国的に一定水準の啓発活動を確保しつつも、各地域における実情を反映させ、より国民の共感を得られる効果的な啓発活動を行うための仕組みであるが、現行制度における枠付けが地方自治体による「地域の実情を反映した独自性を活かした啓発活動」の支障となっているため、見直しを求める。 【制度改正の経緯】 法務省は人権啓発活動地方委託事業について、「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について（平成25年12月20日閣議決定）」において「今後も引き続き、（略）地方公共団体の要望を聴取していきたいと考えている」こと等について、見解を示した。これを受けて全国知事会は、平成26年３月14日付けで、「現状では、（略）謝金や資料作成数の基準が示されており、弾力的な運用ができず、支障となっている」ことを再意見しているが、今日まで見直しはなされていない。 【制度改正の必要性】 地方自治体が、弾力的な事業実施を図ることを可能とすること。 例えば講演等謝金については、他府省において受託団体が定めている規定を根拠に支給する場合の手続きを置いている事業例もあるため、これに準じて改正することは可能と思われる。 【具体的な支障事例】 講演等謝金支払基準が一般的な基準額を大幅に下回っており、招へい可能な講師が限定されているほか、講師のタクシー代が認められないなど経費の使途等に細かな制限が設定されている。 加えて、講演会等の開催通知資料の作成数に係る基準が極めて低く、十分な周知が出来ない。	法務省	酒田市、福島県、いわき市、埼玉県、市川市、神奈川県、川崎市、新潟県、静岡県、春日井市、京都府、兵庫県、徳島県、香川県	○原子力災害により、県外のみならず、県内においても避難者に対する偏見が生じたため、より一層人権意識の向上を図っていく必要がある。講演等謝金支払基準が一般的な基準額を下回っており、招へいを予定していた講師に謝金不足を理由として断られた事例や、チラシ等の作成数に係る基準が低く十分な周知ができないこと、さらに査定で啓発物品の単価及び作成数が制限されるなど、基準等による制限が効果的な事業実施への支障となっている。 ○現在、人権の花運動、小学生ユニバーサルデザイン「やさしさ」写真コンクール、ユニバーサルデザイン推進セミナー、ユニバーサルデザインワークショップを開催している。特にユニバーサルデザイン推進セミナーでは、年齢や性別、国籍、能力などに関わらず、はじめからすべての人が利用しやすいまちや施設、もの、環境、サービスなどをつくろうとするユニバーサルデザインの考え方を広く市民に理解してもらうため、毎年講演を行っているが、講師選定の際、講演会謝金が上限20万円となっていることから、市民が講演を希望するような著名人を選定することが困難となっている。 ○現在の基準では、イベントの周知と啓発効果を高めるためのチラシが必要枚数確保できない。本県の人権フェスティバルの場合、チラシは、来場者アンケートで「このイベントを知った理由」で最も多くの方が回答する告知効果が高い媒体であると共に、人権への関心が高くない方に対してもイベントの存在を周知し、人権について考えてもらうきっかけとなる重要なツールとなっている。本県の人権フェスティバル来場予定者は1000人であり、委託費で印刷できるのは7000枚となる。平成29年度の場合、開催地で全戸配布する他、県内全市町村にも送付し、公民館や隣保館、病院などに設置するため、ちらしは３万４千枚必要となり、県費で約20万円を追加し確保している状況にある。 ○食糧費が認められていないため、講師昼食代が主催関係者個人からの負担で補っている状況である。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
当省においては，全国において一定水準の啓発活動が行われることを担保しつつ，地方公共団体が地域の実情に応じた啓発活動を実施することが可能となるよう，平成２６年の人権啓発活動地方委託要綱の改正後も，法務局・地方公共団体等で構成している人権啓発活動ネットワーク協議会等を通じて地方公共団体等の意見を聴取し，各種規程や制度の運用を見直してきた。 提案のうち，講演会等の謝金支払基準については，平成２１年７月１日各府省等申合せ「謝金・諸手当業務の抜本的効率化について」により定められた「謝金の標準支払基準」に準拠したものであるところ，地方委託事業も国費を財源とする以上，政府全体としての支払基準の整合性を確保するという本申合せの趣旨に沿った形で行われるべきであり，地方委託事業のみ異なる基準を設けることは適当でない。 また，委託事業の目的に鑑み，特定の事業種別だけに偏ることなく，できる限り様々な事業によって，また，様々な媒体を活用した人権啓発活動を実施することが望ましいところ，限られた財源の中で，著名人等に講師を依頼する場合の謝礼上限の引上げ及び講演会等の開催通知資料の作成数上限の引上げを行うことは，このような委託事業の多様性を損なうおそれがあることから，見直しに応ずることは相当でない。 なお，講演会等の講師のタクシー代については，国家公務員等の旅費に関する法律や地方公共団体における旅費の支給規程に準じて，身体に障害があって配慮が必要である場合など，合理的な理由の下で委託費から支出することは差し支えない。 おって，講師の昼食代については，講師としての役務提供によって発生するものではないことから，講師個人が負担すべきものと考える。	「人権啓発活動ネットワーク協議会等を通じて地方公共団体等の意見を聴取し，各種規程や制度の運用を見直してきた」に関し、ネットワーク協議会は他の構成員も出席されていることもあり、当県では委託要綱に関する意見を提出する機会と認識しておらず、また、検討結果について連絡を受けた認識はない。今後、ネットワーク協議会が、委託要綱に係る意見提出する場であることを明確化していただきたい。 「政府全体としての支払基準の整合性を確保するという本申合せの趣旨に沿った形で行われるべき」に関し、複数の省庁においては本基準を参考にしつつも、地域での実態に即した事業執行に支障がでないよう、基準設定に関し、受託団体の「既存の内規」等に基づき、支払うことを可能とされている以上当たらないと考える。 加えて、「限られた財源の中で、著名人等に講師を依頼する場合の謝礼上限の引上げ及び講演会等の開催通知資料の作成数上限の引き上げを行うことは、このような委託事業の多様性を損なうおそれがあることから、見直しに応ずることは相当でない」との指摘に関しては、本提案はあくまでも国の「謝金の標準支払基準」に規定されているような者を講師とする場合に、地域の実情も踏まえて受託団体の既存の内規等に基づき謝金を支払うことを可能とするよう求めているものである。当県においても、パブリックコメント等の手続きを経て支出ルールの内規を定めているので、その範囲での対応を認めるよう求める。また、資料作成部数についても、複数の自治体が現行規定が妥当でないと考えているが、貴省において、具体的にどのような見直しが行われてきたのかお示しいただきたい。 講師の昼食代等に関しては、現に国・地方自治体を問わず、例えば役務提供が昼食時間を跨がるなど、効果的な事業実施に当たり合理的な理由の下で支出を行っている例もあることから、本事業において一律に「講師個人が負担すべき」とするのは、事業趣旨に沿ったものとは言えないと考える。 更に、講師のタクシー代については、地方公共団体における旅費の支給規程に準ずることもあり得るとのことであるが、明らかに公共交通手段がない場合も合理的な理由に含まれる点も含めて、その旨を要綱上、明確にしていただきた。なお、要綱以外の規定によることができるものとそうでないものとの区分を明確化し、受託者である地方公共団体が制度を最大限活用可能なようにすべきではないか。 以上の点も踏まえ、本提案について再検討を求める。	―	【全国知事会】 人権啓発活動地方委託事業については、平成25年度に全国知事会から自由度の高い交付金とすべきと指摘しているが、交付金化はなされていない。 地方が自主的に判断して事業実施できるよう、地方に必要な財源措置を前提とした自由度の高い交付金とすべきである。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
185	岐阜県	地域間幹線系統確保維持費国庫補助金の手続きの見直し	生活交通確保維持改善計画の認定の手続きを計画期間開始前に行う等、事務手続きの適正化を図る。	【現状】 　地域間幹線系統確保維持費国庫補助金の交付は、地域公共交通の確保・維持・改善のために、都道府県、市区町村、交通事業者若しくは交通施設の管理者等からなる協議会において、地域の特性・実情に応じた最適な移動手段の提供などの取組等を内容とする「生活交通確保維持改善計画」策定を必要としている。 　国は、計画認定の申請を受け、補助対象期間（10月１日～９月30日）前に計画を認定し、補助対象期間経過後、交通事業者から計画記載額を上限とした補助金交付申請を受け、交付決定を行うものとされている。 【支障事例】 　計画の認定は、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱第10条１項において、補助対象期間の開始前に認定を行い、都道府県協議会等に通知するものと定められている。しかし、平成28年度分（H27.10.1～H28.9.30）は平成28年３月下旬、平成29年度分（H28.10.1～H29.9.30）は平成29年６月下旬、平成30年度分（H29.10.1～H30.9.30）は５月23日時点で認定前と、補助対象期間前の計画認定がなされていない。 　また、県が構成員であり、事務局となっている協議会としては、事業開始後、計画認定の遅延により、認定通知されないうちに計画変更事案が発生することが多く、認定されることを前提とした協議会運営を余儀なくされるとともに、国からは書類の一部を空欄での提出を指示されるなど、適正な手続きができない状況にある。	国土交通省	宮城県、千葉県、岡山県、愛媛県	○本県においても、認定の通知がないまま補助対象期間に突入しており、本来であれば補助事業対象期間に入る前に運行業者に対し県から通知をしなければならないが、国に引きずられる形で県も遡りで通知をせねばならない。 ○本県においても、事業開始後、計画認定の遅延により、認定通知されないうちに計画変更事案が発生する事例が生じている。認定されることを前提とした協議会運営や国から認定番号をメールや口頭にて確認するという対応をとっているところ。 ○遡及の事務処理が常態化しており、不適切な事務管理とならざるを得ないことから、早期手続きを望む。 ○平成30年度から計画策定後の内定通知がなくなったことから、毎年度計画を策定する意義が薄れている。バス事業者の経営不安解消のため、計画開始前の認定及び内定制度の復活をお願いしたい。
187	岐阜県	地方創生推進交付金における間接補助金の交付完了日の見直し	地方創生推進交付金について、国の補助金（交付金）を受けて、間接補助を行う場合について年度末までに間接補助金の交付を完了しなければならないとされており、年度末まで間接補助事業者が事業を行う場合、現状の交付手続では十分な事業期間を確保できないことから、間接補助金の交付完了日の見直しを求める	間接補助事業については、年度内に精算額の確定だけでなく、支払いを完了する必要があるため、年度末まで実質的な事業期間（間接補助事業を行う期間）を確保できず、事実上、国が創設した補助金（交付金）事業の効果を損なう事態が生じている。 省庁によって間接補助金の交付完了日の取扱いが異なる例がある。 具体的には、農水省の補助金では、精算払の場合、実績報告書の提出期限の4月10日までに間接補助事業の支出を完了すればよいとされている（平成24年12月27日付け農水省大臣官房経理課会計指導第2班事務連絡「間接補助事業等の交付手続について（参考）」）。 一方、地方創生推進交付金においては、精算払では、上記の農水省の取扱い（4月10日までに間接補助金の交付完了）とは異なり、年度末までに交付を完了しなければならないとされている。	内閣府	北海道、盛岡市、宮城県、福島県、横浜市、川崎市、新発田市、魚沼市、長野県、長野市、大垣市、山県市、浜松市、名古屋市、豊川市、小牧市、京都府、宮津市、鳥取県、島根県、高松市、愛媛県、八幡浜市、筑後市、松浦市、大分県、沖縄県	○地方創生推進交付金を活用して実施している間接補助事業において、年度末までに補助金支出を完了させるためには、事業者に早期に事業を完了、報告を求める必要がある。 　事業者の事業実施期間を十分に確保するとともに、国庫補助のない通常の補助金との要綱上の整理が必要であり、両者の取扱いが異なることに対して事業者の理解が得づらいため、間接補助金の交付完了日の取扱いの見直しを求める。 ○本市においても地方創生推進交付金を活用した間接補助事業の実施を計画している。しかし、人件費や高熱水費等、実績に応じて支払う経費の交付を全て３月31日までに完了させることは、実務上困難であり、切れ目の無い効果的な事業の実施ができない。 ○地方創生推進交付金については、県以外の事業主体に対して補助金として事業費を交付する間接補助の実施が認められ、この事業費には人件費や光熱費といった事業期間末日まで金額が確定しない費用も含まれる。 しかしながら、会計手続には一定の時間を要することから、年度内に精算額の確定及び支払いを完了しなければならないとの運用ルールにより、事実上年度末の経費に充てることができず、交付金の効果を損なう事態が生じている。 ○施設運営の場合、３月分の経費（例えば光熱水費）は末日まで発生するが、年度末までに補助金交付を完了させようとすると、民間等事業者の事業期間を3月31日まで確保することができない。 ○地方創生推進交付金を活用した一部の事業においては事業期間が複数年にわたる場合がある。年度単位で見た場合の事業完了は年度末となるが、現在のルールでは事業完了の前倒しが必要となる。 　間接交付金の交付完了日の見直しにより、切れ目なく通年で事業を実施することが可能となり、交付金事業をより効果的に実施することができるようになる。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
生活交通確保維持改善計画の認定については、各都道府県等協議会から提出があり次第、順次審査を行っているところであるが、計画の記載内容（補助金の積算等）の誤りや計画に添付する証明書類等の添付漏れ等が非常に多く散見され、これらの差し替え・修正等を各都道府県等協議会に適切に行っていただく必要があり、補助金額を含めた計画全体の認定作業に相当の時間を要しているところである。 いただいた提案を踏まえ、国としても認定手続きの迅速化に向けて検討して参るが、各都道府県等協議会においても記載漏れや添付漏れ等が極力発生しないようご協力をお願いしたい。	各都道府県協議会から提出される計画の記載内容に誤り等が多いとのことであるが、毎年のように要綱や様式が変更され、わかりずらいことから、これまでに配布されている記載要領のほかに手引き書などを示す、あるいは誤りが誘発されないよう様式を簡略化する、計算式を入力した様式を配布するなどの対応を図られたい。また、協議会の委員の一人として参画しており、計画内容も承知している運輸支局により内容確認がなされるよう運輸局・運輸支局に指示いただきたい。 なお、確認作業上、実質的に補助対象期間前の認定が困難なのであれば、要綱改正や計画策定上必要な単価等の通知を早めるとともに、国土交通省内の事務スケジュールの見直しを検討されたい。	【愛媛県】 平成30年度の計画認定については、平成29年９月29日付け通知が、平成30年8月1日付けで到着し、約10か月の遅れが生じたところであり、毎年遅れが常態化していることから、国において制度の根本的な見直しが必要である。	【全国知事会】 地方公共団体が補助金を受けるに当たり、補助要綱により計画策定が義務付けられ、大きな事務負担を課せられていることは適当ではない。当該補助要綱による義務付け・枠付けは、廃止又は法律・政令に根拠を置くこととすること。また、期日内の適正な事務手続きを行うこと。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。
間接補助事業等を行う場合に年度内に間接補助金等の交付を完了しなければならないことについては、「実績に基づいて補助金等を交付する場合における精算額の解釈について」（昭和30年11月17日財務局長事務連絡）により、「間接補助金等の交付がなければ補助事業等が完了したとはいえない」と明確に示されている。これは、国の補助金等全体に対する統一的なルールであるため、地方創生推進交付金について当該ルールに抵触する制度変更は困難。	昭和３０年事務連絡は、「年度内に間接補助金等の交付を完了しなければならない」とは示しておらず、「間接補助金等の交付がなければ補助事業等が完了したとはいえない」と示している。したがって、例えば、年度末までに支払い義務額を確定のうえ、翌年度５月末までの出納整理期間中に支払いを完了し、実績報告書を国に提出することは昭和３０年事務連絡に抵触しない。 しかるに、国の出納整理（４月）の関係で、交付要綱において交付金の実績報告書の提出期限が４月１０日とされているため、上記のような処理を行うことができず、そのしわ寄せとして、間接補助事業の事業期間が年度末まで確保できない事態が生じ、交付金の効果を損なっている。 したがって、 ・間接補助事業等においても、支払い義務額の確定をもって間接補助金等の交付を完了したものと「みなす」との解釈変更をご検討いただきたい。 これが出来ない場合は、 ・例えば、全額概算払を受けたうえで、出納整理期間（５月）中に交付を完了し、６月１０日までに実績報告書を提出し、必要に応じて返還手続きを行うことを可能とするなど、国の出納整理上支障がなく、昭和３０年通知にも抵触しないかたちで交付要綱の見直しをご検討いただきたい。	ー	【全国知事会】 地方創生推進交付金については、その内容や規模について地方の意見等を十分に踏まえるとともに、地方創生の更なる深化や取組みの全国展開に向け、地方の実情を踏まえた、より弾力的で柔軟な運用を図るべきである。 【全国市長会】 提案団体の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
190	福井県	都市計画に係る都道府県知事の同意・協議が不要となる軽易な変更の範囲の見直し	都市計画で引用している法令が改正されたことによる条項ずれ等による形式上の都市計画の変更について軽易な変更として都道府県知事との同意・協議を不要とすることができるよう軽易な変更の範囲を見直すこと。	地区計画などの市町村が定める都市計画において建築基準法等の法令の条項を引用しているが、法令改正によって条項ずれが生じた際、その都度市町村が都市計画を変更している。実態の変更が伴わないような単に条項がずれたのみの形式的な修正であるにも関わらず、都市計画法施行令第14条第3号に規定される軽易な変更に該当しないため、当該変更にあたって都道府県知事との協議を行わざるを得ず、都道府県と市町村で協議手続の負担が発生している。	国土交通省	川越市、石川県、田原市、城陽市、兵庫県、鳥取県、下関市、徳島市、高松市、福岡県、筑後市、志免町、大分県	○当市においても地区計画の用途制限などにおいて建築基準法、風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律の条項を引用しており、法改正に伴う条項ずれ等による都市計画の変更が生じる可能性がある。 ○市町村が定める地区計画において建築基準法の条項を引用しているが、建築基準法の改正により別表第二に条項ずれが生じたため、これに併せ、地区計画を都市計画変更している。 実態の変更が伴わないような単に条項がずれたのみの形式的な修正であるにも関わらず、都市計画法施行令第14条に規定される軽易な変更に該当しないため、当該変更にあたって、手続の負担が発生している。 このような変更については、軽易な変更となるよう、政令を変更し、手続きを簡素化できるよう、見直していただきたい。 ○建築基準法等の法改正に伴う単なる条項ずれに対応するための形式的な都市計画変更においても、縦覧手続きの実施等の手続的負担が市町村にも生じているので、「軽易な変更」の範囲を見直す必要性がある。 ○市が定める地区計画において建築基準法及び旅館業法の条項を引用しているが、法改正による条項ずれに伴い、都市計画の変更が必要となっている。 実態の変更が伴わない形式的な変更だが、都市計画法施行令第14条第3号に規定する軽易な変更に該当しないことから、当該変更にあたり県知事との協議を行う必要があるため、県と市で協議手続の負担が発生している。 ○本市でも、市街地再開発事業において建築基準法の条項を引用している。 ○本町の地区計画においても、建築基準法の条項を引用している箇所があり、今後支障が生じる恐れがある。 ○本県においても、提案県と同様の事例が生じており、事務手続きの負担軽減、効率化のため、軽易な変更の範囲の見直しをしてほしい。 ○当市でも同様に、実態の変更が伴わない条項ずれの形式的な修正であるにも関わらず、都市計画法施行令第14条第3号に規定される軽易な変更に該当しないため、市都市計画審議会を開催し、変更にあたり県知事と複数回協議を行わざるを得ず、都市計画審議会の開催手続きや県と市で行う協議手続事務に対するいらぬ負担感を生じている。 こういった形式的な修正については、軽易な変更にあたるものとして知事の同意や協議を不要とすることで、市の都市計画決定手続が速やかに実施できるようになり、市及び県の双方にとって事務負担の軽減、行政運営の効率化が図られものと考えます。 ○地区計画などの市町村が定める都市計画において建築基準法等の法令の条項を引用しているが、法令改正によって条項ずれが生じた際、その都度市町村が都市計画を変更している。実態の変更が伴わないような単に条項がずれたのみの形式的な修正であるにも関わらず、都市計画法施行令第14条第3号に規定される軽易な変更に該当しないため、当該変更にあたって都道府県知事との協議を行わざるを得ず、都道府県と市町村で協議手続の負担が発生している。 ○地区計画で定めている建築基準法の引用部分において、法改正による条項ずれが生じると、地区計画の変更手続きを行う必要があり、県との協議等、各種手続きが生じている。提案の地方公共団体の支障事例と同様に、実態の変更が伴わず、単に条項ずれの形式的な修正であるため、事務の効率化が図るためにも、協議事項の範囲について見直しを求めたい。 ○本市においても、建築基準法の改正による条項ずれにより、地区計画の変更手続きが必要となっており、地区計画区域内の地権者同意が必要となるなど、事務手続きに時間を要することとなっている。 軽易な変更とし都道府県知事の同意・協議を不要とすることで、速やかな都市計画手続き及び事務負担の軽減を図る必要がある。 ○本県においてこれまで同様の支障事例はないが、条項ずれ等による都市計画の変更は都市計画に定められている内容を何ら変更する性質のものではなく、当該変更による都道府県知事との同意協議は形式上のものとなる（内容に変更が無いため審査すべき箇所がない）ことから、制度改正の必要性はあるものと考える。 ○提案のとおり、制限の内容に実質的な変更がない場合は、法的に協議不要とされたい。 ○地区計画等に定める建築物等の用途の制限において、建築基準法と整合を図った表現としているが、法令改正によって表現の整理等が行われ、実態的な変更が伴わない形式的な修正である場合においても、都市計画法施行令第14条第１号に規定される軽易な変更に該当しないため、当該変更にあたって縦覧手続きが必要となる。実態的な変更を伴わない都市計画変更手続きについて、迅速で効率的な行政運営に向けた見直しを求める。 ○条項ずれの改正など直接的に不都合が発生するものでもなく形式的な手続きのみの場合においても、都市計画法施行令第14条第3号に規定される軽易な変更に該当しない場合は、公告縦覧、都市計画審議会及び都道府県知事との協議等の必要がある。 このような議論の余地が無く審議の必要性が低い変更であっても、都市計画審議会委員への負担及び一連の事務が発生するため、軽易な変更の範囲見直しをお願いしたい。 ○平成30年４月１日施行の建築基準法改正による別表第2の項ずれを受け、県内の多くの地区計画において、項ずれに追随するための都市計画変更を行ったが、その全てで知事協議を要したため、県及び県内市町において煩雑な作業が発生した。 ○引用法令の条項ずれによる軽易な変更においても、協議や同意が必要となり、都道府県・市町村双方に手続の負担が生じている。 ○当県においても全く同様の事例が生じており、県と市町村双方の事務負担となっていることから、提案のとおり改善されることが望ましい。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
都市計画において引用されている法令の条項は、都市計画法第20条第1項の規定による告示があった日において有効であったものとして解釈されることから、条項ずれに係る都市計画の修正を直ちに行わないという理由のみをもって、都市計画そのものの効力に影響を及ぼすものではありません。 なお、都市計画を利用する方々への分かりやすさの観点からは、当該都市計画の実質的な変更を行う機会を捉えて、条項ずれを併せて措置していただくことが考えられます。また、実質的な変更を行う機会が想定されない場合には、同様の観点から、告示している都市計画において条項ずれが生じていることを周知することも考えられます。	○都道府県知事の同意・協議を不要とすることができない理由をご説明いただきたい。 ○都市計画そのものの効力に影響を及ぼさない変更について、当該都市計画の実質的な変更を行う機会に併せて措置を行う、もしくは、実質的な変更を行う機会が想定されない場合には、告示している都市計画において条項ずれが生じていることを周知するとあるが、その旨を通知等の文書によってお示しいただきたい。	―	【全国知事会】 所管省は条項ずれによる都市計画の変更という形式上の変更については、他の実質的な変更と併せて行えば良いかのような見解を示しているが、同意を要する協議は必要最小限とすべきであり、法令改正に伴う条項ずれによる都市計画の変更は都道府県知事との協議が不要であることを明確化すべきである。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
191	八王子市	独自利用事務における税情報照会の簡略化	独自利用事務の地方税関係情報を情報照会する場合は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく特定の個人情報の提供に関する規則」（以下「規則」という。）第２条第４項第１号に基づき、本人同意が必要である。このことについて、独自利用事務と「趣旨又は目的が同一かつ事務内容に類似性がある法定事務」（以下「準ずる法定事務」という。）が本人同意不要である場合、独自利用事務についても本人同意を不要とするよう規則の改正を行う。同様に、庁内の情報を照会する場合にも、準ずる法定事務が本人同意不要である場合、独自利用事務についても本人同意を不要とする。	【支障事例】 本市の独自利用事務である、子どもの医療費助成に関する事務（以下「助成事務」という。）を例とする。 （前提） 助成事務の準ずる法定事務は「児童手当に関する事務」であり、児童手当に関する事務は地方税関係情報の照会において本人同意は不要である。また、助成事務と児童手当に関する事務については申請手続を同時に行っている。 （具体的内容） 児童手当に関する事務は本人同意が不要であるにも関わらず、助成事務では本人同意が必要となり、同意に係る書類記入の手間が生じる。また、配偶者等の申請者以外の方（以下「配偶者等」という。）の地方税関係情報の照会にあたっては、配偶者等の本人同意も必要となる。その場合、配偶者等の本人同意書を郵送又は再度窓口に提出することとなり、申請者に負担が生じる。 さらに、電子申請においても、配偶者等の本人同意を得ることができないため、同様に郵送又は窓口へ本人同意書を提出することになる。 【懸念事項】 地方公共団体によって、準ずる法定事務の判断基準が異なる可能性がある。 【懸念事項の解消策】 本人同意を不要とする独自利用事務は、独自利用事務及び準ずる法定事務の内容を国が確認し、承認したものに限ることとする。	内閣府、個人情報保護委員会、総務省	苫小牧市、船橋市、福井市、山県市、尼崎市、大牟田市、筑後市、熊本市	○当市でも、「子どもの医療費助成に関する事務」を独自利用事務としているが、提案記載内容と同じ支障をきたしている。 当市の独自利用事務は、「子どもの医療費助成に関する事務」の他にも「重度心身障害者等の医療費助成に関する事務」と「ひとり親等の医療費助成に関する事務」があり、それぞれの準ずる法定事務は、「特別児童扶養手当等の支給に関する事務」と「児童扶養手当の支給に関する事務」としており、いずれも地方税関係情報の照会において本人同意は不要。 独自利用事務の情報連携においての同意は、年度毎に、地方税関係情報が必要となる者すべての同意をとる必要があり、同意する者が自ら署名をすることとされている。 毎年行う年次更新時には、各制度の受給者本人のみならず扶養義務者等の同意も得る必要があるため、同意書の書類を郵送し提出していただくこととしている。 市民負担軽減のために独自利用事務としたが、市民は同意書を作成し提出する手間が生じ、行政側の事務も煩雑になっている。 ○当市では、独自利用事務に「ひとり親家庭等医療費助成事務」、それに準ずる法定事務に「児童扶養手当」があり、提案と同様の支障がある。規則の改正により、申請者のみならず、事務担当者の負担軽減も図られる。 ○当市においては、外国人生活保護事務をはじめ、14事務において特定個人情報の独自利用を実施している。 独自利用事務のみならず、一部の番号法法定事務であっても、地方税情報の本人同意を求める運用は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第1条にある「行政運営の効率化及び行政分野におけるより公正な給付と負担の確保を図り、かつ、これらの者に対し申請、届出その他の手続を行い、又はこれらの者から便益の提供を受ける国民が、手続の簡素化による負担の軽減、本人確認の簡易な手段その他の利便性の向上を得られるようにする」趣旨に反するものと思料される。 ○当市の独自利用事務である、重度障害者医療費助成に関する事務の資格認定において、申請者以外の同居家族の地方税関係情報の照会が必要な場合がある。その場合、申請者以外の同居家族全員の同意書の提出がなければ資格認定ができない。そのため、自筆の同意書を揃えて、窓口に申請（再度来庁）しなければならず、申請者側に負担が生じている。 また、申請が資格認定発生日（例えば、転入日）の翌月となるなど月をまたいだ場合、資格認定の始期が遅くなるため申請者に不利益が生じる。 従って、重度障害者医療費助成事務に準ずる法定事務である「特別児童扶養手当の支給に関する法律による障害児福祉手当もしくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務」と同様に、本人同意なく地方税関係情報の照会ができるよう求める。
192	八王子市	マイナポータルにおけるお知らせ通知の範囲拡大	お知らせ通知については、国において子育てに関する14の事務で実施することを可能としている。 それらの事務以外の事務のうち、お知らせ通知を行うことで市民サービスの向上、行政事務の効率化が図られるものについて、お知らせ通知を行えるようにする。	【支障事例】 「児童手当の支給日に係る通知」、ひとり親支援制度における「家庭教師派遣支援や体験学習・学習支援に係るお知らせ」は、国が示すお知らせ通知を行える事務に含まれていないため、お知らせ通知を行うことができない。 【懸念事項】 社会保障・税・防災に該当しない事務については、マイナンバーを取り扱えないため、お知らせ通知を実施できない。 【懸案事項の解消策】 現行のマイナンバー（符号含む。）を利用したお知らせ通知とは別に、マイナンバー（符号含む。）を利用しないお知らせ通知の仕組みを新たに構築する。	内閣府、総務省	石岡市、三条市、静岡県、尼崎市、宮崎市	○官民データ活用推進基本法第10条（行政手続に係るオンライン利用の原則化、民間事業者等の手続に係るオンライン利用の促進）、「IT新戦略の策定に向けた基本方針」（平成29年12月12日IT本部・官民データ活用推進戦略会議決定）や、「デジタル・ガバメント実行計画」（平成30年1月16日eガバメント閣僚会議決定）に基づき、業務改革（BPR）の徹底とデジタル化の推進により利用者中心の行政サービスを実現する必要性を国において記載されており、現在、内閣官房において「デジタルファースト法案」の検討を行ない、オンライン化の徹底及び添付書類の撤廃について取組を進めているところと認識している。 マイナポータルを活用したオンライン申請・お知らせ機能は、これまで各団体で準備する電子申請機能に比べ、現在国等で構築した情報連携のインフラを最大限活用することで各団体にとって安価にオンライン化実現の可能性がある。 こうしたことを踏まえ、住民オンライン申請窓口の一元化や国・市町村を通じた行政事務の効率化・コスト縮減に繋がるようなマイナポータルを活用したオンライン申請・お知らせ機能のさらなる充実に期待するところである。 ○当市では、ぴったりサービス（ワンストップサービス）を利用して、子育て15手続以外の「職員採用試験の受験申込」や「マラソン大会の参加申込」等の電子申請受付を実施しているが、これらの手続の中には通知書等を返送する必要があるものもあるため、マイナンバー（符号含む。）を利用しないお知らせ通知の仕組みの構築を求める。 また、お知らせ通知を行うためには、「事前の同意を取ること」とされており、毎年の同一事務のお知らせ通知であっても、通知の都度、事前同意を取る必要があるが、住民の利便性向上及び事務の効率化を図るため、同一事務の場合は省略できる等の緩和を求める。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
【内閣府】 　まずは、独自利用事務を所管する個人情報保護委員会及び地方税関係情報を所管する総務省において検討いただくものと考えている。 【個人情報保護委員会、総務省】 〇地方税法上の守秘義務について、同法第22条は、地方税に関する調査等に従事する者がその事務に関して知り得た秘密を漏らした場合に、通常の地方公務員法の守秘義務よりも重い罰則を科している。 〇地方税情報の提供を求められた場合には、以下のいずれかの場合においては、地方税情報の提供を行うことが許容されている。 ①地方税関係情報を利用する事務の所管法令において、照会対象者本人に対する質問検査権等が規定されており、かつ他の官公署への情報提供請求権が当該法令に規定されている場合 ②地方税関係情報を利用する事務が申請に基づくものであり、照会対象者本人の同意がある場合 〇これを踏まえ、情報提供ネットワークシステムを用いた地方税関係情報の情報提供についても、①又は②によって秘密性が解除される場合に限って可能とされている。 〇この点、独自利用事務は、法定事務の根拠法令の趣旨目的、法定事務の内容に準ずる事務であり、当該独自利用事務が①の要件に該当することが担保されていないことから、②によって本人の同意を得ることとしており、その旨を行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく特定個人情報の提供に関する規則第2条第4項第1号に規定している。 〇なお、本人の同意を得る方法については、既存の申請様式に同意欄を追加する方法により同意を得ても差し支えないことを、地方公共団体にお示ししている。	個人情報保護委員会及び総務省の回答では、独自利用事務は地方税法上の守秘義務が解除される要件である「地方税関係情報を利用する事務の所管法令において、照会対象者本人に対する質問検査権等が規定されている場合」に該当しない。そのため、もう一方の要件である「地方税関係情報を利用する事務が申請に基づくものであり、照会対象者本人の同意がある場合」に地方税法上の守秘義務が解除される。規則はこのことについて制定しているとのことである。 　しかし、マイナンバー制度の導入目的である行政事務の効率化及び市民サービスの向上の観点から、同意不要である法定事務と同時に事務手続を行っている独自利用事務（例えば、「児童手当（法定事務）」と「助成事務（独自利用事務）」）については、同意不要としなければ、手続の簡素化による負担の軽減（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）第１条）にはつながらない。具体的には、児童手当で配偶者の同意が不要のため事務手続を終えられたとしても、助成事務については本人同意が必要なため事務手続を終えることができず、窓口から一度持ち帰り、配偶者本人に同意書を自署してもらってから、郵送又は再度窓口に提出することになる。また、独自利用事務は、法定事務と趣旨又は目的が同一で、かつその事務内容が法定事務と類似性のあるものに限り情報連携を行うことができる。このことを踏まえると、法定事務が同意不要である場合、法定事務と同時に事務手続を行っている独自利用事務について、規則の改正を行うことで、本人同意を不要とすることはできないか。 　また、規則改正で対応できないということであれば、番号法に規定し、制度改正で対応することはできないか。	【大牟田市】 〇本人の同意を得る方法については、既存の申請様式に同意欄を追加する方法により同意を得ても差し支えないことを地方公共団体に示しているとの回答がなされているが、例えば新規申請書に同意書欄を設けたとしても、「子ども医療」の場合は“父及び母”、「ひとり親家庭等医療」や「重度障害者医療」の場合は“申請者（受給者）及び同居家族”の自署が必要となるため、一度の来庁で手続きが完了しないことに変わりはない。また、世帯構成は家族の転入等で常に変化するものなので、新規申請時には同居していなかった者の同意が年次更新時に必要となる場合も多々ある。 〇番号制度の普及のためにも、番号制度の目的である「行政運営の効率化」及び「国民の手続の簡素化による負担の軽減」を目指し、本人同意なく地方税関係情報の照会が可能になる取り組みをぜひ行っていただきたい。	【全国市長会】 慎重に検討されたい。
【内閣府】 〇マイナポータルにおける「お知らせ機能」については、子育てに関する手続に限らず、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号。以下「番号利用法」という。）及び条例に基づく個人番号利用事務で利用可能であり、御指摘の「児童手当の支給日に係る通知」についても、当該機能により通知することが可能となっているところ。また、番号利用法第９条第１項の事務（いわゆる法定事務）には該当しない事務であっても、同条第2項の事務（いわゆる独自利用事務）に該当するものであれば、個人番号利用事務としてマイナポータルにおける「お知らせ機能」を利用することが可能である。 〇なお、マイナポータルは、民間送達事業者のサービス（日本郵便のMyPost）と連携しており、各地方公共団体において当該民間事業者と契約した上で、利用者の方に登録していただければ、MyPostで受信した個人番号利用事務以外の事務に関するお知らせについて、マイナポータル上の「お知らせ機能」と同様に確認することが可能となっている。 【総務省】 マイナポータルの運用に関するものであり、当省の所管事務に係る提案ではないため、本件について特段の意見を述べる立場にない。	平成28 年12 月21 日府子本906号「子育てワンストップサービスにおける児童手当の事務について」において、「申請者が、マイナポータルのアカウントを開設している場合は、マイナポータルの「お知らせ機能」により、以下の通知が可能となる」（別添参考2）との記載があり、具体的な内容が列記されている。 　内閣府の回答から判断すると、府子本906号の通知は、マイナポータルのお知らせ通知ができる事務手続を限定したものではなく、あくまでも事例であり、記載されていない番号利用法及び条例に基づく個人番号利用事務においてもマイナポータルのお知らせ機能の活用が可能であるとの解釈でよいか。また、その場合、個人番号利用事務であれば、マイナポータルにおける「お知らせ機能」を利用することが可能であることについて、各地方公共団体宛に通知等を発することにより、明確にしていただきたい。 　MyPostについても、市民にとっての利便性を考慮し、マイナンバー（符号を含む。）を利用しない新たな仕組みをマイナポータルの開設のみで対応できるようにしていただきたい。	－	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、十分な検討を求める。 なお、所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、文書により十分な周知を行うこと。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
194	豊中市 【重点1】	幼保連携型認定こども園の保育教諭の特例措置の延長	幼保連携型認定こども園の職員資格として、幼稚園教諭免許状と保育士資格を有することが求められている（保育教諭）が、平成32年3月31日までは幼稚園教諭免許状と保育士資格のどちらか一方免許・資格を有していれば保育教諭等になることができる。全国的な保育士不足を鑑み、特例措置の延長を求める。	○特例措置の期間中に免許・資格の取得を促進しているが、養成機関なども限られるうえ、認定こども園の利用希望者が多く、保育教諭不足の中で、雇用している職員を資格・免許取得の為に現場から離れてしまうことにより、保育現場に支障をきたしてしまうため、現状では特例措置の期間中に全ての職員が保育教諭の免許・資格をとることが困難となっている。また、特例措置終了後は免許・資格取得に要する期間が増加することにより、さらに取得促進が難しくなる。 ○豊中市では幼保連携型認定こども園が小学校就学前の学校教育・保育を一体的に行う施設であり、保護者の就労の有無にかかわらず利用できることからその移行を推進しており、平成27年4月にすべての公立の保育所（19園）・幼稚園（7園）が幼保連携型認定こども園に移行、平成30年4月までに私立保育所（3園）私立幼稚園（8園）が幼保連携型認定こども園へ移行した。また、平成31年4月に向けて私立保育所（6園）と調整を行っているところである。とりわけ、私立幼稚園からの認定こども園化は、3歳児2号枠を設定することにより、2歳児までの保育施設からの進級先の確保とともに待機児童解消にも有効に働くことから特に推進をしているところである。今後も残る私立保育所（50園）、私立幼稚園（17園）に働きかけを行う予定としている。 このような状況下で現在保育所又は幼稚園である施設が認定こども園へ移行する場合、猶予期間が2年も無いため、職員の確保が困難になることにより、認定こども園移行を諦めてしまうことや、逆に現在認定こども園である施設が経過措置期間終了時に保育所又は幼稚園に戻ってしまうことが想定される。	内閣府、文部科学省、厚生労働省	旭川市、秋田市、船橋市、川崎市、山県市、豊田市、田原市、草津市、大阪府、八尾市、寝屋川市、和泉市、藤井寺市、東大阪市、阪南市、島本町、兵庫県、神戸市、和歌山市、玉野市、徳島県、徳島市、熊本市、九州地方知事会	○保育教諭不足の中、保育士や幼稚園教諭を活用し、幼保連携型認定こども園を運営している。実際に、各保育施設において若干名の保育士等が一方の資格・免許しか保持しておらず、特例措置終了後には保育現場を離れざるを得ず、職員の確保がさらに困難になることが懸念され、待機児童の増加に直結する。 ○認定こども園に従事する職員の大半は両方の資格を持っているが、一部にどちらか一方のみの資格を有している職員がいる事は把握しており、当該施設では31年度での経過措置終了後に、当該職員をプレ保育などへ配置転換することを検討している。本提案の3歳未満児の保育に従事する職員と見なす取扱いは、待機児童解消の観点からも非常に有益であり、是非とも前向きに検討をしていただきたい。 ○本市においては、幼保連携型認定こども園への移行を進めており、正規職員の資格併有を進めてきたところであるが、臨時職員についての対応が出来ていないことから特例期間終了後の臨時職員等の配置が困難となることが想定される。 ○幼保連携型認定こども園の設置者からは、保育の担い手となる人材が不足する中で、保育士と幼稚園教諭免許の資格の併有が必要な保育教諭の安定的な確保に苦慮しているとの声が挙がっている。また、当市においては、未だ幼保連携型認定こども園への移行がそれほど進んでいない現状があり、他の都道府県における移行状況を踏まえると、移行の動きが、今後活発化することも予想されるため、経過措置の終了が移行の妨げとならないよう、特例期間が延長される必要性は高いと考えられる。 ○平成31年度中に、特例制度の対象とならずもう片方の免許状・資格取得ができない保育教諭が少なからず存在している。そのため、平成32年度以降は保育教諭として勤務ができず、ひいては幼保連携型認定こども園での園児の受入数が減り、待機児童数が増加することが予想される。 ○平成30年4月より、保育所から幼保連携型認定こども園に移行した施設の場合、特例措置が適用される期間が2年間しか無いため、期間の延長が必要であると思われる。 ○本市においても、養成期間が限られている等の理由により、特例措置の期間中に全ての職員が保育教諭の免許・資格を取得できなかった際に、職員の配置基準を満たさず、保育教諭不足を要因とする待機児童が発生する可能性があるとともに、当該事案を危惧する幼保連携型認定こども園からの要望があるため。 ○待機児童の解消に向けて、幼稚園が認定こども園に移行することで、保育の提供量を確保する方針ですが、経過措置が終了することで移行が促進されない懸念があります。また、現在も保育教諭、保育士が不足している中で、既存の施設においては、退職者が出たときに新たな職員を雇用することが難しい現状があります。保育の担い手を確保するためにも、経過措置の延長を求めるもの。 ○市内私立幼稚園の大半は、認定こども園への移行を視野に入れているなか、市でも公立保育所の認定こども園化を検討しているが、幼保連携型認定こども園の保育教諭の特例措置の猶予期間が2年を切っていることが、移行判断のマイナス要因となっている。 ○現時点において具体的な問題等発生していないが、全国的な保育士不足等の課題が発生している中、認定こども園において保育教諭として必要な資格及び免許の短期間での取得は困難であることが想定される。認定こども園のニーズが高まる中、事業者や従業員に過度な負担が生じないよう特例措置の延長が必要であると考える。 ○企業主導型保育事業の推進等により、保育教諭等の確保が困難となる中、各施設においては、人員配置上の制限から、幼稚園免許状更新のための受講機会の確保が十分にできず、また、講習実施主体においては、受講希望者が定員数を上回っており、受講したくても受講できていない者がいる。平成31年度末においても、この状態が解消されることは見込めないため、経過措置の延長を求める。 「平成27年度から31年度までの5年間」の経過措置を見直し、幼保連携型認定こども園への移行の促進及び保育の受け皿確保にもつながる。 ○保育需要の高まりを受けて、保育士確保が喫緊の課題となっているが、現状では、特例措置の期間中に全ての職員が保育教諭の免許・資格を取得することが困難となっており、幼稚園教諭免許と保育士資格のどちらか一方のみ有する職員の協力を得ないと必要な保育士人員の確保が難しい状況である。 ○当市においても、幼稚園教諭免許または保育士いずれかの資格のみを有する者もおり、幼稚園教諭免許を更新しなければならない者もいる。それにより、現在は幼保連携型認定こども園の職員資格の基準を満たしているが、32年度より基準に達しない者も出てくることが考えられる。さらに、人員配置基準を満たせず、幼保連携認定こども園への移行の断念が懸念されるとともに、幼稚園教諭および保育士養成機関にも限りがあり、32年度までに対象者全員が資格を取得することは困難な状態となっている。そこで、経過措置の期間が延長されることとなれば、32年度以降も保育の受け皿を確保することができ、待機児童解消に繋がると考えるため、貴市の提案に賛同するものである。 ○平成30年度認定こども園に関する調査（内閣府認定こども園担当）により職員の調査が実施されているところであるが、その調査による本市に所在する37の幼保連携型認定こども園の保育教諭と講師をあわせた職員数は1,044人、うち片方の資格の職員は100人となっている。また、このうち資格取得が未定のものは、63人となっている。 ○平成30年2月時点で、市内にある教育・保育に携わる認定こども園の正規職員で96.5%、非正規職員も含めると施設全体では約93%の職員が、幼稚園教諭免許状と保育士資格を併有している。一方、今後認定こども園への移行も想定される認可保育所では、正規職員が約85%、非正規職員も含めると施設全体では約83%の職員が併有している。特例制度を活用した資格取得支援事業を実施しており、同事業を活用して毎年度資格取得者が増えているものの、すべての施設で併有率が100%にはなっていないため、現在の受け入れ体制の維持と幼保連携型認定こども園への移行の阻害要因とならないよう、可能であれば経過措置の延長を検討していただきたい。 ○大阪府内においては、3歳児未満の保育の受け皿確保のため、認定こども園への移行が進んでいるところ。 特例期間中の免許・資格の取得を推進しているところではあるが、特例期間内に全ての保育教諭が免許・資格を取得することが困難である。その場合において、配置基準を満たさなくなることから、認定こども園が3歳児未満の定員を減少させることが想定され、待機児童が増大する恐れがある。 ○本市においても、特例措置の期間中に免許・資格の取得を促進しているが、保育教諭不足の中で、資格・免許取得の為に現場から離れる必要があり、現状では特例措置の期間中に全ての職員が保育教諭の免許・資格をとることが困難となっている。経過措置が終了することにより、保育教諭不足に伴う待機児童が発生することがないよう、経過措置の延長をしていただきたい。 ○当該経過措置の延長については、県内施設からも要望がある。 ○保育士不足が深刻化している中で、経過措置を終了させるのは時期尚早と思われる。 ○当市では，近年，待機児童対策として施設整備を行っており，幼保連携型認定こども園においては平成30年4月1日までに14の施設を開設している。しかし，その一方で保育士や幼稚園教諭の有資格者の確保が困難な状況となっており，特に両方（保育士・幼稚園教諭）の資格を必要とする同施設においては，人材不足の面から，一方のみの有資格者や子育て支援員を採用し，採用後，不足する資格を取得させることによって，必要な従事者を確保することとなるが，その期間が足りなくなる状況を危惧しているため，特例措置期間の延長を行っていただきたい。 ○「経過措置」と「特例制度」は別の取扱いではあるものの、H32以降の幼保連携型認定こども園への移行促進に当たって、全国保育三団体協議会（全国保育協議会・日本保育協会・全国私立保育園連盟）からは両措置・制度の期間経過後における現場対応を不安視する声が上がっているところ。（H30.6.18 国へ要望済み）

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
子ども・子育て支援新制度におけるいわゆる「５年後見直し」については、平成30年５月28日に開催した子ども・子育て会議において議論が開始されたところであるが、検討項目として「幼保連携型認定こども園における保育教諭の資格の特例」を挙げている。 同会議は、認定こども園団体、自治体関係者等が構成員となっているが、５月28日の会議の場では、本特例を延長して欲しい旨の意見が述べられている。 今後、引き続き、同会議において議論を行い、その方向性を定める予定である。	経過措置終了後には、幼保連携型認定こども園の職員配置などの運営にも関わること及び認定こども園への移行への支障となることから、早期に具体的な方針をお示しされるよう関係府省においても実現に向けて積極的に取り組んでいただきたい。	―	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意見が反映されるよう積極的に検討していただきたい。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
196	八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町 【重点33】	災害援護資金貸付金の保証人に関する規定の見直し	災害援護資金貸付金について、市町村による適切な債権管理が可能となるよう、災害援護資金の貸付けを受けようとする者に対して所要の金利の上乗せ等を行うことにより、保証会社による保証を義務付ける災害援護資金の貸付制度の見直しを行い、保証人なしの災害援護資金の貸付けと市町村の円滑な債権回収を両立していただきたい。 これに併せ、市町村が災害援護資金を貸し付ける場合において、保証会社による保証が円滑に進むよう、国において全国的な仕組みを整備していただきたい。	災害援護資金の貸付けを受けようとする者は、保証人（連帯保証人）を立てなければならない（災害弔慰金の支給等に関する法律施行令第8条第1項）こととされているが、現実的には、連帯保証人制度が機能していないことにより、貸付金の償還期間における市町村の債権回収事務に支障を来している。そのため、例えば、民間の債務保証サービスの利用や返済能力に応じた貸付けとするなど、市町村が円滑に債権回収をして適切な債権管理ができるような制度へと見直しを行っていただきたい。	内閣府	新潟市、山県市、西宮市、広島市、防府市、宮崎市	○災害援護資金の貸付は、所得の低い方が対象となっていることから返済が滞る事案が多く発生している。 適切な債権の回収ができるよう制度の見直しが必要である。 ○災害貸付金申請当時、借受人が連帯保証人の擁立に苦慮する様子が見受けられ、実際に、連帯保証人制度が機能していない案件が多く存在している。債権回収事務にかかる時間や労力に対し、効果が非常に薄い為、円滑な債権回収の為に、保証人に関する規定の見直しをお願いしたい。 ○本市においても、連帯保証人が機能しない事例があることから、制度改正により、回収の実効性を高めることができるとともに、自治体の事務負担を軽減することができる。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
○災害援護資金の貸付けについては、「災害弔慰金の支給等に関する法律」（昭和48年法律第82号）に基づく公的貸付制度であり、市町村の固有事務として、市町村が実施主体となり貸付けを行っているところである。 ○災害援護資金はその償還を担保するため、「災害弔慰金の支給等に関する法律施行令」（昭和48年政令第374号）第８条第１項の規定により、保証人を立てなければならないこととしている。 ○ご提案いただいた、保証人に代えて保証会社による保証を義務づけるよう制度化することについては、①過去の貸付実績から見て保証会社による保証が成り立つのか懸念があること、②保証会社に保証を委託する場合は保証料が発生することから、保証人を立てる方が被災者にとって望ましい場合があること、③被災者の状況や地域の実情に応じて債権管理が行われるべきであること、といった理由から、適切ではないと考えている。	前提として、今回の提案は「保証人、あるいは保証会社によるどちらかの保証」を立てられるように、被災者の選択肢を増やすことを要望するものである。 災害時の混乱の中、被災者が親族等の保証人を立てられない場合も考えられるため、その対応策として、保証人に係る被災者の選択肢の拡充を図ることで、被災者の状況や地域の実情に即した災害対応が可能となると考える。 　災害援護資金と同様、低所得者向けの資金貸付制度として貸付型奨学金がある。貸付型奨学金の借受けの場合、借受人（学生）は親族等の保証人を立てなければならないが、それが困難な借受人（学生）には、公益財団法人日本国際教育支援協会の機関保証を利用することで借受けが可能になる仕組みも用意されている。 貸付型奨学金の事例を踏まえれば、例えば、被災者生活再建支援事業を行う公益財団法人都道府県センターが機関保証を行い、親族等の保証人を立てられない被災者にも、機関保証を利用することで災害援護資金の借受けが可能になる仕組みを用意することも可能であると考えられる。 しかしながら、災害援護資金で機関保証の仕組みを早期に実現できない場合も十分考えられることから、少なくとも、 1）地方公共団体が地域の金融機関と協定を締結するなどにより、地域の金融機関が災害援護資金を借り受ける被災者に提供するための保証会社の保証を用意することが可能であること、 2）親族等の保証人を立てられない被災者が地域の金融機関等が提供する保証会社の保証を活用した場合には、現行の政令に規定する保証人を立てたことに該当するとして、市町村が被災者に災害援護資金を貸し付けることが可能になること、を明確にしていただきたい。	【宮崎市】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。 貸付金を必要とする被災者が、保証人の擁立できない為に諦めることの無いよう、保証会社による保証サービスを連帯保証人制度も含めた選択肢の一つとしてよいと考える。	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。 【全国町村会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。また、返済能力に応じた貸付けについても検討されたい。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
198	静岡県、神奈川県、浜松市、沼津市、三島市、伊東市、富士市、藤枝市、御殿場市、袋井市、湖西市、牧之原市、長泉町、吉田町 【重点10】	子ども・子育て支援新制度の施設給付費等に係る処遇改善Ⅱの配分方法の制約の撤廃	平成29年度から保育士等のキャリアアップの仕組みの導入と技能・経験に応じた処遇の改善のための子ども・子育て支援新制度の施設型給付費等に係る処遇改善加算Ⅱが創設されたが、その運用における加算額の配分方法に制約が課せられている。 キャリアアップの仕組みを導入しているものの、国の想定する職制階層に合致しない施設においては、加算額を適切に配分できず、処遇改善Ⅱの申請を行わない施設もある。 各保育所等の人員配置の実態に見合った処遇改善が可能となるよう現在の国の制約（加算の対象となる人数や金額の配分等）を見直した上で、地域の実情に応じて都道府県知事が副主任保育士等の経験を有すると認めた職員も対象とすることができる制度としていただきたい。	概ね７年以上経験年数を有する保育士等について４万円の処遇改善を行うとしているものの、対象者全員に支給されるのではなく、１施設あたり職員全体の３分の１程度に対象人数が限定されている。また対象人数のうち半数に４万円を支給することが条件となっているため、該当のベテラン保育士が多く配置されている施設は、施設内で適切に配分することもできないことから申請を躊躇している。 なお、平成30年４月16日付の通知（「『施設型給付費等に係る処遇改善等加算について』の一部改正について」）でも一定の見直しが図られているが、上記の支障については、解決が難しいところである。	内閣府、文部科学省、厚生労働省	花巻市、仙台市、福島県、川崎市、海老名市、須坂市、山県市、城陽市、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、伊丹市、出雲市、山口県、山陽小野田市、徳島県、高松市、松浦市、熊本市、宮崎市、沖縄県	○当市においても処遇改善加算の認定事務や配分方法の制約により認定には苦慮しており、法人の負担や配分方法の制約により処遇改善をあきらめる法人もあり簡素化を要望する。 ○当市では全ての施設において、処遇改善等加算Ⅱを取得しているものの、各施設からは制度自体の難解さ等に対する不満の声を聞く機会が多い。また、現場の職員からも、キャリアパス要件の整備よりも単純に賃金が上昇することを望む声がある。このことから、ある程度制限を撤廃し、各施設の自由裁量を増す制度設計を望む。 ○処遇改善等加算Ⅱの加算対象職員数については、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の種類ごとに、児童数や加算の有無により算出され、対象人数が決められている。 施設によっては、その職責を担う職員がいなかったり、また経験年数の長い職員又は短い職員が多くおり、配分が困難であるため、申請を行っていない場合がある。 このため、算出される人数以下でも、申請が可能であるように運用の見直しが図られることを求める。 ○本市においても、国の想定する職制階層に合致しない施設においては、加算額を適切に配分できず、処遇改善Ⅱの申請を行わない施設がある。 各保育所等の人員配置の実態に見合った処遇改善が可能となるよう現在の国の制約（加算の対象となる人数や金額の配分等）を見直していただきた。 ○加算の対象となる人数や金額の配分等の国の制約により、本市の各保育所等においても、その人選や改善額の配分に苦慮されている現状にある。保育士等の処遇改善は、待機児童解消には欠かせない施策であるが、国の制約により十分に活用されていないことが懸念される。 ○処遇改善等加算Ⅱは、具体的な配分方法が示されているおり職員の賃金改善を十分に実施できている施設がある反面、分配できる職員数に限りがある施設については配分に苦慮している。 また、年度途中に採用された職員に対して配分方法に苦慮している施設もある。 本年度は処遇改善等加算Ⅱの運用見直しもあり、制約も多少軽減されているが、十分に改善が行われているとはいえない状況であるため、更なる見直しを検討していただきたい。 ○当市においても、同等職種の職員が在籍する保育園では、配分に苦慮する保育園もあり、申請を行わない保育園がある。 ○本市でも、処遇改善加算Ⅱの配分方法については、各施設から多くの疑問や意見が寄せられており、配分方法が複雑なため、申請を見送る施設もある。処遇改善を確実に行うためにも、配分方法の制約の撤廃を求める。 ○施設内で経験年数や職歴等において同等である職員が複数いる場合に、本加算の配分では支給額に差が生じることから申請を躊躇している施設がある。また、経験年数が同じであっても施設によって本加算の支給額に大幅な差が生じ、施設間で混乱がおきている。施設の実情に見合った配分方法の見直しが必要である。 施設の実情に合った配分を行うことにより、キャリアアップの仕組みが導入されやすくなる。 ○現在は職員間の配分方法を工夫して対応しているものの、そもそも4万円の対象者に確実に支給する趣旨であることを考えると、現実にその対象者が職員全体の3分の1以上であればそれに応じた加算をすべきである。 ○本市においても、職員間の給与のバランスが取れない等の理由で処遇改善等加算Ⅱの申請を行わない施設がある。 国においては、平成30年度から配分方法の見直しが図られたが、対象人数が制限されたままであり、抜本的な解決には至っていないことから、対象人数を増やすなど、さらなる処遇改善に資する取組みの実施が必要だと考える。 ○本市においても当該制約により適切な分配ができず申請を躊躇する施設があることを認識しておりました。 そこで、概ね7年以上の経験を有する保育士等について、配分額が2万円を下回る場合に、2万円までの配分を保障する『市処遇改善等加算Ⅱ』を平成30年度より新設し、独自の処遇改善を図っているところであり、当該制約の撤廃について賛成します。 ○処遇改善等加算Ⅱについては、運用が見直され、柔軟な運用が可能となるほか、処遇改善等加算Ⅰも活用しながら職員への配分方法を工夫することも可能。そのため、処遇改善等加算Ⅰの基礎分について、職員一人当たりの平均勤続年数が10年以上の場合には、12%で一律となっているところ、11年を超えても昇級が続くことから、平均勤続年数が11年を超える場合の加算率のさらなる改善も含めて検討する必要があると考える。 ○各保育所等において、職員の経験等に有意な差が存在しない場合には、処遇改善等加算Ⅱの対象者を選択することが困難になり、職場の人間関係を懸念して処遇改善等加算Ⅱの申請を保留しているとの声もある。 ○配分方法の制約により職員間の給与等均衡が維持できなくなるといった理由で、処遇改善加算Ⅱを申請しないケースは本市においても同様に存在する。 ○加算額の算出においては、低年齢の児童数が大きく影響を与える制度設計となっており、年度に応じて加算対象者数が増減することとなり、安定した保育士の定着に寄与するとは言い難い。 ○4万円の処遇改善Ⅱの対象者が1/3までと上限が設定されているため、ベテランが多い保育所では、処遇改善の対象になる者とならない者を選定する必要が生じる。職員間の公平性を重視して処遇改善Ⅱの実施を見送るといった対応をとる保育所も出ており、本県の実施率は76%に留まっている。 ○各施設における配分人数等の制約により、①同等の年数の職員間での賃金改善額の格差の発生、②同等の年数の職員の賃金改善額について施設間での格差等が生じている。 ○平成30年度は処遇改善Ⅱの制度について一部見直しがされたが、概ね7年以上経験年数を有する保育士等について4万円の処遇改善を行うとしているものの、対象者全員に支給されるのではなく、施設内で適切に配分されるといった公平な制度となっていない。 ○処遇改善等加算Ⅱが実施される前から、キャリアアップの仕組みを構築し、職位に応じた手当等を支給している施設では、処遇改善等加算Ⅱの運用上、特定の職位の一定数の者に4万円の処遇改善を行うこととなり、職制階層のバランスがとれなくなるため申請を躊躇している。 ○県内においても、配分方法の制約により、職員間で給与の不均衡が生じることから、申請を行わない施設がある。 配分について柔軟な運用を可能とすることで、保育現場の環境改善を見込むことができる。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
昨年度から実施している処遇改善等加算Ⅱは、単に勤続年数に応じて賃金水準を引き上げるだけではなく、保育士等の専門性の向上を図るとともに、新たに保育園等における保育人材のキャリアアップの仕組みを構築していただくために導入した加算である。 その趣旨に鑑み、処遇改善額の配分には一定の要件を設けているが、現場や自治体等からのより柔軟な配分を可能としてほしいとの要望を受け、今年度から、中堅の保育士等に関する加算額の一部を、比較的若い階層の職員へ配分できるよう要件を一部緩和し、より使いやすいものとしたところである。国としては、まずはこの仕組みが活用されるよう、自治体職員向けセミナーの開催等により周知を図っていくとともに、加算の取得状況等について調査し、検証を行う。	関係府省の回答では、「今年度から、中堅の保育士等に関する加算額の一部を、比較的若い階層の職員へ配分できるよう要件を一部緩和し、より使いやすいものとした」としている。 しかしながら、施設の規模により加算の対象となる職員数が制限されており、加算要件となる技能と経験を満たす職員全てに月額4万円を支給することはできない。 また、加算総額の範囲内で対象となる保育士全員に対して公平に支給しようとしても、「月額4万円の賃金改善を行う職員数を加算対象となる副主任保育士等の半数確保する」という要件があるため、保育士の構成によっては、公平に配分することもできない。 さらに、キャリアアップの仕組みに沿った職位を設定しても、算定対象となる副主任保育士等の半数に月額4万円を配分しなければならず、加算総額を職位に見合うように配分することができない。例えば、月額4万円の賃金改善を行う職員と次の職位の職員との間で賃金改善額の差が大きくなりすぎるなどの不都合が生じている。 他にも、処遇改善等加算Ⅱが実施される前から、キャリアアップの仕組みを構築し、職位に応じた手当等を支給し処遇改善に努めてきた施設では、月額4万円の賃金改善を行うと、職制階層と処遇とのバランスがとれなくなるため申請を躊躇している施設もある。 以上のことから、加算総額が各施設等の裁量により配分可能となるよう、さらなる要件の緩和を御検討いただきたい。	【福島県】 そもそも処遇改善等加算Ⅱの対象者には、4万円の全額を確実に支給することが本来の趣旨であるので、対象者を職員全体の3分の1に限定する等の措置は改善すべきと考える。	【全国知事会】 少子化対策は我が国における喫緊の国家的課題であることから、国においては待機児童解消に向けた受け皿の整備や処遇改善等保育士確保に取り組むこと。 今年度から要件を一部緩和したとの回答であるが、提案団体では見直し後の内容で支障が生じているため、当該提案について再度検討を行うこと。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
199	倉敷市	随意契約ができる金額の見直し	随意契約によることができる予定価格について、契約の種類が「工事又は製造の請負」である場合の上限金額を引き上げる規制緩和	地方自治法施行令第一六七条の二第一項第一号別表第五において随意契約ができる予定価格が規定されている。特に「工事又は製造の請負」に関しては建設資材の高騰や東京五輪需要等に伴う人員不足により契約価格が上昇傾向にあるものの基準額が見直されていない。公共施設の老朽化で修繕業務が増加傾向にあることに加え、来年には消費税増税が予定されていることを考慮すると、従前どおりの基準額のままでは、競争入札による修繕工事が確実に増加する。 発注者である地方公共団体にとって、随意契約は1～2日程度の事務で済むところ、競争入札となると設計期間から契約事務まで最短でも約1月を要し、事務量が増加する。また、受注者側にとっても、競争入札による工事が増加すれば、競争入札に係る事務負担が生じ、受注意欲の低下につながる可能性がある。スムーズに手続きができる随意契約は受注者側にもメリットがある。 基準額が定められた理由が「金額の少額な契約についてまで競争入札で行うことは、事務量がいたずらに増大し、能率的な行政運営を阻害することから」ということを考えれば、消費税増税等のタイミングに、情勢に合わせた見直しが必要と思われる。	総務省	品川区、海老名市、石川県、刈谷市、大阪府、出雲市、廿日市市	○本県においても、同様の支障が生じる恐れがある。 【参考】平成29年度本県土木部の（地方自治法施行令167条の2第1項第1号における）随意契約発注案件について、消費税を10%と仮定すると、8%に比べて、工事65件、委託52件　合計117件が指名競争入札対象案件となり、事務量が増加する恐れがある。 ○提案内容は、事務量の軽減が図れる。消費税増税による入札案件の増加の懸念がある。 入札不調の増加傾向がある。本市も、公共施設の修繕時期を迎えている。大規模修繕工事の発注前に設備等の修繕が必要になっている施設もあることから、提案内容は、大きな効果がある。 ○消費増税や、労務費、物価上昇により、実際に施行可能な工事規模が年々縮小されている。昭和57年制定時から基準額の見直しがされておらず、情勢に合せた見直しが必要である。
200	茨城県、日立市、土浦市、古河市、結城市、龍ケ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、鹿嶋市、那珂市、筑西市、坂東市、かすみがうら市、行方市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、栃木県、群馬県、新潟県 【重点36】	電子マネーを利用した歳入の収納を可能とする規制緩和	地方公共団体の使用料又は手数料の徴収については、現金による方法のほか、地方自治法第231条の2に基づき、証紙（使用料及び手数料に限る）、口座振替、証券又は指定代理納付者による納付（クレジットカードによる納付）によることとされている。 いわゆる電子マネーを利用した公金の収納については、法令に明文の規定がないことから、当該方法による収納について法令で規定する。若しくは、現行制度上でも電子マネーによる納入が可能であることを明確化する。	電子マネーは、少額の支払において小銭の取扱いが不要であり、利便性が高い決済手段である。 地方公共団体においても、住民の利便性向上の観点から、公金の収納を電子マネーを利用して行いたいが、地方自治法及び同法施行令に電子マネーを利用した収納について明文の規定がないため、導入ができない。 特に、美術館等の各種施設料金や手数料及の支払い手段として有効であり、実際に住民からも電子マネーの利用の可否について問い合わせもあるところである。 また、地方公共団体の財務制度に関する研究会が平成27年12月に公表した「地方公共団体の財務制度の見直しに関する報告書」において、収入方法の多様化の一環として、地方公共団体においても電子マネーによる収入方法を可能とすべき旨が述べられており、早急に措置すべきと考える。	総務省	福島県、市川市、船橋市、島田市、兵庫県、山口県、徳島県、熊本市	○日本の通貨に慣れない外国人旅行者にとっても電子マネーは利便性が高く、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される平成32年（2020年）に、国が目標としている4,000万人の外国人旅行者がストレスなく快適に観光できる環境整備に資するものである。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
地方公共団体の契約は、機会均等、公正性、経済性の観点から、地方自治法第234条第１項及び第２項の規定により、一般競争入札が原則とされている。ただし、予定価格の少額な契約についてまで競争入札を行うことにより、地方公共団体の事務量が増大し、能率的な行政運営が阻害されるおそれがあることから、同項及び地方自治法施行令第167条の２第１項第１号の規定により、その予定価格が、同令別表第５で定める契約の種類に応じ一定の額の範囲内において地方公共団体の規則で定める額を超えない契約については、例外的に、随意契約によることが可能とされている。 同表で定める契約の種類及び金額は、国の随意契約の要件や地方公共団体の財政規模等を勘案して定められていることから、国の随意契約の要件との均衡を図る必要があるもの。 今後、国における随意契約の要件の見直しの動向を注視してまいりたい。	「国における随意契約の要件の見直しの動向を注視してまいりたい。」とのご回答について。 （１）特に、「工事又は製造の請負」に関しては契約価格が上昇傾向にあり、また、公共施設の老朽化で修繕業務が増加している状況である。加えて、消費増税が間近に予定されていることを考慮すると、従前どおりの基準額のままでは、競争入札による修繕工事が確実に増加する。随意契約制度が「地方公共団体の事務量が増大し、能率的な行政運営が阻害される恐れがあることから」定められたという導入の背景に鑑み、早急な見直しを求める。 （２）小規模な自治体では入札業務に携わる職員が少なく、消費増税により一律に価格が上昇した場合、国や都道府県に比べて一人あたりの負担増加量が大きくなることが予想される。また、随意契約から入札に変わることで、受注者側にも事務負担が生じるが、特に、地域の中小企業等に与える影響は大きいと思われる。このような点から、国における基準額との均衡は理解できるところではあるが、地方側からの発意により改正されることを望む。	【刈谷市】 地方自治法施行令（以下　施行令）第１６７条の２第１項第１号別表第５の随意契約ができる金額の上限値は、昭和５７年の改正以降、現在に至るまで３６年もの間、この間の消費税の導入や物価の上昇にもかかわらず、金額の引き上げがなされておりません。このことにより、相対的に随意契約で処理できる事案が減少し、入札手続き等の事務量の増加を招いており、施行令第１６７条の２第１項第１号が能率的な行政運営に資するための条項であることを勘案しますと、随意契約ができる金額の引き上げは必要な改正であると考えております。 ご回答にありますように、国の随意契約の要件との均衡を図る必要があることは理解できますので、地方自治体の効率的な行政運営に向けて、関係省庁への積極的な働きかけをお願いするものであります。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、十分な検討を求める。
地方公共団体の公金の収納は、現金による納付が原則とされているが、地方自治法第231条の２第６項の規定により、納入義務者が、地方公共団体の長が指定した指定代理納付者が交付・付与する証票などの物や番号等を提示・通知して、当該指定代理納付者に当該納入義務者の歳入を納付させることを申し出た場合に承認することができる。 電子マネーを利用した公金の収納については、電子マネーの決済事業者を当該指定代理納付者として指定することにより、その活用が可能である。	電子マネーを利用した公金の収納については、現行制度において可能という御見解であるが、各地方公共団体間での解釈や取扱に誤りがないよう、地方自治法の解釈通知等によって、その旨を周知、明確化していただきたい。なお，周知、明確化をいただける場合は、具体的な通知の時期をお示しいただきたい。 また、電子マネーを利用した公金の収納を導入する際の留意事項等の周知や先進事例の共有等の支援も併せて御検討いただきたい。 ※示していただきたい具体的な留意事項については次のとおり。 ・電子マネーでの納付の対象とする歳入の種類（例：使用料，地方税等） ・具体的な収入の考え方 【例】導入対象・・・・対面で直接受領し，少額のもの（美術館入館料等） 導入対象外・・・税金，直接受領しないもの，高額のもの ・収納時期の取扱い（プリペイド方式かポストペイ方式かによって変わるのか？） ・電子マネー事業者の審査基準 ・電子マネー事業者に対する検査 ・徴収等事務委託先における電子マネー使用の可否 ・徴収等事務委託先において電子マネーが使用できる場合の業務フロー	ー	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 なお、所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、文書により十分な周知を行うこと。 【全国町村会】 提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
201	茨城県、福島県、栃木県、群馬県、新潟県	「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく指定難病の医療費助成の更新申請を行う場合の臨床調査個人票（臨個票）の簡素化	指定難病の医療費助成については，更新申請の場合は基本的に診断基準は満たしているため，更新申請の様式を「重症度分類」に関する事項を中心とした記載内容に簡素化する。	指定難病に係る医療費助成については、支給認定された場合、原則1年の有効期間を定め受給者証を発行し、受給者は病状に関わらず、毎年更新申請の必要がある。 更新申請の際も新規申請と同様、疾患ごとに示された「臨床調査個人票（臨個票）」の提出が必要であるが、当該臨個票の内容は詳細かつ大量であり、これを作成する指定医等医療機関の負担や、確認を行う行政側の負担も大きい。（本県では，年間の申請件数約18,000件のうち，約15,000件が更新の申請となっている。）	厚生労働省	北海道、宮城県、川崎市、石川県、福井県、静岡県、浜松市、愛知県、名古屋市、京都市、島根県、山口県、愛媛県、高知県、熊本県、熊本市、大分県	○新規と更新の「臨床調査個人票（臨個票）」が同じ様式であり、指定医は更新申請であっても「診断基準に関する事項」と「重症度分類」に関する事項の両方の記入を国から求められている。しかし、「診断基準に関する事項」は新規申請時に審査済みである。当県の審査会としても、更新申請において診断基準を満たさないことによる不認定は想定していない。 また、診断した医療機関と更新申請時に通院している医療機関が異なる場合も多い。その場合、更新の臨個票を記入する指定医は「診断基準に関する事項」を記入するために、元病院に照会が必要となる事例も多い。詳細かつ大量な臨個票について、「診断基準に関する事項」の記入を改めて求めることは指定医にとって大変な負担であり、行政にとっても、それらを確認することは負担である。 以上のことから、更新の臨個票は、「重症度分類に関する事項」を中心とした記載内容に簡素化することを求める。 ○【現状認識】 ①指定都市では，今年度から更新申請に係る審査を行うが，申請者からは，毎年の更新申請に係る負担が大きいとの声があり，行政の更新申請に係る事務作業量及び審査負担も大きい。 ②また，更新申請の期間を過ぎて申請する場合や，快方により更新されず，再度重症化したため申請する場合は新規申請の扱いとなり，申請者，医療機関，行政に負担がある。 また，一度受給が途切れ，臨個票の記載をする際に，病状の重いときに検査した結果が医療機関の閉院等でなくなり，また，再検査をすることも出来ない場合は，臨個票を記載することが出来ず，受診者への不利益となる。 【制度改正の必要性等の具体的内容の考え】 ①臨個票は，症状が重いときの診断内容を記載するため，更新申請では重症度のみの臨個票とすることで，全体的な負担軽減となる。 ②①のとおり，臨個票は症状が重いときの診断内容を記載するため，一度診断基準を満たし，受給者証の交付の事実確認が出来れば，更新申請用に簡略化した臨個票での審査とすることで，受給者，医療機関，行政の負担を軽減するとともに，全国共通の運用とされたい。 ○受給者数が多く、更新申請時の臨床調査個人票が簡素化されれば、受給者や医療機関の更新手続きに係る負担及び行政による審査等の業務の軽減が図られる。 （年間更新件数　約30,000件（一部地域除く）） ○指定難病の医療費助成に係る臨床調査個人票の様式は全国共通のものであり、本市においても提案団体と同様にこれを作成する指定医や内容を確認する行政の負担は大きい。 臨床調査個人票は難病の研究には必要不可欠なものであり、毎年提出いただくことで病状の変化等を把握し、特定医療を受けることの必要性を適切に確認することが必要であることは理解するものの、一定の範囲内での簡略化ができれば、医療機関の負担軽減とともに、行政による審査業務の効率化により、速やかな支給認定に資するものと考えられる。 ○更新申請時の臨床調査個人票については、重症度分類に関する事項を中心とした記載内容に変更が望ましいと考えられ、制度改正が出来れば効率化が図れると考えられる。 ○更新申請における臨床調査個人票の作成における指定医療機関及び行政側の負担は大きい現状がある。今年度数種類の臨床調査個人票が簡素化されたが、他疾患についても見直すことで事務量の軽減につながる。 ○詳細かつ大量な臨個票は、作成する指定医の負担が大きいため、臨個票の作成が遅れ、受給者の更新申請が進まない事例や、寝たきりなど重度の状態であっても必ず提出を求められることで、患者側の申請手続きに係る負担が大きい事例もある。 内容を審査する行政にとっても、記載内容等の問い合わせにかなりの時間と労力を要すると同時に、問合せ先となる指定医の負担も大きい。 ○指定難病に係る医療費助成については、支給認定された場合、原則1年の有効期間を定め受給者証を発行し、受給者は病状に関わらず、毎年更新申請の必要がある。 更新申請の際も新規申請と同様、疾患ごとに示された「臨床調査個人票（臨個票）」の提出が必要であるが、当該臨個票の内容は詳細かつ大量であり、これを作成する指定医等医療機関の負担や、確認を行う行政側の負担も大きい。 ○平成30年4月から「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、県から市に事務が移譲された。 事例のとおり臨床調査個人票の内容は詳細かつ大量であるため、作成する指定医等医療機関及び内容確認をする行政の負担となっている。 ○本県においても、更新時の事務量が膨大であることから、臨床調査個人票を重症度分類に関する事項のみとし、診断カテゴリーを省略すれば、受給者、医療機関、行政の大幅な負担軽減となる。 ○更新申請時の臨床調査個人票については、記載する項目が増えたことで負担が非常に大きくなっていると難病指定医から御意見をいただいている。 臨床調査個人票の簡素化には賛成だが、何度も繰り返し改正されては、記載する難病指定医や審査委員の混乱を招く恐れがあるため、ある程度は時期を決めてまとめて行ってほしい。 ○当県でも同様に，更新手続に係る臨床調査個人票については内容は，作成時期が集中しているとともに，内容が詳細なため，医師の負担かなり大きいとの苦情が寄せられている。 このため，更新申請用の臨床調査個人票は，重症度の記載のみとし，簡素化していただきたい。 ○更新申請時の臨床調査個人票については、新規申請時とは別様式とし、重症度の医学審査に必要な内容を精査し簡素化することにより、指定医療機関や認定に伴う行政の事務負担の軽減につながり、スムーズな認定となる。 ○有効期間が1年であるため、毎年更新申請が必要であり、受給者、医療機関、行政の負担が大きい。 治療方法が確立しておらず長期の療養を必要とする難病の特性により、大半の申請者が更新認定されている現状に鑑み、有効期間を2年にするなどの緩和を行えば、受給者、医療機関、行政の負担軽減につながる。 ○難病患者は高齢者が多く、身体障害等の症状のため毎年更新手続きをすることが負担となっていることから更新申請時の臨床調査個人票の簡素化や、疾患の種類や症状の程度により臨床調査個人票の提出を複数年に一度等の緩和を実施することにより、申請者の負担軽減につながる。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
難病対策については、難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）に基づき、良質かつ適切な医療を提供することを目的としており、その具体的な施策の一つとして調査研究を推進している。 難病の調査研究を推進するためには、希少な難病の症例を多く収集し、難病の病状の変化等を分析することが不可欠であることから、臨床調査個人票を毎年提出いただいている。 臨床調査個人票の内容については、上記の目的に照らし、難病に関する研究に資するものであるか、特定医療費の支給認定事務において必要であるかといった観点を勘案し作成されているものであり、こうした趣旨に支障を来すことのないよう、研究者等の意見を踏まえつつ、実施の可否も含め、必要な検討を行う。	研究者等の意見を踏まえつつ、実施の可否も含め、必要な検討を行う旨の御回答をいただいたが、具体的な検討スケジュールをお示しいただきたい。 指定難病の医療費助成申請手続の簡略化については、平成30年５月31日参議院内閣委員会における公明党・熊野正士議員の質疑に対して、厚生労働省より「今後とも、難病の患者の方々の声も伺いながら、手続の負担につきましてどういった対応が可能なのかにつきまして検討していきたい」旨の答弁がなされていることから、難病患者の負担を軽減する制度設計をぜひ前向きに御検討いただきたい。	【静岡県】 臨床調査個人票の内容については、更新申請の場合は、基本的に診断基準は満たしているため、様式を「重症度分類」に関する事項を中心としたものに簡素化することを検討していただきたい。 【宮城県】 「難病の調査研究を推進するためには、希少な難病の症例を多く収集し、難病の病状の変化等を分析することが不可欠である」ことは必要であることは理解するが、臨床調査個人票では「病名診断に用いる臨床症状、検査所見等に関して、診断基準上に特段の規定がない場合には、いずれの時期のものを用いても差し支えありません。（ただし、当該疾病の経過を示す臨床症状等であって、確認可能なものに限ります。）」とされていることから、「診断基準上に特段の規定がない疾病」の更新に限り、「診断のカテゴリーと鑑別診断」の記載を省略可能としていただきたい。	【全国知事会】 臨床調査個人票の簡素化にあたっては、症状が固定化しない疾病については対象外とするなど、疾病の病状に応じた適正な事務執行を確保したうえで、事務負担を軽減する方法を検討するべきである。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
203	掛川市、島田市、藤枝市、伊豆市、菊川市、牧之原市	公営住宅法第34条に規定されている収入調査手法の拡大	収入申告の真偽を調査・確認できる手だてについて、収入申告等の適切な手続きを怠った退去済み滞納者に対しても課税台帳の閲覧等を可能とする等、調査・確認手法を拡大すること。	本市では、収入申告を行わない入居者に対しては、申告を行うよう丁寧に連絡・催告を行っているところであるが、中には再三連絡・催告を行ったにも関わらず、収入状況申告を怠り、公営住宅法上の規定により近傍同種家賃を以て家賃を決定せざるを得ない者もいる。 また、その中には3か月以上家賃を滞納し、明渡請求を経て退去に至る者もおり、そういった者には家賃を滞納した状態で遠方へ転居するケースもある。 このようなケースにおいては、転居先が判明していても、第34条の規定による調査が行えないため、現在の収入状況が把握できない。滞納整理を進めるに当たり、遠方への調査等に係る費用（旅費や民事執行に係る手続）と滞納整理による回収額の目途が立たないことから、費用対効果の見通しが立たず、滞納整理業務の効率的な遂行に支障を来している。	総務省、国土交通省	いわき市、静岡県、神戸市、尼崎市	○当市において、退去後に滞納がある事案について、収入申告が未提出の者について、現在の収入状況が把握できない状況である。また、収入申告が未提出の者は就労先等も不明であるため、債権差押の手続き等、滞納整理業務において支障が生じている。収入申告等の適切な手続きを怠った退去済み滞納者に対しても課税台帳の閲覧等を可能とする等、調査・確認手法を拡大することができれば、債権回収率向上に資することができる。 ○本市においても、家賃を滞納し遠方へ転居するケースがある。市営住宅入居者については低所得者向けの住宅となっていることから債権回収の見通しを立てるためにも収入状況の把握が必要となる。 ○本市においては、公営住宅法第３４条の適用範囲について明確な基準が示されておらず、提案市と同様の支障が生じており、退去者についても調査権限が生じれば、徴収実務として有益であると考えられる。 ○本市においても、滞納された住宅家賃の回収に苦慮しており、仮に本提案のとおり、債権回収業務においても課税台帳等を参照することができれば、より効果的・効率的な滞納整理を行うことができると考えている。 ○公営住宅法において、入居者に対する収入状況の報告の請求等の定めがあるが、退去滞納者に対する調査権までは明記されていない。公営住宅における退去滞納者に対する債権回収は、懸案事項であり、その債権確保のための調査権の付与について検討をいただきたい。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
○公営住宅法（以下「法」という。）は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸することにより国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とした法律であるため、家賃は入居者の収入に応じて決定することとするとともに、入居者の事情に応じた家賃・敷金の減免措置や高額所得者に対する明渡し請求等の規定を整備しているところ。 ○これらの規定を適正に運用するためには入居者の収入を把握する必要があるため、入居者の収入を毎年度事業主体に申告させることとしているが、入居者からの収入申告に全てを委ねることは虚偽の申告を誘発するおそれがある。そのため、事業主体が収入申告の真偽を調査する手立てを整備することで収入申告の正確性を担保することとしたのが法第34条の趣旨である。 ○このような法第34条の趣旨を踏まえると、同条の規定による収入調査の対象は、「低額所得者に対する低廉な家賃の住宅の賃貸による国民生活の安定と社会福祉の増進への寄与」という法の目的の下に整備された規定の運用に必要な範囲に限るべきであり、法の目的と無関係な滞納整理業務の効率化という観点から法第34条の規定による収入調査の範囲を拡大することは困難である。	○公営住宅は住宅セーフティネットの根幹として、住宅困窮者に対し低廉な家賃で提供される住宅である。この制度の要である家賃算定や減免・徴収猶予、収入超過者・高額所得者の決定等を適切に行うためには収入申告の正確性を担保する必要があり、故に法34条の調査権限があるという点は、国土交通省の回答のとおりと認識している。 ○そのうえで法の目的の達成のために公営住宅を長期的に安定供給するためには自主財源を適正に確保する必要がある。そのためには退去した者も含め、公営住宅が公的給付の側面をもつ（市場家賃と負担能力に応じた負担額の差額は、国や事業主体が補填している）との考えのもと、能力に応じて公平に費用負担される必要がある。この部分が揺らげば公営住宅の運営のために年々赤字補填額が増加し、公営住宅の保有が自治体財政上のリスクになり、今以上に改善や更新が進まなくなる懸念がある。 ○公平性の確保のためには個々の負担能力を適切に把握する必要があるが、現行制度では家賃等を滞納した退去者の負担能力を調べる術がなく、悪質な滞納者に対する裁判手続を経た強制徴収の実現にも必要な情報が得られず、対応に苦慮している。特に滞納が長期化している者については、事業主体の催告にも一切応じず、法的措置を起こしても反応がないため、そこから先の事務手続に進めないといった支障があるのが実情である。 ○よって、「滞納整理業務と法の目的は無関係」ではなく、使用者間の公平性の確保により自主財源が適正に確保されることで公営住宅制度が安定し、住宅セーフティネットの更なる充実が図られるための提案である旨を御理解いただきたい。	【静岡県】 公営住宅には、入居資格の審査、入居者の収入の把握・家賃決定、収入超過者・高額所得者に対する措置、家賃滞納指導などの民間住宅にない業務を行なうが、財源である家賃制度は民間並み家賃をベースに設計が行なわれており、必要な手当てがなされていない。 このため業務の効率化の観点から、法第34条の規定の収入調査の範囲を拡大することは必要と考える。また、その対応が困難な場合は、滞納債権回収を効率的に進めるため、公営住宅の滞納債権を強制執行できる債権（公債権）として扱えるなど対応を願いたい。 【神戸市】 たしかに、公営住宅法第１条にある「この法律の目的」には、「低額所得者に対する低廉な家賃の住宅の賃貸による国民生活の安定と社会福祉の増進への寄与」と明記している。 しかし、使用料債権の回収に困難が生じ、事業の運営に支障をきたすことは、低廉な住戸の供給するという目的を継続するにあたり、妨げになってしまう。 したがって、滞納整理業務の効率化は、法の趣旨とは無関係とは言えないのではないか。 債権確保のための調査権の付与について検討をいただきたい。	【全国市長会】 慎重に検討されたい。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
204	掛川市	限定特定行政庁に置くことができる建築主事の資格要件の緩和	建築基準法第97条の２により限定特定行政庁が置くことができる建築主事となる場合に限り、二級建築士試験に合格した者であっても建築基準適合判定資格者検定を受験することを可能とすることで、限定特定行政庁に置くことができる建築主事の資格要件を緩和するよう求める。	本市は、建築基準法第97条の2により建築主事を置き、限定特定行政庁として、長期優良住宅建築等計画と連動した長期優良住宅又は省エネ住宅等の良質な認定住宅の促進、並びに立地適正化計画と連動した居住誘導によるコンパクトシティの推進などの施策展開を実施しているとともに、住民に身近な違反建築物の指導・建築相談を実施しており、都道府県が行う場合と比較して短期間で迅速な対応を行うなど、住民にとって身近な建築行政を実現を図っている。 しかし、本市には一級建築士資格を保有し、かつ建築基準適合判定資格者である者が４名しかおらず、いずれも中高年の職員で、かつ2名が外局の建築関係業務に従事しているため、建築主事として任命されているのは2名のみで、今後の存続が危ぶまれる状況にある。 地方では一級建築士資格を要する物件も限定的で建築士の絶対数も少ないため安定的な職員採用は困難であり、仮に二級建築士を採用できても一級建築士と建築主事試験合格までの育成には相応の時間を要する。	国土交通省	須賀川市、みどり市、松浦市	○本市においても、建築基準法第97条の2により建築主事を置き、限定特定行政庁として建築行政を行っているところであります。 しかしながら、建築基準適合判定資格者である者は3名しかおらず、提案団体と同様人材育成に苦慮しています。 ○本市においても、同様の問題が発生しており、建築主事の確保には苦慮している状況にある（現在、建築主事1名で対応）。また、現在の建築適合判定資格者検定の試験内容に関しても、建築主事の総合に関する試験内容であり、一部限定的な業務を行う限定特定行政庁の職員においては、実務と乖離した試験内容であることも、資格確保の妨げになっているように思われる。以上のことから、今回の受検資格要件の緩和に限らず、限定特定行政庁の建築主事の業務内容に即した建築適合判定資格者検定試験および資格（限定建築主事資格等）を創設することで、限定特定行政庁の業務内容に沿った建築主事（限定建築主事）を配置し、これをもって建築主事の安定的な確保を図り、身近な建築行政は身近な市町村で対応できる体制を整備・促進し、建築行政の効率的かつ地域に即した執行が可能となると考える。 ○本市も限定特定行政庁であるが、一級建築士資格を保有し、かつ建築基準適合判定資格者である者は2名しかおらず、建築主事として任命されているのは2名のみであり、今後の存続が危ぶまれる状況にある。2級建築士資格者に対象を拡大することで、限定特定行政庁の存続の危機が回避される可能性が生まれる。またそれにより若手職員の動機づけが得られ、適切な建築行政が実施できる。 ○本市では、平成28年10月より建築基準法第97条の2により建築主事を置き、限定特定行政庁を開設した。開設するにあたり、職員に建築基準適合判定資格者が居なかったため、外部から資格者2名を任期付職員として採用を行った。現在は、建築主事3名（うち任期付職員2名）、1級建築士1名の計4名の組織体制であるが、数年のうちに任期付職員の任期切れとなる。限定特定行政庁の開設以来、毎年建築基準適合判定資格者又は1級建築士の職員募集を行っているが、採用するに至っていない。指定確認検査機関や建設業者との技術者採用の競合もあり、地方公共団体において安定的な採用は困難である。 ○緩和を限定特定行政庁職員に限定するのか等課題は多いと思われるが、年々1級建築士の取得が困難になっているなかで、県内の限定特定行政庁(10市)が、資格者の維持について苦慮していることは承知している。個々の限定特定行政庁の判断によるが、要件緩和により安定的な執行が可能になるのであれば、県として妨げるものではないと考える。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
○建築基準適合判定資格者検定は、建築士の設計に係る建築物が建築基準法第6条第１項の建築基準関係規定に適合するどうかを判定するために必要な知識及び経験について行うもので、受検資格として、一級建築士試験に合格した者で、建築行政又は建築基準法第77条の18第１項の確認検査の業務その他これに類する業務で政令で定めるものに関して、２年以上の実務経験を有することを要件としている。 ○二級建築士試験は、高等学校における正規の建築に関する課程において修得する程度の基本的知識や、これを用いて通常の木造の建築物や簡単な鉄筋コンクリート造等の建築物の設計及び工事監理を行う能力を判定することとされており（建築士法施行規則第12条第１項）、一級建築士試験で問われる内容（同規則第11条）とは異なり出題範囲が限定されていることから、二級建築士が建築基準法など関連法令を含めて、全ての知識や技術基準等を網羅的に習得しているわけではない。 ○限定特定行政庁の建築主事が確認審査を行える建築物の範囲は建築基準法第6条第１項第４号に掲げる建築物であり（建築基準法第97条の２第１項、同法施行令第148条第１項）、二級建築士が設計等が行うことができる規模の建築物（建築士法第3条～第3条の3）の範囲内となっているが、当該規模の建築物であっても、設計に用いる技術基準が二級建築士の修得している技術基準の範囲内である必要はなく、不静定の構造を用いたり、免震構造を用いる等のより高度な、一級建築士が修得している技術基準を用いた設計に係る建築物の確認申請が行われる可能性がある。 ○このような確認申請が行われた場合に、建築主事が二級建築士としての知識や技能しか持たない者であるとすると、一級建築士が修得している技術基準等を持っていないことから、当該建築物が建築基準関係規定に適合するかどうか正確に判断をすることが困難となる。 ○また、建築主事は、申請手続き上の瑕疵がない場合には、確認申請を拒否することができないにもかかわらず、一方では、建築物が建築基準関係規定に適合するかどうかを判断することができないことを理由に、実質的には確認申請を拒否したり、未熟な技量のままで、不適合なものを建築基準に適合すると判断した結果、危険な建築物が建築されるという恐れが生じる可能性がある。 ○以上のことから、限定特定行政庁の建築主事となる場合であっても、二級建築士試験に合格した者が建築基準適合判定資格者検定を受験することを可能とすることはできない。	○確認審査業務の観点における一次回答の指摘について否定するものではありません。 ○しかしながら、平成10年の建築基準法改正から約20年を経過し、民間の指定確認検査機関が最前線で確認申請・検査業務を行うことになった成果が熟し、限定特定行政庁の建築基準法における建築主事の役割が民間にシフトしたと捉えられます（全国的にも同様）。本市においては、平成29年度の建築確認申請数は全申請数の約1％強と減少が進んでおります。限定特定行政庁の業務自体が変化したと考えます。 ○現在は、長期優良住宅普及促進法、建築物省エネ法、低炭素化法、建設リサイクル法等の、建築基準法以外に限定特定行政庁に移譲されている業務や市民からの住宅建築相談、指導が業務となっており、これを基に市域に沿った住宅政策を行っています。今後も地方の限定特定行政庁が建築基準法以外に移譲されている業務を安定的に継続できるよう、本市が抱える具体的な支障事例や制度改正による効果が得られるよう提案を行った旨を、より大局的な視点で御理解いただきたいと考えます。 ○また、一級建築士が習得している技術基準と建築基準適合判定に必要な技術基準が必ずしも同一であるとは言えず、二級建築士でも、建築基準適合判定資格試験に合格していれば建築主事に必要な知識や技術基準は備えていると判断でき、一級建築士が資格要件である必要に疑問を感じます。	―	【全国市長会】 慎重に検討されたい。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
207	各務原市 【重点28】	介護保険事務における証の再発行申請等への個人番号記載の義務付け廃止	紛失や破損等による介護保険被保険者証及び負担限度額認定証並びに介護保険負担割合証の再交付申請や届出において、申請者に個人番号を記載するよう求めているが、証の再交付事務には情報連携する必要はなく、申請に基づき、再交付するのみである。 再交付にかかる処理件数が年間約2000件あり、そのため事務が煩雑となっている。 よって、既に発行済みである保険証等の再交付事務において、個人番号を記載する義務付けを廃止としていただきたい。	【支障事例】 紛失や破損等による介護保険被保険者証及び負担限度額認定証並びに介護保険負担割合証の再交付申請や届出において、申請者に個人番号を記載するよう求めているが証の再交付事務には情報連携する必要はなく、申請に基づき、再交付するのみであり、個人番号記載の必要性を市民に対して説明することは難しい。 また、再交付申請件数は年間約2000件あるが、要介護状態にある高齢者が来庁することはほぼないため、介護保険事業者が手続きに訪れる。その際、申請書に個人番号が記載されていることはないため、職員が調査の上記載している。情報連携しないにもかかわらず、個人番号を職員が記入することで、処理時間は年間約2000分増加している。 よって、既に発行済みである保険証等の再交付事務において、個人番号を記載する義務付けを廃止としていただきたい。	内閣府、厚生労働省	米沢市、浪江町、石岡市、ひたちなか市、習志野市、八王子市、大垣市、山県市、田原市、出雲市、高松市、今治市、砥部町、筑後市	○紛失や破損等による介護保険被保険者証及び負担限度額認定証並びに介護保険負担割合証の再交付申請や届出において、申請者に個人番号を記載するよう求めているが証の再交付事務には情報連携する必要はなく、申請に基づき、再交付するのみであり、個人番号記載の必要性がなく、業務を煩雑にするだけである。 よって、既に発行済みである保険証等の再交付事務において、個人番号を記載する義務付けを廃止し、業務の簡素化していただきたい。 ○当市では、年間約300人から再交付申請があり、そのうち半数が介護保険事業所が代行手続きをするため、個人番号の記載は困難であり職権での補記する必要がある。また、情報連携の必要もないため、市民へ個人番号記載の必要性についての説明ができない。以上のことから、再発行申請にあたっての個人番号記載する義務付けを廃止としてほしい。 ○マイナンバー記入に要する市民の負担及び事務負担が大きい状況である一方、マイナンバーによる情報連携の必要がないことから、制度改正の必要性を認めます。 ○介護保険法施行規則において、介護保険被保険者証、負担割合証、負担限度額認定証等の交付・再交付の申請や、氏名・住所等被保険者情報の変更届出の際には住所・氏名・生年月日等に加え個人番号（マイナンバー）を記入するよう定めているが、既に被保険者資格を有する者が対象であることから改めてマイナンバーを収集する必要はなく、また情報連携等も想定されないため、必要性が説明できない。 マイナンバーの記入にあたってはマイナンバーカード等による本人確認を行う必要があるが、介護保険関係の手続きは当事者が要介護の高齢者であることから、マイナンバーの管理・記入が困難な人や本人確認書類を所持しない人も多く、窓口での説明や手続きに時間を要している。 介護事業者が代理申請する場合においても、マイナンバーの管理や代理申請の条件が厳しく負担が大きいことから、マイナンバー欄は空欄にする例が多く見られる。 よって、既に発行済みである保険証等の再交付事務において、個人番号を記載する義務付けを廃止としていただきたい。 ○マイナンバーの記入に当たっては本人確認が必要であるが、マイナンバーを確認できる書類や本人確認できる書類を所持していない高齢者も多く窓口事務が煩雑になっている。 ○介護保険被保険者証等の再交付申請に際しては、個人番号が未記載となっていることが多い。未記載分については職員が調査の上記載しているものの、情報連携においては当該事務処理の必要性はないものと捉えている。 ○再交付申請であることから、改めてマイナンバーを収集する必要はないと思われ、また情報連携等も想定されないため、必要性がないのではと考える。 再交付申請者が家族・介護事業者の代理申請が多く、マイナンバーの管理や代理申請の条件が厳しく負担が大きいことから、マイナンバー欄は空欄にする例が多く見られ、市が職権で補記する事務が生じている。 ○介護保険被保険者証等再交付申請書の個人番号記載欄は、ご本人でない方の申請も多く、未記入の場合が多いため事務的負担が大きい。 個人番号を利用して情報連携を行う必要がない業務なので、記入の義務付けの廃止及び記入欄の廃止をしていただきたい。 ○再交付事務年間180件程度のうち，マイナンバー記載の上での申請は10件程度であり，当市においても事務処理上の負担となっている。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
【内閣府】 　まず、厚生労働省において、提案の事務の処理におけるマイナンバー利用の必要性を確認・整理した上で、同省と連携しつつ検討する。 【厚生労働省】 介護保険における被保険者証等の交付や再交付の事務については、被保険者の情報を、個人番号を利用して検索・管理する目的により、申請書等に個人番号の記載を求めている。提案については、介護保険事務全体における個人番号を利用した事務処理に支障がない限りにおいて、住民の負担と地方公共団体の事務負担の軽減が図られるよう、地方公共団体における運用の実態等も踏まえ、個人番号の記載の義務づけの要否について、関係府省と連携しつつ検討してまいりたい。 なお、個人番号の導入にあたり、申請者等が高齢であることにも鑑み、申請受付時等の対応について、申請者が自身の個人番号がわからず申請書等への個人番号の記載が難しい場合等には、市町村の住民基本台帳又は住民基本台帳ネットワーク等を用いて当該申請者の個人番号を検索し、職員が記載して差し支えないこと等を示している。	申請者が自身の個人番号を記載することが難しい場合等には、職員が検索、記載して差し支えないことになってはいるものの、その件数が多く、事務的負担が大きくなっていること、さらに、各証の再交付の申請については、情報連携が想定されないことを考慮していただき、記入の義務付けの廃止及び記入欄の廃止を検討いただきたい。	ー	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
208	各務原市 【重点28】	医療保険事務における証の再発行申請等への個人番号記載の義務付け廃止	紛失や破損等による医療保険被保険者証及び高齢受給者証並びに資格証明書の再交付申請において、申請者に個人番号を記載するよう求めているが、証の再交付事務には情報連携する必要はなく、申請に基づき、再交付するのみであり、個人番号記載の必要性はないことから、既に発行済みである保険証等の再交付事務において、個人番号を記載する義務付けを廃止としていただきたい。	【支障事例】 紛失や破損等による医療保険被保険者証及び高齢受給者証並びに資格証明書の再交付申請において、申請者に個人番号を記載するよう求めているが、証の再交付事務には情報連携する必要はなく、申請に基づき、再交付するのみであり、個人番号記載の必要性を市民に対して説明することは難しい。 よって、既に発行済みである保険証等の再交付事務において、個人番号を記載する義務付けを廃止としていただきたい。	内閣府、厚生労働省	ひたちなか市、新宿区、八王子市、横浜市、川崎市、多治見市、豊田市、田原市、神戸市、鳥取県、出雲市、山陽小野田市、今治市、宮崎市	○証の再交付事務には情報連携を行う必要はなく、市民に対しても、個人番号を記載することの主旨を説明することが難しい。 また、当該事務に限らず、国民健康保険事務全般において、行政側が個人番号を把握しているにも関わらず届出者に個人番号を記載させるという制度自体を見直す必要があると考える。 ○証の再交付事務には情報連携する必要はなく、申請に基づく再交付するのみであり、個人番号記載の必要性を市民に対して説明することは難しい。 ○再交付は「個人番号を記載してもらい情報連携をする必要がある事務」ではないことから、被保険者にとっても職員にとっても余計な負担となり無為な時間をかけるだけになっている。市民サービス向上のために記載義務をなくしてほしい。 ○紛失や破損等による医療保険被保険者証及び高齢受給者証並びに資格証明書の再交付申請において、申請者に個人番号を記載するよう求めているが、証の再交付事務には情報連携する必要はなく、申請に基づき、再交付するのみであり、個人番号記載の必要性を市民に対して説明することは難しい。 よって、既に発行済みである保険証等の再交付事務において、個人番号を記載する義務付けを廃止としていただきたい。 ○本市においても国民健康保険被保険者証再交付申請書に個人番号を記載する欄を設けているが、申請時に本人による記入があるものは、申請件数の約5%であり、約95%について、職員が確認し記載している状況である。 個人番号については国民健康保険の資格取得申請時に確認済みでもあるため、再交付申請時には記載不要となることで、事務の軽減につながると思われるので、個人番号を記載する義務付けを廃止としていただきたい。 ○被保険者証再発行の際、個人番号の記載をお願いしているが、必要ではないと思われる。 待合時間の短縮、事務の効率化を図るため、個人番号記載義務化を廃止していただきたい。 ○紛失や破損等による被保険者証及び高齢受給者証並びに資格証明書の再交付申請において、申請者に個人番号を記載するよう求めているが、そのための本人確認や個人番号記載の書類等の確認を行う必要が生じる。証の再交付事務において、個人番号の取得や情報連携の必要性はなく、個人番号を記載することに対する理解は得られにくいため、円滑な再交付事務の支障となっている。 ○医療保険被保険者証及び高齢受給者証並びに資格証明書の再交付申請に限らず、市区町村の区域内に住所を有するに至ったことによる国民健康保険の被保険者の資格取得に係る届出の確認、被保険者の世帯変更の確認、世帯主の変更の届出の確認等、個人番号の記載の必要性に疑義がある項目や、出産育児一時金の支給、葬祭費の支給、非自発的失業者軽減の届出等の条例記載事項で、情報連携対象の届出については個人番号の記載が不要となっている等、情報連携の必要性と義務が一致していないため、国民健康保険上の全ての個人番号記載項目について、再精査していただきたい。 ○再交付事務において個人番号を使用した事務処理を行うことはないにもかかわらず，個人番号の記入を求める様式となっているため，記載があれば本人確認事務，記載がなければ職員が調べて記入する事務が発生するため，非効率な処理となっている。 ○具体的な支障事例にも記載があるとおり、証の再交付事務は他の保険者等と情報連携を行う必要がなく、市民へ個人番号記載の必要性をについて理解を求めることは難しい。 ○紛失や破損等による医療保険被保険者証及び高齢受給者証並びに資格証明書の再交付申請において、申請者に個人番号を記載するよう求めているが、証の再交付事務には情報連携する必要はなく、申請に基づき、再交付するのみであり、個人番号記載の必要性を市民に対して説明することは難しい。 よって、既に発行済みである保険証等の再交付事務において、個人番号を記載する義務付けを廃止としていただきたい。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
【内閣府】 〇国民健康保険法施行規則については、「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針（平成29年12月26日閣議決定）」において、「（中略）国民健康保険法施行規則（昭33厚生省令53）において、個人番号の記載を義務付けている事務手続については、国民健康保険事務全体における個人番号を利用した事務処理に支障がない限りにおいて、住民の負担と地方公共団体の事務負担の軽減が図られるよう、地方公共団体における運用実態等を踏まえ、個人番号の記載の義務付けの要否について関係府省が連携して検討し、平成30年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。」となっており、現在、厚生労働省と協議中である。 〇後期高齢者医療制度については、まず、厚生労働省において、提案の事務の処理におけるマイナンバー利用の必要性を確認・整理した上で、同省と連携しつつ検討する。 【厚生労働省】 〇国民健康保険法施行規則に対しては、平成29年においても同旨のご提案をいただいており、「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針（平成29年12月26日閣議決定）」において、「（中略）国民健康保険法施行規則（昭33厚生省令53）において、個人番号の記載を義務付けている事務手続については、国民健康保険事務全体における個人番号を利用した事務処理に支障がない限りにおいて、住民の負担と地方公共団体の事務負担の軽減が図られるよう、地方公共団体における運用実態等を踏まえ、個人番号の記載の義務付けの要否について関係府省が連携して検討し、平成30年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。」となっている（現在、関係府省と協議中）。 〇後期高齢者医療制度においても、上記の国民健康保険と同様に、後期高齢者医療事務全体における個人番号を利用した事務処理に支障がない限りにおいて、住民の負担と地方公共団体の事務負担の軽減が図られるよう、地方公共団体における運用実態等を踏まえ、個人番号の記載の義務付けの要否について関係府省が連携して検討する。	各証の再交付の申請については、情報連携が想定されないことを考慮していただき、記入の義務付けの廃止及び記入欄の廃止を検討いただきたい。	―	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
209	各務原市 【重点28】	障がい者福祉事務における証の再発行申請等への個人番号記載の義務付け廃止	紛失や破損等による自立支援医療受給者証や身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、障害福祉サービス受給者証、地域相談支援受給者証、療養介護医療受給者証の再交付申請において、申請者に個人番号を記載するよう求めているが、証の再交付事務には情報連携する必要はなく、申請に基づき、再交付するのみである。個人番号記載の必要性はないことから、個人番号を記載する義務付けを廃止としていただきたい。	【支障事例】 紛失や破損等による自立支援医療受給者証や身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、障害福祉サービス受給者証、地域相談支援受給者証、療養介護医療受給者証の再交付申請において、申請者に個人番号を記載するよう求めているが、証の再交付事務には情報連携する必要はなく、申請に基づき、再交付するのみであり、個人番号記載の必要性を市民に対して説明することは難しい。 よって、既に発行済みである受給者証等の再交付事務において、個人番号を記載する義務付けを廃止としていただきたい。	内閣府、厚生労働省	宮城県、浪江町、ひたちなか市、川崎市、大和市、静岡県、城陽市、出雲市、今治市、熊本市、大分県	○紛失や破損等による自立支援医療受給者証や身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、障害福祉サービス受給者証、地域相談支援受給者証、療養介護医療受給者証の再交付申請において、申請者に個人番号を記載するよう求めているが、証の再交付事務には情報連携する必要はなく、申請に基づき、再交付するのみであり、個人番号記載の必要性がなく、業務を煩雑にするだけである。 よって、既に発行済みである受給者証等の再交付事務において、個人番号を記載する義務付けを廃止し、業務の簡素化していただきたい。 ○再交付は「個人番号を記載してもらい情報連携をする必要がある事務」ではないことから、申請者にとっても職員にとっても余計な負担となり無為な時間をかけるだけになっている。市民サービス向上のために記載義務をなくしてほしい。 ○障がい福祉事務における申請書には、マイナンバーの記載を要する申請書が多く、窓口でのマイナンバー確認が必要となっている。再発行や返還に係る申請書からマイナンバーの記載を省略できることになれば、よりスムーズな事務を執り行うことが可能である。 ○紛失や破損等による自立支援医療受給者証や身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳等の再交付申請において、申請者に個人番号を記載するよう求めているが、再交付事務は申請に基づき再交付するのみであり、情報連携する必要はない。また、個人番号の記載省略は、事務効率の向上のみならず、重要な個人情報を持ち歩くことのリスク軽減や待ち時間の短縮等、市民サービスの向上につながる。 よって、既に発行済みである受給者証等の再交付事務において、個人番号を記載する義務付けを廃止としていただきたい。 ○再発行事務で、個人番号記載の必要性の説明を求められると、窓口では説明に苦慮する。能率的に受給者証等を交付するためにも制度改正は必要と考える。 紛失や破損等による障害福祉サービス受給者証、地域相談支援受給者証、療養介護医療受給者証の再交付申請様式において、個人番号記載欄を設けているが、証の再交付事務には情報連携する必要はなく、申請に基づき、再交付するのみであり、個人番号記載の必要性を市民に対して説明することは難しい。 よって、既に発行済みである受給者証等の再交付事務において、個人番号を記載する義務付けを廃止としていただきたい。 ○再交付事務において個人番号を使用した事務処理を行うことはないにもかかわらず，個人番号の記入を求める様式となっているため，記載があれば本人確認事務，記載がなければ職員が調べて記入する事務が発生するため，非効率な処理となっている。 ○紛失や破損等による自立支援医療受給者証や身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、障害福祉サービス受給者証、地域相談支援受給者証、療養介護医療受給者証の再交付申請において、申請者に個人番号を記載するよう求めているが、証の再交付事務には情報連携する必要はなく、申請に基づき、再交付するのみであり、個人番号記載の必要性を市民に対して説明することは難しい。 ○自立支援医療及び手帳再交付事務においては，当県でも情報連携の必要がないことから，個人番号の記載がないことによる支障はない。 個人番号の項目を削除することにより，申請時の確認時間短縮，申請から交付までの期間短縮により住民サービス向上につながる。 ○当県においても、不要な個人情報の取得につながるため、情報リスクの回避の観点から廃止を希望する。 ○紛失や破損等による自立支援医療受給者証や精神障害者保健福祉手帳の再交付申請において申請者に個人番号を記載するよう求めているが、個人番号記載の必要性を申請者に対して説明することは難しく、市町からは個人番号を記載する義務付けを廃止を求められている。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
【内閣府】 　まず、厚生労働省において、提案の事務の処理におけるマイナンバー利用の必要性を確認・整理した上で、同省と連携しつつ検討する。 【厚生労働省】 　障害保健福祉事務における各種再発行申請等については、受給者証等の汚損、滅失等により申請者が受給者番号等の記載をすることが困難な場合に、個人番号から申請者を一意に特定して資格情報を呼び出して確認することが可能であることから、申請時に個人番号の記載を求めている。 提案については、障害保健福祉事務全体における個人番号を利用した事務処理に支障がない限りにおいて、住民の負担と地方公共団体の事務負担の軽減が図られるよう、地方公共団体における運用の実態等も踏まえ、個人番号の記載の義務づけの要否について、関係府省と連携しつつ検討してまいりたい。 　なお、身体障害者手帳（以下「手帳」という）は、更新の仕組みを取っておらず、平成28年１月１日のマイナンバーの利用開始以前に手帳を取得した者の個人番号を取得できる機会が限られていることや、転居等の際には手帳所持者が住所変更届等を行い、転居先の都道府県においてマイナンバーを把握する必要があるものの、必ずしも徹底されていないことを踏まえれば、手帳の再交付申請も含め、あらゆる機会を通じて個人番号を記載するよう求めることは、手帳関連事務におけるマイナンバーの利用や他の行政機関に対する手帳の情報の提供を行う上で有用であると考える。	各証の再交付の申請については、情報連携が想定されないことを考慮していただき、記入の義務付けの廃止及び記入欄の廃止を検討いただきたい。	【静岡県】 障害保健福祉事務全体における個人番号を利用した事務処理に支障がない限りにおいて、住民の負担と地方公共団体の事務負担の軽減が図られるよう、既に発行済みである受給者証等の再交付事務においては個人番号を記載する義務付けを廃止するよう、引き続き要望する。 【今治市】 各種受給者証の再交付申請について、個人番号の記載がなくても、申請書に通常記載する氏名、生年月日、住所等の情報により資格情報は特定できるものである。情報連携を行わないのに不用な個人番号を取得することは、個人情報漏洩のリスクを高めるだけであり、各自治体の事務負担軽減どころか増大しているものと考える。 また、申請者に個人番号を記載してもらうのが本人を特定するためであるとするなら、情報連携整備のために申請者から個人番号を取得することは、本来の目的ではないと思われ、この点からも市民の方への説明は困難である。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
210	大阪市、京都市、堺市、箕面市、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県 【重点12】	育児休業等の期間延長にかかる要件緩和	育児休業の取得及び育児休業給付金の支給期間の延長要件である「保育が実施されない場合」の挙証資料を、入所保留通知書の提出がなくても育児休業等の延長が可能になるように制度を改正して欲しい。	現在、育児休業の取得及び育児休業給付金の受給の期間については、育児休業・介護休業法及び雇用保険法において、原則として児童が1歳になるまでとされ、法令の要件を満たす場合には最大2歳まで延長できる。延長の要件は、厚生労働省令において「保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、（省略）当面その実施が行われない場合」とされ、実務上はこの要件の確認資料として、雇用主やハローワークが保護者に市町村の発行する入所保留通知書の提出を求めているが、当面復職の意思がなく育児休業等の延長を希望する保護者が、保留通知の取得を目的とした入所申込みをする例が多数生じている。 本市のように利用保留児童が生じている自治体の場合、意図的に入所枠に空きのない保育所のみを希望したうえで入所申込みをすれば、保護者は容易に保留通知を入手できるため、厚生労働省令の要件の定めにかかわらず、事実上無条件で育児休業等の延長が認められているのが現状である。 また、保留通知の取得を目的とした入所申込みにより、保護者と自治体に不必要な事務的負担が生じるとともに、特に内定辞退がなされた場合は、本来希望の保育所に入所できたはずの児童が入所できないケースが生じ、公平な利用調整が困難になっている。 さらに、申込児童数や利用保留児童数等が実態より多く計上される等、正確な情報把握が困難になっており、待機児童対策をはじめとした国と自治体の保育施策全体を歪める恐れがある。	厚生労働省	盛岡市、花巻市、仙台市、ひたちなか市、所沢市、船橋市、江戸川区、川崎市、逗子市、豊田市、亀岡市、大阪府、豊中市、池田市、枚方市、八尾市、富田林市、和泉市、藤井寺市、島本町、玉野市、松浦市、宮崎市	○本市においても、育児休業の延長を目的とした入所申込みが多数あり、保育ニーズや保留児童数の正確な把握が困難となっているだけではなく、保護者や自治体に不必要な事務負担が生じている。実態の把握や事務負担の軽減のため、制度の改正が必要と考える。 ○本市においても、窓口で「育児休業を延長するために保留通知を取得したい。」という相談が多数寄せられていることから、保留通知の取得が目的と思われる申込みが多数あり、事務的負担が生じている。 また、内定がでた保護者から「もし保留通知がもらえるのなら、今回は辞退して育児休業を延長したい。」という声や、利用保留になった保護者が保留通知を取得した直後に申込みを取り下げることを繰り返す事例が多数発生している。 ○当市においても同様の支障事例が散見され、待機児童の解消及び利用調整の適正化の観点から、制度改正の必要性がある。 ○入所申込を受付する際に入所できない保育施設を紹介してほしいと申込者より要望され、100%入所できないといえる施設はなく、結果的に入所決定となる可能性はあるため、その対応に苦慮しており、かつ当該要望に対する案内に疑問を抱いている。 育休（給付金の受給期間）を延長するために申込みした者が、入所可能性の低い園を申込みしたものの入所決定した場合、たとえ入所辞退しても（入所決定した以上）入所保留通知書の発行はできず、育休（給付金の受給期間）の延長を強く希望する申込者より、入所保留通知書の発行を強く要求される場合の対応でトラブルが生じている。 ○本市においても、提案団体の事例と同様に、当面復職の意思がなく育児休業等の延長を希望する保護者が、保留通知の取得を目的とした入所申込みをする事例が増加している。 本提案による制度改正は、自治体の事務的負担を軽減するとともに、公平な利用調整を可能とし、保護者・児童の利益を守るものである。 ○当市においても，復職意思がなく育児休業等の延長を希望する保護者が，保留通知の取得を目的とし，意図的に入所枠に空きのない保育所のみを希望したり，申込はするが選考はしないで欲しい等の申出をされるといった事例が生じており，事務負担の増，申込児童数や利用保留児童数等が実態より多く計上されるといった支障がある。 このような実態を踏まえ，育児休業の取得及び育児休業給付金の支給期間の延長要件も含め，現行制度の見直しを検討願いたい。 ○ 当市においても、具体的な支障事例と同様の問題が生じており、意図的に入所枠に空きのない保育所のみを希望したうえで入所申込みをしている事例が見受けられ、事務的負担が生じている。 今後、同様の申込みが増加した場合は、保留児童数等の正確な情報把握が困難になる恐れがあり、本来の意図と実態が異なってくるものと考えている。 ○育児休業等の延長のために保育所の入所申込をする保護者は、少なからず存在するので、制度改正が必要であると思われる。 ○本市においても、当面復職の意思がなく育児休業等の延長を希望する保護者から、入所保留通知書の取得が目的と思われる入所申請が見受けられる。 入所保留通知書の取得を目的とした入所申請であるか、真に保育を必要とする保護者による入所申請であるかの判断は困難であり、不要と思われる入所申請の受付等の事務が発生している。 ○育児介護休業法の改正に伴い、保育所に入所できない状態が継続するときは、子の年齢が最大2歳になる前日まで延長して育児休業が取得できるため、第一希望以外で希望した保育所を案内しても入所されない事案が多く発生している。また、第一希望で保育所を案内したにもかかわらず、入所されない事案も発生している。 上記のとおり、入所する意思がないにもかかわらず、育児休業を延長するために保育所入所申込みをされるケースは、利用調整において、多大な時間を要するとともに、限られた利用調整時間の中で、待機している保護者全てに案内ができず、空枠が生じる場合もある。 事務量の増大や本来保育を必要とする方への利用調整を考慮すると、入所保留通知書の提出がなくても育児休業等の延長が可能になるように制度を改正する必要があると考える。 ○本市においても、育児休業を延長するために、本来不要な入所申込みをしているとしか思えない保護者が一定程度存在しており、保護者と自治体に不必要な事務的負担を生じさせている。また、そうした保護者が内定した場合は内定を辞退するため、本来入所できた児童が入所できない事態が発生し、利用調整に支障を生じている。 ○現在、育休延長の要件確認書類として保育所入所保留通知書が求められるため、当面復職に意思がなく本来1年以上の育休取得を希望する保護者にあっては、児童が満1歳時点での保留通知書を取得する目的で入所申し込みを行う事例が散見され、保護者、事業者、自治体に不必要な事務負担が生じている。また、利用調整においても、入所を望む保護者への速やかな内定通知および正確な情報提供を妨げる一因となっている。 ○無駄に市の事務負担が増やされており，待機児童数等の把握にも支障となっているため，制度改正が必要と考える。 ○府内市町村からも賛同の声が多く、府としても保育ニーズの正確な情報把握に支障が生じていると考えるため。 ○本市においては、明らかに育児休業の延長・給付金の受給延長を目的とする申込みの事例は確認できていないものの、そのように推察される事例は見受けられる。（実際に給付金受給延長目的か否かを保護者に対し直接的に確認することは困難であり、確認方法や対応に苦慮している。） 育児休業の延長・給付金の延長のために入所保留通知書の添付を要件とすることで、不必要な入所事務が発生するおそれや、また真に保育所の利用を希望する方の入所を妨げる可能性も懸念される。 ○本市においても保留通知の取得を目的とした入所申込みにより、保護者と自治体に不必要な事務的負担が生じるとともに、特に内定辞退がなされた場合は、本来希望の保育所に入所できたはずの児童が入所できないケースが生じ、公平な利用調整が困難になっている。 さらに、申込児童数や利用保留児童数等が実態より多く計上される等、正確な情報把握が困難になっている。 ○育休手当の受給延長に必要な不承諾通知を狙ったと思われるような入所申請や、内定を辞退する保護者が多く見受けられ、本来入所できていた子どもが入所できない状況が発生している。 そのため、事務の負担が増したり、本来の待機児童数の把握が難しくなっている。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
○育児休業・給付は原則として1歳に達するまで取得・受給することができるが、保育園に入れない場合等には、最長2歳に達するまで延長可能。この延長措置は、職場に復帰したいにもかかわらず、保育所に入所できず、不本意な離職に繋がることを防止する趣旨で講じているもの。 ○保育所に入れない証明としては、入所保留通知書の提出を求めているが、これは、給付の受給要件を満たすか否かの確認を行う上で必要と認識しており、提出を不要とすることは困難である。	厚生労働省から「入所保留通知書の提出を不要とすることは困難」という回答があったが、本提案は、保留通知書が給付の受給要件を満たすか否かを確認できるものではなく、このために保護者の負担に加え、公平な利用調整にも支障をきたしていると主張しており、本市の提案を十分ご理解いただいていないものと考えている。 先日の関係府省ヒアリングにおいて、厚生労働省からは「育児休業の延長が認められるのはあくまで例外に当たる場合、すなわち保育所に入所できない場合であり、その確認手段として保留通知書の提出を求めている。復職の意思がないにもかかわらず申込みを行い、保留通知書を得ようとする行動は、本来望ましくない行動であり、延長の対象にならないことをアナウンスしていくことは、すぐできる」旨の説明があった。 労働行政を司る立場としての考え方を否定はしないが、育児休業の延長を希望する保護者には、育児休業延長後に復職する意思を持ちながら、当面の間「しばらく子育てに専念したい」と考え、やむを得ず保留通知の取得を目的とした入所申込みをせざるを得ない実態があり、しかもそのような事例が多数生じている現状を十分認識していただきたい。「そういう保護者をどのように除いていくのか、内面の意思をどのように確認するのか」という議論は、「１億総活躍プラン」において「希望出生率1.8の実現」という目標を、国をあげて実現しようとしている中で、誤った方向へ行く可能性があると指摘せざるを得ない。 厚生労働省におかれては、本提案の課題解決に向けて検討が必要という認識をお持ちいただいていると理解しており、早急に地方自治体との意見交換の場を設定していただきたい。	【池田市】 回答の趣旨は理解できるが、支障事例に提示のとおり、実態として当初から給付金を受給する目的での保育所申込が多発しており、ニーズの適正な把握への支障、不要な事務負担の増加等の要因となっているため、提案を踏まえた制度の見直しが必要であると思料。 【川崎市】 内面の意思について、明確に確認することは困難であり、また、あえて入所が厳しい特定の保育所のみを希望するなど、育休延長目的と思われる場合でも、申請があれば受理せざるを得ない状況にある。 育児休業延長措置について、制度本来の趣旨や、保留通知を外形的に判断する根拠として提出を求めていることは、一定程度理解できるが、運用の現状としては形骸化していると言わざるを得ない状況と考えられる。 このことにより、自治体窓口での不要な事務負担が生じるだけでなく、保育所整備を進めるにあたり、的確な保育ニーズを把握することができないといった問題も生じているが、何よりも、育休延長目的の方が入所内定し、辞退することにより、真に保育を必要とする方が入所できない状況は、避けるべきと考えられる。 多くの保護者は、貴重な子どもとの時間を大切にしたいと考える一方で、仕事におけるキャリア形成など、子育てと社会参加の両立を望んでおり、また、子育てに対する考え方や家庭の事情、会社都合等により、復職を希望するタイミングも多様であると考えられることから、保育所の入所の可否に関わらず、自由に育児休業期間を選択できるなど、柔軟な制度への見直しをお願いしたい。 【豊中市】 現状では本市含め多くの自治体で、入所枠に空きがなく入れない可能性が高い園を希望園として申込むことにより、保留通知を容易に入手し、事実上無条件で育児休業を延長していると思われる実態があることを鑑みると、保留通知の代わりに本人申立書を必要書類と改めてもよいのではないか。もしくは、原則１歳までの育児休業を原則2歳までに変更すれば、証明書等自体を不要とできるのではないか。 【船橋市】 実態として、すぐに復職する意思がない者からの利用申込みが待機児童数の増加につながっていることに加え、不必要な利用申込みにより市区町村の事務負担を増大させ、国が市区町村に対し促している、「真に保育所への入所を望む申込者の保活における寄り添う支援の充実」の妨げになっていることを理解していただきたい。 ついては、育児休業の取得期間及び育児休業給付金の支給期間の延長要件そのものを緩和するなど、制度の抜本的な見直しを検討願いたい。 【江戸川区】 育児休業制度はワークライフバランスの観点からも非常に有意義な制度であると考えている。昨年10月から最長2歳まで延長できると制度が改正されたことに対しても、同様の観点から評価している。 しかしながら8月1日に実施された「地方分権改革有識者会議　提案募集検討専門部会」のヒアリングでは、育児休業制度について厚生労働省側にワークライフバランスという視点からの見解が述べられなかった。 本区では乳児期の家庭保育は児童の発達や親子の愛着形成のために重要であり、保護者の希望によって、少なくとも保育所に入所する満1歳の４月まで育児休業制度を取得し、家庭保育することは積極的に推進するべきと考えている。 待機児童解消策としても、児童の健全育成という観点からも、育児休業を取得しやすい環境や取得後の職場復帰がスムーズに行える体制を整え、短時間就労や在宅勤務を進めるなど、単に保育施設の増設だけではなく、労働環境全般の取組が必須であると考える。 育児休業を取得し、保護者が家庭で保育することは子どもにとって望ましいことである。これを待機児童数に加えることは根本的に問題がある。まして保留通知取得が目的の申請があると真の保育需要の把握が困難になる。 今回の大阪市の提案は、自治体の事務的負担を軽減する目的もあるものと理解している。 本区も、大阪市の状況と同様であり、保留通知の取得が目的の保育所の入所申請は本来の趣旨とは逸脱しており、好ましいものではないと考えている。 また、有識者から厚生労働省への「保留通知の取得が目的の入所申請について自治体の事務負担があることの認識」に関する発言に対し、厚生労働省側からは「認識しており、年内に改善策を示す」旨の発言があったので、その結果を注視している。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
211	大阪市、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県 【重点8】	共同保育の実施可能日の適用拡大	保育所等が、自園の児童に加え他の保育所等を利用している児童も受け入れて保育を行う共同保育について、現状実施が認められている土曜日に加え、同様に利用児童の少ないお盆、年末年始（12月29日～１月３日以外の12月28日、１月４日等）等に適用範囲を拡大して欲しい。	現状、土曜日のみ、近隣の保育所等が連携し、1か所の保育所等で共同保育することが認められているが、その他の場合、保育所等で提供される保育は、入所決定された施設内で提供されるものであり、入所決定された場所以外で保育を提供することは認められていない。 例えば3つの施設で共同保育を行う場合、本来は各施設最低2名×3施設＝6名の職員が必要であるが、共同保育をすることで最低2名で可能となり、このことで保育士の負担軽減・離職防止に一定の効果がある。しかし、土曜日と同じく保育ニーズが少ないお盆・年末年始等は、共同保育が認められていないため、上記の例では最低6名の職員が必要となり、保育士不足のなか効率的な配置ができていない。また、お盆・年末年始等も勤務であることを敬遠する保育士も一定数いることから、保育人材確保の支障となっている。 また、保育所等は基本的には月曜日から土曜日まで開所する必要があるが、保育ニーズが少ないお盆・年末年始等において、保護者の同意の上で保育協力日等を設定して保育士の休みを確保している例がある。保育が必要な場合は、当然保育所等は預かる必要があるが、保護者が保育所等に気を遣って休暇を取らざるを得ない例もある。	内閣府、厚生労働省	仙台市、福島県、山県市、貝塚市、出雲市	○本市において、同一設置主体で、保育所・夜間保育所が隣接して立地している施設が存在しており、土曜日の共同保育を行っているが、盆・年末年始等においては、提案団体と同様に、それぞれの入所児童の職員配置基準を満たすよう、勤務形態を調整している。 本提案は、保育の質を低下させることなく、保育士の業務軽減が可能となり、保育士の定着化に資するものである。 ○土曜日以外にもお盆期間など利用者が少ない期間において共同保育を認めることは，保育士の休暇確保等の観点から有効であると考える。市内の事業者よりお盆期間中の共同保育実施について相談を受けたこともあり，一定の効果は見込める。
212	熊本市 【重点33】	災害援護貸付金の月賦償還の採用	自治体が被災者の生活再建のために貸付ける「災害援護資金」の返済方法について、見直しを提案するもの。	災害援護資金の償還は、年賦償還又は半年賦償還が原則となっている。もともと所得の少ない世帯への貸付けが多い中、年賦・半年賦償還では、１回あたりの償還額が大きい（１回の償還あたり10万円～60万円が想定）ため、貸付金の滞納のリスクが非常に高い。 なお、現在も分納の誓約・事務処理を経て月賦での償還を行うことは可能だが、債務者からは、分納の誓約を行わずに最初から月賦での支払いを選択したいとの意見が多い。	内閣府	須賀川市、新潟市、山県市、浜松市、京都市、福知山市、広島市、防府市、宮崎市	○災害援護資金の貸付は、所得の低い方が対象となっていることから分納誓約などの事務処理が必要となる事案が発生しており、償還方法の見直しが必要である。 ○経済的に余裕の無い方が貸付金を申請されるため、災害援護資金の年賦償還又は半年賦償還の１回当たりの金額に対する負担感は大きく、借受人の高額滞納に繋がっているように思う。年賦・範年賦の金額に負担感を持つような借受人に対し、１回分の納付金額を抑えた月賦償還を当初から選択可能にすることで、自発的な毎月の納付により、滞納リスクの軽減に繋がる。 ○本市においても、月賦であれば償還可能との債務者がいることから、制度改正により、滞納リスクを軽減することができる。 ○災害援護資金の貸付を受けようとする者は、そもそも低所得世帯が多数を占めており、生活に必要な資力を持った者は少ない。 その中で、年賦償還又は半年賦償還は1回あたりの償還額が大きいため滞納になる可能性が高い。滞納となった債権については分割納付による債務承認を行うことも出来るが、滞納を未然に防ぐことが重要であるため月賦償還も選択肢に含めていただきたい。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
お盆や年末年始等、保育所等の利用児童が少ない場合に、近隣の保育所等が連携し、1カ所の保育所等で共同保育することは、保育士等の勤務環境改善につながるものであり、各市区町村の判断により、実施することができるため、対応済みである。 なお、土曜日について常態的に閉所する場合には公定価格上の減算の措置があるが、お盆や年末年始等についてはそのような措置はない。	本提案について、保育士等の勤務環境改善につながると考えており、共同保育が可能である旨を示していただいたことは、本市提案の趣旨を理解いただいたものと考えている。 ただ、お盆や年末年始等、保育所等の利用児童が少ない場合は、各自治体の判断により共同保育が可能であるということであるが、その根拠が明らかでない。 現状のまま、土曜日以外における共同保育が認められてしまうと、朝夕等の児童が少数となる時間帯においても共同保育は可能と解釈できるのか、また、地域型保育事業の利用児童を慢性的に空きのある保育所で保育することが可能と解釈できるのか等、共同保育が可能となる範囲も明確でないし、各自治体の判断で無制限に認められるのであれば、施設ごとに利用決定をし、その施設に対して給付費を支払うという、子ども・子育て支援新制度の根幹が揺らぐことになるため、考え方の整理が必要ではないか。 以前本市から貴省に確認した際には、共同保育は認められないというご回答をいただいていることや、児童福祉法等の法令や厚生労働省の過去の通知にも共同保育についての規定が確認できなかったこともあるので、共同保育が可能であることの根拠やその範囲等について通知等で明確化していただきたい。	【仙台市】 土曜日以外でも利用児童が少ない場合に共同保育が可能であることの根拠となる資料（通知等）をご教示いただきたい。特段無い場合は、通知やQA等により、土曜日以外でも共同保育が可能であり、減算措置も無い旨を明示していただくようお願いする。（現在は実施できないと理解している自治体がある程度存在するからこそ、このような提案が複数自治体から出されているものであり、自治体によって認識に差が出ないよう対応願いたい）	【全国知事会】 所管府省からの回答が「対応済み」となっているが、根拠を明らかにして十分な周知を行うべきである。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、十分な検討を求める。 なお、所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、十分な周知を行うこと。
○災害援護資金の貸付けについては、「災害弔慰金の支給等に関する法律」（昭和48年法律第82号）に基づく公的貸付制度であり、市町村の固有事務として、市町村が実施主体となり貸付けを行っているところである。 ○災害援護資金の償還方法については、その債権管理の事務の簡素化を図るため月賦償還を採用せず、「災害弔慰金の支給等に関する法律施行令」（昭和48年政令第374号。以下「令」という。）第7条第3項において、年賦償還又は半年賦償還によるものとしている。 ○想定を上回る大規模な災害が発生したとき、想定を上回る災害援護資金の貸付けが行われるため、制度上において災害援護資金の月賦償還を認めた場合、月額償還による償還回数では市町村の事務負担が著しく増大することが懸念される。また、月賦償還を行えない者が、さらに少額の償還へ移行する懸念もあり、償還期間の長期化を招き、市町村の事務負担の増大につながるおそれがある。 ○いずれにせよ、令では年賦償還又は半年賦償還によるものとしているが、運用上においては、事実上、少額償還により月賦償還を認めている。したがって、ご提案の内容については、現行制度において達成されているものと考えている。	月賦償還を採用することによる市町村の事務負担が懸念されているところであるが、本制度で市町村が抱える負担は、事務負担よりむしろ「滞納が発生することによる市町村の財政負担」であり、これを解消するために、より利用者が償還しやすい月賦償還を採用することで「償還率を向上させること」が本提案の目的である。 月賦償還については、母子父子寡婦福祉資金貸付制度の例もあり、システムで対応することにより、事務負担が著しく増大することはないと考えている。 運用上の月賦償還は、利用者が滞納したときの手段として行っているものであり、分納の相談を受けた後、利用者の資力等を聞き取り調査した上で、分納誓約を取り交わす等、まさにこの手続きが大きな事務負担となっている。 現行の少額償還の金利は、年賦・半年賦を月割りしたものとなっている。一方、制度として月賦償還を導入した場合、金利計算を月ごとで行うため、支払う利息が少額償還よりも低額になるという利点がある。 以上のことから、現行制度で提案内容が達成されているとは考えにくい。	【宮崎市】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。 事実上、月賦償還は存在するが、選択肢として当初より設定されることで、被災者の心理的負担が軽減されると考える。	【全国知事会】 所管府省は、当該提案については現行規定で対応可能であるとの見解を示しているが、現行規定での対応では分納誓約といった事務負担や、年賦・半年賦により一度の償還額が高額になることで債務者の負担感・滞納リスクの発生といった支障が生じているため、施行令上月賦償還を位置づけるよう検討すべきである。 【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
214	熊本市 【重点34】	災害廃棄物を産業廃棄物処理施設で処理する際の規制緩和	廃棄物処理法第15条の2の5「産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置についての特例」について、現行で許可対象とされていない処理施設の内、特に石膏ボード（ガラスくず）の破砕施設を特例の対象と出来るよう所要の改正を求める。	廃棄物処理法第15条の2の5に規定される特例は、同法第15条の許可対象施設に該当しない施設には適用されない。このため、平成28年の熊本地震の際に発生した多種多量の災害廃棄物の処理に時間を要した。 特に、廃石膏ボード（ガラスくず）については県外の民間の中間処理施設で処理することを検討したものの、同規定を適用できず、再資源化が可能な状態であっても最終処分せざるを得なかった。 そもそも、石膏ボードの破砕施設は、家屋解体あるいは新築に伴い発生する産業廃棄物を想定しており、一般廃棄物処理施設の許可を出している自治体は少ないのが現状である。 加えて、同法第2条の3第2項では「非常災害により生じた廃棄物は、当該廃棄物の発生量が著しく多量であることを踏まえ、（中略）分別、再生利用等によりその減量が図られるよう、適切な配慮がなされなければならない。」とあるが、大規模地震災害の場合、多くの家屋が倒壊する蓋然性が高いため、石膏ボードや木くずは特に多量に発生することが予想される。 また、廃石膏ボードを最終処分する場合、条件によっては硫化水素が発生することがある点からも、受け入れ可能な施設において速やかに再資源化することが望ましいといえる。 なお、本来的には、災害時には自治体の適正な判断のもとで全ての「産業廃棄物許可対象以外の処理施設」が特例の対象となることを望むが、過去の被災経験から特に制度の支障を感じた廃棄物について提案するものである。	環境省	宮城県、仙台市、秋田県、栃木県、北本市、綾瀬市、中津川市、静岡県、名古屋市、稲沢市、京都市、堺市、兵庫県、岡山市、新居浜市、福岡県、北九州市、宮崎市	○大規模災害の発生時には、地震や津波により多くの建築物の倒壊が予測される。その際、建築物の解体ごみの迅速な処理が復旧・復興に繋がるが、現行の規定では特例で処理できない一般廃棄物が存在し、実際に復旧・復興の支障となっているところである。本市においても、災害廃棄物処理計画を策定し、発災備える中で、災害廃棄物の処理方法について、過去の被災地の処理方法を参考にしているところであり、実際に被災された熊本市が実務で感じた課題であることから、本市も同様に改正を求める。 ○震災発生時など、一時的に大量の一般廃棄物が発生した際には、一廃許可施設のみでの処理には限界がある。市民生活の復旧には、災害ごみの迅速な処理が不可欠であることから、産廃許可施設に余力があるのであれば、それらを活用することは効果が大きいと考える。ただし、品目を限定するのか、量的な制限を設けるのかなどのルール作りの検討は必要と考える。 ○災害廃棄物を速やかに処理するために特例制度が設けられた背景があるが，災害廃棄物は今7条施設で対象としている廃棄物の種類だけとは限らないため，それ以外の廃棄物の種類を処理する場合に，通常の一般廃棄物処理施設設置許可の手続きが求められることは，特例制度の主旨にそぐわないものと考える。 ○平成27年の関東・東北豪雨では、法第15条の２の５第１項の対象とならない品目(廃畳、廃石膏ボード)の処理先の確保が困難であった。災害時には、各市町等の処理施設において処理ができないがれき類、石膏ボードなどが大量に発生し、その処理を民間業者に委託する必要が生じる。一方、災害廃棄物は法律上一般廃棄物であり、がれき類などの処理が可能な一般廃棄物処理業者は非常に少ないため、災害の規模にかかわらず災害廃棄物の処理が難航することが予想される。災害廃棄物の処理の迅速化を図るには、特例措置の対象品目を広げることは重要と考える。 ○平常時における家屋の解体は、多くが産業廃棄物として扱われるが、災害時に被災した家屋の解体は一般廃棄物として処理するため、災害時は一般廃棄物を処理できる施設が不足することが危惧される。できる限り早く災害廃棄物を処理することは、早期復旧につながるため、災害時に産業廃棄物処理施設おいても処分ができることとされたい。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
廃棄物処理施設においては、施設の構造上の安全性・維持管理の確実性等が確保されていなければ、廃棄物が安定化・無害化されず、環境影響が生じるおそれがあり、施設そのものが施設周辺の生活環境保全上の支障を生じさせるおそれもあります。こうしたことから、その設置について許可制が採られています。また、一般廃棄物処理施設と産業廃棄物施設では、一般廃棄物及び産業廃棄物の特性により、求められる構造及び維持管理に関する基準等に違いがあるため、それぞれ設置許可が必要となっています。 その上で、廃棄物処理法第15条の２の５の特例措置は、既に所要の手続を経て産業廃棄物処理施設の設置許可を取得している者が、当該処理施設において処理する産業廃棄物と同様の性状を有する一定の一般廃棄物をその処理施設において処理する場合においては、処理施設の設置許可の取得を二重に求め、生活環境影響調査等をさせることは合理的ではないことから、許可手続の合理化措置として、あらかじめ都道府県知事に届け出たときは一般廃棄物処理施設の設置許可を不要とするものです。 一方、石膏ボードの破砕施設は産業廃棄物処理施設の設置許可の対象ではなく、既に所要の手続を経て施設設置許可を取得しているという状況ではないところ、上記の許可手続の合理化という制度趣旨にはそぐわず、生活環境の保全等の目的に鑑み、一般廃棄物処理施設を設置する際に本来必要な設置許可を必要としています。 なお、災害廃棄物の処理を迅速に進めるため、平成27年に同法を改正し、市町村以外の者が設置する一般廃棄物処理施設については、通常は都道府県知事からの許可が必要であるところ、非常災害時において、市町村から災害廃棄物の処分の委託を受けた民間事業者等が一般廃棄物処理施設を設置しようとするときは、市町村が一般廃棄物処理施設を設置する場合の手続と同様に、都道府県知事への届出で足りることとしました（法第９条の３の３）。 これを受け、先行事例として熊本市を含めた複数の市で本特例措置の適用に必要な条例改正を行っていると承知しています。 環境省としては、災害廃棄物の迅速な処理のため、平時からの災害廃棄物への備えの強化をお願いしており、地方環境事務所が中心となって設置した地域ブロック協議会等の場も活用して、自治体が災害廃棄物対策を実施する上での課題への対応策についての周知や都道府県の枠組みを超えた廃棄物処理体制の枠組みの構築を進めているところ、本特例措置の活用も含めた災害廃棄物対策について、引き続き積極的な周知や助言等の活動を行っていきたいと考えています。	大規模災害後の市民生活の復旧には、災害ごみの迅速な処理が不可欠であり、そのための法整備として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「法」という）第9条の3の3や法第15条の2の5の規定に基づく特別措置を講じていただいたところです。上記制度を用いて熊本地震において廃石膏ボードの広域処理を考えましたが、法第9条の3の3の特例については、受け入れ先の自治体で条例の制定がされていなかったため、また、法第15条の2の5の特例については、廃石膏ボード及びその破砕処理施設が特例の対象に含まれていなかったためこれらの制度が使えず、結果的にそのほとんどが埋立処分されました。 大規模災害時に法第9条の3の3の特例制度が実際に活用できるようにする上で、事前に各自治体での条例制定を「特例措置を適用する必要条件」とすることは、各自治体が事前に条例制定を行う必要があり、負担が大きく、迅速な対応の支障となる。また、内容的にも条例レベルで定める必要はなく、あらかじめ関係法令で必要な事項を一律に定めたうえで、別途定めるべき事項が他にあれば各自治体において規則や告示などで定めるといった、不測の緊急事態への対応が可能な制度とすべきではないかと考えております。 なお、長期的な観点からの災害廃棄物処理として、石膏ボードのリサイクルを行う仕組みも考える必要はあるのではないかと思われます。災害廃棄物であっても、分別、再生利用等による減量が図られるべきとあることから（法第2条の3第2項）、産業廃棄物処理施設（許可対象外施設含む）である廃石膏ボードのリサイクル施設を活用することによる効果は大きいと考えております。 一方で、廃石膏ボードの破砕による粉塵等による周辺環境への影響も懸念されるところですが、廃石膏ボードの処理施設は、産業廃棄物の許可対象施設ではないことから、政省令で詳細な個別基準が示されていません。しかし、日本能率協会総合研究所の「平成25年廃石膏ボードの再資源化促進方策検討業務調査報告書」によれば、今後、ますます石膏ボードの需要は増え続け、2039年には300万トンを超えると予想されていることなどを考慮した場合、関係ある事業者や他の自治体の意向を確認する必要はありますが、廃石膏ボードを建設リサイクル法の特定建設資材と位置付け、法第15条の許可対象施設での処理が必要とした上で、法第15条の2の5の特例の対象に廃石膏ボード及びその破砕処理施設を追加することで、大規模災害であっても適正かつ迅速な処理を進めることが必要ではないかと考えております。	【静岡県】 災害時に市町村は、一般廃棄物である災害廃棄物を迅速に処理する必要があることから、廃棄物処理法施行規則第12条の７の16の指定にガラスの追加をお願いしたい。 【栃木県】 第９条の３の３による届出は、添付書類として生活環境影響調査結果が求められるなど、早急な廃棄物の処理を求められる非常災害時での活用は現実的でない。 迅速に災害廃棄物を処理するという観点から、非常災害時において、産業廃棄物処理施設の設置許可を要しない処理施設においても、既存の産業廃棄物処理業者が現に業許可を受けて処理している産業廃棄物と同様の性状を有する一般廃棄物を受入れる場合に限り、生活環境影響調査や許可申請などの手続きを省略するなど合理化を行い、生活環境の保全等の目的を満たしつつ、速やかに一般廃棄物を処理できるよう新たな緩和策を講ずるべきである。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
215	熊本市	災害救助法の事務処理に必要な書類の統一化及び記載内容の簡素化	災害救助法で定められている「救助事務の処理に必要な帳簿書式」の種類が多く、記載内容が複雑な点について見直しを提案するもの。	現在、災害救助法における「救助事務の処理に必要な帳簿書式」は多岐にわたっており、作成に多くの時間を要するものとなっている。 また、書式の内容も複雑なものが多く、例えば監査を受ける際の資料について、個人ごとや日ごとに作成しなければならず、作業量が膨大であった。特に生活必需品の「輸送記録簿」は、「いつ」「どこに」「誰の分を」「いくらで」届けたかを記録しなければならず、災害救助を行いながら、個々の記録作業に追われることで、迅速な救助対応に支障を来している。 【例】 ・避難所設置費用を例にあげると、様式6で購入した物の品名・金額を記載し、様式7では避難所ごとの支出額を記載する必要があるが、避難所ごとの支出額が不要であれば、様式7は省略できるのではないか。 また、混乱期において、現場（避難所等）で物品の受け払い等を細かく管理することは現実的に困難であり、特に単価が小額かつ数が多くなる内容の救助項目（様式6.9.11.18等）については、総括的な内容を記載すれば足りるよう簡略化していただきたい。 ・様式22（輸送記録簿）においては、「生活必需品」を支給した世帯（12,000世帯）について、輸送日、輸送先、輸送額等を全て記載する必要があった。 輸送自体は配送業者が行っていたため、データの摺り合わせ等を含めて作成に5か月程度要した。配送業者が作成する請求書等をもって様式の作成の代わりにするなどの見直しも含めて検討していただきたい。 加えて、各様式に明確な記載例を明示いただくとともに、災害の有無に関わらず、事前に周知していただきたい。	内閣府	ひたちなか市、石川県、山県市、田原市、京都市、岡山市、大村市、宮崎市	○現在、災害救助法における「救助事務の処理に必要な帳簿書式」は多岐にわたっており、作成に多くの時間を要するものとなっているため、内容の簡略化をお願いすると共に、各様式に明確な記載例を明示いただくなど、災害の有無に関わらず、事前に周知していただきたい。 ○地元への避難者が中心となり運営されていく避難所において、生活必需品を「いつ」「どこに」「誰の分を」「いくらで」届けたかを記録してもらうのは、不可能に近いと考えられる。記載内容については必要最小限にとどめていただきたい。 ○熊本地震の災害救助に係る求償について精算監査で39件の確認依頼事項があり、その回答のため、当県だけではなく、医療機関等にも個々の納品書やレシートの写しの提出など、煩雑な事務が発生した。 ○本市においても、南海トラフ地震発災時には大規模な被害が予想されている。各避難所での限られた職員数での膨大で細かな作業は困難であると思われるため、必要書類の簡素化を図っていただきたい ○書式の簡素化，統一化等により，事務処理の効率化が期待できるほか，これにより短縮できた時間や人員を，道路，上下水道，河川等の復旧や被災者等の支援に集中して割り当てることができ，結果として早期復興につながるものと考えられる。 ○本市においても、東日本大震災の際に救助項目ごとに救助事務の処理に必要な帳簿書式を作成したが、救助期間が長きにわたり，かつ，膨大な量であったため、一部書式（救助実施記録日計票）の提出の省略は認められたものの、その他の書類作成には相当の手間と時間を要した。支障事例にもあるとおり、様式6号の受払簿に替えて救助項目ごとの支出の一覧表と支出の証拠書類（請求書、支払伝票）があれば確認はできるので、できる限り簡略化・簡素化を願いたい。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
○災害救助法による救助の実施については、法令及び交付要綱によるほか、円滑な救助の実施のため、災害救助法による救助の実施について（昭和40年５月11日厚生省社会局長通知）によることとされているところ。 ○災害の規模、態様、発生場所により、必要な救助の内容や量に違いが生じるものであり、それぞれの災害において、実施した救助の内容について、適切に経費が執行されたのかを一定程度確認する必要がある。 一方、迅速かつ円滑な災害救助に資するため、災害救助法の事務処理に必要な書類の見直しの適否について検討してまいりたい。	災害時の救助実施は、迅速性が最も優先されるべきであり、被災自治体が応急救助を躊躇無く円滑に実施できるようにすることが重要である。 また、大規模災害では、応急救助後も被災者支援や復旧・復興に関する事務が膨大に発生し、被災自治体は長期にわたり対応に追われることを考えると、迅速な被災者支援のためには、被災自治体の負担をできるだけ軽減する必要がある。 適切な経費の執行について一定程度の内容確認が必要であることは理解できるが、災害時という特殊な状況に鑑み、事務処理に必要な書類は極力数を減らし、内容を簡素化することが望ましいと考える。	ー	【全国知事会】 大規模・広域・複合災害への迅速な対応を図るため、国の財政支援における地方自治体の事務手続きの簡素化など必要な見直しを行うこと。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
216	熊本市 【重点32】	災害救助法の民間賃貸住宅借上（みなし仮設）の供与における現金給付の適用	被災者が民間賃貸住宅の借上型応急仮設住宅（以下、「みなし仮設」という。）に居住するために支払う家賃の一部を負担する制度を導入するとともに、「みなし仮設」の三者契約における契約関係の選択肢を設け、「みなし仮設」での災害救助法による救助の充実強化を図るもの。	（1）「みなし仮設」家賃の一部の被災者負担制度の導入 「みなし仮設」は、入居する住宅を自ら選択できる利点はあるものの、発災直後は「災害救助法」による救助を必要としていても、時間の経過に伴い、住宅を確保することが可能となってからも「みなし仮設」に入居を継続している可能性がある。 また、災害救助法の「現物給付の原則」により、被災者が入居するみなし仮設は、対象住戸が家賃上限以内のものに限定されるため、上限額を超える空き物件があるにも関わらず、みなし仮設として利用できず、以下のような支障事例が見られた。 【例】 ・足が不自由な被災者が、エレベーターの無いアパートの2階に入居した。 ・公共交通機関のみが移動手段である高齢者が、移動可能範囲に公共交通機関が無い物　件に入居した。 ・児童・生徒が転校を余儀なくされた。 被災者の「みなし仮設」の家賃の一部の負担が原則になれば、家賃上限を若干上回る空き物件であれば「みなし仮設」として利用できるようになる。 このため、「みなし仮設」の入居期間が住宅再建に通常必要な期間を逸脱しないよう、被災者の所得や資産等の資力に応じ、被災者が現行の光熱水料に加え、生活再建に支障のない範囲内で「みなし仮設」の家賃の一部を原則負担することとし、時間の経過に応じて負担額が増加する仕組みの導入が必要であると考えられる。 （2）「みなし仮設」の三者契約における契約関係の選択肢の創設 「みなし仮設」の賃貸借契約は貸主・都道府県（仮設住宅の提供業務を受託している市町村を含む）・被災者の三者により締結し、都道府県は借り上げた物件を被災者に応急仮設住宅として供与する仕組みになっており、被災者がみなし仮設の供与期間終了後も退去しない場合、賃貸借契約を実質締結している自治体が訴えられる可能性があり、多くの労力と時間を要すると見込まれる。 このため、現行の都道府県は借り上げた物件を被災者に応急仮設住宅として供与する仕組みに加え、都道府県が「現物給付」の実態を確実に把握することを前提として、貸主が被災者に「みなし仮設」を「現物給付」し、都道府県が貸主に対し「金銭支給」する仕組みを導入し、地域の実情に応じ、選択できるようにする必要がある。	内閣府	山県市、京都市、岡山市	ー

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
○現行の災害救助法においては、災害により、現に救助を必要とする被災者に対して、住まいを提供し、物資や食事等が行き届くよう、「現物」によって救助を行うこととしている。これは、災害時には生活に必要な物資が欠乏し、あるいはその調達が困難になるため、金銭は物資の購入にほとんど用をなさない場合が多く、金銭を給与すれば足りるような場合には、通常、社会的な秩序の保全を図らねばならないような社会的混乱があるとは考えにくいことを基本的な考え方としている。 ○借上型仮設住宅の供与についても、金銭を保有していても住まいの確保が困難な場合を想定し実施するものであることから、現物給付を原則としているもの。 ○応急仮設住宅は、一時的な仮住まいとして提供するものであることから、地域の相場を踏まえ、家賃上限を設定しているところである。ただし、救助の必要な人に必要なものを供与する災害救助の考え方から、特別な事情がある場合には、特別基準の協議により、運用上対応しているところ。 ○提案の家主に対する家賃補助は、県が救助主体となって住宅を提供する災害救助の考え方から認められないものであり、加えて、被災者が退去しないリスクを全て貸主に負わせることになって、仕組みとして成り立たないものであり、借上型仮設住宅の供給が進まないおそれがあることから、適切ではない。	災害救助法における現物給付の原則は当然ではあるものの、支援物質など「被災者が調達することが困難」なものではない「被災者が調達することが可能」なものについては、現状に即した運用を行うべきと考える。実際、国土交通省が示している「災害時における民間賃貸住宅の活用について」においても、借上型仮設住宅は「被災者自らが探す方式」が認められており、H28年熊本地震においては、ほとんどの被災者がインターネットや不動産会社への相談等で自ら物件を確保していることから、ご指摘の「現物給付は金銭を保有していても住まいの確保が困難な場合を想定」は、ごく一部の被災者にしか当てはまらず、現状に即したものではないと考える。 そのため、自ら調達が困難な一部の被災者への現物給付の制度は残しつつ、自ら調達が可能な被災者に対する現金給付の制度導入を提案するものであり、その効果として対象物件の増加・業務の簡素化・迅速化を図ることが可能であり、被災者支援につながるものと考える。 熊本地震においては、「通院や通学、1階物件が不足」等の特別な事情により家賃上限を超える物件での入居は認められていたものの、それ以外の世帯でも個々の事情により住みなれた場所で生活を望む被災者が多い。その結果、熊本地震では基準額以内の物件供給が大きく不足したことから、特別な事情に合致しない多くの被災者が住みなれた場所から離れた物件に入居せざる得ない状況であった。そのような状況が、借上型仮設住宅に住む被災者の孤立化につながった要因の一つとも考えられることから、限られた世帯が対象となる運用基準での対応ではなく、広く被災者支援につながる制度が必要と考える。 また、現金給付は入居者と貸主の二者契約を元に行うことを想定しているが、ご指摘の「家主に対する家賃補助」ではなく、あくまで被災者の仮設住宅確保のためのものである。また、熊本地震では、借上型応急仮設住宅の契約締結に時間を要したことから、契約締結まで不動産側が入居審査を行って通常の賃貸契約を締結して入居させている場合が多く、現金給付の制度を導入したとしても問題なく供給は進むものと考える。仮に、二者契約の締結が難しい被災者がいた場合は、公営住宅やプレハブ仮設への入居を進めることとなるが、三者契約での仮設住宅提供も可能なよう現物給付と現金給付の制度を併用することが望ましいと考える。 被災者が仮設住宅から退去しないリスクについては、三者契約・二者契約に関わらず貸主のみにそのリスクを負わせることがないよう、行政が主体となって被災者の状況に応じた再建支援を行うべきと考える。熊本地震においては、職員が定期的に見守り訪問を行い、現在も福祉支援や公営住宅への入居に繋げている。また、不動産業者の団体に委託して民間賃貸住宅の物件紹介を行うなど、入居者個々の状況に応じた支援を行っているところであり、行政が主体となって入居者の再建を支援することで、退去しないリスクを軽減することが十分可能と考える。 なお、「家賃の一部を原則負担」については、被災者の資力確認等で早期入居を阻害しないなど被災者負担を増大しない状況の元で実施することが望ましく、被災者の都合により基準額を超える物件への入居がやむを得ない場合などにおいては、被災者負担を導入することにより入居可能な物件数を増やすことが可能となるのではないか。 被災者と民間賃貸業者により二者契約により締結された賃貸借契約であっても、借上型仮設住宅として認めることが可能となれば、災害時における迅速な救助対応が可能となるため、再検討いただきたい。	―	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、十分な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
218	熊本市	「特別非常勤講師の任用に係る授与権者への届出義務」の見直し	教育職員免許法第3条の2第2項に規定している「特別非常勤講師の任用に係る授与権者への届出義務」の見直しを提案するもの。	教育職員免許法第3条の2第2項の規定により、特別非常勤講師（専門的な知識経験等を有する者を非常勤職員として雇用するもの）を任命し、又は雇用しようとする者は、あらかじめ、文部科学省令で定めるところにより、その旨を第5条第7項で定める授与権者（都道府県教育委員会）に届け出なければならないことになっている。 各市町村で雇用しているにも関わらず、雇用した旨を都道府県教育委員会に届出る旨が同法に規定されているため、必要書類の作成等の事務の負担が生じている。	文部科学省	高知県、北九州市	○本市においても同様の課題があり、特別非常勤講師を任命する際に、県教育委員会に届出に係る必要書類の作成等の事務の負担が生じている。
219	熊本市	農地等災害復旧事業における補助金申請書類の簡素化	被災農地等の災害復旧事業のために申請する補助金の申請書類が複雑であるため、 ①補助計画書上には、補助対象経費のみを記載すること。 ②複数年度にまたがる事業については、最終年度の事業費は総事業費から前年度までの事業費の差し引きによって算出すること。 ③より記載しやすく、間違いが起きにくいレイアウトへ変更すること。 （別紙参照） 以上の3点について様式の簡素化を提案するもの。	被災農地等の災害復旧事業では、各自治体で補助金の申請を行う際に、農林水産省が指定した「補助計画書」を作成する必要がある。この補助計画書の様式は非常に複雑である上に、数値を記載するための取り決めが多く、資料の作成に苦慮している。 例えば、同資料を作成する上で、復旧事業に必要な工事費（補助対象事業費）の他に、工事費に応じて算出する工事雑費（補助対象外経費）を記載する必要があるが、本工事に先駆けて応急工事を行った場合については、応急工事における工事費と工事雑費、本工事における工事費をすべて合算し工事費として記載しなければならず、工事費（補助対象事業費）に応じて補助がある中で、一部工事雑費（補助対象外経費）が含まれることとなり、本来の補助対象事業費の算定に苦慮している。 また、年度を跨いで補助金事務を行うものについては、事業費を年度毎に算出して、その総計を総事業費として算出しなければならないため、総額として算出した額と差が生じるなど、チェックや算定に手間が生じている。 実際に各市町村で内容の誤りが頻発しており、本市でもミスが無いようにするため、資料の作成や内容の確認に相当な時間を要している。	農林水産省	ひたちなか市、福井市、豊田市、京都市、岡山市、愛媛県、大村市、宮崎市	○当地域は大地震の発生が想定されていることや、近年のゲリラ豪雨により農地等災害が増加している。職員数が減少する中、大災害時には多数の案件を実施していかなければならない。迅速な災害復旧のため、補助金申請事務の簡素化を要望する。 ○災害復旧事業を実施する場合，被害の状況によっては一刻も早く復旧を求められる中での申請書作成作業となるため，様式の簡素化及び数値を入力する際の取決めの見直しは，事務の効率化と一刻も早い復旧を図ることが可能となるため必要である。 ○実施設計が出来ていない段階で繰越額を確定する必要があり、その調整に苦慮しています。また、実施設計書作成時、及び入札実施時に軽微変更申請する必要があります。手続き的には簡素な手続きではありますが、災害件数が多いと煩雑な作業となり、時間を要しております。 ○①補助計画書は、補助対象外経費の工事雑費及び事務雑費も記載しているが、補助対象経費の工事費のみとすることで事務の簡素化が図れる。 ②現在も、複数年度にまたがる事業については、最終年度の事業費は総事業費から前年度までの事業費の差し引きによって算出している。なお、総事業費と年度毎の事業費算出計に差異が生じる場合は、差金で調整している。
220	熊本市	容器包装リサイクル制度における市町村による選別作業の省略	容器包装リサイクル制度における市町村による選別作業を省略することにより、市町村の処理費用低減及び中間処理費用の合理化を図ることを求める。	容器包装リサイクル制度では、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第6条及び第10条を基に市町村が分別収集の一環として選別作業を行うとともに、再商品化事業者も再商品化工程の中で重ねて選別作業を行っている。本提案では、市町村による選別作業を省略し、再商品化事業者が行う選別作業へ一体化することにより、市町村の処理費用低減及び中間処理費用の合理化を図ることを求める。 【具体的な支障事例】 選別作業を一体化する場合と比べて、市町村の処理費用が嵩んでいる。 また、中間処理費用が嵩むことにより、再商品化の促進を阻害する要因の一つとなっている。 【制度改正による懸念点】 市町村によっては、諸般の事情により選別作業の一本化を必ずしも望まない場合が想定されるため、地域の自主性により選択的に制度を適用することが出来るようにする必要があると考えられる。	経済産業省、環境省	北本市、神奈川県、川崎市、相模原市、軽井沢町、名古屋市、豊田市、稲沢市、京都市、大阪市、堺市、兵庫県、岡山市、北九州市	○本市においても、容器包装リサイクル法に基づきプラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルを実施している。プラスチック製容器包装は市民による分別排出であり、一定の異物混入はやむを得ない中で、同法では、（公社）日本容器包装リサイクル協会による品質検査（異物混入の有無など）があり、判定内容によっては同協会による引取りが中止となる可能性がある。そのため、多額の費用をかけて選別等の中間処理を民間事業者に委託しており、その負担は非常に大きい。（平成28年度には一度D判定を受け、再検査でD判定であった場合引取り中止になる事態が生じたことから、職員による選別作業や市民への啓発チラシの全戸配布など、多大な労力と費用を要した。）提案内容のとおり、再商品化事業者も再商品化工程の中で重ねて選別作業を行っており、二重の手間がかかっていることから、市町村による選別作業を省略し、再商品化事業者が行う選別に一本化し、合理的な制度構築が図られるべき。 ○選別作業を市町村と再商品化事業者の間で二重に行われる非効率な仕組みは大きな問題であり、今後、より一層リサイクルを進めていくためには、社会全体のコスト低減を図り、制度の持続可能性を高めていく必要がある。本市では、平成29年11月にプラスチック資源の一括回収・選別合理化の環境省モデル実証事業を実施したが、市町村による選別作業を省略し、再商品化事業者で選別作業を一本化しても、再商品化工程に支障がなく、リサイクルするうえで問題が生じない結果となった。こうしたことから、再商品化の工程において、選別作業を市町村と再商品化事業者の間で二重に行っている状況について、平成29年度に実施した実証事業の結果を踏まえ、市町村における選別保管の必要性を含めた見直しを早急に図ることを求める。 ○当市では、市処理施設によって、破袋後、選別・圧縮作業を行い、再商品化事業者に引き渡しています。再商品化事業者によっては、再度選別作業を行っているため、提案について賛同します。なお、法第２条第６項の「分別基準適合物」の定義についても関係すると考えます。また、指定法人の引取りガイドラインにおける「収集袋の破袋」も見直されることで、効率よく再商品化されると考えます。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
特別非常勤講師制度は、学校の教育内容の多様化に資するよう、幅広い経験を有し、優れた知識や技術を持つ社会人を学校教育において活用できるようにすることを目的に、教科の領域の一部に係る事項に限って、教員免許状を有しない者を非常勤講師として雇用し、教授することを認める制度であり、教員は相当の免許状を有する者でなければならないとする免許状主義の例外として、昭和63年の教育職員免許法改正により導入された。導入当初は、授与権者の許可を受けることが必要とされていたところ、学校教育への社会人の参画を一層促進するため、平成10年の教育職員免許法改正により、その手続きを授与権者への届出に簡素化し、現状では、年間約2万件程度活用されている。 授与権者においては、本制度が要件を満たした形で適切に運用されていることを、届出内容の確認によって監督しており、本届出の手続きを撤廃することとした場合、制度の要件を逸脱した濫用を招きかねないことが懸念されるため、本届出の手続きを廃止することは困難である。	特別非常勤講師の届出内容に関する授与権者の確認については、高度に専門性を有するものとは思われず、授与権者から必要な引き継ぎ等を受けることにより、法令の趣旨に沿った適切な運用を行うことが可能であると考えている。 現在でも、免許状を有しない者を非常勤講師として採用する際には、本制度の要件を満たすかどうかの確認を慎重に行うなど、特にその運用に関しては配慮している。 以上のことから、授与権者への届出を廃止したとしても、懸念されている「制度の要件を逸脱した濫用」を招くとは考えられず、また、学校における働き方改革を進める中、学校及び教育委員会における事務の負担を少しでも軽減するため、前向きな検討をお願いしたい。	ー	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、十分な検討を求める。
農地及び農業用施設に係る災害復旧事業計画概要書等の様式を定める等の件（昭和43年10月１日農林省告示第1487号）の５．に定めている「災害復旧事業補助計画書」の様式の簡素化について検討を行う。	様式の簡素化について検討いただけることに感謝する。 災害時の迅速な補助金申請事務を可能にするためにも、簡素化が実現する方向で検討をお願いしたい。 また、簡素化されることとなった際には、その具体的内容についてご教示いただきたい。	ー	【全国知事会】 大規模・広域・複合災害への迅速な対応を図るため、国の財政支援における地方自治体の事務手続きの簡素化など、必要な見直しを行うこと。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。
市町村の分別収集・選別保管の負担が大きいとの声を多く頂戴しており、環境省の調査によると市町村の分別収集・選別保管費用は、全国で約2,500億円に上るとの推計結果が得られています。 平成28年５月の産業構造審議会・中央環境審議会の合同会合における「容器包装リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」では、市町村や特定事業者の負担を低減し、社会全体のコストを合理化する方策として、目的や実施主体が異なる市町村とリサイクル事業者の行う選別を一体化することによる社会全体のコストの低減効果や制度的課題を把握するための実証研究を検討・実施すべきとあります。 平成29年度には、全国７都市で「市町村とリサイクル事業者の行う選別一体化」の実証事業を実施しました。市町村で選別することなく、再商品化事業者へ直接搬入した場合、搬入物の質が従来と異なることによる設備配置の工夫は必要なものの、リサイクルができるという結果が得られました。 この結果を踏まえつつ、制度的な課題や社会全体のコストを合理化する方策について、関係者の意見を聞きながら、議論してまいります。	プラスチック資源のリサイクルについては、より一層の合理化、高度化が可能と考えており、制度的な課題の解決策や社会全体のコストを合理化する方策を今後策定予定の「プラスチック資源循環戦略」に反映させたうえで、「市町村とリサイクル事業者の行う選別一体化」等の施策の実現に向けて積極的に取り組んでいただきたい。合わせて、施策に係る具体的な検討のスケジュールをお示しいただきたい。	ー	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
221	宮城県、三重県、広島県、日本創生のための将来世代応援知事同盟	児童福祉施設の実地検査に係る効果的・効率的な運用の見直し	児童福祉施設の実地検査について、対象施設が増加している中、限られた職員数で検査を効果的・効率的に実施し、児童福祉施設の質の向上を図っていくためには、地域の実情に応じた実地検査の実施が必要であると考える。そのため、例えば、過去の監査において指摘がない（少ない）施設や、実施状況を勘案し、施設の運営に大きな問題がない「優良施設」と認められる場合等には、都道府県の判断で弾力的に検査を実施できるよう、実施頻度に関する規定を見直す等運用の改善を図られたい。 ※認可外保育施設については、通知により弾力的運用が認められている	「実地検査」を行うべき保育所数も増大する一方、職員の増員等の体制整備は容易ではなく、1施設あたりの監査に充てることができる時間・労力を削減せざるを得ない状況となりつつある。そのため、安全対策、処遇、会計処理の状況等を適切に検査することが難しくなる恐れがある。	厚生労働省	青森県、秋田市、新潟市、山県市、愛知県、兵庫県、神戸市、徳島県、松浦市、熊本市、沖縄県	○当市では、保育所・家庭的保育事業等の認可及び年1回以上の実地検査（施設監査）を行っている。対象施設・事業が増加するなか、検査で指摘が多い施設等には年2回以上の実地検査を行っており、職員の負担が増加している。また、検査対象の施設等から、「指摘が少ない施設と指摘が多い施設が、毎年同一の検査を受けることを見直すべきではないか」との意見も受けている。当市としても、過去の検査で指摘が少なかった施設等は、検査項目を絞ったスポット検査を行い、検査時間の短縮を行う等、検査内容の見直しに努めている。しかし、児童福祉法施行令第35条の4・第38条に「1年に1回以上」の実地検査が義務づけられているため、「1年に1回」の検査頻度は見直すことができない。当市の意見として、各施設等の状況に応じたメリハリある実地検査を行うために、児童福祉法施行令に定められた「1年に1回」の検査頻度の見直しを図られたい。 ○本市においても新制度移行後、保育所等の施設は増加傾向にあり、現地にて直接運営状況等を確認することの重要性は認識するものの、限られた人員で全ての施設の実地検査を行うことは難しくなりつつある状況にある。提案にあるとおり、過去の実地検査において特段問題の見受けられない施設については毎年度ではなく2年あるいは3年に1度の実地検査が認められる等地域の実情に応じた弾力的運用が認められることは、適切な検査を継続していくうえでも必要であるとともに、より重点的な指導を行うことが可能になると考える。 ○本市の検査は、現在従来どおり1年に1度の実地検査を行っていますが、施設数の増加、職員体制の状況を考慮した上で、保育園、認定こども園については半日の検査を実施しています。半日での実地検査では検査できる内容に限界が出てきている状況ですので、ご提案にあるように「優良施設」については、実施頻度を見直す等の対応を行うことが必要であると考えます。 ○本市においても、認定こども園等の施設数が増加する一方で、実際に監査を行う職員数が不足しているのが現状である。そのため、本市の判断で実地検査の頻度、方法等を設定できるようになれば、職員の1施設あたりの監査に充てる時間を増やすことができ、保育の質の向上に繋がると考えるため、提案に賛同するものである。 ○本市においても保育施設数が増加する一方、職員の増員等実地検査体制の整備は容易でないため、施設に対する監査が適切に行うことが難しくなる恐れがある。 ○本県においても、実地検査を行う際には、担当職員、対象施設ともに事前準備や当日対応に多大な労力を要している。優良施設等への対応を軽減することにより、担当職員、対象施設ともに業務の効率化が図られると考えられる。 ○検査対象保育所数が増加している中、限られた職員数で実地検査を行っているため、都道府県の判断で確認監査と合わせた柔軟な対応ができれば、児童福祉行政全体の質の向上が図られる。 ○本県においても、保育所数は年々増加しており、限られた職員で毎年全保育所に対し実地検査を行うことに苦慮している。そのため、1日で2か所（午前、午後）の保育所に実地検査を行っているが、幅広い項目を適切に監査するだけの時間が確保できないことが課題となっている。従って、効果的・効率的な指導監査を行えるよう、地域において弾力的な運用を求める意見には賛成である。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
保育園等における保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであることから、保育の受け皿の拡充と同時に「保育の質」の確保・向上が求められており、保育園の保育の質や子どもの安全を確保するため、各都道府県等において毎年１回以上、人員配置基準を満たしているか等について実地監査を行う仕組みとしている。 一方、指導監査の方法については、「児童福祉行政指導監査の実施について」（平成12年４月25日児発第471号）において、「監査対象施設の規模及び前回の指導監査の結果等を考慮し弾力的な指導監査を行うこと」としており、現行においても各自治体の判断で、弾力的な運用が可能であることから、本提案は対応済みである。	今回の回答は、監査の実施頻度についても「弾力化」の範疇であるということでよろしいか確認したい。 提案団体としても、「保育の質」の確保・向上が重要であることに異論は無い。その上で、限られた人的リソースを有効に活用し、「保育の質」の確保・向上を図るためには、監査の実施回数の弾力化が必要、つまり「年に１回の実地監査の実施」を義務づけることが、重点的に監査を実施しなければならない施設の監査に時間を割くことができない等、むしろ「保育の質」の確保・向上を困難にする結果となるとの主張である。全ての施設に対して「年に一回の実地監査」を行わなければ「保育の質」の確保・向上が実現できないと言うのであれば、その根拠、並びに義務づけを廃止した場合の具体的な支障事例を示していただきたい。	【愛知県】 回答記載の局長通知においては、「指導監査の方法については、（中略）弾力的な指導監査を行うこと。」とされている。 しかし、現行の局長通知では、弾力的運用の範囲として実施の頻度まで含まれるか否かが不明確と考えられる。 実地検査を隔年で行う等の弾力的な運用が可能かも含めて、国において解釈通知又はＱ＆Ａ等を発出していただきたい。	―

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
222	宮城県、三重県	国定公園特別保護地区内の外来生物である植物の駆除に係る許可を不要とすること	国定公園特別保護地区内において、自然景観や在来植物等の生態系の保全の場合には、特定外来生物以外の外来生物である植物を駆除する行為について，許可を要しない行為として頂きたい	近年，国定公園内で，フランスギク・セイヨウタンポポなどの外来植物が増加しており，自然景観や在来植物等の生態系に大きな影響を与えている。 国定公園特別保護地区内において特定外来生物以外の外来生物である植物を駆除しようとする者は，都道府県知事に許可を得る必要がある。許可申請の際には，駆除する場所（範囲）や本数等を明示しなければならず，許可された場所（範囲）や本数を超えて駆除ができない。 そのため，例えば，実際の現場においては、許可された範囲以外に外来植物が植生していた場合でもその場で駆除ができないなど，柔軟な対応が難しくなっている。 なお、外来植物の駆除について、公園事業に位置づけることも検討したが、特定の場所で、特定の行為を行うことを定める必要があるため、範囲が限定されるうえ、公園計画を変更する必要があり、それを変更するまでに時間を要する。	環境省	徳島県	ー

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
○特別保護地区は、国立・国定公園の中でも特に優れた自然景観又は原始状態を保存している地域であり、各公園の景観の核心地域である。このため、人為的な改変を加えることなく生態学的な立場で厳正に保護を図る必要があり、当該区域内の一定の行為については、環境大臣又は都道府県知事による許可を必要としている（自然公園法（昭和32年法律第161号。以下「法」という。）第21条第3項）。 ○一方、通常の管理行為、軽易な行為その他の行為であって環境省令で定めるものについては上記許可を不要としており（法第21条第8項第4号）、自然公園法施行規則（昭和32年厚生省令第41号）第13条第15号により、特別保護地区における一定の外来植物について、その採取等による駆除の許可手続きを不要としている。これは、その適用対象（行為者や植物）や行為の施行方法等を限定することにより、特別保護地区の景観に及ぼす影響の程度を考慮して規定されたものである。 （例えば、上記規定が適用される行為者は、国や地方公共団体等に限定され、対象となる植物は特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成16年法律第78号）第2条第１項により指定される特定外来生物に限定されている。） ○この点、特定外来生物以外の外来植物の駆除について、不要許可行為の範囲を広げる場合、以下の問題点がある。 ・特定外来生物以外の外来植物の外縁が不明確であり、規制対象行為か否かの判断が困難になり、実効的な規制が行えなくなるおそれがある。（例えば、特別保護地区内で違法かつ故意に植物の採取等を行った者が、外来種と誤認して当該植物を採取等したという抗弁を認めざるを得ないことになるため、特別保護地区内の無許可の植物採取が摘発しづらくなり、希少種盗掘のリスクが上昇する。さらに、不要許可行為とすることで、事前に指導を行う機会が失われる。） ・「特定外来生物以外の外来生物である植物」には、在来種との判別が困難な種も多く、誤って核心地域である特別保護地区内の在来種が駆除されてしまうリスクが上昇する。（特定外来生物についてはある程度判別のための知見が蓄積されている。） ・地域によっては国内外来種として駆除すべき種だが、他地域では在来種として保護すべき対象になりうる種が存在する。 ○以上の理由から、特別保護地区において、一律に「特定外来生物以外の外来生物である植物」の駆除を不要許可行為とするのは不適切であり、現行の規定の範囲が適当であると考える。 ○なお、御指摘の「許可申請の際には，駆除する場所（範囲）や本数等を明示しなければならず，許可された場所（範囲）や本数を超えて駆除ができない。」との点については、個別の事案に応じ、場所（範囲）や本数について余裕を持たせて申請する等などにより柔軟な対応も可能であると考えられるため、国定公園内における外来植物の駆除が円滑に進むための運用について、必要があれば相談に乗ってまいりたい。	1次回答にある許可申請について、場所（範囲）や本数について余裕を持たせて申請等などにより柔軟な対応も可能であるとのことだが、どの程度であれば許容してよいものか判断がつきにくいため、本課題については今後相談に乗っていただきたい。	―	【全国知事会】 多くの自治体から、自然公園の施設設置等に関する規制に係る支障が生じているとの意見が出されている。このため、提案の早期実現を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
223	高知県、愛媛県 【重点38】	高等学校の遠隔教育におけるオンデマンド型授業の実施に係る規制緩和	高等学校の遠隔教育において、不登校や療養・障害により長期間通学が困難な生徒に限り特例的に認めているオンデマンド型授業を、中山間地域の小規模高等学校における全日制の教育課程にも拡大すること	高等学校における遠隔教育では、不登校や療養・障害により長期間通学が困難な生徒に限り、オンデマンド型授業を「特別の教育課程」とみなして単位認定を認めている。 一方、物理や数学Ⅲなど大学受験に必要な教育課程が編成されていない中山間地域の小規模校の生徒が、当該科目をオンデマンド型授業で学ぶ場合は、単位認定が認められていないことから授業時間内での対応ができず、その他の教科の加力補習を行う放課後や休日に、さらに時間を割いて学習することになり、生徒の負担が大きい。 また、中山間地域の小規模校に大学受験に必要な教育課程が編成されていないことにより、その地域に住む大学進学希望の生徒は地域外の進学校に通学（場合によっては転居）する実情があり、中山間地域の高校の小規模化・地域の過疎化が進行している。	文部科学省	―	―
224	菰野町、三重県 【重点39】	国定公園の指定日前から存在する建築物についての許可基準の緩和	国定公園の指定日より前から存在する建築物について、改築、建替え等の計画がない状態で既存建築物の取り壊しを行う場合であっても、長期間経過後、同じ場所に建築物を設置する際に、元々同じ場所に存在していた建築物を既存建築物とみなして、その規模を超えない建築物が建てられるよう許可基準の緩和を求める。	菰野町の湯の山温泉街は、国定公園に指定される前から温泉街等が形成されており、当時存在していた建築物は自然公園法による制限から外れ、改築、建替え等の基準は、既存の建築物の規模を超えないものとされている。 当該温泉街の建物は、廃屋となっているものが多いため、温泉街景観保全以外にも、衛生・防犯・防災上の様々な支障をきたしており、当町においてその撤去が課題となっている。 町としては、所有者等に撤去を積極的に進めてもらいたいところではあるが、例えば、既存建築物の取り壊し直後に建替える場合は、県において許可できる場合がある一方、建築物の改築、建替え等の計画がない状態で既存建築物の取り壊しを行い、数年後に建築物を設置しようとする場合は、更地に建築物を新築するものとみなし、自然公園法に基づく第二種特別地域の許可基準（容積・建ぺい率等）を適用せざるを得ず、同規模の建築物の建設許可を出すことができない。 この既存建築物を撤去して長期間経過後の建築物の設置に厳しい許可基準が適用されることが支障となり、廃屋等の撤去・建替えが進まない状況である。	環境省	徳島県	―

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
平成30年7月11日に実施された関係団体ヒアリングにおいて、提案主体は、「オンデマンド型授業」の質の確保のために「配信側の授業の先生と同一教科の教員を配置」としているが、生徒がいる教室に当該教科の免許状を有する教員が配置されている状況であれば、オンデマンド教材の使用は可能であり、ご提案の趣旨は現行制度上も実現可能である。	本提案の趣旨を踏まえて明確に整理を行っていただいたものであり、了承することとしたい。 また、上記の整理を踏まえ、現行制度上で実現可能な範囲について、文書等で自治体へ広く周知されることをお願いしたい。	ー	【全国知事会】 所管省からの回答は、「現行制度上でも実現可能」となっているが、提案団体の提案が真に実現可能か、提案の趣旨を十分確認すること。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 なお、所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、文書により十分な周知を行うこと。
○既存建築物の取壊し後に設置される建築物が、公園事業の執行として新築される場合、自然公園法（昭和32年法律第161号。以下「法」という。）第20条第9項第１号の規定により、同条第3項の規定はそもそも適用されない。（工作物の新築行為については許可が不要。） なお、国定公園において、知事が定める管理計画が存在し、その計画の中で、公園事業施設の高さ、容積率、建蔽率等が制限されている場合においても、現地の実情に合わせて県知事は制限を緩和することが可能である。 ○既存建築物の取り壊し後に設置される建築物が、上記に該当しない（公園事業施設では無い）場合、新築にあたっては、法第20条第３項が適用され、県知事の許可が必要となり、自然公園法施行規則（昭和32年厚生省令第41号。以下「規則」という。）第11条第６項（又はその他の項）に規定される許可基準に適合する必要がある。 規則第11条第6項のただし書に規定される『「既存の建築物」とは、「滅失した建築物」と対峙され、申請時に現に存在している建築物のことを意味する用語として使用されていると解するのが相当である。』（平成17年９月16日 訴第517号 静岡地裁判決）ことを踏まえ、「建築物の改築、建替え等の計画がない状態で既存建築物の取り壊しを行い、数年後に建築物を設置しようとする場合」は、規則第11条第６項のただし書に規定される「既存の建築物の建替え」に該当しない。 ○ただし、地域の実情等により、その自然的、社会的条件から判断して、当該許可基準を適用することが適当でないと、国定公園内において県知事が認めた地域においては、規則第11条第36項に基づき、県知事は、当該基準の特例を定めることができるとされている。当該規定に基づき、今回のような具体的支障事例が生じている地域について、県知事の判断により特例を設定することは可能である。 ○以上より、本提案は、現行制度の中で、かつ、県の権限により解決可能な事項と考える。	特に意見なし	ー	【全国知事会】 多くの自治体から、自然公園の施設設置等に関する規制に係る支障が生じているとの意見が出されている。このため、提案の実現に向けた積極的な検討を求める。 なお、所管省からの回答は、現行制度上でも実現可能となっているが、都道府県知事の判断によって基準の特例を定められることを、地方公共団体へ通知すること。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
225	栃木県、福島県、群馬県	法人土地・建物基本調査の都道府県の事務の見直し	国交省が5年ごとに実施している「法人土地・建物基本調査（基幹統計調査）」について、作業の効率性や調査を受ける法人の立場を考慮しながら、各都道府県が外部に再委託している事務は国が一括して外部委託するなど、都道府県の事務負担を軽減するよう都道府県事務を見直すこと。	本調査については、都道府県への法定受託事務としているが、経費及び事務手続の面で非効率である。 （具体例） ・都道府県は、国の説明会に出席し、都道府県が行う事務の説明を国から受け、その内容を業者に再委託することになる。 ・調査方法の疑問等、県委託業者から受けた質問について、県は国に対応の確認をしており、国の指示がないと調査が進行しない。 ・都道府県、国においてそれぞれが、外部委託を行っているが、国が一括で外部委託を行えば、これらの事務が省略でき効率的である。 ・調査票未提出法人に対する督促について、1回目を国交省が、2回目以降を都道府県が実施することとなっているが、調査を受ける法人にとって、調査の実施主体がわかりにくい。 （都道府県業務） 都道府県内の会社法人以外の法人の名簿整備、宛先不明法人の住所等の調査、調査票の受付整理（システム入力）等 （国土交通省業務） 会社法人、全国規模の会社法人以外の法人の名簿整備、調査票の発送等	国土交通省	北海道、青森県、千葉県、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、愛知県、京都府、兵庫県、岡山県、鳥取県、高知県、熊本県、大分県、九州地方知事会	○法人の種類によって、調査票の受付・審査が国と都道府県に分かれていることから、国と都道府県、特に都道府県に事務が発生しているが、国が一括して調査をすれば、都道府県への説明、委託契約、都道府県からの照会に対する回答、都道府県が実施する事務等々を省略することができ、業務の効率化が図れる。 国が一括して調査をすることで、特段の支障がなければ、国で一括して調査し、業務の効率化を図るべきである。 当団体の場合、封筒の宛先が当団体となっていることから、専任の事務担当者が居ない小規模の宗教法人から様々な質問が当団体に寄せられるが、国へ改めて質問していただくか、当団体から国へ確認した上で回答するなど二度手間が発生する。 ○都道府県事務は、事前調査（都道府県内の会社法人以外の法人の名簿整備）のみに限定し、本調査業務は国で一括して行うべきと考える。 【効果】事務手続きおよび経費の効率化 【支障事例】 5年に1度実施される調査であり、県では当該調査に係る人員を調査年度に限って確保することは現実的でなく、調査担当職員の業務負担が大きい（県の本来業務に支障が生じかねない） 調査を受ける法人からの問い合わせ対応は国が行う予定であるが、調査票の提出先は県であり、また調査票の審査は県から再委託を行う民間事業者であるため、調査対象法人は問い合わせ先が分かりにくく混乱を招く恐れがある。 国が一括して実施する場合に比べ、経費及び事務手続きが非効率である。例えば、調査票は国交省が発送→調査対象法人→県→再委託先（民間事業者）→国交省という流れで送付されるが、都度送料がかかるため経費のムダが生じる。 国から県への委託費について、十分な予算が確保されていない。H30年度調査では、国の各都道府県への予算の配分調整に時間がかかり委託費の確定が遅くなったため、県から民間事業者への委託内容の仕様検討も遅れた。 ○国は「会社法人」の調査を外部委託しており、都道府県に委託している「会社以外の法人」も含めて一括で外部委託すれば、事務の効率化及び経費節減を図ることができる。 当県では、業務遂行のため、非常勤職員を雇用して対応しているが、応募者がなかなか現れず、人材確保に苦労するなど体制及び作業環境整備の負担が大きくなってきている。 「会社以外の法人」だけ都道府県に割り当てられたり、調査票の受付整理や未提出法人への督促等だけ都道府県が実施したりする合理的な理由が見当たらない。 調査方法について、国が調査票を発送するが、受け付けは都道府県となり、調査票未提出法人に対する督促の1回目は国が実施するが、2回目以降は都道府県が実施するなど、調査を受ける法人にとって調査実施主体がわかりにくいシステムとなっており、混乱やトラブルを招く恐れがある。 ○【支障事例】 （1）都道府県への法定受託事務としている理由、必要性がなく、経費及び事務手続の面で非効率である。 （2）国から都道府県への委託費について、再委託が認められているものの十分な予算が確保されていないため再委託を断念した。 （3）調査内で国と都道府県で事務分担が分かれており、回答する法人には分かりにくいと思われる。 【上記の具体例】 （1）国側が一括して作業すれば、都道府県への委託事務契約等も不要となり、事務効率化が図られる。また、臨時職員を雇用する場合、応募者がなかなか現れず、人材確保に苦慮する場合がある。 （2）再委託する委託費の予算不足により自前で事務処理することにより職員負担が増加している。 （3）督促について、1回目を国交省が、2回目以降を都道府県実施となっているが、調査を受ける法人としては実施主体が分かりにくく混乱を招く恐れが高い。 ○国と都道府県で役割分担して実施することから、調査を受ける法人にとって実施主体が分かりづらい。 【具体例】 法人に調査票送付するのは県、問い合わせは国となっている。また、督促について、葉書督促を国で、封書・電話督促を県がやることになりわかりづらく（封書等の返送先は県）、混乱、トラブルを招く恐れがある。 非効率な事務となっている。 【具体例】 国でも本調査を民間にも委託し、都道府県も再委託で民間に委託可となっていることを考えると、国で一括して民間に委託した方が効率的ではないか。（都道府県が介在する効果が分からない） ○本県においても提案自治体と同様の支障事例が発生しており、解消するためには制度改正の必要性がある。 ○　本調査事務については、一部は国が民間委託を行い、一部は都道府県が民間委託を行っており、事務手続き上非効率が生じている。 法人名簿整備については、法人番号制度の導入により国税庁が一般公開している法人データを国交省が直接活用すれば足り、都道府県は不要な確認作業を行っている。特に社会福祉法人については、大半は市町村が所管しており、名簿作成を都道府県で行う具体的なメリットがない。 ○国からの委託料が十分に確保されておらず、業務に支障をきたす恐れがある。 入札業務等事務量が多く、国において一括して外部委託をおこなうほうが効率的である。 ○各都道府県においては、再委託する場合も、非常勤職員を雇用する場合も、業者や人材を確保をするのに苦慮しているため、本調査は国が一括して外部委託を行えば、全都道府県の事務を省略でき効率的である。 ○都道府県への法定受託事務としている明瞭な理由及び必要性が見出せず、経費及び事務手続の面で非効率である。 調査手法で国と都道府県で事務分担（例：1回目の督促の実施は国で2回目が県）が分かれており、回答する法人には分かりにくい。 当該調査が5年に1回の頻度であることから、その事務実施だけのための人員確保が困難な状況になっており、事務の再委託が認められているとは言え、その業務のために必要な準備、手配、入札、進行管理運営等を行う職員の負担が重くのしかかっている。加えて、国は本調査業務そのものを民間委託しており、県が分担する事務は当該調査業務の一部分であることから、国と都道府県でそれぞれ民間委託している現状は非効率である。 調査を受ける法人にとっては、調査の各部分における主体が国か都道府県か分かりにくく、混乱やトラブルを招く恐れがある。 ○本県では、本調査専属の非常勤職員を雇用し、業務を実施しているが、人員確保や情報流出防止に留意した作業場所の確保等に苦慮している。また、国からの予算措置が十分ではなく、委託の実施は困難となっている。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
平成5年の第１回調査から業務の一部を都道府県で実施しており、平成30年調査に係る業務としては、会社以外の法人に係る名簿整備、調査票の回収及び督促業務について、統計法第16条及び同法施行令第4条に基づき、法定受託事務として実施することとしている。 平成30年調査における都道府県委託業務は、平成25年調査時に最も負担が大きかった疑義照会（回収した調査票の記載内容に対する照会）業務を国土交通省が実施することとし、また、平成30年調査の企画・設計段階では、第１回から第３回までの督促をすべて都道府県において実施する予定だったが、事務負担を軽減すべく第１回の督促を国土交通省で実施することとした。 事務分担の変更は、調査票回収率への影響も想定されることから、引き続き都道府県による一定の関与が必要と考えられるが、次回調査に向けて、平成30年調査の調査票の回収状況や結果も踏まえ、国土交通省内部及び外部に設けた学識経験者等から成る研究会（平成5年調査から毎年開催）において、都道府県の関与の在り方について検討する。	都道府県が担当する「会社法人以外の法人」の中には、市・町等が所管し、県と関係性が低い法人も含まれている。県の調査担当課が調査にかかわることで、調査票の回収率を上げることに貢献できているのか疑問である。また、調査対象法人から質問があった場合、委託事業者→県→国と確認することになり、時間を要することから、調査票回収に悪影響を及ぼすことも懸念される。 ８月から本格的に調査が開始されたが、システムが当初想定通りに動かず混乱が生じており、国－県－委託事業者間のやり取りも煩雑となっている。 調査対象法人及び都道府県双方に負担のない効率的な調査方法となるよう見直しをお願いしたい。	【愛知県】 調査票の回収時における国と県の現行の事務分担は、調査対象が会社法人であるか等によって区分けされているだけであり、これらを変更することで回収率が下がるとは考え難い。 都道府県の関与のあり方について、引き続き検討されるということであるが、法人土地・建物基本調査における都道府県の関与の必要性が十分に示せないのであれば、提案の趣旨に沿った都道府県事務の見直しをしていただきたい。	－

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
227	栃木県、新潟県 【重点13】	農地中間管理事業における各種事務簡素化	（1）農用地利用配分計画の縦覧廃止 　都道府県知事は、農地中間管理機構から農用地利用配分計画について認可申請があった時は、その旨を公告し、同計画を二週間公衆の縦覧に供しなければならないが、当該縦覧を廃止する。 （2）農用地利用配分計画の知事認可廃止 （1）記載のとおり、機構は配分計画について都道府県知事の認可を受けなければならないが、基盤強化法と同様、市町村公告で認められることとし、当該認可を廃止する。	（1）農用地利用配分計画の縦覧廃止 （2）農用地利用配分計画の知事認可廃止 【現行制度】 　農地中間管理機構は農地中間管理権を有する農用地等について賃借権等の設定又は移転を行おうとするときは、農用地利用配分計画を定め、都道府県知事の認可を受けなければならない。 　都道府県知事は、上記認可の申請があったときはその旨公告し、配分計画を当該公告の日から2週間公衆の縦覧に供しなければならない。（農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第1項、第3項） 【支障事例】 ・事務手続きに長期間を要する。 （機構による借入れから借り手への貸付けまで約4か月要している） ・都道府県や市町村に過重な事務負担が生じている。 ・手続きが煩雑で、農業者等が農地中間管理事業の活用を敬遠している。	農林水産省	福島県、群馬県、埼玉県、新発田市、静岡県、島田市、広島県、山口県、徳島県、高知県、熊本県、大村市、沖縄県	○農地中間管理事業は作成する書類も多く、事務が煩雑であり、貸付手続に長期間を要するため、借受人に敬遠されがちであり、他の貸付制度からの移行がなかなか進まない。 ○（1）、（2）農地中間管理事業における担い手への農地の集積については、農業経営基盤法に基づく市町村長の利用集積計画の作成・公告から、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく知事の農用地利用配分計画の認可公告の手続きが必要であり、農地中間管理機構を中心にした農地の集積から担い手への配分まで、最低約5週間を要している。 　そのため、担い手農家からは、農地法、基盤強化法に比べ、農地中間管理事業の推進に関する法律による一連の手続きは長すぎるとの声がある。 　本県としても、農地の出し手と担い手のマッチングが整いしだい、速やかに担い手に農地を集積できるよう、国が示す手続き期間短縮化の例を参考に、事務の迅速化を図ってきたところであるが、更なる迅速化のために、農用地利用配分計画の縦覧を廃止又は縦覧期間を短縮したいが、法定で2週間と期間が定められているため見直しができない。 　なお、市町村農業委員会が農地配分計画案を作成する際に、当該地域の担い手を優先するなど配慮をしているため、農地中間管理事業の推進に関する法律第１８条第3項の規定に基づき利害関係者から意見が提出されることは、実態としてなく、農用地利用配分計画の縦覧の必要性は低いと考える。 ○基盤法では、市町村の公告により所有者から耕作者への貸付が確定するが、農地中間管理事業では、市町村の公告で所有者から機構への貸付が確定し、県の公告で農地中間管理機構（以下「機構」）から耕作者への貸付が確定するという流れになっている。 　こうした流れが、農業者に手続が煩雑で時間がかかるといった印象を与え、かつ、農用地利用状況報告の面倒さとあいまって、農地中間管理事業の活用を敬遠させてしまう一因となっている。 　人為的なミスによって、県公告が遅延することで、機構集積協力金の要件を欠くという事態も起こりうる。 　知事認可の縦覧廃止だけでは、本事業の敬遠は解消しないと思われるため、基盤法と同様、市町村の認可公告のみで転貸まで完了するしくみが必要と考える。 　機構への貸付面積が増加しない、または、面的なまとまりを欠くような状態だと、機構が持つ農地の再配分機能も十分に発揮できない。農地中間管理事業の推進に関する法律の目的を実現するためには、本提案が求める措置が必要である ○（1）農地中間管理事業を行うには、①農地を貸したい人と農地中間管理機構とで基盤強化法等による手続き、②機構と農地を借りたい人とで農地中間管理法による手続きの2つの手続きが必要となり、多くの手間と時間を要している。 　（2）配分計画を定めるにあたって、貸したい人と機構との間では市町村が手　続きを行い、機構と借りたい人との間では機構が手続きを行うこととなり、市町　村と機構とでスケジュールや内容について連絡調整などに手間がかかっていると考えられることから、円滑に取り組むためには、市町村にワンストップ窓口を設置し手続きの簡素　化を図ることが望ましい。 ○事務手続きが煩雑であるので簡素化を要望するとともに、担い手へ早期に農地の賃借権等の設定を行うためには縦覧の廃止または期間短縮は必要と思われる。 ○（1）、（2）本県でも提案内容と同じ支障事例あり。 　現行制度では、ある程度転貸先が決まっている案件でも県による配分計画の縦覧を経た後に認可する必要があるため、転貸後に栽培される品目によってはその栽培の適期を逸する。 【制度改正にかかる課題】 　縦覧期間を廃止した場合、計画認可後の利害関係人からの申し出に対するマニュアルなど利害調整の仕組みを明確にする必要がある。 ○事務手続きに長期間を要する。 　都道府県や市町村に過重な事務負担が生じている。 　手続きが煩雑で、農業者等が農地中間管理事業の活用を敬遠している。 ○農地中間管理事業については、事務手続きの煩雑さが自治体の負担増及び事業推進の妨げとなっているが、配分計画を市町村公告とすることは、都道府県の事務負担を軽減し、市町村への事務負担を転嫁するものであり、この提案は認められない。 ○権利移転の手続期間の目安として、農業経営基盤強化促進法が約2か月なのに対し、農地中間管理事業法は約4か月を要する。 　契約時及び契約内容変更時の手続が農業者等にとって煩雑であり、係る事務負担が農業委員会及び市役所窓口で生じている。 ○農地中間管理事業における農用地利用配分計画の公告や縦覧については、事務が煩雑で多くの時間と労力を要しており、農業者にとっても活用の妨げとなっていることから、事業をより一層推進していく上で、本県においても、（1）の農用地利用配分計画の縦覧廃止を要望する。（なお、本県においても、平成26年度から配分計画を縦覧してきたが、これまで利害関係人からの意見書の提出は一度もない。） 　基本方針の策定や事業規模の認可を行う県において、農用地利用配分計画がその内容に沿ったものになっているかを確認し、適正化を担保するという事業の趣旨に鑑み、（2）の農用地利用配分計画の知事認可の廃止については、事業の根幹に係る部分の改正となることから、慎重な判断が必要と考える。 ○提案と同様の支障事例が本県でも発生（約25,000筆分（4カ年累計）の認可公告事務が発生）していることから、事務の簡素化と手続期間短縮などの制度改正が必要。 　縦覧中に意見書が提出された事例無し。 　市町村の事務負担増にならないような改善が必要。 ○農地中間管理事業（農地中間管理事業の推進に関する法律）による賃借権の設定の場合、農地利用集積計画に基づく農地中間管理機構による中間管理権の設定、農用地利用配分計画に基づく担い手への賃借権の設定が必要となっている。 　そのため、農地法又は農業経営基盤強化促進法による貸借権の設定と比べ、手続きが煩雑であることや手続きに要する期間が長いことから、事業の円滑な活用を妨げる一因となっていると考える。 　今後、農地中間管理事業を活用した担い手への農用地の集積を円滑に推進するためには手続きの簡素化が必要であり、農用地利用配分計画の県知事の認可に係る縦覧期間（2週間）が短縮又は廃止されれば事業の利用向上につながると考えている。 　なお、これまでに縦覧期間中に利害関係者からの意見書が提出されたことはない。 ○農地中間管理事業による農地貸借は、農地集積から農地配分まで8週間程度期間を要することから、権利設定を急いでいる農業者からは敬遠される傾向にある。 ○本県では，農地中間管理事業による貸付の手続きは，農地法や基盤法に比べて3週間程度長くなることから，農業者から敬遠される傾向にある。 　市町村が配分計画案を作成する段階から，機構，農業委員会や利害関係者と十分な調整をしていることから，平成26年度以来，配分計画の縦覧において意見書の提出は一度もない。 ○本県においても平成26年度から配分計画を縦覧してきたが、これまで利害関係人からの意見書の提出は一度もなく、農地の借受者の利便性を図るためにも、提案に賛同する。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
農地中間管理事業の推進に関する法律については、施行後5年を目途として、機構事業の手続の煩雑さの解消などについて総合的に検討することとしている。	提案の趣旨を踏まえ、利用者、地方自治体にとって使いやすい制度となるよう検討を進めていただきたい。	【群馬県】 配分計画案を作成する際の地域における事前調整の結果、縦覧期間中に利害関係者から意見が提出されることがない実態を踏まえ、５年後見直しに伴う法改正により縦覧を廃止し、農地中間管理事業における事務手続きの迅速化と、都道府県の事務負担の軽減を図っていただきたい。 【福島県】 農地中間管理事業の推進に関する法律の施行後5年後を目処とした総合的な検討にあたっては、今回の提案を十分勘案するよう要望する。	【全国知事会】 農地中間管理事業における農用地利用配分計画の県知事の認可に係る縦覧については、地方分権改革推進委員会第2次勧告の趣旨を踏まえ、廃止すべきである。 また、まちづくり・土地利用規制等の地域の空間管理に関する事務について市への移譲を進めることとするとの地方分権改革推進委員会第1次勧告を踏まえ、都道府県の農用地利用配分計画に対する認可権限の移譲については、提案団体の提案に従って積極的な検討を求める。 なお、農地の出し手が不足している現状を踏まえ、機構へ貸付けしやすい環境整備を一層進めること。 【全国市長会】 手続の簡素化に向け、対応を求める。 【全国町村会】 提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
228	沖縄市 【重点7】	保育所型事業所内保育事業の受入れ児童の対象年齢の拡充について	○事業所内保育事業は原則3歳未満の子どもを対象とした事業であるが、定員の規制がないことから、保育所型事業所内保育所（利用定員が20人以上）のような規模の大きい施設においては、通常の認可保育所と同様に3歳児以降の子どもにおいても集団による教育・保育の提供が可能。 ○現在特区において、特区小規模保育事業（※1）を実施しているが、保育所型事業所内保育事業においても同様に、3～5歳児の受け入れを可能とする 。 ※1　国家戦略特区法の改正（29年9月施行）により特区内の小規模保育施設において、3歳以上の保育認定子どもの受け入れが可能となり、地域型保育給付の対象とされた。 ○上記により認可保育所などと同様に卒園後の受け皿も担保されるため、保育所型事業所内保育事業においては、連携施設の確保を不要とする。	○事業所の保育施設については、企業主導型保育事業（認可外保育）での整備が増えているが、信頼性の高い認可施設としての設立を希望する事業所にとっては、現行制度では3～5歳児は受け入れられない。 ○本市では、地域型保育事業の連携施設については私立保育園による対応が困難なため、基本的に公立保育所が担っているが、施設数に限りがあることから確保に苦慮している。	内閣府、厚生労働省	盛岡市、花巻市、山県市、豊中市	○事業所内保育所を含む家庭的保育事業の開設相談においては，連携施設の確保に苦慮しているという声も寄せられることもあり，提案内容のとおり措置されることで，事業者の参入が促されることが考えられ，待機児童の解消に繋がるものと思われる。 ○従業員枠で3歳児以上の子どもを保育している保育所型事業所内保育所にような規模の大きな施設において、受け入れ対象年齢を拡大することにより、保育の受け皿増加に寄与する。 ○本市においても、保育所型事業所内保育事業からの地域枠の進級先には苦慮しているところがある。また、従業員枠については、3～5歳児まで在籍できるものの、地域枠の児童がいないため保育の際の人数が少なくなり、就学を見据えた適切な集団保育等が提供できないケースもあることから、従業員枠を設定していても進級せずに別の保育所や幼稚園を選択する利用者もある。このことから、保育所型事業所内保育事業の地域枠についても3～5歳を設定できるようにすることで、、地域枠はもとより従業員枠の利用者についても継続使用が適うこと、運営事業者にとってもより安定した運営が図られること、また、保育の受け皿の確保に寄与し待機児童解消の一助になる。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
事業所内保育事業においては、人口減少地域や離島、認定こども園など満3歳以上児を受け入れる施設の確保が困難である地域や、満3歳以上児にも待機児童が発生している地域等、特段の事情がある場合には、3歳以上の児童を受け入れられることとしており、現行制度においても対応が可能である。 また、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）第45条に規定する保育所型事業所内保育事業の連携施設に係る特例措置については、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の施行後5年の見直しの中で検討することとしている。	現状、本市としては、現在利用している児童が満3歳以上になった場合の受け皿がない（連携施設の設定ができない）などの理由でなければ「保育所型事業所内保育事業」においては、満3歳以上の児童の受入ができないものと理解（新規受け入れや定員設定はできないと理解）している。しかしながら、厚労省の回答の通り、満3歳以上児にも待機児童が発生しているなどの理由により、新規の受入や定員設定が可能なのであれば、その旨、明確化して頂きたい。 また、連携施設についても「特例措置の延長」による対応ではなく、満3歳児以上の児童の受入を実施する保育所型事業所内保育事業所については、満3歳児以上に対する保育の継続的な提供が担保されていることから、あえて連携施設へ転園させる必要はなく、当然に連携施設は不要であると考えている。 地域型保育事業については、満3歳児未満については家庭的な雰囲気による保育の提供、満3歳児以上については集団による幼児教育等の提供が求められていることから、連携施設の設定は重要だが、保育所型事業所内保育事業所においては、集団による幼児教育等の提供も可能である。 今回の提案により ①連携施設がなくても整備できる。（経過措置を除く） ②現在、連携施設を設定している保育所型事業所内保育事業の連携が不要となることで、他の地域型保育事業の連携施設を確保することができる。 ③保護者としても、0歳児から継続して同じ保育所に入所させることができる。 ④運営事業者としても安定した事業計画が立てられる。 等のメリットはあると考えている。	【豊中市】 現行制度により対応可能とあるが、あくまでも「地域の実情を勘案」するなどとした限定的な取り扱いとなっている。あわせて、自治体向けFAQ【第16版】No241及び事業者向けFAQ【第7版】P50、Q10にも不可能ではないが限定的な回答となっている。これらのことから、各提案団体の支障事例に加え保育所型事業所内保育事業の設備等が保育所に類似していることも勘案し、保育所型事業者内保育事業における地域枠について3～5歳児の設定が可能となるよう明確化されたい。 また、連携施設の設定についてのご回答について、3歳以降の受け入れが可能になれば結果として受け入れ先としての連携施設の設定が不要になることから、保育所型事業所内保育事業の連携施設に係る特例措置についての見直しに向けて積極的に取り組んでいただきたい。	【全国知事会】 保育所型事業所内保育事業の連携施設の確保に係る特例措置については、子ども・子育て支援法の施行後5年の見直しの中で検討するとの回答をしているが、当該基準は「従うべき基準」であり、「従うべき基準」については、条例の内容を直接的に拘束するものであり、国が設定するのは、真に必要な場合に限定されるべきものとの地方分権改革推進委員会第3次勧告の趣旨を踏まえ参酌すべき基準等へ移行すべきである。なお、「従うべき基準」の見直しは、サービス水準の切下げや国の政策目的を阻害する地方自治体の施策の許容ではなく、国が全国一律に決定している基準等を地方自治体自らが決定し、その地域の実情に合った最適・最善なサービス・施策が講じられることを達成させるためのものである。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、十分な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
230	館山市 【重点1】	保育教諭の経過措置の延長	幼保連携型認定こども園の職員配置基準に係る特例措置の期間延長	現在、幼保連携型認定こども園において勤務する保育教諭は、保育士か幼稚園教諭のいずれもの資格を有する必要があるが、平成31年度までは経過措置として、どちらかの資格を有すれば保育教諭となることができる。当市としても、経過措置期間内に、施設に対して保育教諭になるために必要となる保育士と幼稚園教諭の資格を取得するよう働きかけているところであるが、施設の利用希望者が増加し、職員配置上、保育現場に十分な余裕がなく、また、幼稚園教諭の養成機関も限られているため、平成31年度までの特例措置の期限までに市内の保育教諭が必要な資格を取得することは困難な状態となっている。この状態で、特例措置が終了すると、幼保連携型認定こども園への円滑な移行や、幼保連携型認定こども園における保育等が実施できなくなり、子どもを預かってもらえなくなった住民に混乱が生じることが予想される。	内閣府、文部科学省、厚生労働省	旭川市、仙台市、秋田市、船橋市、川崎市、須坂市、山県市、豊田市、田原市、草津市、大阪府、大阪市、八尾市、兵庫県、神戸市、和歌山市、倉敷市、玉野市、徳島県、宮若市、松浦市、熊本市、九州地方知事会	○現在多くの保育士は幼稚園教諭免許を所持しているが、保育ニーズに高まりにより全国的に保育士不足な状況が続いている。経過措置期間経過後、勤務している保育教諭が退職した場合、保育教諭の不足により待機児童が発生する可能性が排除できない。 ○認定こども園に従事する職員の大半は両方の資格を持っているが、一部にどちらか一方のみの資格を有している職員がいる事は把握しており、当該施設では31年度での経過措置終了後に、当該職員をプレ保育などへ配置転換することを検討している。本提案の３歳未満児の保育に従事する職員と見なす取扱いは、待機児童解消の観点からも非常に有益であり、是非とも前向きに検討をしていただきたい。 ○幼保連携型認定こども園の設置者からは、保育の担い手となる人材が不足する中で、保育士と幼稚園教諭免許の資格の併有が必要な保育教諭の安定的な確保に苦慮しているとの声が挙がっている。また、当市においては、未だ幼保連携型認定こども園への移行がそれほど進んでいない現状があり、他の都道府県における移行状況を踏まえると、移行の動きが、今後活発化することも予想されるため、経過措置の終了が移行の妨げとならないよう、特例期間が延長される必要性は高いと考えられる。 ○平成31年度中に、特例制度の対象とならずもう片方の免許状・資格取得ができない保育教諭が少なからず存在している。そのため、平成32年度以降は保育教諭として勤務ができず、ひいては幼保連携型認定こども園での園児の受入数が減り、待機児童数が増加することが予想される。 ○企業主導型保育事業の推進等により、保育教諭等の確保が困難となる中、各施設においては、人員配置上の制限から、幼稚園免許状更新のための受講機会の確保が十分にできず、また、講習実施主体においては、受講希望者が定員数を上回っており、受講したくても受講できていない者がいる。平成31年度末においても、この状態が解消されることは見込めないため、経過措置の延長を求める。「平成27年度から31年度までの5年間」の経過措置を見直し、幼保連携型認定こども園への移行の促進及び保育の受け皿確保にもつながる。 ○保育需要の高まりを受けて、保育士確保が喫緊の課題となっているが、現状では、特例措置の期間中に全ての職員が保育教諭の免許・資格を取得することが困難となっており、幼稚園教諭免許と保育士資格のどちらか一方のみ有する職員の協力を得ないと必要な保育士人員の確保が難しい状況である。 ○本市においても、経過措置期間終了後を見据え、各園に対して両方の有効な免許・資格の保有を啓発しているところでありますが、保育士・保育教諭の人材不足が全国的に課題となっており、大阪府においても、保育士の平成30年1月の有効求人倍率が、5.13となっている現状です。この中で、保育教諭の要件を具備することが困難な状況が出た場合、新たな職員の確保をすることも難しく、ひいては職員不足による保育の質の確保や待機児童解消対策上も支障があると考えています。ついては、経過措置期間終了後に幼保連携型認定こども園において、保育教諭数の不足により、教育・保育の提供が不可能となることがないよう、経過措置期間の延長等の措置を講じてもらうよう要望します。 ○当市においても、幼稚園教諭免許または保育士いずれかの資格のみを有する者もおり、幼稚園教諭免許を更新しなければならない者もいる。それにより、現在は幼保連携型認定こども園の職員資格の基準を満たしているが、32年度より基準に達しない者も出てくることが考えられる。さらに、人員配置基準を満たせず、幼保連携認定こども園への移行の断念が懸念されるとともに、幼稚園教諭および保育士養成機関にも限りがあり、32年度までに対象者全員が資格を取得することは困難な状態となっている。そこで、経過措置の期間が延長されることとなれば、32年度以降も保育の受け皿を確保することができ、待機児童解消に繋がると考えるため、貴市の提案に賛同するものである。 ○保育需要が高まる中，一方の免許・資格のみを有する幼稚園教諭や保育士を確保することさえも困難な現状において，両方の免許（有効な状態）・資格を求めることは，さらに人材確保を難しくさせてしまう可能性がある。また，幼稚園教諭免許の更新講習を受講しようにも，講習受講の競争率が高いため，近隣の大学等で実施している講習に参加することが難しく，勤務を継続しながら30時間以上の受講時間を確保することへの負担が大きい。さらに，各園現場の実情としては，正規職員だけではなく，臨時的任用（非正規）職員の配置によって園運営が成り立っている部分も多いが，非正規かつ少ない勤務時間にもかかわらず，受講料だけでなく，上記のような受講時間の負担まで求めていくことは，失職（離職）等により人員を確保できないという事態を招くなど，園運営に支障をきたす可能性を排除できない。 ○平成30年2月時点で、市内にある教育・保育に携わる認定こども園の正規職員で96.5%、非正規職員も含めると施設全体では約93%の職員が、幼稚園教諭免許状と保育士資格を併有している。一方、今後認定こども園への移行も想定される認可保育所では、正規職員が約85%、非正規職員も含めると施設全体では約83%の職員が併有している。特例制度を活用した資格取得支援事業を実施しており、同事業を活用して毎年度資格取得者が増えているものの、すべての施設で併有率が100%にはなっていないため、現在の受け入れ体制の維持と幼保連携型認定こども園への移行の阻害要因とならないよう、可能であれば経過措置の延長を検討していただきたい。 ○大阪府内においては、3歳児未満の保育の受け皿確保のため、認定こども園への移行が進んでいるところ。特例期間中の免許・資格の取得を推進しているところではあるが、特例期間内に全ての保育教諭が免許・資格を取得することが困難である。その場合において、配置基準を満たさなくなることから、認定こども園が3歳児未満の定員を減少させることが想定され、待機児童が増大する恐れがある。 ○本市では平成30年1月時点において，幼保連携型認定こども園の常勤の保育教諭における片方の免許・資格のみを保有する者の割合は182人中11人（約6%）である。本市としては引き続き期間内に両方の資格を取得するよう求めていくが，職員の配置基準上，1人でも欠けてしまうと児童の受入に大きな影響を及ぼすことから，経過措置の延長を求める。 ○本市においても、特例措置の期間中に免許・資格の取得を促進しているが、保育教諭不足の中で、資格・免許取得の為に現場から離れる必要があり、現状では特例措置の期間中に全ての職員が保育教諭の免許・資格をとることが困難となっている。経過措置が終了することにより、保育教諭不足に伴う待機児童が発生することがないよう、経過措置の延長をしていただきたい。 ○現在、幼保連携型認定こども園に勤務する保育教諭は、保育士か幼稚園教諭のいずれも資格を有する必要があるが、平成31年度までは経過措置として、どちらかの資格を有すれば保育教諭となることが出来る。当市としても、経過措置期限内に施設に対して、保育士と幼稚園教諭の資格を取得するよう働きかけているが、施設の利用希望者が多く職員配置に余裕がないことと、幼稚園教諭の養成機関が限られている上、受講希望者に対し定員が少なく、希望する日程での受講が困難な状況であるため、平成31年度までの特例措置の期限までに市内の保育教諭が必要な資格を取得することが困難な状況となっている。この状態で特例措置が修了すると、幼保連携型認定こども園の円滑な運営に支障が生じ、子どもを預かってもらえなくなった住民に混乱が生じることが予想される。 ○当該経過措置の延長については、県内施設からも要望がある。 ○保育士不足が深刻化している中で、経過措置を終了させるのは時期尚早と思われる。 ○当市では，近年，待機児童対策として施設整備を行っており，幼保連携型認定こども園においては平成30年4月1日までに14の施設を開設している。しかし，その一方で保育士や幼稚園教諭の有資格者の確保が困難な状況となっており，特に両方（保育士・幼稚園教諭）の資格を必要とする同施設においては，人材不足の面から，一方のみの有資格者や子育て支援員を採用し，採用後，不足する資格を取得させることによって，必要な従事者を確保することとなるが，その期間が足りなくなる状況を危惧しているため，特例措置期間の延長を行っていただきたい。 ○「経過措置」と「特例制度」は別の取扱いではあるものの、H32以降の幼保連携型認定こども園への移行促進に当たって、全国保育三団体協議会（全国保育協議会・日本保育協会・全国私立保育園連盟）からは両措置・制度の期間経過後における現場対応を不安視する声が上がっているところ。（H30.6.18 国へ要望済み）

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
子ども・子育て支援新制度におけるいわゆる「５年後見直し」については、平成30年５月28日に開催した子ども・子育て会議において議論が開始されたところであるが、検討項目として「幼保連携型認定こども園における保育教諭の資格の特例」を挙げている。 同会議は、認定こども園団体、自治体関係者等が構成員となっているが、５月28日の会議の場では、本特例を延長して欲しい旨の意見が述べられている。 今後、引き続き、同会議において議論を行い、その方向性を定める予定である。	平成３１年度末に経過措置期間が終了すると、規定どおりの職員配置ができず、園運営に支障が生じるため、提案内容どおり対処願いたい。	―	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、十分な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
257	関西広域連合	通訳案内士登録業務の見直し	通訳案内士登録の際に提出を求めている書類の見直し	通訳案内士の登録に当たっては、必要書類として、通訳案内士法施行規則第16条において、申請書、健康診断書、合格証書の写し及び履歴書等の提出を義務づけている。 このうち、健康診断書については、同規則第17条に規定される「精神の機能の障害により通訳案内の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者（現に受けている治療等により今後障害の程度が軽減すると見込まれる者を除く。）とする」ではないことの証明を求めるものであるが、申請者が医師から専門外の分野であること等を理由に診療を断られる事例が発生している。 その他、精神科等での受診の要否、定期健康診断書での代用の可否の問い合わせ等、登録申請書類のうち、最も多くの問い合わせが寄せられている。 健康診断書については、口述試験において、通訳案内の現場で必要なコミュニケーションを図るための実践的な能力を判定していることに鑑みれば、登録申請時点で医師による診断を不要としても大きな影響は出ないものと考えられる。 また、履歴書については、登録事務、またそれ以降においても使用されておらず、申請手続において提出させる理由が不明確であり実務上の必要性が乏しいと思われる。 以上のことから、申請者の利便性の向上及び行政効率化の観点に立ち、健康診断書及び履歴書を提出書類から省くなど制度の見直しを求める。	国土交通省	長野県、愛媛県、福岡県、大分県	○本県でも、全国通訳案内士登録に係る書類のうち、健康診断書及び履歴書については、本提案と同様の支障事例がある。 健康診断書については、精神科等での受診の要否等の問合せの多さや、診断書発行費用がかかることを踏まえると、提出は、申請者にとって負担になっている事項であると考えられる。 ただし、健康診断書の提出は、通訳案内士法施行規則第17条の規定を証明する手段となっており、負担軽減のために提出不要と判断するには検討が必要である。 なお、履歴書については、理由が不明確なまま提出を求めている状況であり、徴求理由が明確にならない限り、提出は不要と考える。 ○提案に記載のとおり、現場で必要なコミュニケーションを図る実践的な能力があると判断されているのであれば、登録時の医師の診断書の必要性はないと考えている。実際に、「改めて医師への診断を求めるのは大変で、直近の健康診断書の診断結果を使いたい」という問い合わせも何件か受けている。履歴書に関しても登録事務の際も、その後も使用することはなく、提出の理由が不明確である。 ○健康診断書について、問合せが多くあることは事実である。口述試験でコミュニケーション能力は十分判定することができ、規則第17条の該当の有無を判断することも可能であると考える。 また、履歴書についても作成に時間を要する上、用途が不明確である。両書類を提出不要とすれば申請者の負担減、問合せ数も減となり、それによる問題も発生しないと思われる。 ○本県でも、健康診断書について同様の問い合わせが寄せられており、また、履歴書についても登録事務以降は使用していないことから、制度改正を求めることに賛同する。
261	関西広域連合	広域連合の規約変更における大臣許可手続きの弾力化	広域連合の規約のうち、広域連合の処理する事務及び広域連合の作成する広域計画の項目を変更するにあたり、当該事務が国の行政機関の長の権限に属さない場合は、総務大臣の許可を不要とし届出制とすること。	広域連合の規約の変更を許可制から届出制に改めること関しては、総務省から過去に以下の指摘がなされたところである。 ①広域連合の処理する事務が国の施策、事務等に深い関係を有する蓋然性が高いと考えられるものであり、関係行政機関の長への協議を経ずに、総務大臣が関係行政機関の長の権限に属さないと判断するとはできない（H28） ②許可に当たっては、総務大臣は、規約の内容の適法性だけではなくその妥当性をも判断しているところであり、届出制では総務大臣がその適法性・妥当性を判断することができず（H29） しかし、①について、広域連合では、構成府県市の事務を持ち寄ることができるとされており、本件に関しては、事務権限はすでに地方にあるため該当しない。 ②についても、広域連合の規約変更に当っては、その可否について広域連合及び構成団体並びに関係機関等とも協議を重ね、更に構成団体等の議会において、住民の福祉の増進や事務処理の効率化等の見地から審議し、議決を得ていることからも、その妥当性は地方において十分に判断されている。この点を考えれば、総務大臣に重ねて適法性、妥当性を判断いただく必要があるのか疑問である。 以上、本件に関し、規約変更に係る許可制を届出制に改めることに問題はないと考える。また、地方分権の観点からいえば、広域連合制度の趣旨を考慮すれば、速やかに課題に対応できるように制度を整備していくことがより地方分権に資すると考える。なお、地方自治法第291条の3では総務大臣許可が不要な場合が限定的に規定されていることから、当該項目に追加されることを望む。	総務省	―	―

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
全国通訳案内士の登録手続きに当たっては、申請者が、通訳案内士法第２１条第１項、同法施行規則第１７条に規定する登録拒否要件に該当しないか確認を行う必要があり、その確認に当たっては、申請者に対して健康診断書の提出を求めることにより、都道府県が迅速に処理することを可能としている。 また、貴団体が提案する全国通訳案内士試験での確認については、当該試験は必要な知識や能力を有するか判定することを目的として行うものであり、受験者の心身障害について専門的な知識を有さない試験委員が判断することは難しい。 さらに、全国通訳案内士試験合格者は、必ずしも合格後直ちに全国通訳案内士の登録手続きを執らない場合もあることから、当該確認行為は、手続時に健康診断書の提出をもって行うことが必要最小限の適切な方法である。 履歴書についても、申請者が通訳案内士法第４条の欠格事由に該当しないか確認する手段として求めているものであり、当該確認行為は、健康診断書と同様、登録手続き時において行うことが適切であると考える。	健康診断書について、申請者からは、通訳案内士の業務内容が分からないため医師から診察を拒否されたとの声が実際に届いているところ。また、通訳案内士法施行規則第17条に「通訳案内の業務を適正に行うに当たって」とあることから、医師が通訳案内士の業務内容を正確に理解し、業務遂行の可否を判断するに当たっての助けとなるガイドラインの作成など、適切な措置を求める。 履歴書については、申請者が通訳案内士法第４条の欠格事由に該当しないか確認する手段として履歴書を提出させることが通訳案内士法に明記されておらず、内閣府が募集した追加共同提案団体の意見からも、貴省の意図が自治体に伝わっていない可能性がある。また、賞罰欄のない履歴書により登録を申請する申請者が多いことから、履歴書の提出により第４条の欠格事由に該当するかどうかの判断ができないため、関西広域連合では別途欠格事由に該当しない旨の宣誓書の提出を求めている。 また、個人情報保護の観点からも、欠格事由に該当しないことを確認すればよく、学歴や職歴等の不要な個人情報を収集することとなる履歴書の提出は望ましいものではないと考える。 さらに、平成30年1月4日付の観光資源課長通知文（観観資343号）では、日本国籍を有さない者の欠格事由に該当しないことの確認方法として、原則、申請者本人に欠格条項に該当しない旨の誓約書を提出させる方法をもってすることとすると定めている。 こうしたことから、履歴書に代えて、関西広域連合で使用している欠格事由に該当しないことの宣誓書を提出させることを求める。 以上の２点について、申請者の利便性の向上及び行政効率化の観点から再検討をお願いしたい。	―	―
広域連合は、広域計画を作成し、その実施のために必要な連絡調整を図り、地方公共団体の事務で広域にわたり処理することが適当であると認められるもの及びこれに関連して国や都道府県から配分された事務を総合的かつ計画的に処理するために設けられるものである。 広域連合は、規約で規定される広域計画の項目の範囲内で作成される広域計画に基づいて、その事務を処理しなければならない。 したがって、広域連合の規約で定められる事務や広域計画の項目の変更は、地方公共団体である広域連合の権能に関する事項に係る変更となることから、総務大臣又は都道府県知事の許可等にかからしめることとしているものである。	広域連合の規約変更に係る大臣許可手続きについて、関西広域連合は以前から弾力化を求めてきたところである。 許可制から届出制への弾力化については、 平成28年度以降、提案募集制度も活用して求めているところであり、これまで、平成28年度に「関係行政機関の長への協議を経ずに、総務大臣が関係行政機関の長の権限に属さないと判断することはできない」、平成29年度には「届出制では総務大臣がその適法性・妥当性を判断することができない」と示されたことについては広域連合としても承知している。このため、今年度は、貴省から示された許可制とする理由への意見も含めて提案したところである。しかしながら、第１次回答では、当該意見部分への見解を示されることなく、「（前略）広域連合の権能に関する事項に係る変更となることから、総務大臣又は都道府県知事の許可等にかからしめることとしている」と一般的な内容にとどまっており、回答としては不十分である。広域連合としては、これまでの議論を踏まえた上での再検討をお願いしたい。 また、事務の持ち寄りについては、新たな課題への対応等のために必要性があり行うもので速やかな実施が望まれるものである。規約変更の許可に当たっては、過去に1ヶ月半を要したこともある。再検討に当たっては、課題への速やかな対応を可能とすることが、より地方分権に資するものであるという点をご考慮いただきたい。	―	―

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
263	筑北村	地方創生推進交付金における間接補助金の交付完了日の見直し	地方創生推進交付金について、間接補助を行う場合、年度末までに間接補助金の交付を完了しなければならないとされており、年度末まで間接補助事業者が事業を行う場合、現状の交付手続では十分な事業期間を確保できないことから、間接補助金の交付完了日の見直しを求める	地方創生交付金は複数年にわたって交付がなされるものであり、また一定の要件を満たせば人件費や事務所賃料、光熱水費等に充てることも可能であるが、年度末までに間接補助金の交付を完了しなければならず、年度末の3月分の経費に充てることが事実上できなくなり、事業実施（目的の達成）に支障が生じている。 また、地方創生推進交付金交付要綱第15条第2項において概算払いの規定（現在の運用では財務省主計局の指導があることを考慮し原則交付決定額の90%を上限）があり、仮に交付決定額の全額概算払いが可能となっても、間接補助金の交付完了日の考え方が見直されなければ、切れ目ない支援ができない。	内閣府	北海道、盛岡市、宮城県、福島県、横浜市、川崎市、新発田市、長野県、長野市、上田市、塩尻市、佐久穂町、南箕輪村、松川町、王滝村、山県市、名古屋市、豊川市、小牧市、京都府、宮津市、鳥取県、高松市、愛媛県、八幡浜市、松浦市、大分県、沖縄県	○地方創生交付金は、年度末までに間接補助金の交付を完了しなければならず、年度末の３月分の経費に充てることが事実上できなくなり、事業実施（目的の達成）に支障が生じている。 ○左記提案団体である筑北村と同様に、地方創生推進交付金を活用し、関節補助として事業を実施しているが、年度末である3月に係る経費に充当することができず、自己資金や別途一般財源による支援をしなければならない状況にある。 当市においても、地方創生推進交付金の交付決定を受けた「ブランディング支援事業補助金」等の交付要綱では、実績報告日を当該年度末に定めているが、年度内に間接補助金を支払うため2月末日の事業完了・打切りを求めているところであり、間接補助事業者へ切れ目ない支援を安定的に実施するには、間接補助金の交付日を国への実績報告日（遅くとも4月10日）とする等の見直しを求める。 ○地方創生推進交付金は、次年度以降必ずしも交付されることが決まっているわけではなく、毎年度計画申請し、採択を受けて交付されるものであるが、原則3年あるいは5年継続して実施する事業に対して交付される交付金である。そのため、支払いまで年度内に完了しなければならないとなると、間接補助金の場合、事実上年度末の経費は対象経費として参入できない可能性が高くなり、切れ目のない事業を行うには支障をきたしていると考えられる。 ○地方創生推進交付金を活用した間接補助事業については、３月31日までに間接補助事業者への補助金の交付を完了させなければならないとなっている。しかし、事業者からの実績報告書を審査し、補助金額を確定、支払いを完了するまでには一定程度の期間を要することから、３月31日までに支払いを完了するには、事業者の事業実施期間を３月中旬までとする必要がある。また、事業者についても、市への実績報告までに支払いを完了している必要があり、実際の事業終了日を3月中旬よりさらに早くする必要がある。このような中、本市においては、地方創生に資する取組を実施する組織の立ち上げや運営に係る補助等を実施しているが、事業実施期間が短縮されることにより、３月に実施することで効果がある事業の実施や切れ目のない事業の実施に支障を来たし、地方創生の効果が薄れることが危惧されている。 以上のことから、事業者が３月31日まで事業期間を確保でき、より効果的な地方創生の推進に資するよう、地方創生推進交付金における間接補助金の交付完了日の定義が見直されることを期待する。 ○地方創生推進交付金を活用して実施している間接補助事業において、年度末までに補助金支出を完了させるためには、事業者に早期に事業を完了、報告を求める必要がある。 事業者の事業実施期間を十分に確保するとともに、国庫補助のない通常の補助金との要綱上の整理が必要であり、両者の取扱いが異なることに対して事業者の理解が得づらいため、間接補助金の交付完了日の取扱いの見直しを求める。 ○地方公共団体の補助金等の交付事務は、事業者からの実績報告書を審査し、補助金額を確定した上で、金融機関を通じた支払い手続きをするため、相当の日数を要することから、民間等事業者の地方創生の取組みを支援する間接補助事業等について、年度末までに補助金等の交付を完了させようとすると、民間等事業者の事業期間を３月31日まで確保することができない。 当市においても，民間事業者等が実績報告を提出するための期間を要することもあり，実質３月は事業を行うことが難しい状況にある。 ○地方創生推進交付金の趣旨を鑑み、交付金終了後も事業が自走化できるよう推進組織に対して間接補助により事業推進をしているが、推進組織が３月末日までに支払処理を完了させるため、事実上、事業期間の圧縮を余儀なくされている状況にあり、事業成果を効果的に上げていく観点からは、支障が生じている。 ○本市においても地方創生推進交付金を活用した間接補助事業の実施を計画している。しかし、人件費や高熱水費等、実績に応じて支払う経費の交付を全て３月３１日までに完了させることは、実務上困難であり、切れ目の無い効果的な事業の実施ができない。 ○支払い手続きに相当の日数を要することから、地方創生に関する取組みを支援するため実施する間接補助事業等について、事業期間を早めに切り上げる事案が発生している。 ○市町村等が交付金を充当し間接補助事業を行う場合、現状は、補助金交付事務に要する期間分、事業完了を前倒ししなければならず、間接補助金の交付完了日の見直しにより、通年での間接補助事業実施を可能とすべき。 ○補助金の交付には年度末までに事業を終了していなければいけませんが、３月に発生した経費等は通常４月に支払うことが多いため、３月分の経費に補助金を充てることができず事業の実施に支障が生じています。 ○地方創生推進交付金について、間接補助事業者の事業期間を年度末（3月31日）まで確保しようとする場合、年度末までに全額概算払を行ったうえ、実績報告書の提出期限（4月10日）までに額の確定を行う必要があり、負担が大きくなっている。 ○現状では間接補助事業者が年度末まで事業を実施することができないため、地方創生の推進のためにも、事業者が十分な事業期間を確保できるようにするとより良いと考えられる。 ○地方創生推進交付金を活用した間接補助事業者による補助事業において、事業実施期間が短くなることから、間接補助事業における事業完了日の見直しについてご検討頂きたい。 ○国の補助金等を受けて間接補助金を交付する場合、昭和30年の大蔵省事務連絡により、間接補助金等の交付完了後でなければ、精算額として国に補助金等の交付を請求することができないとされている。 補助金等の交付事務においては、間接補助事業者から提出を受けた実績報告書の書面審査や現地検査等の後、支払い手続きを行うため、年度末までに間接補助金等の交付を行おうとすれば、間接補助事業者等にも無理な交付事務手続きを強いるほか、事業期間の短縮や県単独での事業実施を行わざるを得ず、本交付金の趣旨・目的を損なうことにもなりかねない。 ○事業者からの実績報告書を審査し、補助金額を確定した上で、金融機関を通じた支払い手続きをするためには、相当の日数を要することが想定されます。 計画に則った切れ目のない支援を可能とし、地方創生推進交付金の事業効果をさらに高めることができるよう、間接補助金の交付完了日が緩和されることを望みます。 ○地方創生推進交付金については、県以外の事業主体に対して補助金として事業費を交付する間接補助の実施が認められ、この事業費には人件費や光熱費といった事業期間末日まで金額が確定しない費用も含まれる。 しかしながら、会計手続には一定の時間を要することから、年度内に精算額の確定及び支払いを完了しなければならないとの運用ルールにより、事実上年度末の経費に充てることができず、交付金の効果を損なう事態が生じている。 ○施設運営の場合、３月分の経費（例えば光熱水費）は末日まで発生するが、年度末までに補助金交付を完了させようとすると、民間等事業者の事業期間を３月31日まで確保することができない。 ○本県においても地方創生推進交付金を活用し，民間等事業者の地方創生の取組を支援するために間接補助事業を実施しているが，３月31日までに交付完了とする都合上，やむを得ず民間等事業者の事業実施期間を短縮して対応しているところである。 上記対応により，民間等事業者の事業実施期間が短くなるだけでなく，複数年にわたって民間等事業者を間接補助する際には，その期間に空白が生じるため，円滑な事業の実施に支障を来している。 間接補助金の交付完了日の見直しにより，民間等事業者の事業実施期間を確保できるため，制度の改正は必要であると考える。 ○国の補助金（交付金）を受けて、間接補助を行う場合について年度末までに間接補助金の交付を完了しなければならないとされており、年度末まで間接補助事業者が事業を行う場合、現状の交付手続では十分な事業期間を確保できない

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
間接補助事業等を行う場合に年度内に間接補助金等の交付を完了しなければならないことについては、「実績に基づいて補助金等を交付する場合における精算額の解釈について」（昭和30年11月17日財務局長事務連絡）により、「間接補助金等の交付がなければ補助事業等が完了したとはいえない」と明確に示されている。これは、国の補助金等全体に対する統一的なルールであるため、地方創生推進交付金について当該ルールに抵触する制度変更は困難。	「これは、国の補助金等全体に対する統一的なルールであるため、地方創生推進交付金について当該ルールに抵触する制度変更は困難。」との回答であるが、補助事務を担う地方の実態を踏まえて、政府全体として間接補助金のあり方そのものを見直すことはできないか。 また、仮に政府全体での見直しの検討が難しいとしても、地方創生推進交付金の運用面の改善で、支障事例の解消を検討されたい。 ＜例＞ ・地方創生推進交付金交付要綱第１５条第２項における概算払いの規定は交付決定額の９０％までとなっているが、全額概算払いを可能とする。 ・その上で、概算払い額を３月３１日までに間接補助事業者に交付し、翌年度の４月１０日までに実績報告することで金額を確定する。	ー	【全国知事会】 地方創生推進交付金については、その内容や規模について地方の意見等を十分に踏まえるとともに、地方創生の更なる深化や取組みの全国展開に向け、地方の実情を踏まえた、より弾力的で柔軟な運用を図るべきである。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
264	金沢市	国勢調査の調査員事務を委託可能とする規制緩和	平成27年の国勢調査市町村事務要領で、共同住宅や社会福祉施設への委託を可能とする記述が追加されたように、特に支障となっている、中山間地等において、調査の対象範囲・区割・契約期間について、市町村と委託業者双方の協議をもって定めることとすることとする規定を盛り込むことを求める。委託先の例としては、毎日郵便配達等を行っている日本郵便株式会社などを想定している。加えて、対象地域への事前周知については、市町村が行うこととされたい。（なお、中山間地等において試験的に実施し、委託先や状況を検証の上、対象地域を全域に拡大することも見据える。）	本市では、調査員確保のための募集活動は行っているものの、景気の上向きや調査困難世帯の増加などに伴い、国勢調査調査員の登録者数は減少しており、（H27:527名→H28:479名）調査員の確保に苦労をしている。特に、中山間地域では、住民の高齢化等の要因も加わり、調査員の確保はさらに厳しい状況である。小学校校下に1人も調査員がいない地域もあり、調査に支障がでている。 また、平成22年度実施の国勢調査から郵便による回答が、平成27年度実施の国勢調査から、インターネットでの回答も可能となり、選択肢が増えたものの、未回答率は上昇しており、対象世帯への定期的な接触がますます重要となっている。そこで例示する、日本郵便株式会社などに委託が可能となれば、郵便局の定期的な訪問と住民にとって身近な存在であることが、回答率の増加にも期待できること及び郵便局のネットワークを活用した業務の拡大や行政との連携が模索されている傾向を踏まえ本提案をするものである。	総務省	岩手県、花巻市、山形市、福島県、魚沼市、野々市市、福井市、山県市、西尾市、小牧市、鳥取県、徳島市、新居浜市、東温市、北九州市、大牟田市、糸島市、松浦市、八代市、宮崎市	○調査員の確保については、高齢化が著しく、その確保が非常に困難になっている。また、山間部の調査区は、面積は広大な一方、世帯数は僅少であるなど総務省が想定する標準的な調査区と乖離した実態があり、都道府県から示される限られた調査員配分数の中で、調査員を各調査区に配置する際も、各調査員の業務負担の均衡に配慮するうえで支障になっている。提案の想定する日本郵便(株)であれば、地域の地理や居住実態にも明るいことから、円滑かつ高精度な調査にも資するため、将来的な全域化も検討すべきである。 ○本市には離島がある。現在は離島にも調査員が1人いるが、その方以外のなり手がいない状態。調査員確保のための募集活動は行っているが、毎年調査員は減少しており、調査員の確保に苦労をしている。毎日郵便配達等を行っている日本郵便株式会社などは、住民にとって身近な存在であり、社会的信頼もあることから、安心して調査に協力していただけると推測する。委託が可能となれば、離島での調査の効率が上がると思われる。 大都市統計協議会から国に要望しているところである。
265	岩手県、二戸市、岩手町	宅地建物取引士における旧姓使用について	宅地建物取引業法施行規則第14条の11に規定されている宅地建物取引士証の記載事項のうち、宅地建物取引士の氏名について、旧姓の記載を可能とすること。	本県としては、男女共同参画の推進と女性の活躍支援を行っていく立場であるが、都道府県が登録や交付等の事務を行っている宅地建物取引士においては、旧姓の使用が認められていない状況で、宅地建物取引士として活躍する方（特に女性の方）の改姓によるキャリアの分断が懸念される。他の多くの国家資格（建築士、弁護士等）において、旧姓の使用が認められている状況を鑑みると、宅地建物取引士においても旧姓使用を可能とすべきである。	国土交通省	福井市、大阪府	○本市においても「あらゆる分野における女性の活躍」を目指し、各種事業に取り組んでおり、個別の事案に限らず、男女共同参画の推進と女性の活躍の機会拡大に繋がる制度見直し等は進めていく必要があると考える。 ○当団体においても、頻度としてそれほど多いわけではないが、旧姓使用に関する要望が寄せられることがある。なお、旧姓、改姓のいずれであっても、消費者保護の観点から、従事先の業者内において、使用を統一することが望ましい。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
平成27年国勢調査では、社会施設、マンション等において別途委託契約を結ぶことにより、調査業務を外部に委託できるよう措置したところである。一方で中山間地域については、調査区としては広域であるが、比較的世帯数も少なく、その中で調査員を配置する必要があり、昨今の調査員確保の状況を踏まえると様々な工夫をしなければならないことも理解している。 中山間地域等における調査員事務の民間委託に当たっては、受託できる事業者の有無をはじめ、統計の精度を維持できることを前提に受託側と委託できる業務内容、範囲、費用などについて事前に確認・調整する必要がある。 さらに委託可能であると判断された場合は、本調査実施前の試験調査で事前に検証する必要もあるが、いずれにしても導入の可否を含めて検討してまいりたい。	調査員の確保は、本市だけでなく多くの自治体の抱える課題であり、解決の1つの方法として日本郵便（株）等の民間事業者への委託は、有用な手段と考えている。本提案は、身近な存在である郵便局が実施することを想定しており、地域住民にとっても制度への信頼向上にも繋がると期待されるため、今般導入の可否をご検討いただいていることに感謝するとともに、今後、速やかに日本郵便（株）等民間事業者との具体的な検討・協議が進められることを期待する。なお、平成32年国勢調査も迫っていることもあり、導入の可否を含めた検討の具体的なスケジュールをお示し願いたい。	―	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。
宅地建物取引業法第35条第4項では、宅地建物取引士は、重要事項説明をするときは、説明の相手方に対し、宅地建物取引士証を提示しなければならないこととされている。 これは、都道府県に登録されている宅地建物取引士の本人情報等に照らして宅地建物取引士証に記載されている情報の真正性があることを確保しながら、買主等の消費者に対しこれを必ず提示させることで、宅地建物取引士でない者が重要事項を説明することやその名義貸しを防止するためのものである。 このため、旧姓使用を認めるに当たっては、買主等の消費者保護の観点から、都道府県に登録等を申請する際の内容を見直す必要が生ずるため、都道府県や不動産関係団体との調整を進めつつ、検討する。	本提案を検討するに当たって、都道府県に登録等を申請する際の内容を見直す必要が生ずるとの回答をいただいているが、具体的にどのような点を見直す必要があるのか御教示いただきたい。 なお、本提案は、男女共同参画の推進と女性の活躍支援に資するものであり、他の多くの国家資格（建築士、弁護士等）において、旧姓の使用が認められている状況を鑑み、前向きに検討されたい。	―	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、十分な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
266	岩手県、宮古市、大船渡市、花巻市、久慈市、遠野市、陸前高田市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、雫石町、岩手町、紫波町、矢巾町、平泉町、住田町、大槌町、一戸町	個人番号カード交付事業費補助金・事務費補助金に係る運用改善	個人番号カード交付事業費補助金及び個人番号カード交付事務費補助金にについて、以下の改善を求める。 （1）早期の交付決定 （4月～9月までの上半期実績を基に、遅くとも12月には交付決定する。） （2）補助事業実績報告書様式第10号(市町村→県)及び第12号(県→総務省)に記載する総務省の交付決定通知を特定できるよう指示してほしい。 なお、総務省からの文書を基に、県から市町村に通知しているため、総務省の文書番号を特定できれば、県の文書番号も特定されるもの。 （3）算定基準額算出のための調査を1回にする。	（1）当該補助金は年度末ぎりぎりに交付決定されるため、事務処理期間が非常に短く、対応に苦慮している。 【平成29年度の場合】 〇3月29日（木）交付決定受理（この後、県→市町村へ通知。併せて所要額も調査依頼。） 〇4月4日（水）所要額等調査の提出期限（市町村報告をとりまとめ、県→国への報告。※土日を挟むため、実質3日程度の事務処理日程） 〇4月6日（金）算定基準額公表（この後、所要額等調査を基に、国→県→市町村と実績報告の依頼。） 〇4月10日（火）額の確定報告書の提出期限（市町村からのの実績報告をとりまとめ、県→国への報告。※土日を挟むため、実質1日程度の事務処理日程） （2）交付に係る申請書・報告書等に記載すべき総務省からの指令（決定）文書が複数ある中、どれを書けば良いのかが分かりづらく各都道府県担当者によっても記載の仕方がそれぞれ異なっているようである。 （3）年度末に市町村が所要見込額調査を実施し、その後交付申請を経て総務省から交付決定される。その後年度末から翌年度当初にかけて再度市町村が所要額調を行ったうえで実績報告を行う事務処理となっているが、これら手続が非常に煩雑で、かつ期間が短いため、市町村から多くの苦情が寄せられている。	総務省	秋田市、石岡市、ひたちなか市、高崎市、桐生市、所沢市、船橋市、成田市、柏市、江戸川区、清瀬市、川崎市、三条市、浜松市、春日井市、京都市、八尾市、富田林市、兵庫県、尼崎市、伊丹市、府中町、徳島市、愛媛県、福岡県、芦屋町、大村市、大分県	〇提案市の事例のとおり、当補助金の事務手続きは年度末の繁忙期に非常に煩雑かつ短期間に書類作成を行わなければならないため、市区町村担当者及び都道府県担当者が苦慮していると認識している。特に例示にあるとおり、「土日を挟むため、実質一日程度の事務処理日程」が各種手続きのたびに常態化しており、休日出勤を強要されるような日程が示されるたびに不条理な思いを抱いている。提案内容に強く賛同する。 〇平成29年度個人番号カード交付事業費補助金実績報告（3月30日分まで）について、4月3日（当初は3月30日3時まで）期限での電子データの提出を求められた。当市では支所での通知カードの再交付等事務の取扱いもあるため、支所分の再交付件数等の集計の必要も有り、実績報告作成にかかる時間的余裕が全く無かった。 〇所要額見込調査、交付決定、所要額見込調査、実績報告　の一連の事務処理を非常に短期間で行わなくてはならない。 　さらに市町は、補助金の一連の手続きが住所異動等、窓口の繁忙期と重なっているため、事務負担が著しい。また、窓口業務は、必ず当日中に正確に処理しなくてはならないものである。 　補助金の正確で適正な報告のため、実績報告書の提出期限の延長が望ましい。 〇決裁後提出だが、作業日が中1日は厳しい。また、年度変わりの異動があると、担当者へ引き継ぐことが難しい。 〇　年度末・年度当初は年度切り替えによる事務量の増加に加え、窓口業務においても、転入・転出等の住民異動届出者が多く来庁する時期である。 　来庁者の待ち時間が数時間に及ぶこともある繁忙期であるが、そのなかで当該補助金の対応に職員を割いており、更に待ち時間を増やす要因ともなっている。 　左記交付時期の変更等が実施されれば、事務負担が軽減されるとともに、窓口待ち時間の減少により住民の負担も軽減されることが期待される。 〇①平成29年度個人番号カード交付事業費補助金は、電子証明書有料発行手数料（歳入歳出外現金）の報告期限が3月31日（土）17時までとなっており、実質的に年度最終日である3月30日（金）の夜までに報告が必要であった。年度最終日は当然来庁者も多く窓口は大変混雑するため、各区役所から件数を報告させ、集計するのに大変苦慮することとなった。 　また、個人番号カード交付事務費補助金に係る所要額等調査の県への提出期限が新年度初日の4月2日（月）であるなど、事務処理期間が短すぎると感じている。 　②個人番号カード交付事業費補助金は地方公共団体情報システム機構に支払う交付金に対する10/10の補助金である。もし地方公共団体情報システム機構が直接補助対象分を国へ請求し、補助対象外分だけを市町へ請求するような方法が可能であれば、県や市町の事務負担が軽減されると考える。 　③年度当初に地方公共団体情報システム機構から交付金上限見込み額が示されるが、平成28年度も平成29年度も実際の支払額は示された上限見込み額の半分以下であり乖離が大きい。 　国は実績に基づく上限見込み額を示すべきと考える。 〇全体のスケジュールを具体的に示されず、毎年各書類の提出依頼から提出〆切までの期間が非常に短い。区では交付窓口が6か所あり、繁忙期である3月末から4月までの間に各所の経費をとりまとめ、実績報告を行うのは難しく、毎年苦慮している。 　対象経費を細かく計上するが、最終的には個人番号カードの交付枚数により補助金額が変動するため、経費に対し全額は交付されない。また、実績報告の際に、所要額等調査時に回答した交付枚数や経費が増えた場合、補助金が増額されない仕組みである。3月4月は住民の異動で一番忙しい時期であり、また職員異動もありかなり窓口が混雑する状況です。そのなかで、提出までの期間が非常に短い状況での補助金申請等はかなりの負担となっているため改善を希望します。 〇（1）、（3）については、本県でも同様の支障が生じており、年度末から年度初めにおいて事務が集中している。また、短期間での事務処理であるため、市町村においてもカード枚数の数え間違いが発生しており、補助金返還に係る事務負担も大きいと聞いている。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
個人番号カード交付事業費補助金及び個人番号カード交付事務費補助金の交付決定については、適正な補助金額を算定することを前提として、市町村（特別区を含む。以下同じ。）の負担を軽減するために、交付決定時期等について見直しを検討する。 　個人番号カード交付事業費補助金及び個人番号カード交付事務費補助金の補助事業実績報告書様式第10号（市町村→県）及び第12号（県→総務省）に記載する総務省の交付決定通知の文書番号については、総務省より実績報告書の提出依頼時に文書番号を明示する等の措置を行う。 　個人番号カード交付事務費補助金については、対象経費見込額及び所要見込額等調を行うことで補助金額の規模を想定した上で、所要額等調を行い補助金額を確定させるものであるため、各調査を１回にまとめることは困難であるが、適正な補助金額を算定することを前提として、各調査の時期について見直しを検討する。	（１）現状では、年度末・年度当初の市町村窓口の繁忙期に当該補助金の交付申請等に係る事務処理が集中している。このため、交付決定時期等の見直しの検討にあたっては、市町村窓口の繁忙期と重ならないよう配慮のうえ、具体的な時期について明確に回答して頂きたい。 （例：４月～９月までの上半期実績を基に、遅くとも12月には交付決定） （２）回答のとおり、総務省から都道府県への提出依頼時に文書番号を明示する等の措置をお願いしたい。 （３）各調査時期の検討にあたっては、一連の照会期間について市町村窓口の繁忙期と重ならないよう配慮のうえ、具体的な時期について明確に回答して頂きたい。 （例：所要額等調の締切を４月第２週までとする）	【所沢市】 補助金の交付決定等や各調査の時期について、「見直しを検討する」とあるが具体的な時期等を早期に明確にしていただきたい。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
267	青森市	住居確保給付金の再支給要件の緩和	生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金について、傷病等により就職活動ができないまま当初支給期間が終了した者が、その後に就職活動を再開し、支給要件を満たした場合に再支給できるようにすることを求める。	○住居確保給付金の再支給については、生活困窮者自立支援法施行規則第16条により、解雇（自己の責めに帰すべき理由によるものを除く。）その他事業主の都合による離職により経済的に困窮した場合に限り、認められている。 ○住居給付金の受給開始後、疾患により就職活動ができないまま当初支給期間（3か月）が終了した者について、その後に疾患の治癒により就職活動を行うことが可能となり、かつ、就職を容易にするため住居を確保するため必要があると認められる場合であっても、再支給することができない。 ○当市（当県）における有効求人倍率は全国平均を下回っており、また、保護率も全国平均を大きく上回っている。生活保護の受給開始後に経済的に自立する事例は多くなく、生活保護の受給前に生活困窮者に対して自立を促進していくことが重要である。 ○住居確保給付金は高い常用就職率があり、生活困窮者の自立支援策として有効である。 【参考】 ○平成29年時点の人口千人あたりの生活保護受給者の割合（‰） 全国平均16.8‰、青森県23.38‰、青森市30.55‰	厚生労働省	大和市、福井市、城陽市、西宮市、出雲市、熊本市	○住居確保給付金の再支給要件は「受給者が住居確保給付金の受給期間中又は受給期間終了後に、常用就職した後に、新たに解雇された場合、（中略）再支給することができるものとする。」と規定されている。 住居確保給付金の受給者が1か月や3か月といった派遣契約を複数回更新し、実際は1年～2年継続勤務した後に契約満了により離職したとしても、制度上は非常用就職であり、かつ会社都合退職（解雇）とは見なされない。そのため、受給者が離職により再び住居を喪失するおそれがあり、生活保護申請を希望しない場合であっても、金銭給付を伴う支援を実施することができない。 ○左記事例と同様の事例のほか、下記のような事例もある。事例を限定せず、再支給要件の緩和について検討を行ってほしい。 （支障事例） 夫婦で生活しており、過去に夫が受給していた。妻が失業したため、給付金の支給を希望していたが、夫が生計中心者であったため再支給の要件に該当せず、支給を断念した。他自治体より本市へ転入。転入後はアパートを借りて就労をしていたが、自己都合により退職。他自治体にて受給歴があるとの申し出があり、支給を断念した。 （再支給を認めてほしい事例） 雇用期間6ヶ月以上の常用就職であっても、あらかじめ契約更新がない旨規定されていた雇用を満了した場合。受給開始後、一時的な病気で求職活動ができないまま、3ヶ月の受給期間が終了。その後、体調が回復し、就職活動を再開する場合。自己都合による退職であったとしても、相当期間の就労があり、退職後も熱心に求職活動をしていたと認められる場合には、自立相談支援機関や自治体の判断で再支給の検討ができるようにしてほしい。 ※給付金利用者の中には、雇用期間の定めがない常用雇用に就いたとしても、就労定着が難しい場合もある。また、職歴の浅さ等からいったんは雇用期間の定めのある常用雇用に就かざるを得ない者もいるため、給付金利用者・申請者の属性に配慮した再支給要件を再整備していただきたい。 ○本市にも同じような事例により、支給が中止され再支給できずに生活保護になったケースがある。再支給は生涯で一度だけという要件について緩和を求める。住居確保給付金は、高い就職率があり、生活困窮者の自立促進を期待できる制度であるため、再支給要件の緩和を求める。 ○住居確保給付金については、該当者が少なく実績が上がらない状況が続いており、支給要件の緩和により生活困窮者の自立促進が図れると考える。
271	山形県	農林漁家民宿での食事提供について	農山漁村における交流人口の拡大による農林漁家所得向上、就業機会の創出と地域活性化を推進するため、農林漁家民宿で食事提供できる対象者の範囲を宿泊者以外にも拡大する必要があると考えている。そこで、各都道府県が定める基準のもと、農林漁家民宿において宿泊者以外にも食事提供することが条例改正等により可能である旨を通知などで明らかにしていただきたい。	農林漁家民宿が、ビジネスとして維持・発展していくためには、宿泊客の安定確保はもとより、宿泊客以外の観光客等に対しても郷土料理を中心とした食事を提供することによる安定的な収入確保が重要である。実際、規制緩和を利用して開業した事業者からは、宿泊を伴わない利用（体験と食事のみなど）に関する問合せが増えており、宿泊者以外にも食事提供が可能となれば、年間利用客も増え、収入増や所得向上につながるという要望があがっている。 また、農山漁村には、飲食店が少ないことから、風景や自然景観を楽しみながら地域の郷土料理を食べることができないなど、観光客のニーズへの対応不足が交流人口拡大の阻害要因の一つとなっている。 現行、農林漁家民宿の宿泊者には飲食店営業許可の規制緩和の特例により、食事を提供することが可能であるが、宿泊者以外にも食事提供する場合には、当該許可施設を使用することはできず、新たに食事を提供するための専用の施設設備を整備し、飲食店営業許可を別途取得する必要がある。しかし、この場合、施設整備に対する負担が大きいため、整備を断念するケースが多いことから、これまでの宿泊者への食事提供の実績等を勘案し、農林漁家民宿に対する飲食店営業許可の更なる規制緩和が求められる。	厚生労働省	徳島県	ー

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
住居確保給付金は、離職等により経済的に困窮し、住居を失った又は失う恐れがある方に対し、求職活動等の要件を満たす場合に賃貸住宅の家賃相当額を一定期間支給するものである。 今回のケースのように、支給期間中の傷病等により、求職活動が出来ないような状況になった場合、当初期間中は給付金の支給は可能であるが、当初3ヶ月の支給終了時点において、延長の要件（求職活動等）を満たさないため、引き続いての支給は出来ない。 また、再支給については、使用人（事業者側）の都合で職を失った方を救済する目的で設けられた規定（支給事務の取扱問答問9－1－1）であり、常用就職した後に雇用主側の事情等により解雇された場合が対象とされており、傷病等が癒えたということだけをもって再支給の対象とはならない。 本給付金は、あくまで、原則3ヶ月という期限付きの給付金であり、その後の延長等は支給決定時から約束されているものではないこと、また、支給決定時は「離職等により経済的に困窮し住居喪失のおそれ」があったが、傷病等により住居確保給付金を受給していなかった期間も含め、他の手当等の支給を受けることなどにより、回復後に離職等による困窮状態が続いているとは必ずしも言えないことなどから、再支給の要件緩和は困難である。 傷病期間中、回復後の支援も含めた、再就職支援について、自立相談支援機関など関係機関と連携しながら必要な支援を提供してまいりたい。	○当該給付金の再支給については、常用就職後、雇用主側の都合により解雇された場合のみ対象となっている。 今回の提案は、傷病が本人の意思に関わらず発生するものであることから、収入要件等を満たし、求職活動を再開した場合は、再支給を認めてよいものと考える。 なお、他の手当等の支給を受けることにより必ずしも困窮状態が続いているとは言えないとのことであるが、他の手当等の支給を受けても、なお支給要件を満たす生活困窮者を対象として再支給の要件緩和を求めるものである。 ○生活困窮者においては、様々な事例があるため、一律に再支給の要件緩和が困難であると結論付けるのではなく、詳細の把握に努めていただいた上で再検討をお願いしたい。 また、仮に再支給要件の緩和ができない場合であっても、第1次回答でも触れられている「傷病期間中、回復後の支援も含めた、再支給支援について、自立相談支援機関など関係機関と連携しながら必要な支援を提供」することについて早期に検討していただき、その際には、本市及び追加共同提案団体の主張をも考慮した支援内容となるようお願いしたい。	―	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、十分な検討を求める。
御提案いただいたケースのように、営業者が農林漁業体験民宿を営む農林漁業者であっても、不特定又は多数の者に反復継続して食事を提供する場合には、その他の飲食店と同様に取り扱われるべきと考える。	通常の飲食店と同様に取り扱うとする場合、飲食店営業許可を別途取得し、新たに食事を提供するための専用の施設設備を整備する必要があり、農林漁家民宿事業者にとっては負担が大きいため、新たな事業を断念するケースが多いことから、農林漁家民宿で食事提供できる対象者の範囲を宿泊者以外にも拡大する必要があると考えている。 そこで、各都道府県が定める基準のもと、例えば、宿泊者に対する現行の特例と同様の考え方で、提供する食事数を宿泊者定員までとするなど、限定要件を付したうえで、農林漁家民宿において宿泊者以外にも食事提供することが条例改正等により可能である旨を通知などで明らかにしていただきたい。	―	―

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
274	特別区長会 【重点5】	家庭的保育事業者等による連携施設の拡充	1　連携施設の確保における「保育所」の定義に以下を加え、要件を緩和すること。 ① 認証保育所 ② 企業主導型保育事業所 ③ 特区小規模保育事業所 2　代替保育の連携施設の確保を求めないとする場合（事業実施場所において代替保育が提供される場合）の要件や運用上の取り扱いを具体化、明確化すること。	1　現在、連携施設の対象としての「保育所」は、国の施行通知において「認可保育所に限る」とされている。新たに、「認証保育所、企業主導型保育事業所、国家戦略特別区域小規模保育事業所（入園対象年齢の拡大）」を加えることにより、保育所（認可施設）以外の選択肢が広がり、連携施設の確保が進むと考えられる。 2　代替保育は、地方分権改革提案を受け、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正（平成30年4月27日付）により、『連携施設の確保の例外』として、一定の要件を満たすときには、事業実施場所で代替保育が提供される場合、「事業規模を勘案して小規模保育事業A型事業者等と同等の能力を有すると市町村が認める者を適切に確保することにより、代替保育の連携施設の確保を求めない」として基準が緩和されたところである。 　現状、区市町村では、「小規模保育事業A型事業者等と同等の能力を有すると市町村が認める者」の判断に支障が生じている（下例参照）。要件や運用上の取り扱いを具体的かつ明確に示すことで、家庭的保育事業等における保育の質を担保しつつ、連携施設確保の例外規定の適切な運用を図ることができる。 ① 各区市町村が独自に任用した家庭的保育者の補助要員 ② 職員の病気・休暇等に備え、小規模保育および事業所内保育事業者が、自社雇用の保育士を予め確保し適切に対応している場合（同一法人を連携施設として認めることが可能か）	内閣府、厚生労働省	盛岡市、神戸市	○連携施設の対象として企業主導型保育事業所の追加に賛同。
275	特別区長会 【重点5】	家庭的保育事業者等による連携施設の確保についての経過措置期間の延長	家庭的保育事業者等による連携施設の確保について、経過措置期間を延長すること。	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準により、各家庭的保育事業者等は、「①保育内容の支援、②代替保育の提供、③卒園後の受け皿の設定」にかかる連携協力を行う施設（以下「連携施設」という）の適切な確保が義務付けられている。 　本規定については、平成32年3月31日までの経過措置が設けられており、各区市町村では、国の施行通知の考え方も踏まえつつ、積極的な関与・調整を図っているところである。 　しかし、特に、「卒園後の受け皿」では、連携候補先の大半を占める保育所および認定こども園の利用調整を市町村において実施しているため、家庭的保育事業者等が自ら確保できる施設が限られている。また、3歳児において認可保育所の受け皿の不足（待機児童の発生）が生じている。このような状況により、全ての家庭的保育事業者等が、経過措置期間中に連携施設を確保することができず、結果として事業認可の取消（それに伴う保育定員の減少等のサービスの低下）が生じる恐れがあり、経過措置の延長が必要である。	内閣府、厚生労働省	盛岡市、仙台市、須賀川市、神奈川県、豊田市、大阪市、神戸市、西宮市、倉敷市、沖縄県、那覇市	○本市においても卒園後の受け皿確保に関し連携施設確保に向けた支援を継続して行っているが、連携先である保育所等における面積基準や保育士不足等の関係で新たに3歳児の受入が困難となっている。そのため連携協力を行う必要がある3つすべての協定締結が困難である状況が続いている。上記の状況に鑑み、平成32年３月31日までとなっている経過措置期間の延長を希望する。 ○経過措置終了までに連携施設が確保できず、万一認可取消となれば、当該事業所利用中の児童が行き場を失うことや保育の受け皿が減少するため、待機児童解消の取組みにも大きな支障となる。 ○本市においては民間保育事業者等が連携施設になることの負担が大きいため、民間保育所等が連携施設となっている件数が少なく、大半が近隣の公立保育所を連携施設として設定している。しかし待機児童数が増加しており、定員の空き枠がないため、「卒園後の受け皿」としての機能が果たせていないのが実状である。 ○3歳児において認可保育所の受け皿の不足（待機児童の発生）が生じている ○経過措置により、連携施設を確保しなくても事業認可が可能となっているが、経過措置終了までに連携施設が確保できない場合、認可基準を満たさないことになる。 ○市においても連携施設コーディネーターを設置して支援を行っているところであるが、卒園後の受け皿については、特に保育所において2歳児と3歳児の定員差の関係から、確保が限界に近づきつつあるなど、期限までに設定が完了しないリスクもあるため、経過措置の延長を求める。 ○本県（政令・中核市除く）における連携施設の成立率は、県・市町村の協調補助による支援の効果もあり、平成28年度38.0%、平成29年度69.6%と徐々に上昇している。しかし、経過措置終了までに100%を達成することは、小規模保育所が年々増加していることもあり大変困難な見通しである。一方で、卒後の受け皿を確保し、3歳児以降、スムーズに保育所等につなげていくことも大変重要であることから、連携施設の設定だけでなく、市町村の利用調整の際に特別優先枠を設けるなど、他の制度の活用も必要と考える。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
（1について） 保育の受け皿確保に当たっては、一定の保育の質が確保されている認可保育所を中心に整備していくことが必要と考えており、保育の受け皿拡充と保育の質の確保を「車の両輪」として取り組む必要がある。 家庭的保育事業等における連携施設の設定は、代替保育の提供や集団保育を受ける機会の提供など保育の質の向上の面でも極めて重要な仕組みである。このため、連携施設は、地域の保育の中心的機能を有し、連携施設としての機能を総合的に担うことができる、一定の保育の質が確保された保育園・幼稚園・認定こども園が担うことが望ましいと考えており、連携施設の確保先を緩和するという本件提案に対応することはできない。 （2について） ご指摘の「小規模保育事業A型事業者等と同等の能力を有すると市町村が認める者」については、事業規模や保育士数等を考慮し、当該事業所から保育士を派遣するにあたって、当該事業所の本来の業務に支障が出ず、適切な業務を遂行できる事業者を想定しており、対応済みである。	（1について） 〇連携施設の確保にあたり、保育の質を担保していくことの重要性は認識している。 〇3つの項目のうち「保育内容の支援」を担う連携施設は、引き続き、認可保育所を中心に確保すべきである。 〇一方で、「卒園後の受け皿」としての連携施設の確保に向けては、区市町村としての取り組みとして、卒園児を受け入れるための連携施設の対象を増やす必要がある。しかし、幼稚園・認定こども園との連携も進めているが、保護者のニーズや希望に沿った受け皿にはなりにくいため、現状では、認可保育所の整備以外の選択肢がない。 〇「卒園後の受け皿」としての連携施設は、1対1ではなく、1つの家庭的保育事業者が複数の施設を確保することも可能。本提案の保育施設については保育の質も十分担保されていると考えているため、認可保育所を中心に確保を図りつつ、第2・第3の連携先として、本件による拡充は認めることができないか。 〇「卒園後の受け皿」の確保において、連携施設の対象の拡充は、3歳以降も保護者が安心して働くことができる環境の整備という趣旨であり、保護者の安心感にもつながるのではないか。 〇「代替保育」が地方分権改革提案により要件が緩和されたことと同様に、「卒園後の受け皿」にかかる連携施設に限って拡充することも可能ではないか。 〇なお、現行の基準（省令）では、3つの項目を一体的に規定し、対象施設も共通である。しかし、それぞれの趣旨が異なるため、3つの項目ごとに、対象とすることができる施設を定めるよう検討してはどうか。	ー	【全国知事会】 「従うべき基準」については、条例の内容を直接的に拘束するものであり、国が設定するのは、真に必要な場合に限定されるべきものとの地方分権改革推進委員会第3次勧告の趣旨を踏まえ参酌すべき基準等へ移行すべきである。 なお、「従うべき基準」の見直しは、サービス水準の切下げや国の政策目的を阻害する地方自治体の施策の許容ではなく、国が全国一律に決定している基準等を地方自治体自らが決定し、その地域の実情に合った最適・最善なサービス・施策が講じられることを達成させるためのものである。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）附則第3条に規定する特例措置の延長については、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の施行後5年の見直しの中で検討することとしている。	〇経過措置の延長の可否は、家庭的保育事業者等にとっては、事業運営の見通しを立てる上で喫緊の問題であり、早期に経過措置を延長する旨を示すべきではないか。 〇経過措置期間の延長を求めるにあたり、主たる支障事例は、市町村が積極的な関与・役割を果たしているにも関わらず、「卒園後の受け皿」の確保が困難なことである。見直しの検討にあたっては、市町村の実態を踏まえていただきたい。	【神奈川県】 国において見直しの検討をされているところかと思うが、見直しの方向性及び検討結果について早急に表明していただきたい。万が一、認可取消しとなる場合や、制度改正をされる場合、子どもの預け先等の調整等は容易ではないため、十分な準備期間を設定していただきたい。	【全国知事会】 家庭的保育事業者等による連携施設の確保及びその経過措置については「従うべき基準」とされており、「従うべき基準」については、条例の内容を直接的に拘束するものであり、国が設定するのは、真に必要な場合に限定されるべきものとの地方分権改革推進委員会第3次勧告の趣旨を踏まえ参酌すべき基準等へ移行すべきである。 なお、「従うべき基準」の見直しは、サービス水準の切下げや国の政策目的を阻害する地方自治体の施策の許容ではなく、国が全国一律に決定している基準等を地方自治体自らが決定し、その地域の実情に合った最適・最善なサービス・施策が講じられることを達成させるためのものである。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
276	九州地方知事会 【重点1】	幼保連携型認定こども園の保育教諭の幼稚園教諭免許と保育士資格の併有要件（経過措置）の見直し	子ども・子育て支援新制度において、幼保連携認定こども園の保育教諭は、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方の免許・資格を有することとされている。 経過措置として、平成31年度末まではいずれかの免許・資格を持つ者は保育教諭になることができるとされているところ、同経過措置の期間の延長を提案する。	平成32年度以降は幼保連携型認定こども園の保育教諭は幼稚園教諭免許が必須となるため、免許を更新していなければ保育教諭として人員基準に算入できないこと、また、幼稚園教諭免許を更新していない潜在保育士も数多くいることが想定されることから、施設の認可時において保育教諭の確保が困難となり、幼保連携型認定こども園の新設・移行が進まないことが危惧される。 本県では、幼稚園教諭免許の更新講習を受講できる機関が国立大学1校のみであったことから、短大2校とも受講できるよう受け皿を拡大したところであるが、その他、通信教育や県外大学の受講での対応分を含めても、受講者のニーズを考えると31年度末までの更新は非常に厳しい状況である。 このままでは平成32年度時点でも免許の未更新者が多数生じ、保育教諭の確保が困難となることから、幼保連携型認定子ども園への円滑な移行や園の新設に重大な支障が生じるおそれがある。 （大分県の状況） ・31年度末までに受講しなければならない人数：529人（A） ・31年度末までに確実に受講できる人数　　：340人（B） ・未受講となるおそれのある者　　：189人（C＝A－B）	内閣府、文部科学省、厚生労働省	旭川市、仙台市、船橋市、川崎市、須坂市、山県市、豊田市、田原市、草津市、大阪府、大阪市、八尾市、兵庫県、神戸市、和歌山市、倉敷市、玉野市、徳島県、徳島市、松浦市、熊本市	○現在多くの保育士は幼稚園教諭免許を所持しているが、保育ニーズに高まりにより全国的に保育士不足な状況が続いている。経過措置期間経過後、勤務している保育教諭が退職した場合、保育教諭の不足により待機児童が発生する可能性が排除できない。 ○認定こども園に従事する職員の大半は両方の資格を持っているが、一部にどちらか一方のみの資格を有している職員がいる事は把握しており、当該施設では31年度での経過措置終了後に、当該職員をプレ保育などへ配置転換することを検討している。本提案の3歳未満児の保育に従事する職員と見なす取扱いは、待機児童解消の観点からも非常に有益であり、是非とも前向きに検討をしていただきたい。 ○本市においては、幼保連携型認定こども園への移行を進めており、正規職員の資格併有を進めてきたところであるが、臨時職員についての対応が出来ていないことから特例期間終了後の臨時職員等の配置が困難となることが想定される。 ○幼保連携型認定こども園の設置者からは、保育の担い手となる人材が不足する中で、保育士と幼稚園教諭免許の資格の併有が必要な保育教諭の安定的な確保に苦慮しているとの声が挙がっている。また、当市においては、未だ幼保連携型認定こども園への移行がそれほど進んでいない現状があり、他の都道府県における移行状況を踏まえると、移行の動きが、今後活発化することも予想されるため、経過措置の終了が移行の妨げとならないよう、特例期間が延長される必要性は高いと考えられる。 ○経過措置中に認定こども園になっている園では、園で計画を立て免許の更新を行なっているが、県内で受講できる学校が少ないことや、園の開所日に講習があるため、代替教諭が確保できず、計画どおり更新できていない。 ○本市においても、同様の支障が出ることが想定されており改正を要望する。 ○企業主導型保育事業の推進等により、保育教諭等の確保が困難となる中、各施設においては、人員配置上の制限から、幼稚園免許状更新のための受講機会の確保が十分にできず、また、講習実施主体においては、受講希望者が定員数を上回っており、受講したくても受講できていない者がいる。平成31年度末においても、この状態が解消されることは見込めないため、経過措置の延長を求める。「平成27年度から31年度までの5年間」の経過措置を見直し、幼保連携型認定こども園への移行の促進及び保育の受け皿確保にもつながる。 ○保育需要の高まりを受けて、保育士確保が喫緊の課題となっているが、現状では、特例措置の期間中に全ての職員が保育教諭の免許・資格を取得することが困難となっており、幼稚園教諭免許と保育士資格のどちらか一方を有する保育教諭等の協力を得ないと必要な保育士人員の確保が難しい状況である。 ○本市においても、経過措置期間終了後を見据え、各園に対して両方の有効な免許・資格の保有を啓発しているところでありますが、保育士・保育教諭の人材不足が全国的に課題となっており、大阪府においても、保育士の平成30年1月の有効求人倍率が、5．13となっている現状です。この中で、保育教諭の要件を具備することが困難な状況が出た場合、新たな職員の確保をすることも難しく、ひいては職員不足による保育の質の確保や待機児童解消対策上も支障があると考えています。ついては、経過措置期間終了後に幼保連携型認定こども園において、保育教諭数の不足により、教育・保育の提供が不可能となることがないよう、経過措置期間の延長等の措置を講じてもらうよう要望します。 ○当市においても、幼稚園教諭免許または保育士いずれかの資格のみを有する者もおり、幼稚園教諭免許を更新しなければならない者もいる。それにより、現在は幼保連携型認定こども園の職員資格の基準を満たしているが、32年度より基準に達しない者も出てくることが考えられる。さらに、人員配置基準を満たせず、幼保連携認定こども園への移行の断念が懸念されるとともに、幼稚園教諭および保育士養成機関にも限りがあり、32年度までに対象者全員が資格を取得することは困難な状態となっている。そこで、経過措置の期間が延長されることとなれば、32年度以降も保育の受け皿を確保することができ、待機児童解消に繋がると考えるため、貴市の提案に賛同するものである。 ○保育需要が高まる中，一方の免許・資格のみを有する幼稚園教諭や保育士を確保することさえも困難な現状において，両方の免許（有効な状態）・資格を求めることは，さらに人材確保を難しくさせてしまう可能性がある。また，幼稚園教諭免許の更新講習を受講しようにも，講習受講の競争率が高いため，近隣の大学等で実施している講習に参加することが難しく，勤務を継続しながら30時間以上の受講時間を確保することへの負担が大きい。さらに，各園現場の実情としては，正規職員だけではなく，臨時的任用（非正規）職員の配置によって園運営が成り立っている部分も多いが，非正規かつ少ない勤務時間にもかかわらず，受講料だけでなく，上記のような受講時間の負担まで求めていくことは，失職（離職）等により人員を確保できないという事態を招くなど，園運営に支障をきたす可能性を排除できない。 ○平成30年2月時点で、市内にある教育・保育に携わる認定こども園の正規職員で96.5%、非正規職員も含めると施設全体では約93%の職員が、幼稚園教諭免許状と保育士資格を併有している。一方、今後認定こども園への移行も想定される認可保育所では、正規職員が約85%、非正規職員も含めると施設全体では約83%の職員が併有している。特例制度を活用した資格取得支援事業を実施しており、同事業を活用して毎年度資格取得者が増えているものの、すべての施設で併有率が100%にはなっていないため、現在の受け入れ体制の維持と幼保連携型認定こども園への移行の阻害要因とならないよう、可能であれば経過措置の延長を検討していただきたい。 ○本府においても同様の支障事例がある。大阪府内においては、3歳児未満の保育の受け皿確保のため、認定こども園への移行が進んでいるところ。特例期間中の免許・資格の取得を推進しているところではあるが、特例期間内に全ての保育教諭が免許・資格を取得することが困難である。その場合において、配置基準を満たさなくなることから、認定こども園が3歳児未満の定員を減少させることが想定され、待機児童が増大する恐れがある。 ○本市では平成30年1月時点において，幼保連携型認定こども園の常勤の保育教諭における片方の免許・資格のみを保有する者の割合は182人中11人（約6%）である。本市としては引き続き期間内に両方の資格を取得するよう求めていくが，職員の配置基準上，1人でも欠けてしまうと児童の受入に大きな影響を及ぼすことから，経過措置の延長を求める。 ○本市においても、特例措置の期間中に免許・資格の取得を促進しているが、保育教諭不足の中で、資格・免許取得の為に現場から離れる必要があり、現状では特例措置の期間中に全ての職員が保育教諭の免許・資格をとることが困難となっている。経過措置が終了することにより、保育教諭不足に伴う待機児童が発生することがないよう、経過措置の延長をしていただきたい。 ○当該経過措置の延長については、県内施設からも要望がある。 ○保育士不足が深刻化している中で、経過措置を終了させるのは時期尚早と思われる。 ○当市では，近年，待機児童対策として施設整備を行っており，幼保連携型認定こども園においては平成30年4月1日までに14の施設を開設している。しかし，その一方で保育士や幼稚園教諭の有資格者の確保が困難な状況となっており，特に両方（保育士・幼稚園教諭）の資格を必要とする同施設においては，人材不足の面から，一方のみの有資格者や子育て支援員を採用し，採用後，不足する資格を取得させることによって，必要な従事者を確保することとなるが，その期間が足りなくなる状況を危惧しているため，特例措置期間の延長を行っていただきたい。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
子ども・子育て支援新制度におけるいわゆる「５年後見直し」については、平成30年５月28日に開催した子ども・子育て会議において議論が開始されたところであるが、検討項目として「幼保連携型認定こども園における保育教諭の資格の特例」を挙げている。 同会議は、認定こども園団体、自治体関係者等が構成員となっているが、５月28日の会議の場では、本特例を延長して欲しい旨の意見が述べられている。 今後、引き続き、同会議において議論を行い、その方向性を定める予定である。	○提案が実現しなかった場合の具体的な懸念 仮に経過措置期間がこのまま終了してしまった場合、両方の免許・資格を有しない保育教諭は配置基準上の有資格者として算入できなくなるため、施設としては園児の保育定員を減らさざるを得ない状況になる。そうなれば、新規児童の受入れが困難になるばかりでなく、場合によっては転園措置等も必要になることから、広く地域住民に影響を及ぼすことが懸念される。また、市町村においては施設整備等により定員増を図っている中で、本経過措置終了による定員減に伴い、市町村として保育の需要調整を行う責務を負っているにも関わらず、その責務の達成を妨げられるほか、施設によっては両方の資格を持っていない保育教諭の処遇が後退（異動や賃金減など）することも懸念される。 ○関係団体からも実現を求める声 本件については、自治体だけでなく、教育・保育の業界からも延長を求める声が強く出されており、内閣府子ども・子育て会議の議事録や資料を参照しても、経過措置を延長させなければ多大な支障が生じることは自明である。 ○大分県の実情 大分県では、保育団体等とも連携し、幼免更新講習を受講できるよう養成校等に新たな開講を働きかけているが、これ以上の受講定員増は大変厳しい状況にある。現行の幼児教育・保育体制を確保するためには、未受講者に対し31年度中に他県や通信教育での受講を加速度的に求めざるを得ないが、早期に経過措置の延長が認められれば、両資格保有に向けた計画的な対応が可能となるため、速やかに延長する旨を公にしていただきたい。 ○潜在保育士の活用も可能に また、経過措置の延長が早期に決定されれば、現在勤務している保育教諭の救済だけではなく、潜在保育士に対しても32年度以降の更新講習の受講機会が確保されることから、施設としても未受講の潜在保育士の採用を躊躇する要因が当面なくなり、潜在保育士を即戦力として活用することが可能になる。 ○他団体提案の実現も 加えて、幼稚園教諭又は保育士のいずれかの資格しか有していない保育教諭の特例措置についても、豊中市（管理番号194番）や館山市（管理番号230番）が指摘しているように今後支障が生じ得る状況である。本件と併せて適切な措置を講じ、保育教諭が就業しやすい環境を確保していただきたい。	―	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
278	九州地方知事会 【重点4】	放課後児童支援員の資格取得制度等の見直し	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準が定める放課後児童支援員の資格要件に係る実務経験年数の短縮 【参考】 基準省令第10条第2項第3号 「2年以上児童福祉事業に従事した者」 同条第9号 「2年以上放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事し市町村長が適当と認めた者」 同条第10号 「5年以上放課後児童健全育成事業に従事し市町村長が適当と認めた者」	基準省令において、放課後児童支援員は、都道府県知事が行う研修を修了した者でなければならないとされている。 当該研修の受講要件は複数あるが、このうち「実務経験年数」については、短縮を望む声が市町及び現場から多く寄せられている。 具体的には、資格取得者が退職した場合、しばらくの間、新たに採用した者が放課後児童支援員になることができず、基準省令上の配置（2名以上）が難しくなる事態が生じている。 また、放課後児童支援員たるべき人材の要素を備えるためには、必ずしも2年という期間が必要とは言えず、むしろ、実務に基づくノウハウ、児童・保護者や他の職員からの信頼関係等を踏まえて総体的に判断されるべきものと考える。	厚生労働省	秋田県、ひたちなか市、多治見市、山県市、西宮市、広島市、高知県、松浦市	○放課後児童クラブには2人以上の支援員（1人を除き補助員で代替可）の配置が必要とされているため、交代要員を含めて人員の確保が困難な児童クラブもある。資格要件の緩和ができれば、より多くの人材を活用することができ、支援員の交代要員等人員の確保が容易になる。 ○提案と同様に、有資格者が退職した後すぐに支援員が確保できない場合には設備及び運営の基準に合致しない状況となることから、人員配置の困難さの解消は必要と考える。ただし、支援員の質の確保の観点から、現在の実務経験年数よりも短い期間を設定する場合には、同じクラブに継続して勤務する場合などの条件を付し、実務に基づくノウハウや児童等との信頼関係が醸成されていることなどをある程度明確に判断できる場合に限るべきと考える。 ○本市においても、放課後児童支援員の確保に大変苦慮しているところであり、「実務経験年数」の短縮によって人材確保の幅を広げるなどの抜本的な対策を講じない限り、近い将来、安定的な事業の継続に支障が生じるおそれがある。 ○人口規模の小さい町村においては、資格取得者の退職に伴う職員補充に当たり、保育士等の有資格者をすぐに確保することは難しく、無資格者を採用せざるを得ない場合がある。この場合、放課後児童支援員資格を取得するためには、基準省令第10条第3項第3号に該当するために2年間の実務経験が求められることとなるが、その間に基準省令上の職員配置が困難となる。 ○本市では指定管理者制度による管理運営を行っているが、支援員の確保には各指定管理者も苦慮しており、支援員となる要件が緩和されれば、待機児童対策につながる。 ○本市においても、都道府県認定資格研修を受講した者が離職するケースが多く見受けられる。今後、有資格者が離職した場合、研修を受講するまでの間、支援員の配置が困難となるケースも想定されることから、実務経験年数の短縮など受講可能要件の緩和は人員不足の問題解消につながるものと考える。 ○本市においても放課後児童健全育成事業の利用希望者の増に伴い、定員拡大に取り組んでいるが、定員拡大に伴う職員の確保が年々厳しくなっている。一方で、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準に基づく、質の確保も必要であると考える。 ○本県では、同一市町村内だが通勤に1時間近く要する他地域から人材を確保している等、特に中山間地域で人材が不足している。そのような中、認定資格受講希望者はいるが受講要件（勤務年数等）を満たしていないため要件緩和があると良い、という声もいただいている。本制度において、規模や周辺環境などが異なる多種多様な全国の放課後児童クラブに一律の基準を適用していることにより、様々な支障が生じている状況は見直されるべきと考える。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
放課後児童支援員には、その必要とされる専門性に鑑み、保育士や教員等の有資格者又は実務経験がある方になっていただくことが必要であると考えている。 一方で、支障事例のような事態が生じることも承知しており、経過措置期間経過後の放課後児童支援員研修のあり方を考える際に、こうした問題への対応策もあわせて検討していくこととしたい。	○提案が実現しなかった場合の具体的な懸念 仮に経過措置期間がこのまま経過してしまった場合、各自治体において資格取得者の十分な確保ができていないところも多く、放課後児童クラブの利用率が年々高まっていく中、来年度以降の放課後児童クラブの運営に支障を来し（「場合によっては閉鎖せざるを得なくなるクラブも発生する」との現場の声もある。）、更なる待機児童の増大につながる恐れがある。 ○各市町・現場からも実現を求める声 佐賀県内の各市町からも、認定資格研修そのものの受講要件を満たす資格者の確保に苦慮しており2千時間の総勤務時間を確保するために実質的には3年程度の期間を要しているとの指摘や、自身の専門性を高めたい、勉強する機会を得たいという職員がいるのに、実務経験年数の要件がネックとなり結果的に認定資格研修を受講する前に転職していく事例等もあり、「実務経験年数」の短縮を望む声が多く寄せられている。 ○まとめ 必要な実務経験年数については、質・安全の確保を前提として、地域の実情に応じた年数に設定できるよう緩和すべきである。そもそも「児童福祉事業に2年以上従事した者」の「児童福祉事業」にも様々な種類があり、事業種別や労働条件を考慮せずに、一律に2年の実務経験を課すのには無理があるのではないか。各自治体にとって放課後児童支援員の取扱いについては、待機児童問題を考える上でも喫緊の課題となっていることから、少なくとも来年度の各自治体の予算要求時期に間に合うよう、今年中を目途に早急な検討を願いたい。	―	【全国知事会】 放課後児童健全育成事業に係る「従うべき基準」については、多くの地方自治体から支障があるとの意見があることから、経過措置期間の経過を待たずに、早急に見直すことを求める。 「従うべき基準」については、条例の内容を直接的に拘束するものであり、国が設定するのは、真に必要な場合に限定されるべきものとの地方分権改革推進委員会第3次勧告の趣旨や平成29年の地方からの提案等に関する対応方針（平成29年12月26日閣議決定）を踏まえ参酌すべき基準等へ移行すべきである。 なお、「従うべき基準」の見直しは、サービス水準の切下げや国の政策目的を阻害する地方自治体の施策の許容ではなく、国が全国一律に決定している基準等を地方自治体自らが決定し、その地域の実情に合った最適・最善なサービス・施策が講じられることを達成させるためのものである。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
279	九州地方知事会	要保護状態にある外国人が属する国の領事館等に対する、保護制度適用の確認事務の廃止	領事館等に対する保護制度適用の確認について、これまで確認したすべての国で保護措置が無く、また、定期的に調査を行っても未回答の国があり、確認事務自体が形骸化しているため、当該事務の廃止を求めるもの。	○保護の実施機関（福祉事務所）は、要保護状態にある外国人からの保護申請書等を県に報告するとともに、報告を受けた県は、その外国人が属する国の領事館等に対し、必要な保護又は援護を受けることができないことを確認し、その結果を保護の実施機関に通知することとなっている。 ○本県がこれまで確認した全ての国（中国など7か国）が、保護措置は無いとの回答であり、確認自体が形骸化している。 ○照会しても、当該年度で最初の照会のみ回答し、その後は未回答の国（韓国）もある。 ○本県では年間20件程度の確認を実施している（1件の確認には2週間程度要している状況）。 ○生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について（昭和29年5月8日厚生省社会局長通知）は、自治体に対して、当分の間、外国人に対しても生活保護法に準じて保護を行うことを定めたものであり、この通知に基づき事務処理を行っている状況にある。	厚生労働省	宮城県、ひたちなか市、所沢市、千葉県、大和市、新潟市、浜松市、京都府、堺市、香川県、熊本市	○保護の実施機関（福祉事務所）は、要保護状態にある外国人からの保護申請書等を都道府県に報告するとともに、報告を受けた都道府県は、その外国人が属する国の領事館等に対し、必要な保護又は援護を受けることができないことを確認し、その結果を保護の実施機関に通知している。これまで確認した全ての国が、保護措置は無いとの回答である。また、年間5件程度の確認を実施しているおり、1件に係る確認には2週間程度要している状況である。このような状況で有り、事務を廃止することにより、福祉事務所及び本庁における業務の効率化及び郵送料の軽減に繋がるものと考えられる。 ○外国人についても生活保護法に準じ迅速な処理をすることが求められているため、要保護状態の外国人の申請を都道府県に報告し、その属する国の代表部若しくは領事館等の回答を待って保護を決定した事例はない。 ○領事館等に対し確認を行っても保護措置がなく、事務を廃止することにより福祉事務所及び県本庁における事務負担の軽減に繋がる。 ○国によっては，回答までにかなりの時間を要し，保護決定までの期間に影響を与えている。 また，本市でも，回答があったた全ての国で保護措置は無しであり，照会は形骸化している。 ○県においても、年間数件ではあるが、当該事務を実施している。過去10年間において、保護措置があるとの回答は無い。事務が形骸化しており、廃止にすべきだと考える。 ○本市においては特定の国籍の外国人からの保護申請が多く、領事館等に対する確認が既に形骸化している状況。 ○本県では年間照会数は少ないが，照会する国がほぼ同じであるため，対応が個々によって異なるものではないと，認識しており機械的照会になっているのが現実である。
281	九州地方知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟	保育士登録の取消しに係る本人通知に関する事務の運用改善	保育士登録の取消しに際して、収監等により所在が不明である場合には、法務部局を通じて本人に通知できるようにするなど運用を改善されたい。	県内で、実刑判決を受けた保育士がおり、県として保育士登録を取り消す手続きを進めたが、当該保育士が収監されたため、登録取消しの通知の送付先が不明であった。 収監先について法務局に問い合わせたところ、「法的な調査権に基づく照会でなければ回答できない」とのこと。そこで、公示送達による通知の是非について、厚労省へ問い合わせたが、不利益処分であることから、適用については慎重に検討されたいとの趣旨の回答があった。 また、保育士登録証の返納も求めることができなくなるため、公示送達による通知に至らなかったところである。 現状、都道府県は、本籍地である市町村への犯歴照会により対象者の現住所を把握することはできるが、収監された場合については、その収監先を把握することが困難であり、都道府県における登録取消しの本人への通知という法的義務を果たすにあたって支障となっている。	法務省、厚生労働省	山県市、松浦市	ー

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
日本人と同様に日本国内で制限なく活動できる在留資格を有し、適法に日本に滞在する永住、定住等の在留資格を有する外国人については、「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について（昭和29年５月８日社発第382号厚生省社会局長通知。以下「昭和29年通知」という。）に基づき、行政措置として生活保護の決定実施の取扱いに準じて保護を行っている。 この措置は、生存権保障の責任が第一義的にはその者の属する国家が負うべきとの考え方を基本としつつも、 ①昭和25年に旧来の生活保護法にかえて現在の生活保護法が制定された際、日本国憲法第25条に規定する理念に基づく生活保護法に基づき受給権を有する者を日本国民に限定したことから、それまで、旧生活保護法に基づき生活保護を受給していた外国人が適用対象ではなくなったものの、当時、現に生活保護を受けている外国人が少なからず存在したこと ②また、昭和27年のいわゆるサンフランシスコ平和条約の発効に伴い、在日韓国・朝鮮人等は、日本国籍を離脱することになったが、当時生活保護を受けていた者に対して直ちに保護を廃止することは、人道上問題があったこと 等を踏まえて、講じられたものである。 その後、昭和57年に難民の地位に関する条約が発効したが、同条約において難民に対する公的扶助は、自国民に与える待遇と同一の待遇を与えることが締約国の責務とされているところ、難民に対する保護の措置はこの昭和29年通知により行われることとされ、今日に至っている。 このため、外国人から保護の申請があり、保護の実施機関が、当該外国人が要保護状態であると認めた場合には、申請書等の写し等の書面を添えて都道府県知事に報告し、都道府県知事は、当該要保護者が、その属する国の代表部若しくは領事館又はそれらの斡旋による団体から必要な保護を受けることができるかどうかを確認し、その結果を保護の実施機関に通知することとしている。（局長通知１（３）（４）） すなわち、この確認の手続は、生存権保障の責任が第一義的にはその者の属する国家が負うべきであるところ、その可否を確認するものであり、行政措置として外国人に生活保護の決定を行う前提となる重要な手続である。 したがって、当該事務については必要な事務であり引き続き行っていただくべきであると考えている。	生存権保障の責任が、第一義的にはその者の属する国家が行うべきであるため、生活保護を申請した外国人が属する領事館等に対して必要な保護又は援護を受けることができるかどうか確認することの重要性は理解している。しかし、繰り返し述べるが、熊本県（追加共同提案団体の一部を含む）がこれまで照会した領事館等においては、保護又は援助をする旨を回答した国は無く、また照会に対して未回答の国もある状況となっている。 さらに、配信記事（2014年10月30日21時59分配信、産経WEST）によれば、照会未実施の福祉事務所もあり、事務の形骸化が見られる。また、各国からは「保護又は援護の制度が無い」との回答ばかりであり、一度照会した領事館等に対し、外国人から保護申請がある度に照会を行うことは非効率である。さらに、同じ国の領事館に対して、別の都道府県からも同じ照会が行われ、本県と同じ回答を得ていることを考えると、その非効率さは際立つものである。 配信記事の厚生労働省担当者（当時）も本照会事務について課題を感じ検討の必要性を認識していたが、その後照会事務に変わりがない状況である。 よって、照会事務の形骸化、非効率性に鑑み、あらためて照会事務の廃止または見直しをご検討いただきたい。なお、見直しの方向性としては、当該事務の実施の判断を都道府県に委ねるのではなく、都道府県における当該事務を廃止し、国において定期的に一括してその国に属する外国人から生活保護申請があった場合には保護又は援護をできるか確認し、外国人に対する生活保護を行うにあたり必要と思われる生活保護又は援護の実施の有無などの情報を提供されるようお願いする。	【千葉県】 貴省の回答のとおり制度趣旨は従来から承知しているが、照会に対する対応は未回答がほとんど、あとは保護措置なし、日本政府を経由して照会せよといった内容であり、現実としては本照会は形骸化していることから、保護決定の迅速化、実施機関における事務負担の軽減の観点から見直しが必要と考える。 【宮城県】 外国人を保護するにあたり、領事館へ必要な保護を受けられるか照会し確認することについて必要であることは理解しているが、過去の照会において、国として保護や支援する制度等がないと回答を得ている国に対しての必要性に疑問がある。	【全国知事会】 一国の事務を司る領事館等に対し、各地方自治体がそれぞれ照会することは非効率的であり、また、国対国の関係性においても、国が調査確認等を行い、各地方自治体へ情報提供を行えば足りることから、外国領事館等に対する確認事務は国において行うべきである。
児童福祉法第18条の5に規定する欠格事由（以下「欠格事由」という。）に該当することとなった者の保育士登録の取消しに関する事務については、児童福祉法施行規則の一部を改正する省令（平成30年厚生労働省令第26号）において、施設等からの報告により、保育士（国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）第12条の5に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下同じ。）が欠格事由に該当するおそれがあると認めるときは、関係地方公共団体等に情報の提供を求めることにより、その該当の有無を確認する仕組みを整備した。 当該規定に基づき、都道府県知事は、報告の対象となった保育士、当該保育士の家族、当該保育士の勤務する施設等を運営する事業者、当該施設等の市町村等に対し、情報提供を求めるとともに、報告のあった事案の裁判の傍聴等により、その裁判等の状況の把握に努めた上で、当該保育士が欠格事由に該当するおそれがあると認めた場合、適宜、当該保育士の本籍地の市町村に対し、保育士の犯罪の経歴に関する情報の照会を行い、欠格事由の該当の有無が確認できることとなった。 上記により、当該保育士が欠格事由に該当していることが確認できた場合において、保育士がいずれかの刑事施設に収容されていることが判明し、収容先の施設が不明であることにより、児童福祉法施行規則6条の35第１項に基づく登録取消しの通知ができないときは、当該都道府県知事は、法務省矯正局に文書で照会することにより、収容先の施設を把握することができると考えられる。	貴省御回答のとおり、都道府県文書での照会に対し、収容先の施設を把握することができれば提案の趣旨にかなうものとなる。 しかし、昨年度本県が法務省矯正局福岡矯正管区へ問い合わせ、案内された照会先である府中刑務所庶務課に文書で照会を行った際には、法的根拠に基づく調査権を有していないことを根拠に収容先の施設についての回答を得られなかったこと、また上記省令及びその施行に係る技術的助言である「保育士登録の取消しに関する事務について」（平成30年３月20日付け子発0320第５号）においても、貴省御回答の見解が明記されておらず、今回支障事例と同様の事例が発生した際に、関係部署において見解が共有されていないことに伴う混乱が懸念されるところである。 このため、改めて貴省御回答に基づく技術的助言を明文でお示しいただくよう要望する。	―	―

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
284	九州地方知事会 【重点13】	農用地利用配分計画の知事認可における縦覧制度の廃止	農地中間管理事業による農用地等の賃借権の設定については、農用地利用集積計画及び農用地利用配分計画（以下「配分計画」という）の2つの計画作成が必要となり、公告縦覧の期間もあるため、農業者などから手続きが煩雑であるとの声が寄せられている。 農地中間管理事業の手続きの煩雑さを軽減するため、配分計画の知事認可における縦覧制度を廃止するよう求めるもの。	農用地の権利移動に係る関係法令には、農地中間管理事業の推進に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法がある。 農地中間管理事業（農地中間管理事業の推進に関する法律）による農用地等の賃借権の設定については、農業経営基盤強化促進法や農地法に比べて手続きが煩雑であり、農業者などから事務改善や営農に支障を来しているとの声が寄せられており、農地中間管理事業の推進を妨げる要因の一つとなっている。 また、現行制度上でも、配分計画案については、市町農業委員会の意見等を確認しており、地域の農業者などの利害関係者とも調整を図ることができているため、縦覧制度を廃止しても特段の支障はないものと考える。 なお、大分県では、農地中間管理事業が創設されて以降、縦覧期間中に利害関係者から意見書が提出されたことはない。	農林水産省	岩手県、秋田県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、長野県、島田市、春日井市、広島県、徳島県、香川県、高松市、高知県、大村市	○農地中間管理事業は作成する書類も多く、事務が煩雑であり、貸付手続に長期間を要するため、借受人に敬遠されがちであり、他の貸付制度からの移行がなかなか進まない。 ○農地中間管理事業における担い手への農地の集積については、農業経営基盤法に基づく市町村長の利用集積計画の作成・公告から、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく知事の農用地利用配分計画の認可公告の手続きが必要であり、農地中間管理機構を中心にした農地の集積から担い手への配分まで、最低約5週間を要している。 そのため、担い手農家からは、農地法、基盤強化法に比べ、農地中間管理事業の推進に関する法律による一連の手続きは長すぎるとの声がある。 本県としても、農地の出し手と担い手のマッチングが整いしだい、速やかに担い手に農地を集積できるよう、国が示す手続き期間短縮化の例を参考に、事務の迅速化を図ってきたところであるが、更なる迅速化のために、農用地利用配分計画の縦覧を廃止又は縦覧期間を短縮したいが、法定で2週間と期間が定められているため見直しができない。 なお、市町村農業委員会が農地配分計画案を作成する際に、当該地域の担い手を優先するなど配慮をしているため、農地中間管理事業の推進に関する法律第１８条第3項の規定に基づき利害関係者から意見が提出されることは、実態としてなく、農用地利用配分計画の縦覧の必要性は低いと考える。 ○当県においても、農地中間管理事業を活用し担い手が賃借権等を設定するまで、約1ヶ月半の事務手続き期間を要し、特に農繁期における円滑な権利移転に支障を来しているほか、農地中間管理事業の普及促進を妨げる一因となっている。 2週間の縦覧期間が廃止となることにより、契約に要する期間が短縮されることから、利用者の利便性が向上すると考えられる。 ○農地中間管理事業を行うには、①農地を貸したい人と農地中間管理機構とで基盤強化法等による手続き、②機構と農地を借りたい人とで農地中間管理法による手続きの2つの手続きが必要となり、多くの手間と時間を要している。 このため、目的である農地の集積の加速化には効果を発揮しきれていない。事業を通じた担い手への農地集積を進めるため、手続を簡素化し、担い手への権利設定等に要する期間の短縮化を図ることが望ましい。 ○担い手へ早期に農地の賃借権等の設定を行うためには縦覧の廃止または期間短縮は必要と思われる。 ○農地中間管理事業（農地中間管理事業の推進に関する法律）による農用地等の賃借権の設定については、農業経営基盤強化促進法や農地法に比べて手続きが煩雑である。 また、農地中間管理事業が創設されて以降、縦覧期間中に利害関係者から意見書が提出されたことはないため縦覧制度を廃止しても特段の支障はないものと考える。 ○農地中間管理事業については、事務手続きの煩雑さが自治体の負担増及び事業推進の妨げとなっているため、手続きの簡素化を図るべきである。 ○権利移転の手続期間の目安として、農業経営基盤強化促進法が約2か月なのに対し、農地中間管理事業法は約4か月を要する。 契約時及び契約内容変更時の手続が農業者等にとって煩雑であり、係る事務負担が農業委員会及び市役所窓口で生じている。 ○農地中間管理事業における農用地利用配分計画の公告や縦覧については、事務が煩雑で多くの時間と労力を要しており、農業者にとっても活用の妨げとなっていることから、事業をより一層推進していく上で、本県においても、農地中間管理事業における農用地利用配分計画の知事認可における縦覧制度の廃止を要望する。（なお、本県においても、平成26年度から配分計画を縦覧してきたが、これまで利害関係人からの意見書の提出は一度もない。） ○配分計画の案を作成する市町村段階において機構・農業委員会を交え、利害関係者と十分な調整を行っていることから、事業創設以来過去４年間に、縦覧期間中に利害関係者から意見書が出されたことは一度もなく、制度の見直しが必要である。 ○農地中間管理事業（農地中間管理事業の推進に関する法律）による賃借権の設定の場合、農地利用集積計画に基づく農地中間管理機構による中間管理権の設定、農用地利用配分計画に基づく担い手への賃借権の設定が必要となっている。 そのため、農地法又は農業経営基盤強化促進法による貸借権の設定と比べ、手続きが煩雑であることや手続きに要する期間が長いことから、事業の円滑な活用を妨げる一因となっていると考える。 今後、農地中間管理事業を活用した担い手への農用地の集積を円滑に推進するためには手続きの簡素化が必要であり、農用地利用配分計画の県知事の認可に係る縦覧期間（2週間）が短縮又は廃止されれば事業の利用向上につながると考えている。 なお、これまでに縦覧期間中に利害関係者からの意見書が提出されたことはない。 ○事務手続きに長期間を要する要因となっている。 ○本県では，農地中間管理事業による貸付の手続きは，農地法や基盤法に比べて3週間程度長くなることから，農業者から敬遠される傾向にある。 市町村が配分計画案を作成する段階から，機構，農業委員会や利害関係者と十分な調整をしていることから，平成26年度以来，配分計画の縦覧において意見書の提出は一度もない。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
農地中間管理事業の推進に関する法律については、施行後5年を目途として、機構事業の手続の煩雑さの解消などについて総合的に検討することとしている。	現行制度上でも、配分計画案については、事前に市町村農業委員会の意見を確認すること等により、利害関係者（農地の所有者、使用者等）との調整、すなわち地域の合意を得るための調整はできているため、あえて都道府県に事務的な負担をかける必要はない。 法附則第2条では、「施行後5年を目途として事業の在り方全般について検討を加える」旨明記されているが、本年はちょうどその5年目に当たる。今秋から機構事業の手続きの煩雑さの解消等についての総合的な検討が本格化するとのことだが、とりわけ今回提案した「農用地利用配分計画の知事認可における縦覧制度の廃止」については、次期通常国会に改正法案を提出し、必ず実現していただきたい。	【群馬県】 配分計画案を作成する際の地域における事前調整の結果、縦覧期間中に利害関係者から意見が提出されることがない実態を踏まえ、5年後見直しに伴う法改正により縦覧を廃止し、農地中間管理事業における事務手続きの迅速化と、都道府県の事務負担の軽減を図っていただきたい。 【福島県】 農地中間管理事業の推進に関する法律の施行後5年後を目処とした総合的な検討にあたっては、今回の提案を十分勘案するよう要望する。	【全国知事会】 農地中間管理事業における農用地利用配分計画の県知事の認可に係る縦覧については、地方分権改革推進委員会第2次勧告の趣旨を踏まえ、廃止すべきである。 なお、農地の出し手が不足している現状を踏まえ、機構へ貸付けしやすい環境整備を一層進めること。 【全国市長会】 手続の簡素化に向け、対応を求める。 【全国町村会】 提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
285	九州地方知事会	債権管理回収業に関する特別措置法の特定金銭債権へ都道府県からの貸付金等を原資とした公益財団法人等の貸付債権を追加	債権管理回収業に関する特別措置法の特定金銭債権へ都道府県からの貸付金等を原資とした公益財団法人等の貸付債権を追加することにより、当該債権の管理及び回収業務をサービサーへ依頼することを可能とし、都道府県の債権回収の円滑化を図る。	都道府県からの貸付金等を原資とした公益財団法人等の貸付債権は、債権管理回収業に関する特別措置法の特定金銭債権に該当しないことから、サービサーへ当該債権の管理及び回収業務を依頼することができない。弁護士等へ管理及び回収業務を依頼することも選択肢としては考えられるが、サービサーの場合に比べて費用が大幅に嵩む傾向があり選択が躊躇われるため、結果として円滑な債権回収に支障を来している。ついては、都道府県の債権回収の円滑化を図るため、当該債権を債権管理回収業に関する特別措置法施行令第１条第３号の例に準じて特定金銭債権へ追加することを求める。 【制度改正の必要性】 都道府県の債権回収の円滑化を図ること。 【具体的な支障事例】 青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律（平成25年法律第102号）の施行に伴い廃止）に基づき青年農業者等育成センターが国及び都道府県からの貸付金を原資として貸付を行った就農支援資金について、多額の未収金が発生しているが、サービサーへ管理及び回収業務を依頼する選択を取れないことが大きな要因となり、円滑な債権回収に支障を来している。（多くの都道府県で同様の例により未収金が発生している） 【制度改正により懸念される点】 特段想定されない。	法務省、農林水産省	福島県、栃木県、長野県、徳島県、愛媛県	○当県の青年農業者等育成センターにおいても、専門的知識を有する職員や専任の職員の配置が困難であることから、特に未収金の回収に苦慮している。そのため、制度改正により、債権回収業務をサービサーへ依頼をすることができれば、より効率的な未収債権の回収が図られると思われる。 ○当県においても、就農支援資金について多額の未収金が発生している状況にある。このため弁護士への依頼を検討しているが、多額の費用が発生することから、県農業公社の職員が債権管理に当たっている。 ○本県においても、農業振興公社を経由した就農支援資金の貸付残高がH30.3現在で23件14,653千円あり、うち12件7,146千円については、債務者から公社への返済が延滞している。今後、公社から県への償還に支障が生じる可能性がある。
286	九州地方知事会	国立公園内の施設整備における国と地方公共団体の役割分担の明確化	三位一体改革以前に都道府県が整備した既存施設の改修を含む国直轄整備対象を明示し，施設については，国が直轄事業として実施していただきたい。	国立公園については，原則として国が公園事業を実施することとなっており，また，平成17年の三位一体改革により，国の直轄事業の対象が明確化されるとともに，直轄整備に必要な経費が拡充されたが，改革以前に都道府県が国庫補助事業により整備した施設の老朽化等に伴う維持管理や更新のあり方については，環境省から方針が示されておらず，現在も引き続き県が所管し，維持管理を行っているところである。 しかし，これらの施設の中には補修や部分改修のレベルを超えた全面的な再整備が必要な施設があり，その対応に苦慮している。 当県では国立公園内の県の施設を国に譲渡が可能となった事例はなく，また，施設の廃止についても，利用者の安全性や利便性の確保等を考えると，相当の反発が予想されるため極めて難しい。廃止したことをもって必要性のない施設と解釈され，国による再整備が進まない可能性もある。	環境省	石川県、徳島県	○本県においても、老朽化に伴い改修が必要となっていた施設について、本来、実施主体となるべき国の直轄事業による整備が認められなかった。 ○当域内の国立公園においても三位一体改革に伴い国の直轄事業の対象が示されたものの、三位一体改革以前に当団体が整備した既存施設の改修についての方針は示されていない。また、直轄事業として示されたものについても、その執行は極めて不十分である。当域内の国立公園内の施設整備については、三位一体改革以前に整備した施設の改修等を含め、そのほとんどを当団体が行っている状況である。 ○域内にある国立公園の山岳について、三位一体改革以前に定めた公園事業計画に歩道の計画はあるが、計画に基づき執行された歩道はない。当国立公園は多くの人が訪れるところであり、安全・安心な登山環境づくりのためにも、国の直轄事業による歩道整備を進めてもらいたい。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
【農林水産省】 　農林水産省は、債権回収業に関する特別措置法を所管しておらず、提案事項の実現可否についてお答えする立場にない。 【法務省】（参考） 　サービサー（債権回収会社）が取り扱うことのできる債権（特定金銭債権）は、債権管理回収業に関する特別措置法（平成10年法律第126号（以下「法」という。））第２条各号に掲げるもののほか、債権管理回収業に関する特別措置法施行令（平成11年政令第14号（以下「政令」という。））第１条に掲げる者が有する貸付債権及び政令第３条各号に掲げる債権があるが、都道府県青年農業等育成センターが保有する債権については、これらの債権に含まれないと解される。 　御提案は、サービサーが取り扱うことのできる特定金銭債権の範囲の拡大を求めるものであるところ、その拡大に当たっては、社会経済上のニーズの変化等を調査検討した上、政策目的実現のためサービサーに取り扱わせることの必要性の有無の検討が必要であり、就農支援資金制度に係る貸付金については、そのような必要性のある債権とまでは認め難いと考えている。	（法務省） ・就農支援資金制度の政策目的 　就農支援資金制度は、農業の技術の習得及び経営方法の習得の支援等と併せ、農業を担うべき青年農業者等の新規就農者の確保をし、もって農業の健全な発展と農村の活性化に寄与することを目的としている。 ・サービサーに取り扱わせることの必要性 ①青年農業者等育成センターは就農支援資金制度を含む新規就農の促進を図ることを業務としており、サービサーに未収金の回収を取り扱わせることで、本来の新規就農者確保に注力することができる。 ②追加共同提案団体からの支障事例のとおり、他県でも青年農業者等育成センターは未収金の回収に苦慮している例が多く、センターから県への償還に支障が生じる可能性がある。その場合、各センター又は県において財源手当が必要となる。そのような事態にならないようにするため、未収金の回収を進める方法の選択肢を増やす必要がある。 ③内閣府公共サービス改革推進室から「地方公共団体の公共サービス改革『公金の債権回収業務』～官民連携に向けて～」（平成25年３月）、「地方公共団体の公金債権回収促進のための民間委託に関する調査」（平成26年２月）が出されており、国でも債権回収における官民連携・民間委託の方向を示している。センターは自治体ではないが下記のとおり債権管理回収業に関する特別措置法の貸付主体と同様であると考えられる。 ④債権管理回収業に関する特別措置法では貸付債権の主体として「独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人住宅金融支援機構」並びに都道府県といった貸付業務を行う団体が規定されており、就農支援資金貸付で重要な役割を果たす青年農業者等育成センターも類似の貸付主体と言える。 （農林水産省） 就農支援資金の農業者への貸付原資の2/3は国から都道府県への貸付金であり、農業者からセンターへの未収金が償還困難であるとセンターから県、県から国への償還が困難になるため、就農支援資金制度を所管する立場から今回提案の必要性についてのご見解をお示し願いたい。	【福島県】 就農支援資金の農業者への貸付原資の２/３は国から都道府県への貸付金であり、センターにおいて農業者の未収金回収が進まないことで、センターから県、県から国への償還が困難となるため、今後提案についてご支援願いたい。	－
国立公園内の施設整備である自然公園等事業については、三位一体の改革に伴い、国と地方の役割分担の明確化を図る観点から、「国立公園の公園事業は、自然公園法上、国が執行することが原則であることから、補助金を廃止するとともに、国立公園の保護上及び利用上重要な公園事業に係る今後の整備は、直轄で行う」こととした。なお、効果的な事業執行の観点から、直轄事業においては、国立公園の保護上及び利用上重要な公園事業について重点的な整備を行うこととし、直轄事業の対象について具体的に示し、直轄事業に係る要望・意見等があれば、自然保護事務所（当時。現、地方環境事務所）と連絡調整されたい旨、併せて通知したところ。（平成16年12月27日付け各都道府県自然公園等事業主管部局長宛　環境省自然環境局より通知） 　上記のとおり、国が直轄事業として整備する施設については整理したところであり、それ以前に地方公共団体等が施設を整備し公園事業を執行しているものについては、直ちに国が代わって老朽化対策や再整備をすることはできない。また、それぞれの国立公園では利用形態、状況が異なるため、「保護上及び利用上重要な公園事業」についても一律に整理することはできないほか、国が直轄事業として整備するための予算にも限りがあることから、関係地方公共団体からの要望・意見のもと調整することとしているもの。今後とも、関係地方公共団体から要望、意見を伺うなどにより協議を重ね、これまで以上に直轄事業について役割分担の明確化を図ることとしたい。 　なお、地方公共団体が執行する公園事業施設については、老朽化対策等を目的とした交付金制度もあるので、その活用も検討されたい。	国立公園に関する事業は、本来、国が行うべきであり、国が直轄事業で行う施設の対象が明確にされることで初めて、地方公共団体は直轄事業の対象以外の施設の整備に検討・着手することができると考えている。 　鹿児島県においては、地方環境事務所と屋久島や霧島における施設整備のあり方の検討を進めているところであり、今後、さらに具体の調整を進めたいと考えている。 　こうした個別・具体の案件に係る検討・調整に当たっては、国立公園の利用形態や状況に関する関係地方公共団体の意見等を踏まえ、保護上及び利用上重要であるか否かも含め、直轄事業の対象となる地域や施設及びスケジュールなどについて、十分に関係地方公共団体との協議を進められるよう要望する。	－	【全国知事会】 国と地方の役割分担に基づき、三位一体改革以前に整備された施設についても、国としても適切な整備を図るよう検討すること。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
287	九州地方知事会	法人土地・建物基本調査の都道府県の事務の見直し	国交省が5年ごとに実施している「法人土地・建物基本調査（基幹統計調査）」について、作業の効率性や調査を受ける法人の立場を考慮しながら、各都道府県が外部に再委託している事務は国が一括して外部委託するなど、都道府県の事務負担を軽減するよう都道府県事務を見直すこと。	本調査については、統計法第16条及び統計法施行令第4条に基づき、以下の区分で事務を行うこととされている。 〔都道府県〕 ・活動が都道府県内にとどまる「会社以外の法人」の名簿整備、督促（2回目・3回目）、調査票の回収・受付（形式審査）、データ入力 〔国土交通省〕 ・活動が全国展開している「会社以外の法人」及び「会社法人」の名簿整備、その他都道府県が実施する業務以外の業務 《支障事例》 ・民間企業へ委託して実施する単純事務についても、国が事務を行うこととされている事務もあれば、都道府県が事務を行うこととされている事務もあり、国と都道府県でそれぞれ民間企業への委託を行う必要があり非効率となっている。 ・都道府県が断片的に事務を行うこととされているため、調査を受ける法人にとっては、調査の各部分における主体が国か都道府県か分かりにくく、混乱やトラブルを招きかねない。 《非効率となっている具体例》 別紙のとおり 《調査対象法人の混乱やトラブルを招く恐れのある具体例》 別紙のとおり	国土交通省	北海道、青森県、福島県、千葉県、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、愛知県、京都府、鳥取県、岡山県、高知県	○法人の種類によって、調査票の受付・審査が国と都道府県に分かれていることから、国と都道府県、特に都道府県に事務が発生しているが、国が一括して調査をすれば、都道府県への説明、委託契約、都道府県からの照会に対する回答、都道府県が実施する事務等々を省略することができ、業務の効率化が図れる。 　国が一括して調査をすることで、特段の支障がなければ、国で一括して調査し、業務の効率化を図るべきである。 　当団体の場合、封筒の宛先が当団体となっていることから、専任の事務担当者が居ない小規模の宗教法人から様々な質問が京都府に寄せられるが、国へ改めて質問していただくか、当団体から国へ確認した上で回答するなど二度手間が発生する。 ○都道府県事務は、事前調査（都道府県内の会社法人以外の法人の名簿整備）のみに限定し、本調査業務は国で一括して行うべきと考える。 【効果】事務手続きおよび経費の効率化 【支障事例】 　5年に1度実施される調査であり、県では当該調査に係る人員を調査年度に限って確保することは現実的でなく、調査担当職員の業務負担が大きい（県の本来業務に支障が生じかねない） 　調査を受ける法人からの問い合わせ対応は国が行う予定であるが、調査票の提出先は県であり、また調査票の審査は県から再委託を行う民間事業者であるため、調査対象法人は問い合わせ先が分かりにくく混乱を招く恐れがある。 　国が一括して実施する場合に比べ、経費及び事務手続きが非効率である。例えば、調査票は国交省が発送→調査対象法人→県→再委託先（民間事業者）→国交省という流れで送付されるが、都度送料がかかるため経費のムダが生じる。 　国から県への委託費について、十分な予算が確保されていない。H30年度調査では、国の各都道府県への予算の配分調整に時間がかかり委託費の確定が遅くなったため、県から民間事業者への委託内容の仕様検討も遅れた。 ○国は「会社法人」の調査を外部委託しており、都道府県に委託している「会社以外の法人」も含めて一括で外部委託すれば、事務の効率化及び経費節減を図ることができる。 　当県では、業務遂行のため、非常勤職員を雇用して対応しているが、応募者がなかなか現れず、人材確保に苦労するなど体制及び作業環境整備の負担が大きくなってきている。 　「会社以外の法人」だけ都道府県に割り当てられたり、調査票の受付整理や未提出法人への督促等だけ都道府県が実施したりする合理的な理由が見当たらない。 　調査方法について、国が調査票を発送するが、受け付けは都道府県となり、調査票未提出法人に対する督促の１回目は国が実施するが、２回目以降は都道府県が実施するなど、調査を受ける法人にとって調査実施主体がわかりにくいシステムとなっており、混乱やトラブルを招く恐れがある。 ○【支障事例】 （1）都道府県への法定受託事務としている理由、必要性がなく、経費及び事務手続の面で非効率である。 （2）国から都道府県への委託費について、再委託が認められているものの十分な予算が確保されていないため再委託を断念した。 （3）調査内で国と都道府県で事務分担が分かれており、回答する法人には分かりにくいと思われる。 【上記の具体例】 （1）国側が一括して作業すれば、都道府県への委託事務契約等も不要となり、事務効率化が図られる。また、臨時職員を雇用する場合、応募者がなかなか現れず、人材確保に苦慮する場合がある。 （2）再委託する委託費の予算不足により自前で事務処理することにより職員負担が増加している。 （3）督促について、1回目を国交省が、2回目以降を都道府県実施となっているが、調査を受ける法人としては実施主体が分かりにくく混乱を招く恐れが高い。 ○国と都道府県で役割分担して実施することから、調査を受ける法人にとって実施主体が分かりづらい。 【具体例】 法人に調査票送付するのは県、問い合わせは国となっている。また、督促について、葉書督促を国で、封書・電話督促を県がやることになりわかりづらく（封書等の返送先は県）、混乱、トラブルを招く恐れがある。 非効率な事務となっている。 【具体例】 国でも本調査を民間にも委託し、都道府県も再委託で民間に委託可となっていることを考えると、国で一括して民間に委託した方が効率的ではないか。（都道府県が介在する効果が分からない） ○５年に１度の統計調査のため国から委託される当該事務は、事務量が膨大であり、限られた職員での対応が困難であるため、民間事業者へ再委託することになるが、国からの予算も限られていることから、受託事業者を見つけることが困難な状況である。また、各都道府県においては、入札や契約、調査票の受付、国や業者との連絡調整に苦慮するなど、非効率な状況があることから、国が一括して外部委託することにより都道府県の事務負担を軽減するよう法定受託事務を見直すこと。 ○本調査事務については、一部は国が民間委託を行い、一部は都道府県が民間委託を行っており、事務手続き上非効率が生じている。 　法人名簿整備については、法人番号制度の導入により国税庁が一般公開している法人データを国交省が直接活用すれば足り、都道府県は不要な確認作業を行っている。特に社会福祉法人については、大半は市町村が所管しており、名簿作成を都道府県で行う具体的なメリットがない。 ○都道府県への法定受託事務としている明瞭な理由及び必要性が見出せず、経費及び事務手続の面で非効率である。 　調査手法で国と都道府県で事務分担（例：１回目の督促の実施は国で2回目が県）が分かれており、回答する法人には分かりにくい。 　当該調査が５年に1回の頻度であることから、その事務実施だけのための人員確保が困難な状況になっており、事務の再委託が認められているとは言え、その業務のために必要な準備、手配、入札、進行管理運営等を行う職員の負担が重くのしかかっている。加えて、国は本調査業務そのものを民間委託しており、県が分担する事務は当該調査業務の一部分であることから、国と都道府県でそれぞれ民間委託している現状は非効率である。 　調査を受ける法人にとっては、調査の各部分における主体が国か都道府県か分かりにくく、混乱やトラブルを招く恐れがある。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
平成5年の第１回調査から業務の一部を都道府県で実施しており、平成30年調査に係る業務としては、会社以外の法人に係る名簿整備、調査票の回収及び督促業務について、統計法第16条及び同法施行令第4条に基づき、法定受託事務として実施することとしている。 平成30年調査における都道府県委託業務は、平成25年調査時に最も負担が大きかった疑義照会（回収した調査票の記載内容に対する照会）業務を国土交通省が実施することとし、また、平成30年調査の企画・設計段階では、第１回から第３回までの督促をすべて都道府県において実施する予定だったが、事務負担を軽減すべく第１回の督促を国土交通省で実施することとした。 事務分担の変更は、調査票回収率への影響も想定されることから、引き続き都道府県による一定の関与が必要と考えられるが、次回調査に向けて、平成30年調査の調査票の回収状況や結果も踏まえ、国土交通省内部及び外部に設けた学識経験者等から成る研究会（平成5年調査から毎年開催）において、都道府県の関与の在り方について検討する。	1 調査体制に係る国交省の基本的な認識について 国交省の今回の回答において「事務分担の変更は、調査票回収率への影響も想定されることから、引き続き都道府県による一定の関与が必要と考えられる」とあるが、都道府県の関与と回収率との間にどのような関係があるのかについては明らかにされていない。回収率の向上を理由とするのであれば、補足資料①に掲げる点を踏まえながら、その判断の根拠を具体的に示してほしい。 2 国土交通省内部及び学識経験者等から成る研究会での検討の方向性及びスケジュールについて 第三者である研究会においては、「都道府県の関与ありき」として事務分担のあり方だけを議論するのではなく、1で前述したとおり「都道府県の関与と調査票回収率との間の関係」について国交省の認識・判断が正しいかどうかをデータに基づいて検証し、客観的に議論すべきである。この点について、国交省の考えを示してほしい。 また、各都道府県においては、次回調査における法人名簿整備を2022 年度に実施することになるため、予算要求の準備を2021 年7 月頃から着手する必要がある。都道府県の予算措置に間に合うよう、国交省・研究会における検討の大まかなスケジュールを示してほしい。	【愛知県】 調査票の回収時における国と県の現行の事務分担は、調査対象が会社法人であるか等によって区分けされているだけであり、これらを変更することで回収率が下がるとは考え難い。都道府県の関与のあり方について、引き続き検討されるということであるが、法人土地・建物基本調査における都道府県の関与の必要性が十分に示せないのであれば、提案の趣旨に沿った都道府県事務の見直しをしていただきたい。	―

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
289	全国知事会、全国市長会、全国町村会 【重点42，43】	地域の実情に応じてコミュニティバス等の円滑な導入を可能とする制度の構築	人口減少等の進展により、コミュニティバス等は地域公共交通として主要な地位を占めるようになったが、法令上は従前のまま補助的かつごく例外的な位置付けのままとされ、その活用が本来期待される範囲に比べて著しく限定されているため、関係する法規制を横断的に見直し、地域の実情に応じた地域交通の円滑な導入を可能とする制度を構築。	区域運行バス等として運行するコミュニティバス、自家用有償旅客運送等については、人口減少等の進展により、地域公共交通として主要な地位を占めるようになったが、法令上は従前のまま補助的かつごく例外的な位置付けのままとされ、その活用が本来期待される範囲に比べて著しく限定されているため、関係する法規制を横断的に見直し、地域の実情に応じた地域交通の円滑な導入を可能とする制度を構築することが必要である。 見直すべき規制等に関する支障事例は別紙のとおり。	国土交通省	山形市、塩谷町、本庄市、大野市、山県市、京都市、池田市、鳥取県、島根県、愛媛県、宮崎市、十日町市	○タクシー事業者、鉄道駅がない当町において、公共交通機関は、主要道を走る路線バスのみで、ほとんどの地域が交通空白地である。 そのため、交通空白地輸送を検討しているが、一部路線バスと重複した運行ルート等があり導入に苦慮している。 　交通空白地の明確化や規制緩和するなど地域の実情に応じた制度改正を望む。 ○人口減少や高齢化等の影響により、公共交通に関する住民ニーズは多様化しているため、民間の交通事業者だけでは対応できなくなってきている。そのような状況から行政が運営するコミュニティバスや福祉等の有償運送に関する規制緩和や対象事業の拡大に関する制度改正が必要である。ただし、制度改正に伴い交通事業者の収益に悪影響を及ぼす可能性があるため、その点には十分配慮することが大切である。 ○当市は、北東から南西にかけて細長い地形をしており、町等の境の南西部では500m級の山々が連なる山間部となっています。 　現在当市では、3事業者5路線の民間バスが運行しておりますが、全て北東～南西の「縦方向」に運行する路線となっています。そのため、横方向への移動が困難であるため、路線バスを補完するために区域運行型のデマンドバスを市内4区域で運行しています。 　しかしこのデマンドバスはあくまでも路線バスを補完する役割を担っているのみで、路線バスに代替するものではありません。そのため、比較的短距離の移動には、デマンドバス一つで足りますが、先に述べた通り、市を縦断する場合で、路線バスの停留所が近くに無い場合は、デマンドバスから路線バスに乗り換える必要が出てきます。 　市としては、民間路線バスの事業者と共に市内公共交通を確保・維持していくために路線バス・デマンドバスの相互で使える乗継券の発行を行い、利用者の負担を減らすよう努めていますが、市民からは、市の予算を使ってなぜ利便性の低いバスを走らせているのかというような声も上がっています。 　コミュニティバスの導入に関するガイドラインで民業圧迫しないよう求められていますが、「路線競合」の限定・定義について見直しを行い、地域の特性に応じた地域交通の導入が図られるように制度を改善していただきたいと思います。 ○自家用有償運送が「交通空白」に範囲を限定されていることから、「交通空白」の区域外にある病院や商店に直接移動できないのは不便と、地域住民から意見を聞いている。 　制度の構築にあたっては、既存の事業者の経営への影響も考慮する必要がある。 ○一般乗合旅客自動車運送事業による350kg未満の貨客混載は道路運送法第82条により許可不要として認められているが，自家用有償旅客運送による貨客混載を行う場合には，「・自家用有償旅客運送者による過疎地域等における少量貨物の有償運送に係る道路運送法第78条第3号に基づく許可に係る取り扱いについて（国自旅第412号国自貨第172号平成28年3月31日）」に基づき，許可することとなっている。本通知によると，許可基準は，既存の貨物自動車事業者によっては当該地域内の住民に係る貨物運送サービスの維持・確保が困難な地域として，当該地域の貨物自動車運送事業者の事業運営に支障がないと運輸支局長が認める地域に限るものとし，運輸支局長が，国土交通省自動車局との協議の上，当該地域の物流網の状況，住民の貨物輸送に係るニーズ等について，必要に応じて当該地域の住民，地方公共団体，業界団体その他の関係者から意見を聴取し，判断することとなっている。 　現在，本県内の町において，バス事業の生産性向上のため町営バスを活用した貨客混載の実施を検討しているが，実施に当たっては、運輸支局から地域の総意が求められていることから、当該地域の貨物自動車運送事業者である日野郡内34社（一般貨物自動者運送事業13社、軽貨物自動車運送事業21社）それぞれから支障がないかについて確認する必要があり、当該事業がなかなか進まない。 ○中山間地では、市街地に比べ、少子高齢化による人口減少が顕著となっている。 　併せて、路線バス利用者も減少しており、赤字運行が常態化している路線が年々増え続ける一方で、バス事業者においては赤字運行となっている路線の減便や運行廃止等の見直しが進められている。 　市としては、地域住民の生活交通としての移動手段確保、交通空白地の解消として、市営バスや予約型乗合タクシーによる代替措置を行っているものの、運転手不足・高齢化などにより事業受託者の確保や運行財源の確保が厳しい状況である。 　市内各地で民間施設等が運行している無料送迎バスは、貸切バスとしての運行となっており、地域と当該施設間のみの運行となっている。有償かつ当該施設以外の運行を行う場合、一般乗合旅客運送事業の許可が必要となるうえ、既存の路線バスとの競合という問題もあることから、導入が厳しい状況である。 　運転手不足、交通空白地を解消するために民間施設等が運行している無料送迎バスについて、地域の実状に合わせた一般乗合旅客運送事業として許可される制度改正を望む。 　路線バスの運行廃止となる地域において、代替手段として市営バス等の整備を進める際に『路線競合』が問題となっている。 　山間地域から市街地まで運行する場合において、路線バス経路と重複する部分については、乗客の奪い合いになる『路線競合』に当たるとして、バス事業者やタクシー事業者からの了解が得られない。路線競合の解消策として、結節点による乗り継ぎがあるが、そもそも市営バスや予約型乗合タクシーの主たる利用者は高齢者であり、乗り継ぎに対して不安や煩わしさを抱く方が多い。結果として、利用者減少につながることが予想されることから、地域の実状を考慮いただき、路線競合について規制緩和を要望する。 ○利用者の減少により、主に生活バス支線の撤退が続いている。このため、市町が代替交通手段としてコミュニティバスを運行する路線数が多くなっていることから、今後、円滑な導入を可能とする制度の構築は必要である。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
（別紙②関係） 　他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して貨物を運送する事業を行う場合には、輸送の安全の確保及び利用者利益の保護の観点から許可が必要となっている。自家用有償旅客運送者による有償での貨物運送についても、上記の観点から原則として認めておらず、地域の既存の貨物自動車運送事業者のみによっては当該地域内の住民に係る貨物運送サービスの維持・確保が困難であるなど公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、許可を受けた場合に限って認めている。その際、輸送の安全の確保及び利用者利益の保護の観点から問題がないかを申請ごとに確認する必要があるため、許可を不要とすることは困難である。 （別紙④関係） 　都市計画法第29 条及び都市計画法施行令第21 条において、路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行う一般乗合旅客運送事業の用に供する施設（車庫等）である建築物等は開発許可が不要とされている。これは、路線定期運行の一般乗合旅客自動車運送事業は、運行系統が定められており、起点、終点、経過地である主たる営業所等が定められ、固定されたルートにおいて定期的幹線運行を行う事業であるため、当該事業の用に供する施設である建築物は当該ルート上に立地することが必然的であることなどから、開発許可の対象から除外しているものである。 　一方、区域運行及び不定期運行の一般乗合旅客自動車運送事業の用に供する施設である建築物については、一律に開発許可を不要とすることは適当ではないことから、建築物ごとに開発許可権者による個別の審査にかからしめている。本支障事例において開発許可が認められなかった理由は、当該開発許可権者が定める開発許可基準において、都市計画法第34 条第14 号の対象となる施設を限定的にしか認めていないことによるものと承知している。 　しかしながら、同号の対象施設は限定列挙としておらず、一定の要件を満たす施設は許可対象となりうることから、本支障事例についても、当該自治体の開発許可基準を改正すれば十分対応可能なものと考えられる。 　なお、国としては上記施設に係る開発許可が可能である旨の明確化について検討して参りたい。	今回の提案は、コミュニティバスとして活用が求められる区域運行や自家用有償旅客運送等が、制度上路線バスに比べて例外的な位置付けとされていることにより生じる不合理な支障の解消を求めるものである。所管省庁の一次回答は現行制度を是として回答を検討されているが、時代に即した制度の見直しを行うよう求めるものである。 （個別の提案に関する具体的な見解は別紙のとおり） 　自家用有償旅客運送による少量貨物の運送（別紙②関係）については、市町村がコミュニティバス等を運営する場合、乗合バスとしてバス事業者が運行すれば少量貨物運送の許可を得ることは不要である一方、バス事業者に委託して自家用有償旅客運送として運行する際には許可が必要となる。両者ともに実質的にバス事業者が貨物輸送を行っているという実態は同じであり、一次回答で所管省庁が主張するような「輸送の安全の確保及び利用者利益の保護の観点」で、両者の差異の合理性を説明することは適当ではない。 　市街化調整区域における車庫等の開発許可対象の除外（別紙④関係）については、許可形態が区域運行等であっても、過疎地等の住民ニーズにより柔軟に対応するため形式的に区域運行等の形態をとっているものであり、実際はコミュニティバスとして路線定期運行と同様に運行ダイヤや運行ルートが定められている。それらは、実態上、路線定期運行と差異はみられないことから、両者を異なるものとして取り扱うことには合理性がない。 　区域運行や自家用有償旅客運送等について時代の変化に即した法律上の位置付けがなされることによって、地域の実情に合った最適な地域公共交通の導入を促すとともに、多様な選択肢が認められることで自治体の調整権能が十分に発揮されることを目指すものである。	【愛媛県】 　路線バス（一般乗合旅客自動車運送事業）の廃止により、市町が運営する自家用有償旅客運送のコミュニティバス等がその代替交通機関として重要な役割を担っている。これら交通手段の維持や地域活性化のために、空きスペースに一次産品や生活物資の有償輸送等も活用事例の一つとして挙げられる。 これらの輸送を容易に行うことができるよう、地域にとって使い勝手の良い制度に改正すべきであり、許可なしで少量貨物が輸送が可能な路線バスと区別して取り扱うべきではないと考える。	【全国知事会】 自家用有償旅客運送等については、その活用が本来期待される範囲に比べて著しく限定されていることから、提案団体の提案に沿って、地域の実情に応じた地域交通の円滑な導入を可能とする制度を構築するべきである。 特に、貨物運送については、そもそも自家用有償旅客運送を行える地域は交通不便地であることを踏まえ、改めて許可や合意を必要とすることの妥当性について検討すべきである。 また、都市計画法に係る開発許可については、開発許可を必要とすると、手続きに一定の期間を必要とし、事業者にとっても負担となるため、そもそも開発許可を不要とすることを求めているものである。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 本会等提案団体の意見が反映されるよう積極的に検討していただきたい。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
290	大村市 【重点30】	住民が負担を感じることのない、マイナンバーカード交付における新たな方法の在り方の検討	①交付時来庁方式において代理人が来庁し、顔写真付きではない身分証を提示した場合は、カードを本人限定受取郵便にて発送することを可能とする。 ②新たな交付方法として、マイナンバーカード交付における一部の事務を、郵便局（郵便局員）でも行うことが出来る方式を策定する。具体的には、市区町村の職員に代わり、カードの写真と申請者との同一性の確認を行うことが郵便局員でも可能となるよう、「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」に当該事務を追加するなどの所要の法律改正を行う。	【制度改正の経緯】 　マイナンバーカードの交付事務については法定受託事務となっており、全国の市区町村が実施している。 　マイナンバーカードは運転免許証と同様に公的な身分証となるため、カードの交付に際し厳格な本人確認を要すが、本人が疾病や障害等により来庁できない場合に認められている代理人への交付手続が実情に応じていない。 【支障事例】 　現在、入院等でやむを得ず来庁出来ない場合は、申請者の代理人が必要書類を窓口で提示することで、カードの交付を行っているが、代理人が提示する必要書類において、申請者自身の顔写真付き身分証がない場合、交付が出来ず、マイナンバーカードをお渡しすることが出来ない。 　マイナンバー制度の普及・促進にはマイナンバーカードの交付は必須事項であることから、マイナンバーカード交付における新たな方法の在り方を検討する必要がある。	内閣府、総務省	ひたちなか市、桶川市、柏市、川崎市、三条市、多治見市、八尾市、徳島市、宇和島市、北九州市、筑後市、芦屋町、島原市	○個人番号カードの交付については、施設入所や入院中により、高齢者本人の代理で親族（子）が来られるケースが多い。 この時、本人は来庁不能、委任状を書くことができない等の状況があり、交付トラブルが発生している。 ○療養中等でやむを得ず来庁できない申請者の中には顔写真付身分証明書を所持していない人もいるため、本人限定受取郵便での発送が可能となれば交付促進につながる。また、市町村職員が出向き本人確認をして暗証番号を設定依頼書の提出をを受ければ本人限定受取郵便での発送が可能とはなっているが、実際には職員の負担が大きく代理人にも立会いを求めることになっているため相当の負担がかかっている。 ○顔写真付の本人確認書類を所持しておらず、本人の来課が入院等により困難な場合は、職員が出向き本人確認を行っている。しかし、公用車の都合等で訪問日時の調整が必要となり、住民の希望に添えない場合がある。本人確認が本人限定受取郵便でも可能となるのであれば、住民の利便性向上に寄与し、市町村の事務の効率化に資する。 ○代理人交付の場合、申請者本人・代理人とも写真付き本人確認書類が最低1点は必要であり、さらに申請者本人の出頭が困難であることの証明書類が必要である。 　個人番号カードの取得について、高齢者や未成年者の場合で写真付き本人確認書類が無い方の必要性が高いにも関わらず、交付することが困難であるのは、カード交付促進につながらない一因と思われることから、交付方法について検討する必要があるのではないか。 ○今後、マイナポータル等でのネット申請など用途が広がっていくことを鑑みると、来庁が難しい方がマイナンバーカードの取得を希望するケースも増えてくると考えられる。したがって、照会書兼委任状のほか、本人確認書類を複数点用意いただく等、対応できるような見直しができるとありがたい。 ○①について、当市においてもマイナンバーカード交付事務を行うに当たり、提案団体が示す支障事例「現在、入院等でやむを得ず来庁出来ない場合は、申請者の代理人が必要書類を窓口で提示することで、カードの交付を行っているが、代理人が提示する必要書類において、申請者自身の顔写真付き身分証がない場合、交付が出来ず、マイナンバーカードをお渡しすることが出来ない。」が同様に生じており、「市民の方から、『マイナンバーカードの受取がしたいのにできない。』といった苦情を受ける。」といった事務負担を招いている。 そのため、「①交付時来庁方式において代理人が来庁し、顔写真付きではない身分証を提示した場合は、カードを本人限定受取郵便にて発送することを可能とする。」といった提案の趣旨に賛同します。 ○本人が病気ややむを得ない事情によりマイナンバーカードの受取の来庁が困難な場合、代理人のカード受け取りが可能であるが、左記のとおり、写真付きの身分証がない場合、交付が出来ない。マイナンバーカードを申請する人の中には、運転免許証などの写真付きの身分証明を１枚も持っていないため、写真付き身分証明が欲しい人の申請も多く、また、高齢者の申請も多い。このような人たちは、来庁が困難な場合、代理受取を希望するが、結局受取には写真付きの身分証明が必要で、受取をあきらめなければならないのか、という苦情もあり、対応に苦慮している。 ○企業訪問により、勤務地経由申請で申請を受け付けたものの、申請者が顔写真付身分証明書を所持していなかったため、来庁して受取りをお願いした事例があった。 ○そもそも顔写真つきの証明書がないため、個人番号カードを申請しているのもかかわらず、その身分証明書も求めることはおかしいのではないかとのご意見もいただくことも多く苦慮している。病院等に職員が出向き、交付するなどの対応することも可能とはなっているが、病院等が遠方等にあることなどもあり、必ずしも行えるものではなく、個々の状況により、交付できないことも考えられる。これらに対応するため新しい仕組みづくりが必要と考える。 ○本市においても、マイナンバーカードを持ちたいと考える市民が、疾病や障害等により来庁することが不可能なため、カードの所持を諦めざるを得ないケースが散見されている。 　左記の制度改正が実施されれば、住民の利便性の向上、本人や代理人の負担軽減に繋がるとともに、交付率の向上にも寄与するものと考える。 ○(1)当市においても、入院等でやむを得ず来庁できない場合は、申請者の代理人が必要書類を持参した上で、マイナンバーカードの交付を行っているが、申請者の顔写真付の公的身分証明書がない場合は、交付ができない。市区町村としても普及・促進を目指すため入院先等へ出向き本人確認した上で交付を行っているが、代理人交付における顔写真付の公的な身分証明書がない場合の対応に苦慮している。 (2)マイナンバーカードの交付を市区町村のみで行っている。交付場所の拡大は、住民サービスの利便性向上が図られると思われるため、新たな交付方法を検討する必要があると考える。 ○入院等でやむを得ず来庁出来ない場合に認められている代理人への交付手続きにおいて、 顔写真付きの本人確認書類がない場合は交付できない。ただし、本人や代理人が要望すれば、直接自宅や入院先、施設等へ職員が赴き、カードの写真と本人の同一性を確認する必要がある。事務負担が大きいだけでなく、住民の負担にもなっている。 　マイナンバー制度の普及促進のため、本人限定受取郵便の活用や郵便局員による本人確認などの、マイナンバーカード交付における本人確認等の新たな方法を検討されたい。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
【内閣府】 　まずは個人番号カードに関する制度を所管する総務省において検討いただくものと考えている。 【総務省】 代理人に対する個人番号カードの交付は、原則として申請者本人が来庁することによって、顔写真、氏名、住所、生年月日、性別等の個人番号カード記録事項が申請者本人に一致することを確認することが必要であるが、申請者本人がやむを得ない理由で来庁できない場合に限り、代理人が当該申請者本人の顔写真付きの本人確認書類を持参することを求めるという例外的な措置を認めている。 個人番号カードは、顔写真付きの身分証明書として本人の顔写真を公証するため、当該申請者本人の顔を必ず一度は確認しなければならないものであるが、その例外的な措置として認めている代理人の来庁による申請者本人の顔写真の確認さえもしないということは、個人番号カード記録事項の信頼性を損なうものであり、①は困難である。また、本人限定郵便においては、郵送する個人番号カードの記録事項を確認するものではなく、また、必ずしも顔写真付きの本人確認書類を用いて本人確認を行っている訳ではないことから、適切ではない。 　個人番号カードの本人確認は、個人番号カードの発行者である市町村が後々まで本人であることを証明するためのものであり、発行者としての責任を負うことができない郵便局（郵便局員）がこれを行うことは困難と考えている。	○郵便局（郵便局員）に一部の交付事務を行わせる場合、個人番号カードの本人確認については、代理人が持参した身分証の確認を市町村が行い、カードの券面写真と受領者の同一性の確認のために、郵便局員が実施した顔認証システムの照合結果を市区町村が確認することで、これまでと同様に市区町村が発行者として責任を負うものになると考える。 ○病気や障害など、やむを得ない理由で来庁できず、さらに代理人へ交付する条件も満たせない住民が発生することは制度開始から想定されたにもかかわらず、対応方法が検討されていない。カード普及を推進するのであれば、住民への個別訪問といった職員のマンパワーに頼る方法だけではなく、住民が円滑に交付を受ける方法を創設すべきであるため、再検討を求める。 ○なお、郵便局方式を導入するにあたっては、「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」や「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、さらには「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の改正が必要となると思料していることから、併せてその改正についても検討を求める。	―	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
291	香川県	指定難病医療費助成制度の自己負担上限額管理制度の見直し	自己負担上限額管理制度は、管理票を交付する都道府県はもとより、管理票を持参する患者、管理票の記載を行う医療機関において多大な事務負担となっており、記載漏れや記載誤りの発生しやすい制度となっている。従来の特定疾患治療研究事業の制度のように医療機関ごとに上限額を管理する制度にすることで、医療機関等の負担や支給誤り等を防止することになる。	自己負担上限額管理制度（受給者ごとに1か月の自己負担額の上限を設ける制度）は複数の医療機関を利用する場合を想定して、受給者証とともに交付された自己負担上限額管理票に、各医療機関において、診療ごとに医療費を記載することとなっている。 このことは、管理票を交付する県のみならず、管理票を持参する患者、管理票の記載を行う医療機関においても多大な負担を強いられているとともに、記載漏れや記載誤りなども発生するとの声もある。 例えば、従来の特定疾患治療研究事業の制度のように。医療機関ごとに上限額を管理する制度（レセプト単位での管理）にすることで、各医療機関の会計コンピュータ上の管理に対応でき、医療機関等の負担や支給誤り等を防止することになる。	厚生労働省	群馬県	○本県においても、自己負担上限額管理制度は、患者、医療機関及び県の負担は、大きくなっている。自己負担管理を医療機関で完結できる制度の構築が望ましい。 ○自己負担上限額管理制度は，医療機関における負担となっており，記載誤りがあることや，記載方法が複雑で行政への問合せも多い。 しかしながら，医療機関ごとに自己負担上限額を設定した場合，複数医療機関を受診される受給者の方の自己負担額が増え，現行制度より不利益となることが考えられる。 また，複数医療機関の医療費合算が自己負担上限月額を超えた場合，療養費申請で対応する運用とする場合，療養費申請の手続きを行うために，申請者，医療機関及び行政の負担が増える可能性がある。 ○自己負担上限額管理票記載モレや，記載過りにより，上限額が適切に管理されず，償還払や医療機関間による調整等を強いられる例がある。現行制度のあり方は改善の余地があると考えられるが，提案内容のように医療機関別に上限額を設定するとした場合，医療機関側としては業務負担軽減となると思われるが，複数科にまたがる受診や院外処方による調剤等，レセプトが複数枚に渡る患者に対してそれぞれ自己負担上限額を設定することは，患者自身の経済的負担増につながると懸念される。
292	浜松市、裾野市 【重点17】	指定管理者制度の対象となる「公の施設」の拡大	地方自治法第244条の2第3項に規定される指定管理者に管理を行わせることができる施設の対象範囲について、条例を定めれば、「公の施設」とされていない施設でも指定管理者制度を導入できるよう規制緩和を求める。	地方自治法第244条の2に規定される指定管理者制度は、その導入対象を「公の施設」と限定している。当該施設は同法第244条において「住民の福祉を増進する目的をもつてその利用に供するための施設」と定義されていることから、学校給食センターや廃棄物処理場に適用することができない、 当市では行政改革の一環として指定管理者制度を含めた民間活力の導入を積極的に進めており、指定管理者制度を活用するメリットとしては、委託する業務を限定し仕様を定める必要がないため、民間事業者の創意工夫により、仕様書に定められた業務以上のサービス提供やノウハウを活かした施設運営が期待できる点であると認識している。この点、学校給食センター等において市民サービスの向上、財政コストの低減が期待できる。さらに、当市では市清掃工場と隣接する市総合水泳場を有しており、清掃工場からの熱や蒸気を総合水泳場の温水プールに利用しているが、現在、清掃工場は委託契約、総合水泳場は指定管理で管理運営している。清掃工場に指定管理制度を適用できれば、水泳場と一体的な管理が可能となり、より効率的な運営を行うことができると考える。	総務省	島田市、京都市、伊丹市、宮崎市	○本市においても廃棄物処理施設等の管理運営について、業務委託、やPFI事業等の検討を進める際、「BT方式＋指定管理者制度」の手法が可能かどうかの検討を行ったことがある。 PFI事業であれば、民間事業者の管理運営が可能にもかかわらず、公の施設ではないために「指定管理者制度」を選択することができない状況である。 提案団体同様、規制緩和を求める。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
ご提案のように、医療機関ごとに上限額を管理する場合、当該医療機関は、他の医療機関において患者が支払った医療費が把握できないため、患者は、複数の医療機関の自己負担額の合計が上限額に達していたとしても、なお当該医療機関において自己負担上限額に達するまで医療費を支払う（窓口負担する）ことが生じる可能性があり、後日、償還されたとしても一時的に窓口負担が増えることが想定されることから、かえって、患者の利便性の低下につながるおそれがある。 　そのため、ご提案の医療機関ごとに上限額を管理する制度の適用については実施困難である。	本県の提案は、従来の特定疾患治療研究事業の制度のように医療機関ごとに上限額を管理することで完結することを想定しており、厚生労働省の回答のような医療機関ごとに上限を適用した後、さらに患者ごとの上限額を適用する制度を想定しているものではない。 　本提案は、群馬県の意見にもあるように、患者によっては負担増になる場合もあり、自己負担額の設定については検討を要するが、抜本的な制度改正時期等において検討していただきたく提案したものである。	ー	ー
指定管理者制度は、民間事業者に対して行政処分の一種である使用の許可の権限を付与し、施設を管理運営させる制度である。 　学校給食センターや清掃工場においては、住民への使用の許可権限の付与が必要な施設ではないと考えられるため、指定管理者制度を活用する必要はなく、私法上の委託契約によって管理を民間事業者に委託することで当該施設を管理するという目的は十分に達成される。 　支障事例で指摘された隣接する公の施設との一体的な管理についても、隣接する公の施設を指定管理している事業者と同一の事業者と委託契約することで一体的な管理が可能であり、このことが制度上の支障であるとは考えていない。また、公の施設に該当しない施設については、私法上の委託契約によって行うことができるものと考えている。 　このため、委託契約で実施可能な管理について、あえて指定管理者制度又は類似の制度を設ける必要性はない。 　なお、民間事業者への委託について議会の議決事項としたいのであれば、地方自治法第96条第2項により条例で議決事件として定めることができる。	○水泳場及び清掃工場は、平成16年に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（以下、「PFI法」という。）の手続きにより、両施設の設計・建設工事、運営及び維持管理を一括して委託したものである。（運営期間：平成21年2月から平成36年1月まで） さらに、両施設の内、水泳場については受託者（SPC）を指定管理者として指定し、管理運営を行っている。 当該施設は、平成36年1月をもってPFI法に基づく運営期間が終了するところ、水泳場と清掃工場について、引き続き、指定管理者制度又は私法上の包括的な委託契約により、一つの者に管理運営を行わせたいと考えている。 ○しかしながら、現契約満了後、引き続き施設の管理運営を外部に委ねる場合に、現在と同様の包括的委託契約を結ぶ根拠を見出すことができず、市職員を施設の管理のために常駐させ、廃棄物処理や清掃、警備といった個々の業務ごとに複数の委託契約を締結しなければならないと考えている。指定管理者制度ではなく、私法上の契約によって清掃工場の管理を委託する場合、以下のような疑問があるため、明確にしていただきたい。 （1）清掃工場について、廃棄物処理業・施設清掃業務・警備業務を始めとする清掃工場の管理運営に関する全ての業務を一つの業者に包括的に委託することは可能か。 （2）上記（1）で包括的な委託が可能である場合に、私法上の包括的な契約の中で、施設の修繕等を受託者の判断で行わせること（管理権限の委任）は可能か。なお、現行のPFIによる契約では、SPCが実施する修繕更新業務に対する対価を年ごとに支払っている。 （3）私法上の包括的な委託契約の中で清掃工場などの施設の管理運営を行わせるに際し、当該施設に市職員を常駐させるか否かは、市が施設ごとに判断すべき事項であると理解してよいか。 ○公の施設以外の施設について、その管理運営を民間委託する場合に、その判断根拠が不明であり、踏み出せないのが現状である。施設管理業務の委託手法については、地方自治法に基づく指定管理者制度及びPFI法に基づく方法を除けば、自治体が参考にできる法令やマニュアルが乏しい。このため、窓口業務や公物管理業務と同様に、包括的民間委託のような手法についてガイドラインをお示しいただきたい。	【宮崎市】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。 【支障事例の補足】 「隣接する公の施設を指定管理している事業者と同一の事業者と委託契約することで一体的な管理が可能」との回答であったが、随意契約による委託契約は困難である。 清掃工場等に指定管理者制度を適用することが可能となれば、付帯施設である水泳場等と合わせて一括で指定管理者を募集することができ、効率的な運営に繋がるものと考える。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 なお、所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係については提案団体との間で十分確認を行うべきである。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
293	矢巾町	公職選挙法第21条第１項の規定の見直し	公職選挙法第21条第１項の規定を「住民基本台帳法第６条第１項により、住民基本台帳に記載された満18歳以上の日本国民で、住民票が作成された日から引き続き３か月以上その台帳に記載されている者」とする。	公職選挙法施行令第10条の２において、「被登録資格を有する者を常時調査し、その確認が得られない者を選挙人名簿に登録してはならない」とあるが、全ての選挙人を常時調査することは、極めて困難であり、全国1、741の市区町村の選管を対象に実施した総務省の調査においては、わずか40の市町村でしか居住調査ができていないのが現状である。選挙人名簿登録者数が極めて少ない場合であれば、調査可能と思われるが、調査を実施している選管と実施できていない選管とで対応が異なれば、選挙人に対して不平等が生じる。もとより、住民基本台帳法第14条第１項の規定により、市町村長は住民基本台帳の正確な記録を確保するため必要な措置を講じなければならないこととなっており、居住実態に誤りがないよう努めていることから、当該台帳に記載された情報をもとに選挙人名簿を作成したとしても支障はない。また、当該問題は国会でもたびたび議論されており、平成30年２月23日の予算委員会第二分科会では総務大臣から「調査結果を見て前向きな方向性を模索してみたい」旨の御答弁があったところであるが、現場の選挙管理委員会からも制度改正を望む。	総務省	中山町、ひたちなか市、小田原市、福井市、山県市、島田市、生駒市、倉敷市、芦屋町、熊本市、八代市	○住民基本台帳担当課と選挙管理委員会で別々に居住調査を行うことは合理的でなく、居住調査が行われた住民基本台帳を基に選挙人名簿登録を行うこととすれば事足りるため、法改正を要望する。 ○本市でも、被登録資格を有する者を常時調査することは困難であると考える。 　調査方法としては、投票所入場券を発送して、返送された者について居住実態調査を行うことが考えられるが、投票所入場券の発送から選挙期日までの短期間で調査を行うことは極めて困難である。 　選挙期日後になれば、次の選挙まで期間が空く場合は住民基本台帳の登録状況に基づき電算処理にてスムーズに選挙人名簿を登録することができるため、公職選挙法第21条第１項の規定を「住民基本台帳法第６条第１項により、住民基本台帳に記載された満18歳以上の日本国民で、住民票が作成された日から引き続き3か月以上その台帳に記載されている者」とすることは合理的と考える。 ○本市でも被登録資格を有する者を常時調査することは不可能である。先般の総務省通知（平成30年 総行選第20号）において、「選挙管理委員会と住民基本台帳担当部局との十分な連携」が必要とされ、また、「各市区町村の住民基本台帳担当部局においては、定期又は随時に当該調査を行うことにより、住民基本台帳の記録の正確性の確保に努めること」とされていることは、当該改正の意図に沿うものであり、全国で統一的な取扱ができることが望ましいと考える。 ○本市において居住実態の調査は、現実問題不可能と判断し実施していないのが現状である。また、市町村によって対応が異なることは有権者にとって不平等に繋がることになる。 　よって、全国の市町村が統一的に対応し、有権者が不平等にならないよう法令が整備されることが望ましい。 ○現実的に居住の実態調査はほぼ不可能な状況である。ところが昭和29年の最高裁判例により、学生の住所は特別な場合を除き下宿等にあることになっている。当選管も会員となっている全国選挙管理委員会連合会は昭和30年代から改善の要求を行ってきている。今の状況では、学生であることが判明している選挙人が下宿等していることを理由として住民票がある地域での不在者投票を行う申請は資格要件にあてはまらないので、実態を知りながら受け付けた選挙管理委員会は違法な事務処理を行ったことになる。 　一方で法学者や大学の一部は、法が間違っているから学生も積極的に不在者投票をしようという運動を行っており、選挙管理委員会は板挟みとなり、法解釈と現実の対応が統一されていない状況であるため、ぜひ主張通りの改善を期待する。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
公職選挙法では、選挙人名簿の登録については、当該市町村の区域内に住所を有する選挙人で従来から当該市町村の区域内に住所を有する者についてはその者に係る当該市町村の住民票が作成された日から、また、他の市町村から転入した者については住民基本台帳法第22条の規定による転入届をした日から引き続き三箇月以上当該市町村の住民基本台帳に記録されていることが必要とされている。 「当該市町村の区域内に住所を有する」とは、登録の基準日において当該市町村の区域に現実に住所を有するという意味であり、これは、少なくとも登録の基準日において当該市町村の区域内に住所を有しないことが明らかなものについてまで住民基本台帳に記録されているという理由のみで名簿に登録することはかえって選挙人名簿を不正確にするという趣旨によるものであり、現実に当該市町村の区域内に住所を有するかどうかについては、各市町村の選挙管理委員会において個別具体の事実に即して判断し、登録することとなる。 　この仕組みについては、選挙人の正確な把握と選挙権の不公正な行使の防止等が選挙の公正の確保に欠かすことの出来ない要素であることから、過去の裁判（昭和42年１月27日東京地裁判決、平成14年２月５日京都地裁判決）においても、合理性が認められているところであり、平成14年12月20日広島高裁松江支部判決では、「A町選管において、A町の住民基本台帳に記録されている新成人を対象として住所の調査をし、その際、A町内に住所が存在しないことが判明した者を、基本的に選挙人名簿に登録しない取扱いとしていることは、十分に合理的であるというべきである。･･･（中略）･･･A町以外の市町村の選挙管理委員会においては、そのほとんどが、A町選管とは異なり、住民票所在地のみを基準として選挙人名簿への登録及び投票所入場券の送付の当否を判断する取扱いをしているが、A町選管における取扱いの方が、より上にみた公選法及び同法施行令の趣旨に沿った取扱いであることは明らかである」と示されているところである。 　また、参議院比例代表選出議員選挙を除き、国政選挙においては、各選挙区において投票を行うため、居住実態にかかわらず選挙人名簿に登録することを認めると、投票することができる選挙区を自由に選べることにもつながりかねないことから、選挙の公正確保の観点から課題が多いものと考えられる。 　御提案の住民基本台帳の記載のみに基づいて選挙人名簿の登録を行うことについては、選挙人名簿のあり方に関わる問題であることから、慎重な検討が必要なものと考えられる。	登録の基準日において、当該市町村の区域内に住所を有しないことが明らかな者については、住民基本台帳法第14条第１項の規定にもあるとおり、市町村長は住民基本台帳の正確な記録を確保するため必要な措置を講じなければならないこととされており、住民基本台帳担当では、居住実態に誤りがないよう努めていることから、当該台帳に記載された情報をもとに選挙人名簿を作成したとしても支障はないと考える。加えて、選挙執行時の時間の余裕がない中で、住民基本台帳担当が行っている居住実態の確認作業を再度、選挙管理委員会で行うことは非効率的であり、実務上でも確認作業を行うことは非常に困難であると考える。また、時間の余裕がない中、不確かな調査が実施されることで、かえって選挙人名簿の正確性を欠くおそれがある。 　当該市町村の区域内に住所を有するかどうかについては、各市町村の選挙管理委員会において個別具体の事実に即して判断し、登録することとなるとあるが、全国1,741の市町村の選挙管理委員会を対象に実施した総務省の調査において、わずか40の市町村でしか居住調査ができていないのが現状である。お示しいただいた判決は、公職選挙法において対象事案の正当性を認めた判決ではあるが、法と実務が乖離していることを解決するものではないと考える。 　参議院比例代表選出議員選挙を除き、国政選挙においては、各選挙区において投票を行うため、居住実態にかかわらず選挙人名簿に登録することを認めると、投票することができる選挙区を自由に選べることにもつながりかねないとあるが、そもそも居住実態が伴わない者が住民基本台帳に記載されていることが問題であり、このことを防止するために住民基本台帳担当において、正確な記録を確保するため必要な措置を講じているところである。 　住民基本台帳の記載のみに基づいて選挙人名簿の登録を行うことに慎重なご回答であるが、これは住民基本台帳の正確性及び信頼性を疑問視することであり、公職選挙法第21条第１項において、「住民票が作成された日」など前提として常に住民基本台帳法を根拠としていることに対し整合性がとれないと考える。 　以上のことから、住民基本台帳担当と選挙管理委員会でそれぞれ居住実態の調査を行うことは非合理的であり、住民基本台帳法に基づき居住調査が行われた住民基本台帳をもとに選挙人名簿登録を行うことができるよう、法改正を要望する。	－	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、十分な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
296	全国市長会	市町村が地域の実情に応じて公園の設置を判断できるよう枠付けの廃止・緩和	都市公園等の設置について法令等により大都市部の状況を前提として一律に基準が定められているが、人口減少、都市のコンパクト化など地域の社会状況に即した公園の適切な設置を市町村が自ら判断できるよう、制度を見直すこと。	都市計画法施行令第25条第1項第6号では、開発行為の許可基準として、開発区域の面積が0.3ha以上5ha未満の開発行為について、面積の3%以上の公園、緑地又は広場を設けることが義務付けられている。そのため、開発行為ごとに小規模な公園等が必要以上に多数設置されている。また、公園等の必要性の判断のもととなる開発区域の周辺の状況について、許可権者の都道府県と管理を引き受ける地元市町村との判断が異なり、周囲に田園や山林等の自然が多いにも関わらず、公園等が多数設置され、市町村は住民の利用が少ない多くの公園の管理に苦慮している。市町村自らが定める公園等の設置基準に基づき、公園等の設置が不要と判断した場合には設置を求めないことを同施行令第29条の2第2項第3号に規定する緩和基準に追加するなど、制度を見直すべきである。また、都市計画運用指針では、街区公園は誘致距離250mを標準として配置することが望ましいと定められており、特段の例外的事情のない限り通常は、各自治体はこの規定に沿った判断をするよう実体的に枠付けられている。このため、市街地のすぐ近くに田園・緑地等が広がっているにもかかわらず、公園を多数配置することとなり、実情に合っていない。このため、誘致距離について、廃止又は大都市部を前提とした基準以外に農村部等の地域の実情に合った基準を選択できることとし、市町村が地域の状況に応じた公園の配置を判断する制度に見直すべきである。	国土交通省	仙台市、白河市、ひたちなか市、富津市、三条市、射水市、嘉麻市、八代市、宮崎市	○0.3ha程度の分譲住宅の開発件数が多く、そのほとんどで公園設置を要するため、小さな公園の数が増える一方である。先日は公園を設置した開発地の隣で別の分譲住宅開発があり、すぐ近くにまた公園が設置された。そのような分譲地に設置される公園は、売地の余剰地で形成されるため、不整形な土地になってしまうことが多く、公園利用としての価値が低い。また、維持管理については地元や開発業者または土地購入者が行うように指導しているが、時間が経つとその約束が風化してしまい、市に管理を要望されるケースも多い。公園設置の開発面積の基準を引き上げる等の緩和措置が取られれば、公園設置を要する開発件数が減り、活用されない公園の増加を防げるため、非常に有用であると考える。 ○都市公園法には以下の規定があり、都市公園の廃止はハードルが高い状態である。とある都市公園の近隣に広場や緑地があっても、その広場や緑地が都市公園として指定されていない場合、代わるべき都市公園とはならず、その都市公園の廃止は容易ではない。これは、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進めていくにあたり、現在における各都市公園の必要性の検討さえ阻害するものになり、都市公園が将来、市町村の健全な財政運営の障害になりかねないと考える。 （都市公園の保存） 第十六条　公園管理者は、次に掲げる場合のほか、みだりに都市公園の区域の全部又は一部について都市公園を廃止してはならない。 一　都市公園の区域内において都市計画法の規定により公園及び緑地以外の施設に係る都市計画事業が施行される場合その他公益上特別の必要がある場合 二　廃止される都市公園に代わるべき都市公園が設置される場合 三　公園管理者がその土地物件に係る権原を借受けにより取得した都市公園について、当該貸借契約の終了又は解除によりその権原が消滅した場合 ○開発許可を受ける場合、開発区域の面積の3%以上を緑地や公園にすることが義務付けられており、周囲に田園や山林等の自然が多いにも係わらず小規模の緑地や公園が設置されるなど、地域の実情と合わない制度となっている。また、遊具等のない小規模な公園が必要以上に多数設置されており、住民の利用も少なく、維持管理に苦慮している。 ○開発行為による公園・緑地の提供は近距離に多数発生しており、既に公園のある地域のすぐそばに公園が作られることが多い。 また開発面積の比率による提供のため、小規模な公園が多く、園内広場の利用勝手が悪く、植栽についても隣接する住宅と距離が近く、樹木成長に伴う隣接地への越境が避けられない。そのため、隣接地への影響を緩和するための剪定や伐採を行う必要があり、樹木の健全な育成についても支障がでている。 ○当市においても同様の支障事例が発生しているが、規定に沿った公園を設置しているところである。また、当市は市民一人当たりの公園面積が全国平均の約2倍を有しており、財政上の理由からも制度改正の必要性を感じている。 ○当市は、過疎地域で田園・緑地等が非常に多く、実情に合ったまちづくりがなされていない。このことから、市町村が地域の状況に応じた公園の配置を判断する制度に見直すべきである。 ○都市計画法施行令第25条第1項第6号では、開発行為の許可基準として、開発区域の面積が0.3ha以上5ha未満の開発行為について、面積の3%以上の公園、緑地又は広場を設けることが義務付けられている。そのため、開発行為ごとに小規模な公園等が必要以上に多数設置されている。また、公園等の必要性の判断のもととなる開発区域の周辺の状況について、許可権者である都道府県と管理を引き受ける地元市町村との判断が異なり、周囲に田園や山林等の自然が多いにも関わらず、公園等が多数設置されている。このため、市町村は、住民の利用が少ない多くの公園の管理に苦慮している。市町村自らが定める公園等の設置基準に基づき公園等の設置が不要と判断した場合には設置を求めないことを同施行令第29条の2第2項第3号に規定する緩和基準に追加するなど、制度を見直すべきである。また、都市計画運用指針（第8版）では、街区公園は誘致距離250mを標準として配置することが望ましいと定められている（運用指針は技術的助言であるが、詳細に基準等が定められ規律密度が高く、また、運用指針において「～ことが望ましい」という表記は、「制度の趣旨等から記述された事項による運用が想定されている」ものであると定められており、特段の例外的事情のない限り通常は、各自治体はこの規定に沿った判断をするよう実体的に枠付けられている）。このため、市街地のすぐ近くに田園・緑地等が広がっているにもかかわらず、公園を多数配置することとなり、実情に合ったまちづくりがなされていない。このため、誘致距離について、廃止又は大都市部を前提とした基準以外に農村部等の地域の実情に合った基準を選択できることとし、市町村が地域の状況に応じた公園の配置を判断する制度に見直すべきと考える。 ○一団地の住宅施設に都市計画決定されている大規模団地敷地内の民有地に都市計画公園に位置づけた公園が存在している。 また、当該団地については、建替えを前提に、都市計画運用指針に基づき一団地の住宅施設を廃止し、引き続き良好な居住環境を確保することを目指し、地区計画への移行を行った。 都市計画運用指針（Ⅳ-2-2Ⅱ）B.2公共空地の都市計画の変更）において、適正かつ合理的な土地利用を確保する目的で関連する都市計画との整合性を図る必要がある場合に、都市に必要な公園等の公共空地の機能を確保しつつ、変更することが望ましいとの記述がある。 これを背景に、建替え計画の熟度に応じて、地区整備計画で都市計画公園を同等の規模の地区施設に振替え、公園機能を確保したうえで、都市計画公園の廃止を行いたいが、地区施設は誘致圏域を有する永続的な都市計画施設ではなく、地区周辺に減少面積の確保が出来ないこと等の理由で、都市計画公園の都市計画変更（廃止）に関する知事協議の事前調整が難航し、スムーズな建替えの検討に影響している。 ○0.3ha以上の開発行為が数年から十数年の間隔で隣接あるいは近接して行われたことにより、小規模な公園が多数設置されている地域がある。また、周囲に田園や公園等がある場合でも開発行為による公園が設置されている。開発行為で設置された公園は市や地元住民等で管理しており、小規模公園が多数設置されることにより適切な管理が困難となっている。このため、公園管理を引き受ける市の意向を反映できるような公園設置の制度となるように改正する必要があると考える。また、コンパクトな街づくりが求められる中で公園を設置する新規の住宅地開発は減少すると考えられ、少子高齢化や人口減少が進むことで公園の管理がより困難になると考えられるため、既に設置されている公園の廃止も可能となるような指針や制度となることが望ましいと考える。 ○当市では、時代の経過に伴う周辺環境やニーズの変化により、利用されていない小さな都市公園（特に開発公園（都市計画法及び開発条例いずれの規定にもよるもの））が多数あります。公園施設の高齢化に伴い維持管理費が年々増えており、利用の少ない公園や地元から要望がある公園は廃止できないか検討しています。 しかし、都市公園法第16条（都市公園の保存）の規定によって都市公園の廃止はハードルの高いものとなっており、ニーズの変化や地域の実情に合った公園の配置は困難であります。 そこで、都市公園法第16条（都市公園の保存）の規定が見直されると、地域の要望やニーズ、市町村ごとの実情に合った公園配置が期待できると考えます。 ○都市計画法施行令第25条第1項第6号では、開発行為の許可基準として、開発区域の面積が0.3ha以上5ha未満の開発行為について、面積の3%以上の公園、緑地又は広場が設けることが義務付けられているが、既存の公園でさえ市町村が十分に維持管理できているとは言えない状況であり、市町村自らが定める公園等の設置基準に基づき公園等の設置が不要と判断した場合には設置を求めないことを同施行令第29条の2第2項第3号に規定する緩和基準に追加するなど、制度を見直すべきである。 ○当市では、市街地に隣接して53haもの緩衝緑地（名称：市民ふれあい公園）が整備されているが、都市計画運用指針及び土地区画整理法施行規則（以下「法令等」という。）に基づき街区公園を整備する計画となっている。 しかし、上記の緩衝緑地については、実態的には市民等が日常的に利用する公園として機能しており、現行の法令等に沿った計画の実施は、本市の地域の現状に即しているとは言い難い。そのため、市町村が地域の状況に応じた公園の配置を判断することができるような制度改正が必要である。 ○本市においても開発行為にて供用開始する公園における設置位置等については問題視している。本市については、都市公園数が約1300箇所あり、1人あたりの都市公園面積も10㎡以上あるが、街中（DID地区）については1人あたりの都市公園面積が約3㎡であることから街中における公園整備を優先的に進めている。また、施設数の増加に伴い管理費の増加が深刻化しており、公園の必要のない地域（周辺に公園がある地域等）については新規整備を優先的に実施していない。しかし、開発行為にて発生する公園については、計画等に関係なく発生する施設であり、その設置位置や規模については、供用後の維持管理の観点から問題視している。 本市としても、都市計画法施行令における緩和基準も視野に入れながら、開発行為における公園の設置の在り方を検討していきます。 現時点での制度の改定要望等については該当ありません。 ○本市でも開発行為による小規模な公園が多数あり，維持管理に苦慮している。これらの公園は，地元自治会などに除草・清掃等をお願いしているが，近年では高齢化などを理由に管理を拒否される事例も増加している。このことから，地域の実情に応じた適正な数・規模で公園を整備することが求められており，提案については賛同できる。 ○本市においても同制度により帰属を受けた公園が数多く設置され、維持管理費を圧迫している。平成29年度末現在、本市の街区公園数は1,464箇所であり、そのうち街区公園の標準面積2,500㎡に満たない公園が85%あり、そのうちの99%が開発行為により帰属された公園となっている。これらは市内の一部区域に偏っており、適正な規模も含めた公園配置の不均衡が生じている。 ○予定建築物の用途が住宅もしくは工業団地である開発行為（法第33条）により設置された都市公園法の位置付けのない小規模な公園、緑地または広場（以下、「公園等」という。）は、基本的には当市が管理しており、年々増加する公園等の維持管理の負担に苦慮している。 一方、近年、小中学校の統廃合に伴い、廃止した校舎跡地を比較的規模の大きい公園等として新たに整備を行っている。 このことから、新たな公園等の整備に伴い、その公園の周辺に存する過去の開発行為で設置された小規模な公園等を廃止できる制度に見直すべきである。 ○都市公園をはじめとする公共施設等については、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化するとともに、その最適な配置を実現することが必要である。 国においても、「インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月。）の17ページに「地方公共団体の役割」として、「各々の団体が置かれた実情に応じて、インフラの維持管理・更新等を総合的かつ計画的に行うことが重要である。」と記載されているにもかかわらず、実際には、許可権者である都道府県が判断しており、管理者である市町村の実情に応じたものとなっているとは言い難い。 実際に、本市では、都市公園法施行令第1条の2に規定する「住民一人当たりの都市公園の敷地面積の標準（1人当たり10㎡）」を満たしているにもかかわらず、開発行為のたびに公園数が増え、市のストック及び管理費用が増加する一方である上、開発行為によってできる小規模公園は管理上も公園の計画的な配置においても好ましくない場合が多い。 上記の理由から、市町村において、公園担当所管で開発行為を行う周辺の公園とのバランスを考え、公園の規模（面積など）や必要、不要の判断を決定できるよう望む。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
開発行為において、公園等の設置を求めているのは、良好な住環境の形成や防災上の見地から開発区域内の利用者にとって必要な最低限の公共空地を確保するためであり、また、開発行為完了後も適切に管理される必要があることから、原則として市町村の管理に属するものとしている（都市計画法第39 条）ところである。 このような趣旨を踏まえると、提案団体が示しているような田畑は、一般的には公共空地としての役割を果たし得ず、民有地であることから開発行為完了後も周辺に存在し続けることが担保されていないことから、開発区域の周辺に単に田畑が存することをもって、公園等の設置を不要とすることは適当ではない。	良好な住環境の形成や防災上の見地から必要最低限の公共空地を確保する必要性は否定しないが、住民にとって利用価値が低く、また、自治体、住民とも維持管理に苦慮する小規模な公園等が多数設置されている現行制度を正当化し、その維持管理費用について、住民の負担を求め続けることが困難となっている。 そもそも、本提案は、開発区域周辺に単に田畑が存することのみを前提とするものではない。現に追加提案団体の支障事例として、開発区域に隣接して緩衝緑地が存する場合や廃止した学校跡地を公園等として新たに整備する場合等も示されている。良好な住環境の形成や防災上の見地から必要最低限の公共空地を確保するためにも、これらの支障事例を十分に考慮した上で、提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。	【仙台市】 隣接地が民有地であるケースに限らず、都市計画法施行令第25条第1項第6号に則ると、小規模多数の公園緑地が帰属され、本来の目的である「適切な公共空地の確保及び管理」が困難であることから、緩和の措置を検討していただきたく、要望するものである。	【全国知事会】 公園等の設置については、公共空地に固執するなど大都市部を念頭に置いた全国一律の基準等が法令等により定められていることから、多くの自治体から支障が生じているとの意見が出されている。このため、地域の実情に応じて判断できるよう、積極的な検討を求める。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
297	相模原市 【重点27】	指定難病及び小児慢性特定疾病医療費助成制度の事務処理におけるマイナンバーによる情報連携項目の追加	マイナンバーによる情報連携で、指定難病及び小児慢性特定疾病医療費助成制度の事務における「所得区分」を収集可能としていただきたい。	所得区分は、医療受給者証に必須の記載事項であるが、情報連携の提供情報ではないため、保険者と郵送によるやり取りをしなければならない。 書類送付による事務が煩雑であり、手間と時間がかかるほか、保険者からの返送があるまで医療受給者証を送付することができず、医療受給者証発行までに時間を要している一因となっている。	内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省	秋田市、群馬県、川崎市、新潟市、石川県、静岡県、京都市、神戸市、西宮市、山口県、愛媛県、高知県、熊本県、大分県、宮崎市	○本県においても、医療受給者証に「所得区分」を記載することは、保険者への照会を始め、大きな負担となっている。 事務手続の負担に比較し、公費負担の縮減効果が不明確であるため、まずは「所得区分」の記載の廃止を検討願いたい。 明確な効果が期待でき、「所得区分」の記載を継続する場合は、マイナンバーによる情報連携で、「所得区分」を収集可能としていただきたい。 ○本市では、年に約60回、郵送でのやりとりが生じている。 特に、各国民健康保険組合においては、返送まで1か月もかかることが多いため、受給者証発行に過度の時間を要している。 ○保険者への所得区分の照会では，郵送による書類送付のための手間及び郵送代がかかる他，回答まで一定期間が必要なため，受給者証の発行まで時間を要している。 所得区分をマイナンバーによる情報連携の項目とすることで上記の支障は解消される。 ○本市においても、申請書類は揃っているにも関わらず、保険者への所得区分照会を行うために医療受給者証の交付が遅れる場合がある。 照会に係る書類送付についても、照会先やタイミングが異なる他、保険者や課税状況にによっては所得課税証明が必要となるため、事務が煩雑である。 ○同様の支障事例が生じている。マイナンバーによる情報の連携が可能となれば、県からの所得区分照会への回答の事務と年度ごとに所得区分が変更となった方の報告の手間が省ける。 ○書類送付による事務が煩雑であり、手間と時間がかかるほか、保険者からの返送があるまで医療受給者証を送付することができず、医療受給者証発行までに時間を要している。 ○受給者証の発行が遅いため、患者、家族に経済的な負担や償還払い等の手続き等の負担を強いている現状がある。マイナンバーによる情報連携を行うことで患者の利便性の向上につながるとよい。 ○所得区分は、医療受給者証に必須の記載事項であるが、情報連携の提供情報ではないため、保険者と郵送によるやり取りをしなければならない。 書類送付による事務が煩雑であり、手間と時間がかかるほか、保険者からの返送があるまで医療受給者証を送付することができず、医療受給者証発行までに時間を要している一因となっている。 ○現在、所得区分（適用区分）は保険者に郵送で確認しているが、マイナンバーによる情報連携で取得し確認できれば、タイムリーな対応が可能となり、事務の簡素化、適正処理につながる。 しかしながら、所得区分（適用区分）の記載を必須とする本制度の根本的な見直し、廃止については、従来から要望しているもの。 ○高額療養費の限度額適用区分（所得区分）の郵送での照会に2週間ほど要しており、情報連携が可能となれば、大幅な業務改善が見込まれる。 ○所得区分の記載は、保険者と書類によるやり取りをしており、手間と時間がかかっていることから、マイナンバーによる情報連携が収集可能となれば事務処理の簡素化に繋がる。
298	広島県、宮城県、三重県、愛媛県、中国地方知事会	小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画に係る経済産業大臣の認定権限の都道府県への移譲	商工会及び商工会議所による経営発達支援計画に係る経済産業大臣の認定権限について、都道府県知事に移譲する。	【支障事例】 経営発達支援計画の認定を受けた団体であっても、認定計画に基づく伴走型補助事業の補助額ゼロ査定を受けることもあり、その理由も示されないため、着実な計画実施に大きな支障をきたす恐れがある。 【制度改正の必要性】 現在、県内の承認計画団体は8割を超え、計画認定の意義は着実な事業実施とPDCA管理に移行されているが、国において、膨大な数の計画のきめ細かな管理を行うことは困難と考えられるため、基盤整備計画の例と同様に都道府県が認定し、PDCA管理することが望ましい。 【新たな情勢変化】 国において経営発達支援計画も含めた小規模事業者政策の見直しが検討されているほか、未来投資戦略2018においても、小規模事業者に対する「都道府県、市町村とも連携した地域一体となった支援体制の強化・確立を目指す」こととされている。	経済産業省	富山県、大分県	○本県でも提案団体と同様、経営発達支援計画の認定を受けた団体であっても、認定計画に基づく伴走型補助事業の補助額ゼロ査定を受ける事例があり、着実な計画実施に大きな支障をきたすおそれが生じている。 ○地域を支える小規模事業者の活性化に向けては、県・市町村と商工会・商工会議所が一体となって取り組むことが不可欠である。このため、小規模事業者支援法を見直し、小規模事業者やその活動を後押しする商工団体支援に当たって県と市町村の役割を明確化し、併せて、この見直しを踏まえた伴走型補助金の十分な予算確保を行うとともに、地方交付税措置などの財政支援を拡充することになれば、法改正の意味があるため、左記の意見に賛同する。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
【内閣府、総務省】 　まず、厚生労働省において、児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費及び難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務における所得区分に関する情報のマイナンバーによる情報連携の必要性や当該事務の効率性などについて検討する必要があり、その上で必要があれば、情報連携に向けた所要の対応を検討する。 【財務省、文部科学省、厚生労働省】 本件の所得区分の確認は、認定を受けようとする者（申請者）が実施機関（都道府県等）を経由して保険者へ申し出ることとされており、当該申し出を受けて保険者が所得区分の判定を行うものである。 そのため、ご提案の情報連携については、具体的な事務フローを精査の上で、関係法令の整合性や保険者及び地方自治体におけるシステム改修のための技術面、予算面、効率性等を踏まえ、その実施の可否も含め関係省庁で連携して検討していく。	本市としては、現行の保険者照会の事務手続きについては、これまで回答してきたとおり、多くの問題点があり、これを解消することが喫緊の課題であると認識していることから、検討に要する時間について期限を設定するなど、スピード感をもって対処していただくとともに、実施について前向きな対応をお願いしたい。	ー	【全国知事会】 マイナンバーの利用範囲の拡大については、情報漏洩や目的外利用などの危険性を十分に検証した上で、他の行政分野や民間における利用が早期に実現するよう、戸籍や不動産登記などの情報をはじめ聖域を設けることなく検討を進めること。 また、検討に当たっては、地方側と十分に協議すること。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、十分な検討を求める。
○小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画については、これまでに、全国の商工会又は商工会議所の約7割（1,573単会）の認定を国が行ってきたが、都道府県の関与にバラつきもみられることから、権限委譲した場合、全ての都道府県において、積極的に経営発達支援事業の普及及びPDCAサイクルの確立が行われるのか懸念が払しょくされない。 ○一方、商工会又は商工会議所においては、当該計画の策定及び実施に伴い、業務が増大しているものの、十分な人件費の手当てがなされていない自治体も散見されており、計画認定に係る都道府県の関与を明確化させ、人件費に反映させる必要性が生じているのも事実。 ○伴走型補助金は認定計画の実行性担保のために一体的な執行を進めるため、国費において事業費をまかなっているところであるが、人件費と連動させるための工夫も必要であると認識しているところ。 ○こうした課題も踏まえつつ、現在、市町村や都道府県との協力体制確立に向け、中政審・小規模企業基本政策小委員会で議論を開始したところ。本委員会は5月から11月にかけて審議し、11月には、自治体との連携をより深めた形での小規模企業政策を論点整理として取りまとめる予定である。国と都道府県の役割分担、認定権限の委譲が良いかどうかも含めて、こうした議論の中で、慎重に検討していきたい。	○経営発達支援計画の認定について、都道府県の関与にバラつきがある点については、伴走型補助金の財源（事業費・人件費）を確実に確保することを前提に、手あげ方式による試行的実施も考えられる。 ○中政審・小規模企業基本政策小委員会で、人件費と連動した事業実施について、本提案を含めご検討いただきたい。 ○なお、商工会又は商工会議所において、当該計画の策定及び実施に伴い、業務が増大しているものの、十分な人件費の手当てがなされていない点については、次々と商工会等に課せられる新たな課題、事業に対して国庫補助又は特別交付金等の支援も別途併せてご配慮願いたい。	ー	【全国知事会】 所管省は都道府県の関与にばらつきがみられるため権限移譲に懸念があるとの見解を示しているが、都道府県が適切に関与を行うために権限移譲を求めるものである。 小規模事業支援事業は直接的には都道府県の指導・監督のもとに実施されていることから、商工会・商工会議所の経営発達支援計画の認定について都道府県知事が実施できるよう検討を進めるとともに、事務移譲の際には事務に係る人件費及び事務費についても財政措置を行うこと。 また、全国一律の移譲が困難である場合には手挙げ方式の活用も検討すること。 なお、経営発達支援事業の実施に伴い新たに必要となる商工会・商工会議所での人員増などへの支援についても国において対応するなど、都道府県の実施する経営改善普及事業の事務局体制が損なわれることのないように配慮すること。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
302	鳥取県、地域に飛び出す公務員を応援する首長連合（鳥取県他61団体の長）※代表：鳥取県知事　平井　伸治	地方公務員が副業をできる要件の緩和及び基準の明確化	営利企業等の従事（いわゆる「副業」）については原則禁止で例外的に許可により認める考え方だが、許可制から届出制に改正し、地域で求められている社会貢献活動に積極的に参画できるよう促す。	少子高齢化・人口減少が進む地方では、限られた人材で地域を支えなければならないが、地方公務員は、原則「副業」が禁止されており、公益性のある無償の活動であっても、報酬を得て活動を行うためには任命権者の許可を得る必要がある。許可の基準は地方自治体の人事委員会に決定権があるとされているが、法律で原則禁止が謳われている上に、任命権者の許可が必要とされているため、公益性のある活動であって何らかの報酬が出る活動について、自治体として明確な基準を設け、積極的に促進させにくい傾向にある。このため、許可制から届出制にすることで、職員が自発的に活動をしやすい環境を整備されたい。	総務省	山県市、島田市、南伊豆町、泉大津市、広島県、松山市、大村市、松浦市、宮崎市	○兼業許可にあたり、公益性のある活動かどうか、特定の利益に偏することなく中立かつ公正に公務が遂行できるかの判断が困難である。 また、兼業することにより、公務の遂行にあたり、地方公務員法に規定される職務専念義務が損なわれないと判断する目安がない。 このようなことから、兼業許可に関し、全国的に公平且つ適正に執行するために、兼業の許可に関するガイドラインが必要であると考える。 ○地方公務員にとって、地域活動に参加することは、地域への貢献、職員本人の成長に繋がる観点からも意義があるものと考える。現在も許可を受けて公益性の高い有償の地域活動に参加している職員は多いが、届出制にすることで、心理的な負担軽減、事務の簡素化が図られ、更に積極的な地域活動への参加が促進されるものと思われる。ただし、その他の兼業に関しては、公務員としての職務の性質上適しないものもあるため、許可制を残す必要がある。公益性があるか否かの判断のため、特に、近年SNS等の普及により活動内容の拡がりが見られ、基準が曖昧になっている現状からしても、ガイドラインの提示については必要性があるものと考える。 ○いわゆる「産官学連携」プロジェクトに高度なスキルを有する職員が報酬を得て参画できる仕組みの構築は、これからの地方自治にとって必要と考えられる。
303	宮崎市	選挙運動の期間前に掲示された政治活動のための「のぼり」の撤去を可能とする	公職選挙法201条の14（選挙運動の期間前に掲示されたポスターの撤去）について、撤去対象に「のぼり」を追加するため、法文中の「ポスター」を「文書図画」とする。	選挙の候補予定者を２人の弁士の1人として写真入りで紹介した政党等主催による政談演説会の告知ポスター（以下「２連ポスター」。）については、公職選挙法201条の14に基づき、当該ポスターにその氏名又はその氏名が類推されるような事項を記載された者が当該選挙において候補者となったときは、その日（告示日）のうちに、これを撤去しなければならないとされている。 一方、２連ポスターと同じ図案の「のぼり」（以下「のぼり」）については、直接的に規制する規定が公職選挙法にない。 このため、平成３０年１月執行の本市市長選挙において、候補者となった者が掲載されたのぼりが、選挙運動期間中も引続き掲示され、市民から苦情や問合せが多く寄せられたが撤去させることができなかった。	総務省	山形市、小田原市、石川県、山県市、兵庫県、生駒市、倉敷市、新居浜市、芦屋町、熊本市、八代市	○今までに同様の案件は発生していないが、他県で「掲示ができた」という情報があると、必ず波及してくる。本件は従来、のぼりでは多様なデザインが作成できなかったものが時代の変化により作成可能となったことも背景にあり、また「ポスターは違法だがのぼりは違法とはされていないから大丈夫」という「抜け道」的に使用される恐れもあることから、規制に加える必要がある。 ○本県においても、過去、複数の市長選において、同様ののぼりが乱立し、苦情が殺到した事例がある。 ○選挙期間前に適法に掲示された候補者氏名等を記載する政党、政治団体の「のぼり」を、選挙期間中に引き続き掲示することは、選挙管理委員会において法１４６条に抵触するかを認定し、法１４７条の撤去命令の対象となるところであるが、その認定のために労力を費やすことは、選挙期間中の他の業務に多大な影響が出てくる。 候補者名が表示された「のぼり」は、法201条の１４で規制される「ポスター」と同様の効果があることから、同様に規制を加え、形式的に判断できるようにし、現場での混乱を回避いただきたい。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
地方公務員の営利企業従事を許可制から届出制への変更をすることは以下の理由から適当ではない。 （1）地方公務員の営利企業への従事が原則禁止されている趣旨は、公務員が全体の奉仕者として公共の利益のために勤務するものであり、公務員の中立・公正性を確保するためである。このため公務員が営利企業に従事する際には任命権者の許可を受けることとされており、任命権者は相反する利害関係を生じないこと、公務の信用や公正な職務遂行が損なわれる恐れがないこと、職員の能率低下を来す恐れや職務の品位を損ねる恐れがないこと等を事前に確認することとなる。これを届出制とする場合、公務員の中立・公正性という根本原則が揺らぐ危険性がある。 （2）公務員の営利企業従事の在り方については地方公務員のみならず公務部門全体として検討する必要がある。 （3）また、現行制度においても任命権者による営利企業従事許可については、事前に許可基準を明確化し制度化している自治体もすでに存在している。各自治体が主体的に許可基準を策定・公表することで職員の社会貢献活動への参加を促進することは可能である。	本提案はあくまでも職務の公正な執行及び公務の信用を確保する趣旨を担保しながら、地方公務員が社会貢献活動へ積極的に参画する環境整備の両立を図ろうとするものである。当該趣旨については、届出制であっても各地方自治体が人事委員会規則等に基準を定めた上で、任命権者が示す従事要件に関するガイドラインを示すとともに、届出後に申請内容を確認する規定を設けるなどによって、許可制と同様に中立性・公正性が担保できるのではないか。そのため、貴省回答（1）「届出制とする場合、公務員の中立・公正性という根本原則が揺らぐ危険性がある」は本提案に対する検討を行わない理由にはならない。 貴省回答（2）では「公務部門全体として検討する必要がある」ことを理由として届出制への変更を適当でないとされているが、検討の必要性があることは届出制の変更を否定する理由にはならない。 貴省回答（3）については、現行制度での対応可能性があることと、当該施策の積極的な推進を図ることは同一のものでない。現行制度が公務外の営利企業従事を例外的に位置付けている以上、その枠内でどういった運用を図ったとしても前提が変わることはない。 なお、時代と共に求められる公務員像は変わるべきである。非営利目的の団体も新たな公の担い手であるが、そうした団体の活動に公務員が関わるためには、「原則禁止」というイメージから活動に消極的になってしまっている。むしろ、そうした活動に積極的に関わることを通じて、本業である公務に住民感覚等を活かすことが重要である。 現行制度の保持を前提として一律に対応不可とするのではなく、上記を踏まえた上で、柔軟な再検討をお願いしたい。	ー	【全国市長会】 慎重に検討されたい。 なお、所管省においては副業の要件にかかる基準の明確化を図ること。
公職選挙法201条の14の規定は、公示又は告示の前に掲示してある政党その他の政治活動を行う団体の政治活動用ポスターを選挙期日の公示又は告示後も放置することは選挙運動とまぎらわしく、ひいては選挙の公正を確保するために設けられた選挙運動規制の実効性を失わせるおそれもあると考えられたことから、議員立法（平成11年法律第122号）による改正により設けられた規定である。 政党その他の政治活動を行う団体に対し、のぼりについても新たに政治活動用ポスターと同様の規制をかけるべきとの提案であるが、のぼりをはじめとした文書図画の規制に関しては、政治活動及び選挙運動の在り方の問題であり、各党各会派において十分にご議論いただく必要がある。	法２０１条の１４の趣旨からすれば、政党その他の政治活動を行う団体の「のぼり」についても、政治活動用ポスターと同様に規制が及ぶべきものと考えられる。先の市長選挙では、市民から苦情や問い合わせが多く寄せられ、選挙管理委員会として対応に苦慮した実態がある。 今後こうした事例が全国に広がっていくことも懸念されるため、選挙の公正確保、また、金のかからない選挙の実現の観点から、各党各会派において十分なご議論がいただけるよう、貴省におかれては、特段のご配慮をいただきたい。	ー	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
304	指定都市市長会	国有地の無償貸付における要件緩和	国有地の無償貸付による自治体での活用にあたり、利益を得る行為が制限されていることから、PPP等官民連携による当該行為が可能となるよう制度改正を求めるもの。	国有地の無償貸付による自治体での活用を検討するにあたり、国有財産法において利益を得る行為が制限されている。 このため、現行の規定で利用計画の検討を行った場合、維持管理経費程度の収益は認められるようではあるが、それ以外の収益（例えば初期投資相当額など）が困難となることから、官民連携事業の推進に支障を来たす可能性が高い。	財務省	ひたちなか市、松戸市、北九州市	○現在国有地の無償貸付を受けている都市公園において、区画整理事業と一体となった再整備を計画中。現在の国有地無償貸付契約においては、市や第三者が営利を目的とする公園施設を設置することは認められていない。一方で、都市公園法において第三者に公園施設を設置・管理させることが認められている他、平成29年の同法の改正により、収益を公園施設の整備に還元することを条件に民間事業者が公園内に収益施設を設置することができる制度が創設されたところ。本市では、都市公園法により認められている諸制度を活用し、民間事業者と連携して公園再整備を行うことを検討しているが、貸付元の財務事務所に確認したところ、営利目的の施設を設置する場合は通達により有償貸付になる旨の回答があった。より魅力的な公園へと効果的に再整備するためには民間事業者との連携が不可欠であるが、国有財産法の規定により民間事業者との連携が妨げられてしまうと公園のみならず周辺地域のまちづくりに与える影響も大きいため、官民連携による利益を得る行為が可能となるよう制度改正を求める。 ○本市においても、市内の国有地について国と管理受託契約を結び、各種イベントや駐車場、スポーツ等で利用している土地があるが、利益を得てはならない規定となっていることから、利用料収入が維持管理費用を超えない範囲でのみ貸出や活用を行っている状況である。このため，現在の契約下においては、利用料収入の大幅増に結び付く更なる活用を図ることが難しい状況となっている。
305	指定都市市長会 【重点18】	公立大学法人の所有する土地等の第三者貸付を可能とするための規制緩和	国立大学法人法の改正に伴い、平成29年4月より、国立大学法人においては、文部科学大臣の認可を受けて、土地等の第三者貸付が可能となっている（国立大学法人法第34条の2）ことから、公立大学法人においても国立大学法人と同様に資産の有効活用を図り、その対価を教育研究水準の一層の向上に充てることができるようにするため、地方独立行政法人法の改正を提案するもの	公立大学は、国立大学と並び我が国の高等教育にとっては欠かせない重要な存在となっており、今後、我が国の教育研究水準の一層の向上に取り組むためには、公立大学における教育研究活動の充実とそのための財政基盤の強化が必要である。 そのような中で、国立大学法人は、法改正により資産の有効活用を図ることができるようになり、その対価を教育研究水準の一層の向上に充てることができるようになった。一方、公立大学法人は、地方独立行政法人法第70条により、「大学の設置及び管理」及び「これに附帯する業務」以外の業務を行ってはならないとされている。 ある公立大学では、資産の有効活用及び福利厚生の充実を目的として、キャンパス内の土地にキャンパス内外から利用可能なコンビニの設置を検討したが、地方独立行政法人法第70条の「附帯する事業」の範疇ではないため、その設置ができない状況にある。 この現状では、国立大学法人には認められている、資産の有効活用（土地の第三者への貸し出し等）による自己収入の確保が困難であり、教育研究水準の一層の向上に取り組もうとしている公立大学法人の自主・自律的な運営を阻害している。	総務省、文部科学省	秋田県、高崎市、金沢市、岐阜市、愛知県、大阪府、岡山県、下関市、山陽小野田市、北九州市、宮崎市、沖縄県	○直近の法改正（H30.4.1施行）により、地方独立行政法人に対して運営費交付金の使用に係る努力義務（留意事項）が新たに課されるなど、財源の適切かつ効率的な使用が求められているなか、法人資産の適正な管理のもと、経営的視点に基づき資産の有効な活用を図ることは、収入源の多様化に繋がり、法人の経営基盤の強化に資すると考える。 ○本件について国立大学法人と公立大学法人で制度上の差異があることに合理性が見出せない。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
財政法第９条は、「国の財産は、法律に基づく場合を除くほか、適正な対価なくしてこれを貸し付けてはならない」としており、国有地の無償貸付は、原則である財政法第９条における「法律に基づく場合」として例外的に認められているものであり、その適用は限定的に解すべきと考えております。 例外規定として、国有財産法第２２条等において、無償貸付のできる事例は限定されております。また、同条第２項において「無償貸付は、公共団体における当該施設の経営が営利を目的とし、又は利益を上げる場合には、行うことができない」と定められています。同条により、国有地の無償貸付は、公共性及び公益性が著しく強い場合に限られ、国から無償貸付を受けた施設が営利目的に供され又は利益をあげる場合は、無償貸付の本旨を逸脱することとなるため、原則的には認められません。 同条第２項は、地方公共団体が管理費、修繕費等の当該施設の維持に必要な費用を賄う程度の使用料、入場料等を徴収しても必ずしも当該施設の経営が営利を目的とするものとはならないと解されております。また、ある期間において、地方公共団体がある施設の経営からあげた収入が、たまたま当該施設の維持管理費用を超過しても、それだけでは当該施設の経営が利益をあげる場合に該当すると解する必要はなく、相当期間にわたって経常的に相当の額の利益をあげ、これが一般財政上の財源となるような場合等無償貸付の趣旨に反する程度に至った場合に、初めて当該施設の経営が利益をあげる場合に該当するものと考えるべきと解されております。 したがって、まずは各自治体において具体的にどのような官民連携事業の推進を念頭におかれているのか、各財務局財務事務所に個別具体的にご相談いただければと思います。 次に、国有地の管理委託については、国有財産法第２６条の２に規定があり、暫定的に一般公衆の利用に供するため管理を委託しているものであり、特定の受託者に収益をあげさせることを目的としたものではありません。しかしながら、法律上も管理の目的を妨げない限度において、使用または収益することは認められており、仮に毎年度の期間において収益の額が管理費用を著しく超えた場合は、同条第４項において、その超過分を「国に納付しなければならない」とされております。したがって、利用料収入の大幅増に結び付く更なる活用を妨げているものではありません。まずは、具体的な活用方法等を各財務局財務事務所にご相談いただきたいと思います。	官民連携事業において初期投資相当額を後年度の利用料などにより回収する場合（いわゆる民設、民営）における「相当期間にわたって経常的に相当の額の利益をあげ、これが一般財政上の財源となるような場合等」の判断に当たっては、官民連携事業の推進における総合的な状況を踏まえ、今後具体的な事案に応じた活用方法等の相談をお願いしたいと考える。	－	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。
○　公立大学法人における土地等の所有財産の貸付けは、地方独立行政法人法第70条に基づき、業務を行うにあたり必要とされる場合には現行法上でも認めているところであり、「具体的な支障事例」にあるコンビニの設置についても、業務に支障がない場合に限り、第三者へ土地を貸し付け、教職員や学生などの福利厚生のための施設として設置することは認められる。 ○　現行法上認められていないその他の具体的な支障事例が存在するということであれば、具体的な計画内容やニーズ等を踏まえ、現行法制度との整合性に鑑み、関係省庁と連携の上、改善策について検討する。	具体的な支障事例として、コンビニの設置を挙げていたが、各府省からの回答は「業務に支障がない限り、福利厚生のための施設として設置することは認められる」と広い解釈が示されており、その他の事例についても、公立大学法人の自主的な判断により、その有効活用が可能となることで、資産の有効活用に一定の前進があると考えている。 しかし、国立大学法人においては、駐車場のための土地の第三者貸付を企画公募する事例も実際に出てきており、公立大学法人においても、土地等の第三者貸付について潜在的な支障事例やニーズが存在していると考えられる。 今回の提案内容は「公立大学法人においても国立大学法人と同様に、法人業務に関わらない使途でも、土地等の第三者貸付が可能となるよう法改正を求めるもの」であり、公立大学法人が所有する資産の有効活用による自己収入の確保が可能となり、必要な財務基盤の強化が図られ、教育研究水準の一層の向上に寄与するものと考えており、引き続き、法改正を提案する。	【秋田県】 検討状況を随時情報提供いただくとともに、今後の検討スケジュールについて示してもらいたい。	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。 なお、所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、文書により十分な周知を行うこと。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
306	指定都市市長会	「次世代育成支援対策施設整備交付金」の手続の簡素化	○次世代育成支援対策施設整備交付金に係る厚生労働省との協議・申請段階において、整備区分が大規模修繕又は防犯対策強化整備事業の交付基準である、公的機関（都道府県又は市町村の建築課等）の見積もりと、民間工事請負業者2者の見積もりを比較して、いずれか最も低い方の価格を基準とするとされている要件について、民間工事請負業者2社の見積もりを廃止すること。	○市有施設の改修にかかる補助金・交付金の申請において、民間事業者の見積もり徴収を要件とする事例は極めてまれであり、またその内、民間見積価格を採用した例もほとんどないことから、必須とは考えられない見積もりを徴収している。 ○また、民間事業者の見積もりを徴収する場合、入札前に公共工事の内容（内容によっては、詳細な図面提供が必要）を一部民間業者に提供することになるため、当該業者にのみ準備期間を与え、入札において有利に働く可能性があるなど、公共工事における公平性の担保について懸念される。 ○当該交付金に係る年度毎に発出される協議開始の通知から協議書提出までの期間が短いことから、短期間での見積もりを民間業者に依頼することになり、対応できる業者選定に労力を要するとともに、民間業者に対しても負担を強いている 。	厚生労働省	山県市、和歌山市、北九州市	○平成29年度の次世代育成支援対策施設整備交付金において大規模修繕の補助協議を行ったが、民間2社の見積もりが必要であったため、業務を発注するわけではないのに、民間業者に無理を言って見積書の提出をお願いし負担を強いることとなった。本市としても予算用や入札までに事前に民間業者に見積書を徴取することはなく、入札により業者も決定されることから、公的機関の見積もりで問題ないと考える。 ○補助金の申請に係る見積もりを徴すると、入札前の情報提供をすることで、入札時に不公平が生じる ○公平性を考え民間事業者からの見積もりが取得できず、工事のスケジュールから交付金の協議を見送った実例あり。
308	指定都市市長会 【重点34】	災害廃棄物を産業廃棄物処理施設で処理する際の規制緩和	廃棄物処理法第15条の2の5「産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置についての特例」について、現行で許可対象とされていない処理施設の内、特に石膏ボード（ガラスくず）の破砕施設を特例の対象と出来るよう所要の改正を求める。	廃棄物処理法第15条の2の5に規定される特例は、同法第15条の許可対象施設に該当しない施設には適用されない。このため、平成28年の熊本地震の際に発生した多種多量の災害廃棄物の処理に時間を要した。 特に、廃石膏ボード（ガラスくず）については県外の民間の中間処理施設で処理することを検討したものの、同規定を適用できず、再資源化が可能な状態であっても最終処分せざるを得なかった。 そもそも、石膏ボードの破砕施設は、家屋解体あるいは新築に伴い発生する産業廃棄物を想定しており、一般廃棄物処理施設の許可を出している自治体は少ないのが現状である。 加えて、同法第2条の3第2項では「非常災害により生じた廃棄物は、当該廃棄物の発生量が著しく多量であることを踏まえ、（中略）分別、再生利用等によりその減量が図られるよう、適切な配慮がなされなければならない。」とあるが、大規模地震災害の場合、多くの家屋が倒壊する蓋然性が高いため、石膏ボードや木くずは特に多量に発生することが予想される。 また、廃石膏ボードを最終処分する場合、条件によっては硫化水素が発生することがある点からも、受け入れ可能な施設において速やかに再資源化することが望ましいといえる。 なお、本来的には、災害時には自治体の適正な判断のもとで全ての「産業廃棄物許可対象以外の処理施設」が特例の対象となることを望むが、過去の被災経験から特に制度の支障を感じた廃棄物について提案するものである。	環境省	宮城県、栃木県、山県市、静岡県、稲沢市、兵庫県、岡山市、新居浜市、福岡県、北九州市、宮崎市	○大規模災害の発生時には、地震や津波により多くの建築物の倒壊が予測される。その際、建築物の解体ごみの迅速な処理が復旧・復興に繋がるが、現行の規定では特例で処理できない一般廃棄物が存在し、実際に復旧・復興の支障となっているところである。本市においても、災害廃棄物処理計画を策定し、発災備える中で、災害廃棄物の処理方法について、過去の被災地の処理方法を参考にしているところであり、実際に被災された熊本市が実務で感じた課題であることから、本市も同様に改正を求める。 ○災害廃棄物を速やかに処理するために特例制度が設けられた背景があるが，災害廃棄物は令7条施設で対象としている廃棄物の種類だけとは限らないため，それ以外の廃棄物の種類を処理する場合に，通常の一般廃棄物処理施設設置許可の手続きが求められることは，特例制度の主旨にそぐわないものと考える。 ○平成27年の関東・東北豪雨では、法第15条の2の5第1項の対象とならない品目(廃畳、廃石膏ボード)の処理先の確保が困難であった。災害時には、各市町等の処理施設において処理ができないがれき類、石膏ボードなどが大量に発生し、その処理を民間業者に委託する必要が生じる。一方、災害廃棄物は法律上一般廃棄物であり、がれき類などの処理が可能な一般廃棄物処理業者は非常に少ないため、災害の規模にかかわらず災害廃棄物の処理が難航することが予想される。 災害廃棄物の処理の迅速化を図るには、特例措置の対象品目を広げることは重要と考える。 ○平常時における家屋の解体は、多くが産業廃棄物として扱われるが、災害時に被災した家屋の解体は一般廃棄物として処理するため、災害時は一般廃棄物を処理できる施設が不足することが危惧される。できる限り早く災害廃棄物を処理することは、早期復旧につながるため、災害時に産業廃棄物処理施設おいても処分ができることとされたい。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
次世代育成支援対策施設整備交付金における大規模修繕又は防犯対策強化整備事業の交付基準の算定について、公的機関の見積もりが適正金額であるか否か確認する必要があることから、当該見積もりと民間事業者の見積もりとの比較は必須である。 また、次世代育成支援対策施設整備交付金においては、地方自治体が策定した整備計画に基づいて実施される児童福祉施設等に関する施設整備事業を交付の対象としているところ、対象施設の整備計画の策定は整備交付金の協議開始の通知をもって行われるものではなく、それ以前より地方自治体において策定されているものと思慮され、見積もりが必要であることは事前に把握し得るため、民間業者見積もりを依頼する期間が短期間になるとは考えていない。 今後とも、協議にかかる事前の準備については各自治体に対し、周知してまいりたい。	公的機関の見積もりは、設計業務委託を受託した設計事務所による現地調査を含めた詳細な調査・検討結果による実施設計に基づいて積算されており、金額の適正性に関しては担保されている。 また、民間見積もりを徴収する場合、入札前の情報提供により、公共工事における公平性の担保を阻害する懸念がある。 交付金の採択において、適正な見積もりを基に協議を行うことは、交付予定額を適正に算定し、採択件数を全国的にできるだけ増やそうという趣旨と思慮するが、以上のことから民間見積もりの廃止を強く要望するものである。 なお、民間見積もりが必要であることは事前に把握できるとのことであるが、来年度における当該交付金制度の実施が不確定の段階で民間事業者に依頼することは現実的ではない。現在は、協議開始の通知をもって、当該交付金制度の実施が知らされていることから、民間見積もりの依頼期間は短期間とならざるを得ない。	ー	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。
廃棄物処理施設においては、施設の構造上の安全性・維持管理の確実性等が確保されていなければ、廃棄物が安定化・無害化されず、環境影響が生じるおそれがあり、施設そのものが施設周辺の生活環境保全上の支障を生じさせるおそれもあります。こうしたことから、その設置について許可制が採られています。また、一般廃棄物処理施設と産業廃棄物施設では、一般廃棄物及び産業廃棄物の特性により、求められる構造及び維持管理に関する基準等に違いがあるため、それぞれ設置許可が必要となっています。 その上で、廃棄物処理法第15条の2の5の特例措置は、既に所要の手続を経て産業廃棄物処理施設の設置許可を取得している者が、当該処理施設において処理する産業廃棄物と同様の性状を有する一定の一般廃棄物をその処理施設において処理する場合においては、処理施設の設置許可の取得を二重に求め、生活環境影響調査等をさせることは合理的ではないことから、許可手続の合理化措置として、あらかじめ都道府県知事に届け出たときは一般廃棄物処理施設の設置許可を不要とするものです。 一方、石膏ボードの破砕施設は産業廃棄物処理施設の設置許可の対象ではなく、既に所要の手続を経て施設設置許可を取得しているという状況ではないところ、上記の許可手続の合理化という制度趣旨にはそぐわず、生活環境の保全等の目的に鑑み、一般廃棄物処理施設を設置する際に本来必要な設置許可を必要としています。 なお、災害廃棄物の処理を迅速に進めるため、平成27年に同法を改正し、市町村以外の者が設置する一般廃棄物処理施設については、通常は都道府県知事からの許可が必要であるところ、非常災害時において、市町村から災害廃棄物の処分の委託を受けた民間事業者等が一般廃棄物処理施設を設置しようとするときは、市町村が一般廃棄物処理施設を設置する場合の手続と同様に、都道府県知事への届出で足りることとしました（法第９条の３の３）。 これを受け、先行事例として熊本市を含めた複数の市で本特例措置の適用に必要な条例改正を行っていると承知しています。 環境省としては、災害廃棄物の迅速な処理のため、平時からの災害廃棄物への備えの強化をお願いしており、地方環境事務所が中心となって設置した地域ブロック協議会等の場も活用して、自治体が災害廃棄物対策を実施する上での課題への対応策についての周知や都道府県の枠組みを超えた廃棄物処理体制の枠組みの構築を進めているところ、本特例措置の活用も含めた災害廃棄物対策について、引き続き積極的な周知や助言等の活動を行っていきたいと考えています。	大規模災害後の市民生活の復旧には、災害ごみの迅速な処理が不可欠であり、そのための法整備として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「法」という）第9条の3の3や法第15条の2の5の規定に基づく特別措置を講じていただいたところです。上記制度を用いて熊本地震において廃石膏ボードの広域処理を考えましたが、法第9条の3の3の特例については、受け入れ先の自治体で条例の制定がされていなかったため、また、法第15条の2の5の特例については、廃石膏ボード及びその破砕処理施設が特例の対象に含まれていなかったためこれらの制度が使えず、結果的にそのほとんどが埋立処分されました。 大規模災害時に法第9条の3の3の特例制度が実際に活用できるようにする上で、事前に各自治体での条例制定を「特例措置を適用する必要条件」とすることは、各自治体が事前に条例制定を行う必要があり、負担が大きく、迅速な対応の支障となる。また、内容的にも条例レベルで定める必要はなく、あらかじめ関係法令で必要な事項を一律に定めたうえで、別途定めるべき事項が他にあれば各自治体において規則や告示などで定めるといった、不測の緊急事態への対応が可能な制度とすべきではないかと考えております。 なお、長期的な観点からの災害廃棄物処理として、石膏ボードのリサイクルを行う仕組みも考える必要はあるのではないかと思われます。災害廃棄物であっても、分別、再生利用等による減量が図られるべきとあることから（法第2条の3第2項）、産業廃棄物処理施設（許可対象外施設含む）である廃石膏ボードのリサイクル施設を活用することによる効果は大きいと考えております。 一方で、廃石膏ボードの破砕による粉塵等による周辺環境への影響も懸念されるところですが、廃石膏ボードの処理施設は、産業廃棄物の許可対象施設ではないことから、政省令で詳細な個別基準が示されていません。しかし、日本能率協会総合研究所の「平成25年廃石膏ボードの再資源化促進方策検討業務調査報告書」によれば、今後、ますます石膏ボードの需要は増え続け、2039年には300万トンを超えると予想されていることなどを考慮した場合、関係ある事業者や他の自治体の意向を確認する必要はありますが、廃石膏ボードを建設リサイクル法の特定建設資材と位置付け、法第15条の許可対象施設での処理が必要とした上で、法第15条の2の5の特例の対象に廃石膏ボード及びその破砕処理施設を追加することで、大規模災害であっても適正かつ迅速な処理を進めることが必要ではないかと考えております。	【静岡県】 災害時に市町村は、一般廃棄物である災害廃棄物を迅速に処理する必要があることから、廃棄物処理法施行規則第12条の７の16の指定にガラスの追加をお願いしたい。 【栃木県】 第９条の３の３による届出は、添付書類として生活環境影響調査結果が求められるなど、早急な廃棄物の処理を求められる非常災害時での活用は現実的でない。 迅速に災害廃棄物を処理するという観点から、非常災害時において、産業廃棄物処理施設の設置許可を要しない処理施設においても、既存の産業廃棄物処理業者が現に業許可を受けて処理している産業廃棄物と同様の性状を有する一般廃棄物を受入れる場合に限り、生活環境影響調査や許可申請などの手続きを省略するなど合理化を行い、生活環境の保全等の目的を満たしつつ、速やかに一般廃棄物を処理できるよう新たな緩和策を講ずるべきである。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
309	指定都市市長会	災害救助法の事務処理に必要な書類の統一化及び記載内容の簡素化	災害救助法で定められている「救助事務の処理に必要な帳簿書式」の種類が多く、記載内容が複雑な点について見直しを提案するもの。	現在、災害救助法における「救助事務の処理に必要な帳簿書式」は多岐にわたっており、作成に多くの時間を要するものとなっている。 また、書式の内容も複雑なものが多く、例えば監査を受ける際の資料について、個人ごとや日ごとに作成しなければならず、作業量が膨大であった。特に生活必需品の「輸送記録簿」は、「いつ」「どこに」「誰の分を」「いくらで」届けたかを記録しなければならず、災害救助を行いながら、個々の記録作業に追われることで、迅速な救助対応に支障をきたしている。 【例】 避難所設置費用を例にあげると、様式6で購入した物の品名・金額を記載し、様式7では避難所ごとの支出額を記載する必要があるが、避難所ごとの支出額が不要であれば、様式7は省略できるのではないか。 また、混乱期において、現場（避難所等）で物品の受け払い等を細かく管理することは現実的に困難であり、特に単価が小額かつ数が多くなる内容の救助項目（様式6.9.11.18等）については、総括的な内容を記載すれば足りるよう簡略化していただきたい。 様式22（輸送記録簿）においては、「生活必需品」を支給した世帯（12,000世帯）について、輸送日、輸送先、輸送額などを全て記載する必要があった。 輸送自体は配送業者が行っていたため、データの摺り合わせ等を含めて作成に5ヶ月程度要した。配送業者が作成する請求書等をもって様式の作成の代わりにするなどの見直しも含めて検討して頂きたい。 加えて、各様式に明確な記載例を明示いただくとともに、災害の有無に関わらず、事前に周知していただきたい。	内閣府	ひたちなか市、石川県、山県市、田原市、北九州市、宮崎市	○現在、災害救助法における「救助事務の処理に必要な帳簿書式」は多岐にわたっており、作成に多くの時間を要するものとなっているため、内容の簡略化をお願いすると共に、各様式に明確な記載例を明示いただくなど、災害の有無に関わらず、事前に周知していただきたい。 ○熊本地震の災害救助に係る求償について精算監査で39件の確認依頼事項があり、その回答のため、当県だけではなく、医療機関等にも個々の納品書やレシートの写しの提出など、煩雑な事務が発生した。 ○本市においても、南海トラフ地震発災時には大規模な被害が予想されている。各避難所での限られた職員数での膨大で細かな作業は困難であると思われるため、必要書類の簡素化を図っていただきたい（管理番号215に同じ） ○書式の簡素化，統一化等により，事務処理の効率化が期待できるほか，これにより短縮できた時間や人員を，道路，上下水道，河川等の復旧や被災者等の支援に集中して割り当てることができ，結果として早期復興につながるものと考えられる。 ○本市においても、東日本大震災の際に救助項目ごとに救助事務の処理に必要な帳簿書式を作成したが、救助期間が長きにわたり，かつ，膨大な量であったため、一部書式（救助実施記録日計票）の提出の省略は認められたものの、その他の書類作成には相当の手間と時間を要した。支障事例にもあるとおり、様式6号の受払簿に替えて救助項目ごとの支出の一覧表と支出の証拠書類（請求書、支払伝票）があれば確認はできるので、できる限り簡略化・簡素化を願いたい。
311	指定都市市長会	農地等災害復旧事業における補助金申請書類の簡素化	被災農地等の災害復旧事業のために申請する補助金の申請書類が複雑であるため、 ①補助計画書上には、補助対象経費のみを記載すること。 ②複数年度にまたがる事業については、最終年度の事業費は総事業費から前年度までの事業費の差し引きによって算出すること。 ③より記載しやすく、間違いが起きにくいレイアウトへ変更すること。 （別紙参照） 以上の3点について様式の簡素化を提案するもの。	被災農地等の災害復旧事業では、各自治体で補助金の申請を行う際に、農林水産省が指定した「補助計画書」を作成する必要がある。この補助計画書の様式は非常に複雑である上に、数値を記載するための取り決めが多く、資料の作成に苦慮している。 例えば、同資料を作成する上で、復旧事業に必要な工事費（補助対象事業費）の他に、工事費に応じて算出する工事雑費（補助対象外経費）を記載する必要があるが、本工事に先駆けて応急工事を行った場合については、応急工事における工事費と工事雑費、本工事における工事費をすべて合算し工事費として記載しなければならず、工事費（補助対象事業費）に応じて補助がある中で、一部工事雑費（補助対象外経費）が含まれることとなり、本来の補助対象事業費の算定に苦慮している。 また、年度を跨いで補助金事務を行うものについては、事業費を年度毎に算出して、その総計を総事業費として算出しなければならないため、総額として算出した額と差が生じるなど、チェックや算定に手間が生じている。 実際に各市町村で内容の誤りが頻発しており、本市でもミスが無いようにするため、資料の作成や内容の確認に相当な時間を要している。	農林水産省	ひたちなか市、豊田市、愛媛県、北九州市、大村市、宮崎市	○当地域は大地震の発生が想定されていることや、近年のゲリラ豪雨により農地等災害が増加している。職員数が減少する中、大災害時には多数の案件を実施していかなければならない。迅速な災害復旧のため、補助金申請事務の簡素化を要望する。 ○災害復旧事業を実施する場合，被害の状況によっては一刻も早く復旧を求められる中での申請書作成作業となるため，様式の簡素化及び数値を入力する際の取決めの見直しは，事務の効率化と一刻も早い復旧を図ることが可能となるため必要である。 ○①補助計画書は、補助対象外経費の工事雑費及び事務雑費も記載しているが、補助対象経費の工事費のみとすることで事務の簡素化が図れる。 ②現在も、複数年度にまたがる事業については、最終年度の事業費は総事業費から前年度までの事業費の差し引きによって算出している。なお、総事業費と年度毎の事業費算出計に差異が生じる場合は、差金で調整している。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
○災害救助法による救助の実施については、法令及び交付要綱によるほか、円滑な救助の実施のため、災害救助法による救助の実施について（昭和40年５月11日厚生省社会局長通知）によることとされているところ。 ○災害の規模、態様、発生場所により、必要な救助の内容や量に違いが生じるものであり、それぞれの災害において、実施した救助の内容について、適切に経費が執行されたのかを一定程度確認する必要がある。 一方、迅速かつ円滑な災害救助に資するため、災害救助法の事務処理に必要な書類の見直しの適否について検討してまいりたい。	災害時の救助実施は、迅速性が最も優先されるべきであり、被災自治体が応急救助を躊躇無く円滑に実施できるようにすることが重要である。 また、大規模災害では、応急救助後も被災者支援や復旧・復興に関する事務が膨大に発生し、被災自治体は長期にわたり対応に追われることを考えると、迅速な被災者支援のためには、被災自治体の負担をできるだけ軽減する必要がある。 適切な経費の執行について一定程度の内容確認が必要であることは理解できるが、災害時という特殊な状況に鑑み、事務処理に必要な書類は極力数を減らし、内容を簡素化することが望ましいと考える。	ー	【全国知事会】 大規模・広域・複合災害への迅速な対応を図るため、国の財政支援における地方自治体の事務手続きの簡素化など必要な見直しを行うこと。 【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。
農地及び農業用施設に係る災害復旧事業計画概要書等の様式を定める等の件（昭和43年10月１日農林省告示第1487号）の5．に定めている「災害復旧事業補助計画書」の様式の簡素化について検討を行う。	様式の簡素化について検討いただけることに感謝する。 災害時の迅速な補助金申請事務を可能にするためにも、簡素化が実現する方向で検討をお願いしたい。 また、簡素化されることとなった際には、その具体的内容についてご教示いただきたい。	ー	【全国知事会】 大規模・広域・複合災害への迅速な対応を図るため、国の財政支援における地方自治体の事務手続きの簡素化など、必要な見直しを行うこと。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
312	指定都市市長会	容器包装リサイクル制度における市町村による選別作業の省略	容器包装リサイクル制度における市町村による選別作業を省略することにより、市町村の処理費用低減及び中間処理費用の合理化を図ることを求める。	容器包装リサイクル制度では、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第6条及び第10条を基に市町村が分別収集の一環として選別作業を行うとともに、再商品化事業者も再商品化工程の中で重ねて選別作業を行っている。本提案では、市町村による選別作業を省略し、再商品化事業者が行う選別作業へ一体化することにより、市町村の処理費用低減及び中間処理費用の合理化を図ることを求める。 【具体的な支障事例】 選別作業を一体化する場合と比べて、市町村の処理費用が嵩んでいる。 また、中間処理費用が嵩むことにより、再商品化の促進を阻害する要因の一つとなっている。 【制度改正による懸念点】 市町村によっては、諸般の事情により選別作業の一本化を必ずしも望まない場合が想定されるため、地域の自主性により選択的に制度を適用することが出来るようにする必要があると考えられる。	経済産業省、環境省	神奈川県、相模原市、軽井沢町、豊田市、稲沢市、大阪市、兵庫県、北九州市	○選別作業を市町村と再商品化事業者の間で二重に行われる非効率な仕組みは大きな問題であり、今後、より一層リサイクルを進めていくためには、社会全体のコスト低減を図り、制度の持続可能性を高めていく必要がある。本市では、平成29年11月にプラスチック資源の一括回収・選別合理化の環境省モデル実証事業を実施したが、市町村による選別作業を省略し、再商品化事業者で選別作業を一本化しても、再商品化工程に支障がなく、リサイクルするうえで問題が生じない結果となった。こうしたことから、再商品化の工程において、選別作業を市町村と再商品化事業者の間で二重に行っている状況について、平成29年度に実施した実証事業の結果を踏まえ、市町村における選別保管の必要性を含めた見直しを早急に図ることを求める。 ○当市では、市処理施設によって、破袋後、選別・圧縮作業を行い、再商品化事業者に引き渡しています。再商品化事業者によっては、再度選別作業を行っているため、提案について賛同します。なお、法第2条第6項の「分別基準適合物」の定義についても関係すると考えます。また、指定法人の引取りガイドラインにおける「収集袋の破袋」も見直されることで、効率よく再商品化されると考えます。
316	今治市 【重点28】	介護保険被保険者証等の交付及び再交付申請における個人番号記入の見直し	介護保険法施行規則に定める被保険者証・負担割合証等の交付・再交付など情報連携が想定されない申請・届出において個人番号（マイナンバー）の記入を求める規定を見直すこと	・介護保険法施行規則において、介護保険被保険者証、負担割合証、負担限度額認定証等の交付・再交付の申請や、氏名・住所等被保険者情報の変更届出の際には住所・氏名・生年月日等に加え個人番号（マイナンバー）を記入するよう定めているが、既に被保険者資格を有する者が対象であることから改めてマイナンバーを収集する必要はなく、また情報連携等も想定されないため、必要性が説明できない。 ・マイナンバーの記入にあたってはマイナンバーカード等による本人確認を行う必要があるが、介護保険関係の手続きは当事者が要介護の高齢者であることから、マイナンバーの管理・記入が困難な人や本人確認書類を所持しない人も多く、窓口での説明や手続きに時間を要している。また、申請する高齢者にも、マイナンバーがなければ申請できないのではないかという不安を与えている。 ・介護事業者が代理申請する場合においても、マイナンバーの管理や代理申請の条件が厳しく負担が大きいことから、マイナンバー欄は空欄にする例が多く見られ、市が職権で補記する事務が生じている。	内閣府、厚生労働省	盛岡市、滝沢市、米沢市、浪江町、石岡市、ひたちなか市、習志野市、八王子市、大垣市、山県市、田原市、出雲市、高松市、宇和島市、内子町、松浦市	○介護保険法施行規則において、介護保険被保険者証、負担割合証、負担限度額認定証等の交付・再交付の申請や、氏名・住所等被保険者情報の変更届出の際には住所・氏名・生年月日等に加え個人番号（マイナンバー）を記入するよう定めているが、既に被保険者資格を有する者が対象であることから改めてマイナンバーを収集する必要はなく、業務を煩雑にするだけである。 よって、既に発行済みである保険証等の再交付事務において、個人番号を記載する義務付けを廃止し、業務の簡素化していただきたい。 ○当市では、年間約300人から再交付申請があり、そのうち半数が介護保険事業所が代行手続きをするため、個人番号の記載は困難であり職権での補記する必要がある。また、情報連携の必要もないため、市民へ個人番号記載の必要性についての説明ができない。以上のことから、再発行申請にあたっての個人番号記載する義務付けを廃止としてほしい。 ○マイナンバー記入に要する市民の負担及び事務負担が大きい状況である一方、現状マイナンバーによる情報連携の必要がないことから、制度改正の必要性を認めます。 ○介護保険法施行規則において、介護保険被保険者証、負担割合証、負担限度額認定証等の交付・再交付の申請や、氏名・住所等被保険者情報の変更届出の際には住所・氏名・生年月日等に加え個人番号（マイナンバー）を記入するよう定めているが、既に被保険者資格を有する者が対象であることから改めてマイナンバーを収集する必要はなく、また情報連携等も想定されないため、必要性が説明できない。 マイナンバーの記入にあたってはマイナンバーカード等による本人確認を行う必要があるが、介護保険関係の手続きは当事者が要介護の高齢者であることから、マイナンバーの管理・記入が困難な人や本人確認書類を所持しない人も多く、窓口での説明や手続きに時間を要している。 介護事業者が代理申請する場合においても、マイナンバーの管理や代理申請の条件が厳しく負担が大きいことから、マイナンバー欄は空欄にする例が多く見られる。 よって、既に発行済みである保険証等の再交付事務において、個人番号を記載する義務付けを廃止としていただきたい。 ○対象が高齢者であることから，申請においてマイナンバー欄を空欄にする例が多く，市が職権で補記することが多い。 ○介護保険被保険者証等の各証書の交付・再交付申請に際しては、個人番号が未記載となっていることが多い。未記載分については職員が調査の上記載しているものの、情報連携においては当該事務処理の必要性はないものと捉えている。 ○再交付事務において個人番号を使用した事務処理を行うことはないにもかかわらず，個人番号の記入を求める様式となっているため，記載があれば本人確認事務，記載がなければ職員が調べて記入する事務が発生するため，非効率な処理となっている。 ○介護保険法施行規則に定める被保険者証・負担割合証等の交付・再交付など情報連携が想定されない申請・届出において個人番号（マイナンバー）の記入を求める規定を見直すこと。 ○事務処理上の支障がないため、申請書への補記もしていない。 ○介護保険被保険者証等再交付申請書の個人番号記載欄は、ご本人でない方の申請も多く、未記入の場合が多いため事務的負担が大きい。 個人番号を利用して情報連携を行う必要がない業務なので、記入の義務付けの廃止及び記入欄の廃止をしていただきたい。 ○再交付事務だけで見ても年間180件程度のうち，マイナンバー記載の上での申請は10件程度であり，当市においても事務処理上の負担となっている。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
市町村の分別収集・選別保管の負担が大きいとの声を多く頂戴しており、環境省の調査によると市町村の分別収集・選別保管費用は、全国で約2,500億円に上るとの推計結果が得られています。 平成28年５月の産業構造審議会・中央環境審議会の合同会合における「容器包装リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」では、市町村や特定事業者の負担を低減し、社会全体のコストを合理化する方策として、目的や実施主体が異なる市町村とリサイクル事業者の行う選別を一体化することによる社会全体のコストの低減効果や制度的課題を把握するための実証研究を検討・実施すべきとあります。 平成29年度には、全国7都市で「市町村とリサイクル事業者の行う選別一体化」の実証事業を実施しました。市町村で選別することなく、再商品化事業者へ直接搬入した場合、搬入物の質が従来と異なることによる設備配置の工夫は必要なものの、リサイクルができるという結果が得られました。 この結果を踏まえつつ、制度的な課題や社会全体のコストを合理化する方策について、関係者の意見を聞きながら、議論してまいります。	プラスチック資源のリサイクルについては、より一層の合理化、高度化が可能と考えており、制度的な課題の解決策や社会全体のコストを合理化する方策を今後策定予定の「プラスチック資源循環戦略」に反映させたうえで、「市町村とリサイクル事業者の行う選別一体化」等の施策の実現に向けて積極的に取り組んでいただきたい。合わせて、施策に係る具体的な検討のスケジュールをお示しいただきたい。	―	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。
【内閣府】 まず、厚生労働省において、提案の事務の処理におけるマイナンバー利用の必要性を確認・整理した上で、同省と連携しつつ検討する。 【厚生労働省】 介護保険における被保険者証等の交付や再交付の事務については、被保険者の情報を、個人番号を利用して検索・管理する目的により、申請書等に個人番号の記載を求めている。提案については、介護保険事務全体における個人番号を利用した事務処理に支障がない限りにおいて、住民の負担と地方公共団体の事務負担の軽減が図られるよう、地方公共団体における運用の実態等も踏まえ、個人番号の記載の義務づけの要否について、関係府省と連携しつつ検討してまいりたい。 なお、個人番号の導入にあたり、申請者等が高齢であることにも鑑み、申請受付時等の対応について、申請者が自身の個人番号がわからず申請書等への個人番号の記載が難しい場合等には、市町村の住民基本台帳又は住民基本台帳ネットワーク等を用いて当該申請者の個人番号を検索し、職員が記載して差し支えないこと等を示している。	被保険者証等の交付や再交付の事務に必要な被保険者の情報は、既に市が保有している情報であり、改めて個人番号を利用する必要がないものである。また、個人の特定についても、住所、氏名、生年月日から容易に特定が可能である。申請者に高齢者が多く、個人番号の管理ができていないケースも多く見られるため、住所、氏名、生年月日で個人が特定できる場合は、個人番号の記入を必須としない等の柔軟な対応をしていただきたい。	―	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
317	今治市	給与支払報告書における配偶者特別控除対象者の個人番号を記入する欄の追加	給与支払報告書(地方税法施行規則様式第十七号様式別表)を、配偶者特別控除対象者の個人番号（マイナンバー）を記載する様式に修正すること。	社会保障・税番号制度の開始に伴い、事業主から市へ提出される「給与支払報告書(地方税法施行規則様式第十七号様式別表)」に、受給者やその配偶者、扶養親族の個人番号（マイナンバー）の欄が追加された。 配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除の適用に当たってはその被扶養者の特定が重要であり、当市ではマイナンバーの利用による被扶養者特定により、業務の効率化を試行している。 しかし、配偶者特別控除対象者に限っては様式に欄がなく、摘要欄に「(配特)氏名」と記入するのみとなっており、マイナンバーを記入する欄がない。そのため、該当者のマイナンバーを1件ずつ住民基本台帳システムにより調査する作業が発生した（年間1000件程度)。 また、同世帯であれば住民基本台帳により配偶者であることが確認できるが、単身赴任等で他の市区町村に居住している場合には氏名だけでは対象者を特定できないため、事業主あるいは本人に対し、配特対象者の住所等を再確認する必要が生じている。	総務省	旭川市、山形市、ひたちなか市、川越市、蓮田市、八王子市、島田市、春日井市、小牧市、城陽市、芦屋市、南あわじ市、出雲市、宇和島市、内子町、宮崎市	○配偶者特別控除対象者にマイナンバーを記載することにより、個人特定が可能になるため賛同するが、平成30年度から配偶者控除・配偶者特別控除の見直しがあるため、事業所が正しく制度を理解し、記載できるよう周知することが課題である。 ○今後の税制改正により配偶者特別控除の対象範囲が広がることから、配偶者特定の調査件数が増加することは明白であり、配偶者特定の調査を円滑に進める対策が必要である。 ○本市においても扶養調査等において、マイナンバーによる個人特定は有効だと考えており、配偶者特別控除対象者のマイナンバー記載についても事務効率化に資するものと考える。 ○配偶者特別控除対象者が他市町村に居住している場合は、配偶者の所得調査のため、事業主へ配偶者の住所地を照会してから、その住所地に配偶者の所得を確認しなければならず、効率が悪い。 マイナンバーの記載により、少なくても、事業主への住所地照会を省けるため、業務の効率が上がる。 ○当市においても、納税者の本人特定のみならず、被扶養者の特定にマイナンバーを活用することによる業務の効率化を試行しています。 特に対象者が市外に居住している場合、従来、紙ベースで行っていた所得照会事務を、昨年から本格稼働した『情報提供ネットワーク（統合宛名システム）』で行うという効率化の為には、マイナンバーは必要不可欠であり、現時点で、配偶者特別控除対象者について記載箇所がない給与支払報告書についてマイナンバーを記載できるよう様式変更を要望します。 ○配偶者特別控除対象者が同世帯内の場合には特定が容易であるが、市外に居住している場合、氏名のみの記載では特定が困難である。 マイナンバーの記載がある場合は対象者の確定が容易に行え、所得確認等が行えるために課税の正確性が高まることとなる。 ○配偶者特別控除対象者の特定において、同世帯であれば住民基本台帳の閲覧により配偶者であることが確認できるが、単身赴任等で他の市区町村に居住している場合には氏名だけでは対象者を特定できない事案が生じている。 また、平成31年度申告分より配偶者特別控除の見直しが行われることにより配特対象者特定事務の増加が見込まれ、個人番号を記載する様式に修正することにより、対象者特定に要する時間の削減が図られると考える。 ○配偶者特別控除対象者が世帯内にいなければ、個人特定できないため所得照会ができない。 ○配偶者が、他の市区町村に居住している場合に、氏名だけでは対象者の住所を特定できない。また、所得要件を確認するための所得照会にも影響する場合がある。 ○配偶者特別控除対象者に限っては様式に欄がなく、氏名のみの記載のため、単身赴任者等で市外の配偶者の場合は、氏名のみを手掛かりに調査するのは効率悪く、この点が改善されれば事務効率が図れると考える。 ○当市においても、マイナンバーを利用した被扶養者の特定を行っているが、配偶者特別控除の適用については提案のとおりマイナンバーの記載が無いため、特に市外居住者の捕捉に関し時間を要している。 マイナンバーが記載されることにより、住民基本台帳システムで住所情報を、情報提供ネットワークシステムで所得情報を把握することで事務の効率化・適正化が期待できる。 ○給与支払報告書に、受給者やその配偶者、扶養親族の個人番号（マイナンバー）の欄が追加された。市外や世帯外の配偶者控除や扶養控除対象者はマイナンバーの利用により早期に特定することが可能となったが、配偶者特別控除対象者はマイナンバー記入欄がないため、統合端末での該当者特定に時間を要してしまい、納税義務者に対して数回の変更通知を送付することとなり、その都度納税義務者からの問い合わせにも対応しなければならず、説明等に時間を浪費してしまう。 配偶者特別控除者についてもマイナンバー記入欄を設けることにより、対象者の特定や、人的控除の説明を軽減することができる。 ○配偶者控除と同様に、配偶者特別控除の所得判定を行う際、世帯内に配偶者がいなければ配偶者の居所を調査することになる。その際、本人のマイナンバーがわからなければ、戸籍請求を行い住所を調べ、その後、名前、生年月日、住所からその人のマイナンバーを探し出す。このマイナンバーを特定するまでの作業にかなりの時間と労力がかかる。本市としてもマイナンバーを利用して、業務の効率化を図りたいため、配偶者特別控除の対象者であっても給与支払報告書にマイナンバーの記載を希望する。 ○当市においても、配偶者特別控除対象者の調査作業に苦慮しているため、配偶者特別控除対象者のマイナンバーが記載される様式に修正されると、業務の効率化と課税の正確性が高まる。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年総務省令第24号）により、給与支払報告書の記入様式に、特別控除対象配偶者の個人番号記入欄を追加したところである。	要望事項がすでに実現されており、来年度の課税事務ではマイナンバーの利用により配偶者の特定が容易になり、業務の効率化を図ることができます。	ー	【全国市長会】 所管省より、十分な周知を行うこと。

管理番号	団体名	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度の所管・関係府省庁	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞	
						団体名	支障事例
319	那覇市 【重点20】	介護保険法第24条の2第2項に係る調査業務を地方自治体が指定市町村事務受託法人に委託する際の職員の資格要件緩和	地方自治体が指定市町村事務受託法人に介護認定の訪問調査（新規、区変、更新申請分）を委託する際の調査員の資格要件を介護支援専門員に限らず、「社会福祉士」、「介護福祉士」等の福祉資格や、「保健師」、「看護師」、「准看護師」、「理学療法士」等の医療的な資格まで広げる。	本市における介護認定調査員は、介護支援専門員の資格がなくても看護師、社会福祉士等の資格と、県及び当市で実施している調査員研修受講により介護認定調査業務を実施可能としている。 本市が委託している指定市町村事務受託法人への調査員に関しては、基礎資格として看護師、介護福祉士、歯科衛生士に加えて、介護保険法第24条の2第2項「介護支援専門員その他厚生労働省令で定める者に当該委託に係る調査を行わせるものとする」に基づき、介護支援専門員の資格を求めている。 指定市町村事務受託法人からは、市と同じ調査を行うことから、必要とされる資格要件について、市と同等にしてもらいたいと要望がある。 支障事例としては、指定市町村事務受託法人が調査員の募集をかけても、介護支援専門員の資格を有している者からの応募が少なく人材確保が困難としている。 さらに、「介護支援専門員」資格の更新研修（54時間）の期間中は「要介護認定調査」事務が滞り、その分、認定手続きの遅れが生じている。平成29年度は、委託法人の調査員4名が8日間の更新研修を受講。その結果、調査委託件数が64件減となった。	厚生労働省	南伊豆町、名古屋市、田原市、神戸市、宮崎市	○本市でも指定事務受託法人に介護認定調査を委託しているが、調査員として採用する介護支援専門員が集まらず、指定事務受託法人では、申請件数の増加を元に想定した採用予定数を下回る状態となっている。また、現在の調査員の高齢化も進んでおり、調査員の安定的かつ継続的な確保も課題となっている。今後の急速な高齢化にも対応できる安定的な介護認定調査業務の実施のため、調査員要件緩和について、至急対応いただきたい。 ○支障事例としては、指定市町村事務受託法人が調査員の募集をかけても、介護支援専門員の資格を有している者からの応募が少なく人材確保が困難であり、認定事務の遅れにつながる。 ○本市においては、原則、直営調査は行わず、新規申請及び変更申請は指定市町村事務受託法人に委託してしる。 しかし、本市指定市町村事務受託法人において、年々、調査員の確保が困難になっており、認定調査が大幅に遅れる事態となった。 これにより、年度末時点において、未調査数が通常300から500件のところ、平成30年3月31日時点では、約1100件が未調査となり、相互協力で行っていた他市町村からの新規申請に対する認定調査も、近隣市町村には、自身で調査いただくよう依頼している状況である。 認定調査員確保ため、地方自治体が指定市町村事務受託法人に介護認定の訪問調査（新規申請分）を委託する際の調査員の資格要件を介護支援専門員に限らず、国家資格である「社会福祉士」、「介護福祉士」等の福祉資格や、「保健師」、「看護師」、「准看護師」、「理学療法士」等の医療的な資格まで広げ、また、市職員として認定調査を行った市職員OBも可能とするよう要望する。

各府省からの第１次回答	各府省からの第１次回答を踏まえた提案団体からの見解	各府省からの第１次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解	全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見
認定調査を委託する場合は、調査の質の確保の観点からアセスメントに係る技術等を有している介護支援専門員に限ることとしている。また、介護報酬は、サービスによって要介護状態区分が高いほど報酬が高くなり事業所にとって有利であり、認定調査員が要介護状態区分を作為的に高くする恐れがあるため、認定調査の実施に当たっては、中立・公正性を確保することが必要である。 これらを踏まえ、どのような条件であれば介護支援専門員以外に認定調査を委託できるのか、まずは認定調査の実施状況を把握した上で、具体的な対応について平成31年度中に結論を得る。	「調査の質の確保」について、指定市町村事務受託法人が実施する既存の研修に加え、保険者による研修を追加で行っていくことで、調査の質の担保が可能と考える。 また、「中立・公正性を確保」について、現行同様に利害関係のない調査を委託するとともに、今後の委託件数および委託内容等に関して問題がないかの確認を趣旨とした定例会開催の仕組みを指定市町村事務受託法人と保険者との間で整えていくことで、中立・公正性の確保が可能と考える。 最後に、「平成３１年度中に結論を得る」とあるが、平成３１年度にもまた介護支援専門員更新研修受講に伴う調査件数減が発生することから、「平成３１年度介護支援専門員更新研修」申し込み募集期間前までの結論を希望する。	【宮崎市】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。 「事業者に有利となる調査」が行われることを排除するための限定事項であれば、調査員を介護支援専門員に限定することではなく、「介護認定審査会委員に関する制約」と同様に、「介護認定調査を行う者に関する制約」として、別途定めれば足りると考える。 　また、「調査の質の確保」の観点からみると、介護支援専門員の更新研修に認定調査の項目もないことから限定の意味はない。むしろ、厚生労働省の行う「要介護認定適正化事業」で作成している研修素材等を活用した研修を実施するほうが、「調査の質」を確保するには、有意義であり、より現実に即していると考える。 　したがって、指定事務受託法人の行う認定調査を介護支援専門員に限定する理由はなく、早急に同限定を外していただきたい。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。